

令和元年度
決算における主要施策に関する資料

地方自治法第233条第5項の規定により、
中津川市令和元年度決算における主要な施
策の成果について報告します。

中津川市長 青山 節児

目 次

令和元年度会計別決算額総括表	7頁
普通会計決算状況表	8頁
歳入所属別決算状況（一般会計）	10頁

【一般会計】

款	予算科目	事務事業名	所属名称	頁	
2 総務費	1 総務管理費	行政改革推進事業	財政課	21	
		職員研修費	人事課	22	
		ホームページ作成管理事業	広報広聴課	23	
		広報広聴事業	広報広聴課	24	
		財政管理事務事業	財政課	25	
		川上地区CATV運営事業	情報政策課	26	
		マスタープラン推進事業	資産経営課	27	
		財産管理事務事業	資産経営課	28	
		結婚活動支援事業	定住推進課	29	
		コミュニティ助成事業	市民協働課	30	
		集落支援員事業	定住推進課	31	
		自治会活動支援事業	市民協働課	32	
		男女共同参画事業	市民協働課	33	
		がんばる地域サポート事業	市民協働課	34	
		市民協働推進事業	市民協働課	35	
		地域活性化推進事業	定住推進課	36	
		ふるさと応援隊事業	秘書課	37	
		中津川に住もうサポート事業	定住推進課	38	
		なかつがわ体験住宅推進事業	定住推進課	39	
		総合政策事務事業	政策推進課	40	
		ふるさとづくり寄附金事業	政策推進課	41	
		生活安全対策事業	防災安全課	42	
		犯罪被害者等支援事業	防災安全課	43	
		情報通信ネットワーク基盤維持管理事業	情報政策課	44	
		地域交通推進事業	定住推進課	45	
	高校生バス通学補助事業	定住推進課	46		
	リニア中央新幹線対策事業	リニア対策課	47		
	2 徴税費	賦課事務事業	税務課	48	
		収納管理事業	債権管理課	49	
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	市民課	50	
		3 民生費	1 社会福祉費	障害者総合支援給付事業	社会福祉課
		1 社会福祉費	地域生活支援事業（障がい者）	社会福祉課	52
			高齢者活動推進事業	高齢支援課	53
在宅介護支援センター運営事業			高齢支援課	54	
高齢者福祉施設等運営事業			高齢支援課	55	
成年後見活用安心事業			高齢支援課	56	
乳幼児等医療費助成事業			社会福祉課	57	
ひとり親医療費助成事業			社会福祉課	58	
重度心身障害者医療費助成事業			社会福祉課	59	
生活困窮者自立支援事業			社会福祉課	60	
2 児童福祉費			児童福祉総務事業	子ども家庭課	61
			公立保育所事業	幼児教育課	62
			法人保育所事業	幼児教育課	63
		児童扶養手当事業	子ども家庭課	64	
		児童発達支援事業	発達支援センター	65	
		子ども相談・支援事業	幼児教育課	66	
		子育て支援事業	子ども家庭課	67	
		放課後児童クラブ運営事業	子ども家庭課	68	
		子ども・子育て事業	子ども家庭課	69	
		こども園整備事業	施設計画推進室	70	

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
	3 生活保護費	生活保護事業	社会福祉課	71
4 衛生費	1 保健衛生費	母子保健事業	健康医療課	72
		8万人のヘルスアップ事業	健康寿命対策室	73
		地域医療対策事業	健康医療課	74
		斎場維持管理事業	新斎場建設準備室	75
		市有墓地整備管理事業	新斎場建設準備室	76
		ごみ収集事業	環境センター	77
	2 清掃費	ごみ処理事業	環境センター	78
		資源化対策事業	環境センター	79
		し尿収集処理事業	汚泥処理センター	80
		新衛生センター建設事業	汚泥処理センター	81
		環境管理事業	環境政策課	82
	3 環境費	地球温暖化対策推進事業	環境政策課	83
5 労働費	1 労働諸費	若者の地元定着推進事業	工業振興課	84
6 農林費	1 農業費	農業委員会事業	農業委員会事務局	85
		農地・担い手対策事業	農業振興課	86
		鳥獣害対策推進事業	有害鳥獣対策室	87
		多面的機能支払推進事業	農林整備課	88
		新規就農者総合支援事業	農業振興課	89
		農産物ブランド化推進事業	農業振興課	90
		地産地消推進事業	農業振興課	91
		畜産振興対策事業	農業振興課	92
		小水力発電事業	農林整備課	93
		土地改良整備事業	農林整備課	94
	2 農地費	地域木材需要拡大事業	林業振興課	95
		林業振興事業	林業振興課	96
		森林整備促進事業	林業振興課	97
		木材関連産業人材確保事業	林業振興課	98
		市有林整備事業	林業振興課	99
		林道整備事業	農林整備課	100
		商業振興事業	商業振興課	101
		中心市街地活性化推進事業	商業振興課	102
		特産品振興事業	商業振興課	103
		中心市街地活性化拠点整備事業	まちづくり推進室	104
3 林業費	工業振興事業	工業振興課	105	
	地場産業振興事業	工業振興課	106	
	企業立地奨励事業	工業振興課	107	
	企業誘致推進事業	工業振興課	108	
	観光推進事業	観光課	109	
	観光広域連携事業	観光課	110	
	観光施設管理事業	観光課	111	
	体験型観光推進事業	観光課	112	
	外国人観光促進事業	観光課	113	
	にぎわいプラザ運営事業	商業振興課	114	
7 商工費	1 商工費	住宅・建築物耐震化促進事業	都市建築課	115
		用地監理事業	管理課	116
		国土調査事業	管理課	117
	2 道路橋りょう費	道路維持補修事業	建設課	118
		道路新設改良事業	建設課	119
		道路新設改良事業（用地対策）	用地課	120
		青木斧戸線道路整備事業	建設課	121
		青木斧戸線関連道路整備事業	建設課	122
		神坂PAスマートインターチェンジ設置事業	建設課	123
		リニア中央新幹線関連道路整備事業	リニア対策課	124
		橋りょう新設改良事業	建設課	125
		交通安全施設設置事業	建設課	126
		急傾斜地崩壊防止事業	建設課	127
	3 河川費	河川改修事業	建設課	128
	4 都市計画費	都市計画総務事業	都市建築課	129
		景観形成推進事業	都市建築課	130
		リニア駅周辺土地地区画整理事業	リニア駅周辺整備課	131
		リニア駅周辺整備事業	リニア駅周辺整備課	132

予算科目		事務事業名	所属名称	頁	
款	項				
	5 住宅費	公営住宅等整備事業	都市建築課	133	
9 消防費	1 消防費	消防設備整備事業	消防総務課	134	
		消防施設建設事業	消防総務課	135	
		自主防災組織育成事業	防災安全課	136	
		育英事業	教育企画課	137	
10 教育費	1 教育総務費	学力向上支援事業	学校教育課	138	
		中津川市の未来を担う人材育成事業	学校教育課	139	
		子ども自立援助事業	教育研修所	140	
		2 小学校費	小学校建設事業	施設計画推進室	141
	5 幼稚園費	公立幼稚園事業	幼児教育課	142	
		私立幼稚園助成事業	幼児教育課	143	
	6 社会教育費	交流事業	生涯学習スポーツ課	生涯学習スポーツ課	144
			公民館を拠点とした地域づくり事業	生涯学習スポーツ課	145
		芝居小屋管理事業	文化振興課	146	
		美術展開催事業	文化振興課	147	
		文化財保護事業	文化振興課	148	
		苗木城跡整備事業	文化振興課	149	
		郷土資料調査活用事業	文化振興課	150	
		読書推進事業	図書館	151	
		中山道歴史資料館事業	鈺物博物館	152	
		苗木遠山史料館事業	鈺物博物館	153	
		子ども科学館事業	鈺物博物館	154	
		鈺物博物館事業	鈺物博物館	155	
		東山魁夷心の旅路館事業	鈺物博物館	156	
		文化施設管理運営事業	文化振興課	157	
	文化会館改修事業	文化振興課	158		
	7 保健体育費	スポーツ政策事業	生涯学習スポーツ課	159	
		こどもの夢推進事業	生涯学習スポーツ課	160	
	11 災害復旧費	2 鈺害復旧費	亜炭鈺害対策事業	工業振興課	161

【国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 総務費	1 総務管理費	川上医科一般管理費	国保直診診療所	162
		蛭川医科一般管理費	国保直診診療所	163
		阿木医科一般管理費	国保直診診療所	164
		加子母歯科一般管理費	国保直診診療所	165
		蛭川歯科一般管理費	国保直診診療所	166

【国民健康保険事業会計（事業勘定）】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
4 保健事業費	1 保健事業費	特定健診事業	保険年金課	167

【駅前駐車場事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 駐車場事業費	1 駐車場事業費	駐車場事業	商業振興課	168

【下水道事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 下水道事業費	1 下水道事業費	終末処理事業（公共）	下水道課	169
		下水道整備事業（中津川処理区）	下水道課	170
		下水道整備事業（坂本処理区）	下水道課	171
		汚水処理施設共同整備事業	下水道課	172
		下水道施設長寿命化対策事業	下水道課	173

【農業集落排水事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 農業集落排水事業費	1 農業集落排水事業費	終末処理事業（農集）	下水道課	174
		農業集落排水施設長寿命化対策事業	下水道課	175

【特定環境保全公共下水道事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 特定環境保全公共下水道事業費	1 特定環境保全公共下水道事業費	終末処理事業（特環）	下水道課	176
		特環下水道施設長寿命化対策事業	下水道課	177
		特環下水道整備事業	下水道課	178

【介護保険事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
2 保険給付費	1 サービス事業費	介護サービス給付費	介護保険課	179
		施設介護サービス給付費	介護保険課	180
		住宅改修費	介護保険課	181
3 地域支援事業費	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防・日常生活支援総合事業	高齢支援課	182
	2 包括的支援等事業費	包括的支援事業	高齢支援課	183

【個別排水処理事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 個別排水処理事業費	1 個別排水処理事業費	個別排水処理事業	下水道課	184

【後期高齢者医療事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
3 保健事業費	1 健康保持増進事業費	後期高齢者保健事業	保険年金課	185

予備費の充用状況	頁
一般会計	187
国民健康保険事業会計（事業勘定）	187

節別明細表	頁
負担金補助及び交付金	188

目的税の使途	頁
地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策に要する経費	202
都市計画税の充当状況	203
入湯税の充当状況	204

令和元年度会計別決算額総括表

(単位:円)

会計別	区分	予算額		決算額	決算額と予算現額 比較増減	予算現額に対す る決算額の割合 (%)
		当初予算額	予算現額			
一般会計	歳入	38,800,000,000	44,833,495,000	44,316,565,842	△516,929,158	98.8
	歳出	38,800,000,000	44,833,495,000	39,578,984,687	△5,254,510,313	88.3
	差引額	0	0	4,737,581,155	4,737,581,155	—
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	歳入	332,426,000	347,006,000	359,568,070	12,562,070	103.6
	歳出	332,426,000	347,006,000	287,368,920	△59,637,080	82.8
	差引額	0	0	72,199,150	72,199,150	—
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	歳入	7,421,435,000	7,485,492,000	7,506,250,802	20,758,802	100.3
	歳出	7,421,435,000	7,485,492,000	6,888,627,001	△596,864,999	92.0
	差引額	0	0	617,623,801	617,623,801	—
駅前駐車場事業会計	歳入	17,204,000	22,154,000	137,696,635	115,542,635	621.5
	歳出	17,204,000	22,154,000	19,804,997	△2,349,003	89.4
	差引額	0	0	117,891,638	117,891,638	—
下水道事業会計	歳入	1,429,772,000	1,689,686,000	1,559,761,983	△129,924,017	92.3
	歳出	1,429,772,000	1,689,686,000	1,327,479,653	△362,206,347	78.6
	差引額	0	0	232,282,330	232,282,330	—
農業集落排水事業会計	歳入	700,328,000	702,268,000	697,899,216	△4,368,784	99.4
	歳出	700,328,000	702,268,000	616,208,973	△86,059,027	87.7
	差引額	0	0	81,690,243	81,690,243	—
特定環境保全公共下水道事業会計	歳入	1,615,577,000	1,615,723,000	1,495,124,242	△120,598,758	92.5
	歳出	1,615,577,000	1,615,723,000	1,364,160,640	△251,562,360	84.4
	差引額	0	0	130,963,602	130,963,602	—
介護保険事業会計	歳入	7,831,121,000	8,314,781,000	8,332,245,423	17,464,423	100.2
	歳出	7,831,121,000	8,314,781,000	8,212,124,495	△102,656,505	98.8
	差引額	0	0	120,120,928	120,120,928	—
個別排水処理事業会計	歳入	8,863,000	8,863,000	9,163,972	300,972	103.4
	歳出	8,863,000	8,863,000	3,423,290	△5,439,710	38.6
	差引額	0	0	5,740,682	5,740,682	—
後期高齢者医療事業会計	歳入	1,026,184,000	1,032,184,000	1,025,318,186	△6,865,814	99.3
	歳出	1,026,184,000	1,032,184,000	1,005,081,670	△27,102,330	97.4
	差引額	0	0	20,236,516	20,236,516	—
合計	歳入	59,182,910,000	66,051,652,000	65,439,594,371	△612,057,629	99.1
	歳出	59,182,910,000	66,051,652,000	59,303,264,326	△6,748,387,674	89.8
	差引額	0	0	6,136,330,045	6,136,330,045	—

普通会計決算状況表

(本表は、総務省自治財政局指導の統計に基づく普通会計の純計決算額であり、一般会計決算額と符合しない)

(単位:千円)

区 分		歳 入						
		令和元年度		比較増減		平成30年度		
		決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	決算額	構成比(%)	
地	方	税	11,279,519	25.4	199,142	1.8	11,080,377	26.6
	市	民	4,878,408	11.0	61,252	1.3	4,817,156	11.6
		個	3,860,961	8.7	134,746	3.6	3,726,215	9.0
		法	1,017,447	2.3	▲ 73,494	▲ 6.7	1,090,941	2.6
		人						
		固 定 資 産 税	5,066,988	11.4	117,615	2.4	4,949,373	11.9
		軽 自 動 車 税	270,521	0.6	13,430	5.2	257,091	0.6
		市 た ば こ 税	464,138	1.0	6,966	1.5	457,172	1.1
		鉱 産 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		都 市 計 画 税	564,217	1.3	2,199	0.4	562,018	1.3
		入 湯 税	35,247	0.1	▲ 2,320	▲ 6.2	37,567	0.1
地	方	譲 与 税	477,171	1.1	32,813	7.4	444,358	1.1
		地 方 揮 発 油 譲 与 税	113,611	0.3	▲ 14,691	▲ 11.5	128,302	0.3
		自 動 車 重 量 譲 与 税	327,188	0.7	11,132	3.5	316,056	0.8
		森 林 環 境 譲 与 税	36,372	0.1	36,372	100.0	0	0.0
		地 方 道 路 譲 与 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		利 子 割 交 付 金	11,023	0.0	▲ 13,734	▲ 55.5	24,757	0.1
		配 当 割 交 付 金	43,927	0.1	5,728	15.0	38,199	0.1
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,390	0.1	▲ 9,079	▲ 28.0	32,469	0.1
		地 方 消 費 税 交 付 金	1,451,298	3.3	▲ 70,139	▲ 4.6	1,521,437	3.6
		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,126	0.1	879	2.4	37,247	0.1
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	74,634	0.2	▲ 68,441	▲ 47.8	143,075	0.3
		自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	22,132	0.0	22,132	100.0	0	0.0
		地 方 特 例 交 付 金	261,785	0.6	204,434	356.5	57,351	0.1
地	方	交 付 税	11,332,495	25.6	▲ 255,085	▲ 2.2	11,587,580	27.8
		普 通 交 付 税	10,034,386	22.7	▲ 206,624	▲ 2.0	10,241,010	24.6
		特 別 交 付 税	1,298,109	2.9	▲ 48,461	▲ 3.6	1,346,570	3.2
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,150	0.0	▲ 905	▲ 12.8	7,055	0.0
		分 担 金 ・ 負 担 金	166,537	0.4	▲ 33,155	▲ 16.6	199,692	0.5
		使 用 料	413,094	0.9	▲ 112,311	▲ 21.4	525,405	1.3
		手 数 料	398,019	0.9	▲ 13,390	▲ 3.3	411,409	1.0
		国 庫 支 出 金	4,345,159	9.8	660,762	17.9	3,684,397	8.8
		県 支 出 金	2,563,718	5.8	137,644	5.7	2,426,074	5.8
		財 産 収 入	427,693	1.0	171,339	66.8	256,354	0.6
		寄 附 金	451,800	1.0	220,825	95.6	230,975	0.6
		繰 入 金	2,573,113	5.8	▲ 446,313	▲ 14.8	3,019,426	7.2
		繰 越 金	1,896,495	4.3	331,753	21.2	1,564,742	3.7
		諸 収 入	1,303,804	2.9	▲ 61,724	▲ 4.5	1,365,528	3.3
		地 方 債	4,753,590	10.7	1,701,656	55.8	3,051,934	7.3
合		計	44,314,672	100.0	2,604,831	6.2	41,709,841	100.0

普通会計決算状況表

(本表は、総務省自治財政局指導の統計に基づく普通会計の純計決算額であり、一般会計決算額と符合しない)

(単位:千円)

区 分		歳 出					
		令和元年度		比較増減		平成30年度	
		決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	決算額	構成比(%)
人	件 費	6,046,612	15.3	▲ 486,035	▲ 7.4	6,532,647	17.2
	うち 職員 給	4,192,725	10.6	▲ 91,571	▲ 2.1	4,284,296	11.3
扶	助 費	5,811,502	14.7	343,266	6.3	5,468,236	14.4
公	債 費	3,664,710	9.3	▲ 303,188	▲ 7.6	3,967,898	10.5
内 訳	元 利 償 還 金	3,664,710	9.3	▲ 303,188	▲ 7.6	3,967,898	10.5
	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(義 務 的 経 費 計)		15,522,824	39.2	▲ 445,957	▲ 2.8	15,968,781	42.1
物	件 費	5,816,142	14.7	191,015	3.4	5,625,127	14.8
維	持 補 修 費	578,982	1.5	29,759	5.4	549,223	1.5
補	助 費 等	3,061,809	7.7	▲ 301,109	▲ 9.0	3,362,918	8.9
繰	出 金	4,983,482	12.5	▲ 72,926	▲ 1.4	5,056,408	13.3
投	資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	869,721	2.2	▲ 153,889	▲ 15.0	1,023,610	2.7
積	立 金	753,562	1.9	▲ 302,852	▲ 28.7	1,056,414	2.8
前	年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(そ の 他 経 費 計)		16,063,698	40.6	▲ 610,002	▲ 3.7	16,673,700	44.0
投	資 的 経 費	7,990,569	20.2	2,719,704	51.6	5,270,865	13.9
内 訳	うち 人 件 費	203,146	0.5	72,482	55.5	130,664	0.3
	普通 建設 事業 費	7,864,802	19.9	2,797,923	55.2	5,066,879	13.4
	補 助	3,834,278	9.7	1,212,813	46.3	2,621,465	6.9
	単 独	3,866,731	9.8	1,570,120	68.4	2,296,611	6.1
	国 直 轄	29,100	0.1	▲ 4,650	▲ 13.8	33,750	0.1
県 営 ・ 同 級 他 団 体	134,693	0.3	19,640	17.1	115,053	0.3	
災 害 復 旧 事 業	125,767	0.3	▲ 78,219	▲ 38.3	203,986	0.5	
合	計	39,577,091	100.0	1,663,745	4.4	37,913,346	100.0

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額	
人事課	17 財産収入	職員退職手当基金利子収入	1,014,000	1,013,653	
	19 繰入金	職員退職手当基金繰入金	63,354,000	63,352,155	
	21 諸収入	雑入	24,550,000	28,366,281	
総務課	16 県支出金	県事務移譲交付金	6,957,000	8,232,000	
	21 諸収入	雑入	1,000	1,780	
情報政策課	13 分担金及び負担金	有線放送加入費	437,000	154,176	
	14 使用料及び手数料	有線放送施設使用料	10,791,000	10,424,910	
	15 国庫支出金	社会保障・税番号制度事業費	0	2,391,000	
	17 財産収入	光ファイバー貸付収入	42,058,000	24,085,568	
	21 諸収入	雑入	61,000	56,581	
防災安全課	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,000,000	1,000,000	
		自衛官募集事務費	26,000	26,000	
	16 県支出金	空家除却費支援事業費	2,300,000	2,254,000	
		避難所環境整備事業費	500,000	410,000	
	17 財産収入	交通安全事業基金利子収入	1,000	1,600	
	19 繰入金	交通安全事業基金繰入金	3,000,000	2,445,000	
	21 諸収入	雑入	0	81,121	
消費生活相談室	16 県支出金	岐阜県消費者行政強化事業及び推進事業費	94,000	94,000	
財政課	02 地方譲与税	地方揮発油譲与税	108,000,000	113,611,000	
		自動車重量譲与税	258,800,000	327,188,000	
		森林環境譲与税	37,279,000	36,372,000	
		地方道路譲与税	0	45	
	08 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	43,000,000	74,634,233	
	09 環境性能割交付金	環境性能割交付金	24,000,000	22,132,000	
	10 地方特例交付金	地方特例交付金	61,000,000	76,531,000	
	11 地方交付税	普通交付税	9,344,800,000	10,034,386,000	
		特別交付税	800,000,000	1,298,109,000	
	16 県支出金	電源立地地域対策交付金	30,000,000	30,000,000	
	17 財産収入	財政調整基金利子収入	5,520,000	2,900,599	
		減債基金利子収入	122,000	68,602	
		公共施設整備運営基金利子収入	1,252,000	1,086,833	
		緊急雇用対策基金利子収入	29,000	8,126	
		土地開発基金利子収入	364,000	333,670	
		中部電力株式配当金	847,000	4,237,950	
		みずほフィナンシャルグループ株式配当金	12,000	15,000	
19 繰入金	財政調整基金繰入金	2,660,000,000	2,000,000,000		
	公共施設整備運営基金繰入金	197,770,000	141,226,707		
20 繰越金		繰越金	1,065,232,000	1,339,923,427	
		繰越金(繰越明許分)	556,572,000	556,572,000	
21 諸収入	雑入	1,000	21,751,646		
22 市債	臨時財政対策債	944,200,000	909,190,000		
資産経営課	14 使用料及び手数料	督促手数料	1,000	0	
	15 国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業費	40,000	44,000	
	17 財産収入		市有地等貸付収入	14,846,000	15,446,674
			市有地等貸付収入(坂下総合事務所)	2,431,000	2,607,626
			市有地等貸付収入(川上総合事務所)	1,327,000	1,138,625
			市有地等貸付収入(加子母総合事務所)	1,482,000	1,480,359
			市有地等貸付収入(付知総合事務所)	4,490,000	4,508,895
			市有地等貸付収入(福岡総合事務所)	1,056,000	1,010,486
			市有地等貸付収入(蛭川総合事務所)	1,978,000	2,018,693
			市有地等貸付収入(山口総合事務所)	5,096,000	4,858,918
			土地貸付収入滞納繰越分	100,000	0
			土地貸付収入滞納繰越分(坂下総合事務所)	1,000	130,000
			土地貸付収入滞納繰越分(川上総合事務所)	1,000	175,000
			土地貸付収入滞納繰越分(加子母総合事務所)	1,000	0
			土地貸付収入滞納繰越分(付知総合事務所)	1,000	0
			土地貸付収入滞納繰越分(福岡総合事務所)	1,000	0
			土地貸付収入滞納繰越分(蛭川総合事務所)	1,000	0
			土地貸付収入滞納繰越分(山口総合事務所)	1,000	0
			市有建物貸付収入	451,000	671,232

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		市有建物貸付収入(坂下総合事務所)	511,000	455,075
		市有建物貸付収入(加子母総合事務所)	123,000	123,360
		市有建物貸付収入(蛭川総合事務所)	157,000	157,116
		建物貸付収入滞納繰越分	1,000	0
		建物貸付収入滞納繰越分(坂下総合事務所)	1,000	130,000
		建物貸付収入滞納繰越分(加子母総合事務所)	1,000	0
		建物貸付収入滞納繰越分(蛭川総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入	25,000,000	7,573,491
		市有地売払収入(坂下総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入(川上総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入(加子母総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入(付知総合事務所)	1,000	379,575
		市有地売払収入(福岡総合事務所)	1,000	720,764
		市有地売払収入(蛭川総合事務所)	1,000	137,821
		市有地売払収入(山口総合事務所)	1,000	0
		建物売払収入	1,000	0
		建物売払収入(川上総合事務所)	1,000	0
		建物売払収入(付知総合事務所)	0	20,000
		不用品売払収入	1,000	0
19	繰入金	物品調達基金繰入金	1,000	3,268,067
21	諸収入	自動車損害保険金	2,500,000	370,000
		建物損害保険金	5,000,000	1,248,603
		雑入	15,733,000	14,282,801
		雑入(坂下総合事務所)	338,000	280,833
		雑入(川上総合事務所)	12,000	86,604
		雑入(加子母総合事務所)	208,000	280,053
		雑入(付知総合事務所)	478,000	364,941
		雑入(福岡総合事務所)	314,000	177,865
		雑入(蛭川総合事務所)	317,000	459,254
		雑入(山口総合事務所)	6,000	8,560
税務課	01	市民税		
		個人均等割	141,750,000	141,271,000
		個人所得割	3,360,000,000	3,661,514,548
		滞納繰越分	35,000,000	58,175,625
		法人均等割	230,290,000	221,340,100
		法人税割	314,600,000	789,829,300
		過年度分	1,000,000	4,561,500
		滞納繰越分	1,000,000	1,715,698
		固定資産税		
		土地	1,141,467,000	1,247,725,359
		家屋	2,013,643,000	2,146,912,893
		償却資産	1,395,817,000	1,576,446,904
		滞納繰越分	45,000,000	74,336,815
		交付金	21,566,000	21,566,000
		軽自動車税		
		原動機付自転車	6,392,000	7,269,728
		軽自動車及び小型特殊自動車	231,249,000	245,339,200
		二輪小型自動車	7,920,000	8,359,000
		滞納繰越分	2,600,000	3,898,844
		環境性能割	4,457,000	5,654,000
		市たばこ税		
		紙巻たばこ等	411,901,000	459,290,278
		旧3級紙巻たばこ	9,725,000	4,848,147
		鉱産税		
		現年課税分	1,000	0
		都市計画税		
		土地	209,898,000	228,535,606
		家屋	307,410,000	327,372,238
		滞納繰越分	5,400,000	8,308,585
		入湯税		
		現年課税分	29,700,000	35,247,300
	03	利子割交付金	17,000,000	11,023,000
	04	配当割交付金	38,000,000	43,927,000
	05	株式等譲渡所得割交付	32,000,000	23,390,000
	06	地方消費税交付金	1,235,500,000	1,451,298,000
	07	ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	38,126,354
	14	使用料及び手数料	6,000,000	5,427,590

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		督促手数料	1,800,000	2,170,695
	16 県支出金	県税徴収費	125,705,000	126,897,530
	21 諸収入	延滞金	15,000,000	55,189,460
		加算金	1,000	0
		過料	1,000	0
		滞納処分費	1,000	0
		弁償金	10,000	14,400
		諸用紙売払収入	90,000	84,740
		雑入	1,000	210
定住推進課	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	600,000	237,000
		地域公共交通確保維持事業費	800,000	852,000
	16 県支出金	自主運行バス等事業費	7,000,000	6,764,000
		地域少子化対策重点推進事業費	525,000	131,000
		清流の国ぎふ推進事業費(定住推進課)	825,000	780,000
		空家利活用事業費	4,266,000	3,323,000
		東京圏からの移住支援事業費	2,250,000	1,200,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入	6,000	6,470
		地域振興基金利子収入	1,999,000	1,998,391
		美しいまちづくり景観整備基金利子収入	100,000	39,700
		JR株式配当金	1,000	105,000
		名古屋鉄道株式配当金	1,000	38,500
		近鉄グループホールディングス株式配当金	1,000	35,900
	19 繰入金	地域振興基金繰入金	1,411,000	1,410,380
		美しいまちづくり景観整備基金繰入金	1,600,000	1,063,724
	21 諸収入	雑入	1,380,000	628,649
市民協働課	21 諸収入	雑入	5,000,000	5,000,000
農業振興課	14 使用料及び手数料	阿木地域振興センター使用料	72,000	93,760
		神坂生活改善センター使用料	36,000	31,710
		かわうえ自然休養村管理センター使用料	12,000	10,860
		蛭川活性化センター使用料	48,000	77,220
	16 県支出金	中山間地域等直接支払事業費	242,312,000	240,129,475
		経営所得安定対策制度推進事業費	14,200,000	8,310,000
		農業6次産業化促進支援事業費	500,000	1,340,000
		学校給食地産地消推進事業費	1,000,000	616,720
		中山間地域等直接支払推進事務費	522,000	389,000
		経営体育成支援整備事業費	3,650,000	1,936,000
		数量調整円滑化推進事業費	326,000	326,000
		集落営農組織等育成支援事業費	4,500,000	4,167,000
		環境保全型農業直接支援対策事業費	300,000	147,300
		農業次世代人材投資資金事業費	17,250,000	15,750,000
		就農支援協力事業費	150,000	637,500
		農業経営基盤強化資金利子助成事業費	350,000	276,978
		元気な農業産地構造改革支援事業費	375,000	7,974,000
		集落営農システム確立事業費	200,000	0
		ぎふクリーン農産物販売促進事業費	200,000	0
		機構集積協力金事業費	5,625,000	181,500
		米政策改革対応支援事業費	3,999,000	0
		後継者等就農給付金事業費	1,000,000	2,000,000
		効率的乳用後継牛確保対策支援事業費	150,000	450,000
		乳用初妊牛増頭対策支援事業費	500,000	455,000
		繁殖雌牛増頭支援事業費	1,000,000	2,700,000
		強い畜産構造改革支援事業費	10,357,000	4,438,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入	184,000	158,049
		農林産物加工施設貸付収入	404,000	404,428
		家畜貸付基金利子収入	1,000	0
		生産物売払収入	4,680,000	7,616,390
	21 諸収入	雑入	41,444,000	40,296,498
家畜診療所	13 分担金及び負担金	家畜診療所運営事業費	2,132,000	1,706,000
	14 使用料及び手数料	家畜診療手数料	37,448,000	28,450,192
林業振興課	14 使用料及び手数料	研修交流施設使用料	1,100,000	1,215,643

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		督促手数料	1,000	0
	16 県支出金	松くい虫被害木駆除促進事業費	700,000	614,537
		ぎふの木で家づくり推進事業費	4,155,000	3,437,800
		森林整備地域活動支援事業費	900,000	0
		美しい森林づくり基盤整備事業費	1,052,000	960,123
		森林環境基金事業費	23,335,000	24,771,162
		森林環境基金事業費(繰越明許分)	2,760,000	4,479,840
		森林環境保全直接支援事業費	53,611,000	49,889,462
		路網整備加速化事業費	19,500,000	21,894,000
		自伐林家型地域森林整備事業費	644,000	975,008
		森林配置計画作成事務費	400,000	400,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入	3,000,000	2,923,398
		割山貸付収入	1,777,000	1,617,718
		森林組合出資配当金	1,000	0
		立木売払収入	85,100,000	96,612,330
	21 諸収入	部分林証書替実費徴収金	1,000	14,400
		雑入	202,000	1,195,738
農林整備課	13 分担金及び負担金	県営土地改良事業費	21,850,000	7,583,752
		県営土地改良事業費(過年度分)	0	1,801,462
		県単土地改良事業費	2,100,000	1,561,890
		農業用施設災害復旧事業費(繰越明許分)	1,363,000	527,440
	16 県支出金	多面的機能支払事業費	78,000,000	74,650,741
		農業用施設災害復旧事業費(繰越明許分)	1,363,000	2,453,000
		林業施設災害復旧事業費	8,780,000	3,968,000
		林業施設災害復旧事業費(繰越明許分)	11,989,000	16,210,000
		県単土地改良事業費	30,590,000	25,186,748
		廃棄物処理推進対策事業費	200,000	0
		ため池機能廃止等事業費	58,000,000	57,872,100
		公共林道開設等事業費	10,980,000	7,345,000
		公共林道開設事業費(繰越明許分)	21,292,000	21,293,000
		県単林道改良事業費	8,250,000	5,750,000
		集落環境保全整備事業	5,777,000	5,777,000
	17 財産収入	ふるさと農村活性化対策基金利子収入	12,000	11,200
	19 繰入金	土地改良施設建設改良基金繰入金	25,000,000	21,559,000
	21 諸収入	農林業用施設賠償保険金	500,000	0
		小水力発電売電収入	45,392,000	39,896,070
		雑入	1,000	1,333,643
	22 市債	県営ため池整備事業	8,900,000	3,400,000
		県営中山間地域総合整備事業	24,000,000	15,700,000
		県営農業競争力強化基盤整備事業	14,200,000	7,900,000
		県営農地中間管理機構関連農地整備事業	2,500,000	1,800,000
		公共林道開設事業(繰越明許分)	6,300,000	6,300,000
		県単林道改良事業	3,700,000	3,700,000
		農林施設災害復旧事業	7,500,000	3,000,000
		農林施設災害復旧事業(繰越明許分)	6,300,000	2,000,000
有害鳥獣対策室	16 県支出金	森林環境基金事業費	2,200,000	1,483,443
		鳥獣被害防止緊急捕獲支援事業費	6,416,000	5,639,500
	21 諸収入	雑入	0	123,920
工業振興課	15 国庫支出金	亜炭鉱害調査費	1,980,000	1,870,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入	1,700,000	1,695,127
		市有地売払収入	224,942,000	224,942,660
		建物売払収入	4,004,000	4,004,000
	21 諸収入	勤労者住宅資金貸付金収入	20,000,000	20,000,000
		勤労者生活資金貸付金収入	4,500,000	4,500,000
		雑入	2,549,000	715,682
商業振興課	14 使用料及び手数料	にぎわいプラザ使用料	3,336,000	3,129,670
	15 国庫支出金	プレミアム付商品券事業費	104,544,000	0
		プレミアム付商品券事業費(繰越明許分)	4,695,000	4,695,000
	21 諸収入	小口融資貸付金収入	160,000,000	160,000,000
		雑入	6,183,000	7,231,658

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
観光課	14 使用料及び手数料	温泉使用料	1,000	0
		道の駅等使用料	1,029,000	1,029,487
	16 県支出金	観光施設整備事業費	375,000	375,000
		東美濃歴史街道観光推進事業費	4,367,000	3,359,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入	54,000	54,788
		根の上高原貸付収入	407,000	340,312
		根の上高原貸付収入滞納繰越分	1,000	19,220
	18 寄附金	総務管理費寄附金	1,500,000	1,500,000
	21 諸収入	雑入	3,405,000	3,351,524
生涯学習スポーツ課	13 分担金及び負担金	B&G海洋センター運営費	7,210,000	7,062,556
	14 使用料及び手数料	小学校施設使用料	1,330,000	1,240,460
		小学校夜間照明使用料	208,000	209,930
		中学校施設使用料	819,000	708,180
		中学校夜間照明使用料	593,000	537,210
		高等学校施設使用料	167,000	97,110
		公民館使用料(中央公民館)	2,245,000	2,263,040
		公民館使用料(坂本公民館)	900,000	692,530
		公民館使用料(落合公民館)	660,000	583,580
		公民館使用料(阿木公民館)	192,000	191,220
		公民館使用料(神坂公民館)	25,000	21,260
		公民館使用料(山口公民館)	120,000	91,250
		公民館使用料(坂下公民館)	612,000	484,530
		公民館使用料(川上公民館)	76,000	62,000
		公民館使用料(加子母公民館)	60,000	62,310
		公民館使用料(蛭川公民館)	264,000	300,360
		坂本北部体育館使用料	382,000	361,810
		根の上高原体育施設使用料	22,000	23,120
		椈の湖総合グラウンド使用料	11,000	17,980
		川上運動公園使用料	468,000	477,940
		加子母弓道場使用料	374,000	162,090
		舞台峠ドーム使用料	302,000	269,180
		加子母ふるさと第1体育広場使用料	2,000	4,580
		加子母ふるさと第2体育広場使用料	56,000	76,970
		加子母ふるさと総合体育広場使用料	196,000	52,860
		付知河川公園使用料	280,000	323,870
		福岡北運動場使用料	4,000	0
		福岡B&G海洋センター使用料	515,000	330,400
		蛭川ひとつばたご広場使用料	4,000	8,640
		蛭川運動公園使用料	27,000	4,290
	16 県支出金	放課後子ども教室推進事業費	940,000	742,000
		県産材需要拡大施設等整備事業費	5,000,000	5,000,000
		ぎふの木で学校まるごと木製品導入支援事業費	400,000	400,000
		ぎふの木育教材導入支援事業	100,000	99,576
	17 財産収入	市有地等貸付収入	23,000	110,118
		市有建物貸付収入	0	168,960
	18 寄附金	社会教育費寄附金	500,000	500,000
	19 繰入金	元気びとづくり基金繰入金	1,550,000	1,550,000
	21 諸収入	雑入(生涯学習関係)	1,265,000	1,251,534
		雑入(中央公民館)	1,523,000	945,797
		雑入(坂本公民館)	979,000	797,189
		雑入(落合公民館)	324,000	462,930
		雑入(阿木公民館)	147,000	135,940
		雑入(神坂公民館)	248,000	229,515
		雑入(山口公民館)	246,000	307,805
		雑入(坂下公民館)	99,000	165,048
		雑入(川上公民館)	84,000	74,200
		雑入(加子母公民館)	77,000	63,350
		雑入(蛭川公民館)	213,000	158,750
		雑入(スポーツ関係)	29,829,000	27,944,325
		雑入(東美濃ふれあいセンター分)	563,000	357,216

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		雑入(中津川公園分)	121,000	148,499
	22 市債	社会教育施設整備事業	163,300,000	154,900,000
		社会教育施設整備事業(繰越明許分)	59,400,000	59,400,000
図書館	18 寄附金	社会教育費寄附金	11,550,000	11,600,000
	21 諸収入	雑入	80,000	52,090
文化振興課	15 国庫支出金	苗木城跡保存修理事業費	14,570,000	7,993,000
		社会資本整備総合交付金	21,290,000	22,208,000
		古文書等郷土資料調査事業費	1,928,000	1,758,000
	16 県支出金	清流の国ぎふ推進事業費(文化振興課)	0	2,000,000
	17 財産収入	美術館建設及び美術品等取得基金利子収入	100,000	23,981
		明治座維持補修基金利子収入	1,000	0
	18 寄附金	社会教育費寄附金	5,132,000	22,529,400
	19 繰入金	明治座維持補修基金繰入金	2,000,000	1,996,500
	21 諸収入	文化施設入場料	1,630,000	2,287,400
		雑入	172,000	206,489
		雑入(中津川文化会館分)	36,000	36,000
	22 市債	文化会館改修事業	210,500,000	72,400,000
鉱物博物館	14 使用料及び手数料	苗木遠山史料館使用料	3,916,000	6,594,430
		子ども科学館使用料	1,511,000	1,348,410
		鉱物博物館使用料	1,316,000	1,449,360
		中山道歴史資料館使用料	731,000	615,640
		東山魁夷心の旅路館使用料	1,283,000	1,143,060
	21 諸収入	雑入	2,897,000	2,288,226
消防総務課	14 使用料及び手数料	危険物取扱手数料	1,367,000	1,138,650
		高圧ガス申請手数料	660,000	639,750
		液化石油ガス申請手数料	97,000	145,500
		火薬類申請手数料	351,000	353,800
	15 国庫支出金	緊急消防援助隊設備整備費	5,486,000	5,486,000
		消防団設備整備費(繰越明許分)	1,494,000	1,296,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入	27,000	27,070
	21 諸収入	建物損害保険金	1,505,000	1,676,097
		雑入	41,255,000	55,577,635
	22 市債	消防設備施設整備事業	51,700,000	46,900,000
会計課	21 諸収入	預金利子	78,000	326,008
		小切手未払資金組入れ	1,000	0
教育企画課	13 分担金及び負担金	食と文化の館運営費	15,927,000	14,722,358
	14 使用料及び手数料	督促手数料(奨学資金)	0	100
	15 国庫支出金	へき地児童生徒援助費	3,680,000	3,710,000
		学校施設環境改善費(繰越明許分)	92,192,000	93,117,000
		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	102,265,000	0
		中学校施設環境改善費(繰越明許分)	44,630,000	45,754,000
		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	76,508,000	0
		学校施設環境改善費(繰越明許分)	6,224,000	6,224,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入(教育企画課)	18,000	20,082
		教員住宅貸付収入	5,784,000	4,134,800
		教育基金利子収入	28,000	27,600
		教育基金配当金	1,000	0
		不用品売払収入	0	252,000
	18 寄附金	小学校費寄附金	988,000	3,987,090
		中学校費寄附金	69,000	68,607
	21 諸収入	奨学資金貸付金収入	143,378,000	147,226,625
		奨学資金貸付金収入滞納繰越分	15,940,000	4,725,125
		建物損害保険金	1,000	598,832
		雑入	2,412,000	2,357,231
	22 市債	保育所設備整備事業(繰越明許分)	101,700,000	104,400,000
		小学校設備整備事業	9,200,000	0
		小学校設備整備事業(繰越明許分)	713,200,000	525,300,000
		スクールバス整備事業	12,900,000	9,900,000
		小学校情報通信ネットワーク整備事業	95,200,000	0
		幼稚園設備整備事業(繰越明許分)	34,600,000	28,300,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		中学校設備整備事業	6,800,000	0
		中学校設備整備事業(繰越明許分)	224,100,000	223,000,000
		中学校情報通信ネットワーク整備事業	71,200,000	0
		学校給食調理場設備整備事業(繰越明許分)	25,700,000	21,900,000
学校教育課	13 分担金及び負担金	国際理解推進事業費	1,481,000	1,484,480
		日本スポーツ振興センター	2,878,000	2,737,850
	15 国庫支出金	特別支援教育就学奨励費(小学校)	1,223,000	1,317,000
		特別支援教育就学奨励費(中学校)	685,000	895,000
	16 県支出金	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	1,216,000	1,168,000
		清流の国ふるさと魅力体験事業費	2,518,000	2,493,778
	18 寄附金	小学校費寄附金	582,000	677,275
		中学校費寄附金	110,000	110,000
	21 諸収入	学校給食費実費徴収金	440,000,000	368,389,371
		雑入	3,478,000	3,002,034
阿木高等学校	14 使用料及び手数料	阿木高等学校授業料	5,540,000	3,669,300
	15 国庫支出金	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	5,430,000	0
	16 県支出金	高等学校等就学支援金事務費	361,000	212,000
	21 諸収入	雑入	2,676,000	2,257,523
	22 市債	高等学校設備整備事業(繰越明許分)	31,200,000	27,100,000
		高等学校情報通信ネットワーク整備事業	5,100,000	0
幼児教育課	10 地方特例交付金	子ども・子育て支援臨時交付金	149,646,000	185,254,000
	13 分担金及び負担金	公立保育所保育料	149,881,000	127,922,796
		私立保育所保育料	85,507,000	92,072,810
		他市町村保育所保育料	513,000	0
		広域入所受託料	9,230,000	6,969,140
		保育所保育料滞納繰越分	7,000,000	4,266,505
		日本スポーツ振興センター(保育園)	264,000	236,400
		日本スポーツ振興センター(幼稚園)	52,000	42,200
	14 使用料及び手数料	幼稚園授業料	8,331,000	8,195,050
		幼稚園授業料滞納繰越分	100,000	11,900
		保育料督促手数料	60,000	28,400
		督促手数料	6,000	2,800
	15 国庫支出金	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	134,000	107,000
		保育対策総合支援事業費	20,517,000	8,151,000
		子どものための教育・保育給付費	373,325,000	384,242,457
		子ども・子育て支援事業費	5,000,000	0
		子育てのための施設等利用給付交付金	39,574,000	30,522,385
		就園奨励費	5,523,000	7,684,000
	16 県支出金	低年齢児保育対策事業費	2,000,000	2,336,000
		児童福祉等対策事業費	19,271,000	16,472,213
		保育対策総合支援事業費	1,876,000	1,450,000
		子どものための教育・保育給付費	173,291,000	166,262,116
		子ども・子育て支援事業(幼児教育課)	0	3,476,000
		子育てのための施設等利用給付交付金	19,787,000	15,261,192
		子ども・子育て支援事業費	0	330,000
	18 寄附金	児童福祉寄附金	390,000	1,389,206
	21 諸収入	保育料延滞金	20,000	147,600
		幼稚園授業料延滞金	5,000	0
		保育士等修学支援金貸付金収入	150,000	330,000
		保育園副食費実費徴収金	8,424,000	16,570,650
		雑入	16,773,000	13,460,270
発達支援センター	13 分担金及び負担金	児童発達支援事業費	73,353,000	72,481,097
		保育所等訪問支援事業費	1,600,000	1,724,187
		障害児相談支援事業費	9,508,000	10,214,350
	21 諸収入	食事提供実費徴収金	796,000	505,999
		雑入	72,000	984,604
施設計画推進室	15 国庫支出金	こども園整備事業費	75,356,000	78,685,000
		こども園整備事業(繰越明許分)	3,839,000	4,008,000
	16 県支出金	木の香る快適な公共施設等整備事業費	22,083,000	22,083,000
		学童机・椅子導入促進事業費	0	1,435,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
	22 市債	こども園整備事業	436,700,000	360,400,000
		こども園整備事業(繰越明許分)	20,300,000	20,200,000
		小学校建設事業	35,400,000	0
議会事務局	21 諸収入	雑入	0	3,250
監査委員事務局	16 県支出金	参議院議員選挙費	42,322,000	35,255,889
		県議会議員選挙費	29,528,000	24,336,219
		在外選挙人名簿登録事務費	0	6,772
	19 繰入金	苗木財産区繰入金	154,000	116,083
		坂本財産区繰入金	131,000	53,566
	21 諸収入	雑入	2,000	6,834
農業委員会事務局	16 県支出金	農業委員会交付金	5,264,000	5,272,000
		自作農創設特別措置費	331,000	311,000
		機構集積支援事業費	492,000	408,000
		農地利用最適化交付金	10,129,000	8,038,000
	21 諸収入	諸用紙売払収入	1,000	2,290
		雑入	472,000	450,100
リニア対策課	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	338,250,000	25,520,320
		地域高規格道路ICアクセス道路事業費	75,500,000	27,210,464
		社会資本整備総合交付金(繰越明許分)	65,695,000	65,695,740
		地域高規格道路ICアクセス道路事業費(繰越明許分)	20,000,000	20,000,000
	17 財産収入	リニア中央新幹線まちづくり基金利子収入	2,000,000	1,642,951
	21 諸収入	雑入	0	26,330
	22 市債	道路新設改良事業	365,700,000	87,300,000
		リニア中央新幹線関連拠点整備事業(繰越明許分)	48,900,000	47,300,000
リニア駅周辺整備課	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金(市街地整備事業)	71,500,000	0
		社会資本整備総合交付金(市街地整備事業)(繰越明許分)	47,217,000	47,217,000
	16 県支出金	リニア関連施設調査事業費	31,500,000	16,610,000
	21 諸収入	雑入	0	310
		土木費受託事業収入(繰越明許分)	35,000,000	0
	22 市債	土地区画整理事業	55,500,000	0
		土地区画整理事業(繰越明許分)	36,700,000	36,700,000
都市建築課	14 使用料及び手数料	公営住宅使用料	93,979,000	90,009,300
		特定公共賃貸住宅使用料	32,525,000	32,383,000
		若者定住促進住宅使用料	16,906,000	16,569,600
		単独住宅使用料	11,532,000	12,341,900
		市営住宅使用料滞納繰越分	4,321,000	8,077,831
		証明発行手数料	0	1,200
		督促手数料	48,000	103,500
	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,000,000	480,000
		都市形成支援事業費	5,500,000	5,225,000
		社会資本整備総合交付金	28,022,000	21,958,000
	16 県支出金	建築物等耐震化促進事業費	5,691,000	3,349,485
	21 諸収入	諸用紙売払収入	189,000	170,000
		諸用紙売払収入(山口総合事務所)	3,000	500
		諸用紙売払収入(坂下総合事務所)	3,000	1,200
		諸用紙売払収入(川上総合事務所)	1,000	0
		諸用紙売払収入(加子母総合事務所)	1,000	600
		諸用紙売払収入(付知総合事務所)	2,000	3,520
		諸用紙売払収入(福岡総合事務所)	2,000	0
		諸用紙売払収入(蛭川総合事務所)	1,000	0
		市営住宅退去時修繕実費徴収金	2,170,000	3,377,360
		雑入	1,000	338,496
政策推進課	15 国庫支出金	地方創生推進交付金	26,586,000	15,906,233
	16 県支出金	清流の国ぎふ推進事業費(政策推進課)	0	500,000
	17 財産収入	ふるさとづくり応援基金利子収入	0	56,054
	18 寄附金	ふるさとづくり寄附金	460,000,000	407,328,000
		企業版ふるさと納税	800,000	1,000,000
	19 繰入金	ふるさとづくり応援基金繰入金	230,850,000	223,501,870
	21 諸収入	雑入	0	92
広報広聴課	16 県支出金	工業統計調査	1,201,000	773,659

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		岐阜県輸出関係調査	39,000	27,196
		岐阜県統計調査員確保対策費	22,000	0
		学校基本調査	14,000	12,000
		国勢調査	596,000	81,533
		全国消費実態調査	1,627,000	812,499
		農林業センサス	9,695,000	7,645,470
		経済センサス	2,505,000	954,753
	21 諸収入	雑入	2,167,000	1,701,307
社会福祉課	13 分担金及び負担金	相談支援事業費	256,000	1,910,624
	15 国庫支出金	特別障害者手当費	19,400,000	15,386,280
		障害者総合支援給付費	751,483,000	747,973,978
		生活困窮者自立支援事業費	18,238,000	12,926,852
		更生・育成医療費等	26,520,000	26,520,000
		生活扶助費	301,056,000	301,054,000
		養育医療給付費	3,003,000	2,427,300
		地域生活支援事業費	35,063,000	10,517,000
		生活困窮者自立支援事業費	1,166,000	6,442,000
		障害者総合支援給付事業費	162,000	162,000
		特別児童扶養手当法施行事務費	183,000	179,450
	16 県支出金	障害者総合支援給付費	389,001,000	387,246,988
		生活扶助費	16,381,000	3,927,429
		養育医療給付費	1,501,000	1,348,500
		身体障害者保護費	480,000	354,000
		福祉医療費	273,379,000	245,707,513
		精神障害者福祉事務費	332,000	163,335
		地域生活支援事業費	17,531,000	5,258,000
		難聴児補聴器購入等助成事業費	192,000	34,000
		生計調査	188,000	214,770
	17 財産収入	しあわせづくり基金利子収入	229,000	228,800
	18 寄附金	社会福祉費寄附金	110,000	110,000
	21 諸収入	養育医療実費徴収金	1,105,000	562,980
		雑入	40,593,000	55,794,501
		障害者総合支援給付事業(過年分)	59,428,000	59,428,405
		特別児童扶養手当法施行事務事業(過年分)	8,000	8,128
		障害者総合支援給付事業(過年分)	18,237,000	28,109,493
		ひとり親医療費助成事業(過年分)	76,000	76,198
高齢支援課	13 分担金及び負担金	老人福祉施設費	10,411,000	11,177,846
	14 使用料及び手数料	老人福祉センター使用料	13,000	10,135
		地域福祉センター使用料	14,920,000	15,103,110
	15 国庫支出金	地域介護・福祉空間整備等事業費	5,047,000	5,047,000
	16 県支出金	民生委員推薦会費	14,000	8,000
		老人福祉対策費	150,000	0
		老人福祉施設運営費	54,302,000	7,551,000
		老人クラブ活動等事業費	5,128,000	5,392,000
	18 寄附金	社会福祉費寄附金	1,000,000	1,000,000
	21 諸収入	雑入	9,378,000	8,896,264
		過年度精算金(高齢支援課)	7,044,000	12,052,826
介護保険課	15 国庫支出金	現年分(国庫保険料軽減分)	17,172,000	16,625,835
	16 県支出金	現年分(県保険料軽減分)	8,586,000	8,312,917
	21 諸収入	過年度精算金(介護保険課)	39,312,000	39,311,811
子ども家庭課	13 分担金及び負担金	母子支援施設費	1,000	0
		子育て短期支援費	22,000	11,000
		病児保育所使用料	183,000	115,000
	15 国庫支出金	母子支援施設費	4,432,000	178,652
		児童扶養手当費	103,877,000	88,016,663
		被用者児童手当費等	852,666,000	847,936,998
		自立支援教育訓練費	225,000	0
		高等職業訓練促進給付金等事業費	3,229,000	1,929,000
		婦人相談員活動強化事業費	504,000	504,000
		母子家庭等対策総合支援事業費(事務費)	0	8,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		母子家庭等対策総合支援事業費(システム改修費)	0	77,000
		母子家庭等対策総合支援事業費(事業費)	0	700,000
		子ども・子育て支援交付金	79,954,000	78,090,000
16	県支出金	母子支援施設費	2,216,000	89,326
		被用者児童手当費等	185,166,000	184,486,498
		児童福祉等対策事業費	29,000	14,000
		子ども・子育て支援事業費	68,920,000	64,623,000
		放課後子ども教室推進事業費	1,485,000	1,210,000
21	諸収入	雑入	294,000	1,358,368
		母子支援施設費	1,000	0
		自立支援教育訓練費	1,000	0
		高等職業訓練促進給付金等事業費	1,000	0
		児童扶養手当事業費	0	202,144
		児童手当事業費	0	5,613,998
		母子支援施設費	1,000	0
		児童手当事業費	0	903,499
健康医療課	13 分担金及び負担金	市町村病院群輪番制運営費	11,142,000	11,117,000
	14 使用料及び手数料	畜犬登録手数料	990,000	1,098,200
		狂犬病予防等手数料	2,310,000	2,209,140
	15 国庫支出金	健康増進事業費	75,000	82,000
		母子保健医療対策総合支援事業費	572,000	862,000
		感染症予防事業費	2,756,000	2,938,000
	16 県支出金	母子保健推進事業費	250,000	250,000
		健康増進事業費	1,664,000	1,541,000
		地域自殺対策強化事業費	472,000	346,000
		地域医療確保事業費	940,000	627,000
		骨髄移植ドナー等助成事業費	105,000	70,000
		大腸がん検診受診率向上事業費	1,250,000	813,000
	19 繰入金	衛生費繰入金	42,855,000	38,154,700
	21 諸収入	フッ素塗布実費徴収金	2,000,000	1,758,000
		雑入	188,000	374,625
	22 市債	診療所整備事業	9,400,000	8,700,000
		診療所整備事業(繰越明許分)	3,300,000	3,300,000
健康寿命対策室	21 諸収入	健康づくり実費徴収金	120,000	0
市民課	14 使用料及び手数料	自動車臨時運行許可手数料	390,000	318,500
		戸籍住民基本台帳手数料	32,354,000	30,496,900
	15 国庫支出金	個人番号カード交付事業費	20,315,000	12,879,000
		中長期在留者事務費	579,000	805,000
	16 県支出金	人権教育啓発推進事業費	100,000	100,000
		人口動態事務費	70,000	80,700
	21 諸収入	雑入	25,000	25,860
環境施設建設推進室	14 使用料及び手数料	火葬場使用料	5,383,000	4,937,100
		墓地使用料	1,750,000	1,135,000
	21 諸収入	墓地造成実費徴収金	4,050,000	1,350,000
		雑入	68,000	36,507
保険年金課	15 国庫支出金	国保支援負担金	64,750,000	64,750,895
		基礎年金事務費	13,600,000	12,895,699
	16 県支出金	国保軽減負担金	182,003,000	182,003,976
		後期高齢者医療軽減負担金	144,431,000	143,620,512
		国保支援負担金	32,375,000	32,375,447
	21 諸収入	雑入	0	3,534,414
		過年度精算金	0	66,842,295
建設課	12 交通安全対策特別交付	交通安全対策特別交付金	5,541,000	6,150,000
	15 国庫支出金	公共土木施設災害復旧事業費	10,666,000	8,916,000
		公共土木施設災害復旧事業費(繰越明許分)	13,884,000	16,206,898
		社会資本整備総合交付金	507,381,000	254,419,300
		社会資本整備総合交付金(繰越明許分)	515,338,000	515,288,500
		SICアクセス道路事業費	102,000,000	0
	16 県支出金	河川整備委託金	5,000,000	3,888,500
	21 諸収入	土木費受託事業収入	0	2,387,115

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		土木費受託事業収入(繰越明許分)	59,500,000	25,191,960
	22 市債	道路新設改良事業	711,400,000	227,200,000
		道路新設改良事業(繰越明許分)	520,600,000	615,800,000
		河川改修事業	12,000,000	4,600,000
		公共土木施設災害復旧事業	65,300,000	4,400,000
		公共土木施設災害復旧事業(繰越明許分)	5,900,000	8,000,000
用地課	16 県支出金	リニア中央新幹線用地取得等事務費	10,000,000	15,761,460
		濃飛横断自動車道用地取得等事務費	0	2,388,865
管理課	14 使用料及び手数料	道路法定外等占用料	50,548,000	53,571,350
		道路法定外等占用料滞納繰越分	10,000	46,705
		公園占用料	12,000	16,806
		公園内行為使用料	22,000	18,120
		福崎公園野外ステージ使用料	10,000	40,060
		福崎公園発電機使用料	1,000	0
		督促手数料	1,000	6,800
		屋外広告物取扱手数料	2,500,000	2,121,240
	16 県支出金	国土調査事業費	53,764,000	53,014,500
		土地取引事務費	379,000	810,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入(管理課)	10,000	7,950
	21 諸収入	雑入	0	12,782
環境政策課	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,250,000	0
	16 県支出金	立入検査市町村交付金	3,000	9,000
		森林環境基金事業費	8,449,000	6,658,039
		不適正処理廃棄物撤去支援事業費	0	95,000
		大気測定調査費	252,000	254,123
	21 諸収入	雑入	4,000	3,500
環境センター	14 使用料及び手数料	ごみ処理手数料	218,138,000	232,345,310
		特定家庭用機器運搬手数料	120,000	170,000
		小動物死がい処理手数料	2,040,000	1,977,000
	15 国庫支出金	基幹的設備改良工事発注支援事業費	2,484,000	1,278,000
	16 県支出金	ごみ処理事務費	1,000,000	794,000
	21 諸収入	資源物売却収入	14,123,000	17,144,432
		雑入	73,000	391,600
衛生センター	14 使用料及び手数料	し尿汲取手数料	87,014,000	88,813,124
	15 国庫支出金	新衛生センター建設事業費	277,640,000	277,640,000
	21 諸収入	雑入	16,000	11,700
	22 市債	新衛生センター建設事業	1,006,800,000	995,800,000
下水道課	15 国庫支出金	合併処理浄化槽設置費	11,502,000	4,757,000
	16 県支出金	合併処理浄化槽設置費	11,502,000	6,648,000
	21 諸収入	雑入	1,000	319,960
水道経営課	22 市債	下水道整備事業	75,200,000	54,800,000
		下水道整備事業(繰越明許分)	58,900,000	52,600,000

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 410201		新規 継続 拡大区分
	行政改革推進事業		
	基本目標	4 基本構想の推進	
総合 計画	政 策	1 基本構想の推進	継続
	施 策	02 行財政改革	

所 属	■【総務部】 財政課						決算書 ページ	56
会計名称	01 一般会計							
予算科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		

(単位:円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
3,344	104,000	55,395	△52,051	1,395

1.【事業目的(必要性)】

・本市が将来にわたって持続的に発展するためには、今必要とする事業を効果的に推進することと、将来の行政ニーズにも余裕をもって対処できる体力(財政基盤)の維持を両立しなければなりません。そのため、財政構造改革取り組み宣言に掲げた項目を中心に歳入・歳出の両面から見直すとともに、第三セクター等の自立化、病院経営の改革等を図ることにより財政構造の改革を進め、限りある財源を効果的かつ効率的に活用する行財政運営を推進します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・行財政改革推進プランに掲げる取り組みに着手し、歳入歳出両面から財政構造の改革を行います。
 ・目標効果額 R元年度合計約7億8,000万円(歳入増加額:約3億円、歳出削減額:約4億8,000万円)
 (行財政改革推進プラン取り組み項目23項目の対H27年度比較)

【効果】

・市民の暮らしを守るための行政サービスを持続的かつ安定的に提供することができ、また、将来の市民生活を支える基盤整備の財源確保ができます。

3.【事業概要】

・行財政改革推進プランに掲げる取り組み項目について、進捗管理を行い、公表します。
 ・限られた財源でより高い事業効果を得られるよう財政的な視点に重きを置いた事務事業評価(内部評価)を行います。
 ・職員の行財政改革に関する職員研修を開催します。

4.【令和元年度の事業内容】

・行財政改革推進プラン取り組み項目(23項目)についてH30年度の進捗管理を実施
 <対象> 1.財政構造改革取り組み宣言項目(歳入10項目、歳出11項目)
 2.第三セクターの自立(1項目)
 3.病院経営の改革(1項目)
 進捗結果を行財政改革推進本部会議へ報告し、公表(市議会、ホームページ等)
 ・新行財政改革推進プランについて策定を推進
 ・事務事業評価(内部評価)
 評価方針:過去3年間の内部評価を検証し、問題点を細かく分析したうえで具体的な改善策を検討
 対象事業:H29年度の内部評価で「C評価 縮小/見直し」とされた5事業
 評価方法:有効性、効率性の観点からの事業担当課による分析後、財務局によるヒアリングを実施
 課題の抽出と今後の方向性を検証し、R2年度以降の予算に反映

【効果】

・行政サービスを提供するための財源を確保できました。
 目標効果額 計画:合計約8億7,800万円
 (歳入増加額:約4億1,000万円、歳出削減額:約4億6,800万円)
 (H30年度)実績:合計約9億400万円 達成率:103.0%
 (歳入増加額:約6億2,400万円、歳出削減額:約2億8,000万円)

5.【決算額の主な増減理由】

・施設老朽化及びストック情報に関する研修を開催できなかったことによる委託料の減
 (H30年度:1回 54,000円 → R元年度:0円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 410603		新規 継続 拡大区分
	職員研修費		
	基本目標	4 基本構想の推進	継続
	政 策	1 基本構想の推進	
施 策	06 行政運営		

所 属	■【市長公室】 人事課						決算書 ページ	56
会計名称	01 一般会計							
予算科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
3,423,396	4,033,000	4,052,494	△629,098	3,280,928

1.【事業目的(必要性)】

・総合計画の実現やリニア中央新幹線の開通に伴う新たなまちづくりに向けて、限られた予算と人員で最大の効果を発揮して業務を行うため、研修による職員の人材育成とスキルアップを図ります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・より効果的な各種研修を実施し、中津川市の目指すべき職員像である「市民に信頼され、協働して取り組み、政策を実行する職員」を育成します。
 ・受講者アンケート結果での満足度・有益度 H30年度：80% R4年度：90%以上

【効果】

・職員一人一人が幅広い視点を持ち、資質の向上を図り、その有している可能性・能力を最大限に引き出していくことで、組織力の向上につながります。

3.【事業概要】

・階層別による職員研修(派遣、自主研修等)と、各種実務研修、能力向上を把握し評価するための人事評価研修を体系的かつ継続的に実施し、職員の人材育成とスキルアップを図ります。

4.【令和元年度の事業内容】

<職員研修事業>

- ・研修センター/階層別研修(13階層)、実務研修(条例の見方等12研修)(25研修/272名)
- ・全国市町村アカデミー/固定資産税課税事務、住民税課税事務等(5研修/5名)
- ・自主研修/係長級キャリアアップ、メンタルヘルスラインケア等(11研修/297名)
- ・日本経営協会等(専門実務)/条例改案・改廃をめぐる立法事務、給与実務等(17研修/19名)

<人事評価者研修事業>

- ・人事評価研修/新規採用、新任係長級(1,2,3年目)(4研修/93名)

<接遇研修事業>

- ・接遇/新社会人基礎力セミナー、ビジネスマナー研修(2研修/81名)

合計64研修/767名

【効果】

・人事課が主催した自主研修の受講者アンケートでは「満足・よく理解できた・ほぼ満足」などの良好な回答が88%でした。研修での気づきがあった意見が多くみられ、各職員のステップアップにつながったと考えます。また、目指すべき「市民に信頼され、協働して取り組み、政策を実行する職員」を育成するため、階層別基礎研修を行うことで必要な能力や資質を養い、階層別実務研修及び職場内実務研修を行うことでスキルアップを図り、人事評価研修を行うことで能力・業績を適正に評価しています。人事評価を適正に実施し、R元年度人事評価による「良好」以上の職員は98.6%です。

5.【決算額の主な増減理由】

・複数年(前回H30年度)ごとに行っている全評価者を対象とした人事評価研修が未実施年度にあたることによる委託料の減(H30年度:1,209,240円 → R元年度:0円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410101 ホームページ作成管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政策	1	基本構想の推進		
	施策	01	情報公開		

所属	■【政策推進部】 広報広聴課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報広聴費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
3,872,030	3,906,000	3,703,231	168,799	10,086,350

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーに市の魅力や市政情報を積極的に発信できるよう、市ホームページを管理します。 ・各部署が、市の魅力や市政情報を発信していくため、市ホームページを運営します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度に市ホームページ閲覧件数を年間120万件となるよう目指します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政への関心を高め、市民の市政参加につながります。 ・市内外へ市の魅力を発信することで、交流人口の増加につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ関連機器管理のため、専門業者による保守管理を行います。 ・各部署が情報掲載できるよう、専門スタッフを確保し、市職員への技術指導を実施します。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門業者によるシステムの保守管理を実施 ・専門スタッフ及び各課ウェブサイト取扱責任者等による、市ホームページ掲載情報の更新 ・市ホームページのレイアウトを一部改修 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページへ閲覧件数 1,439,329件（H30年度：1,161,770件 対前年度比277,559件の増） ・市民との情報共有や市外への市の魅力発信が図られました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページレイアウト改修に係る委託費の増（H30年度：0円 → R元年度：165,000円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 410103 広報広聴事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4 基本構想の推進	継続
	政 策	1 基本構想の推進	
	施 策	01 情報公開	

所 属	■【政策推進部】 広報広聴課		決算書 ページ	58
会計名称	01 一般会計			
予算科目	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 03 広報広聴費	

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
13,790,296	16,519,000	13,032,349	757,947	12,900,304

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙などで、市の動向や魅力を広く情報発信し、観光振興、産業振興、移住・定住推進など市の発展につなげます。 ・ 市政懇談会などで、地域が抱える課題等について意見交換を行うことにより、市民の声を市政に反映します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p><広報事業></p> <p>【目標】・各種広報媒体により市の動向や魅力を発信することで、市民との情報共有を進めます。</p> <p>【効果】・市民の市政参加や情報発信を促進し、市の一体感醸成につながります。</p> <p><広聴事業></p> <p>【目標】・市長が市民と直接懇談することで市民の声を市政に反映する機会をつくります。</p> <p>【効果】・市民の市政への参画につなげます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <p><広報事業>・広報なかつがわを世帯向けに毎月発行し、市の動向や魅力を発信します。また、報道機関への情報発信も行います。</p> <p><広聴事業>・市政懇談会などを開催し、市民の声を直接聴く機会を設けます。</p>
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <p><広報事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報なかつがわの発行 特集記事、連載記事等を掲載 (1回/月、発行部数 27,700部/月) ・ 暮らしのガイドブックを作成し、市内各世帯に配布 (配布部数 33,000部) ・ 報道発表 定例記者会見及び報道機関への情報提供を実施 <p><広聴事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種懇談会の開催 市政懇談会：14地区 (参加者443人) 市老連懇談会：1回 (参加者38人) 意見を集約し、各所属へ伝達及び情報共有 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民へのお知らせ、市外への市の魅力の情報発信ができました。 ・ 各種懇談会にて市政に対する声を聴くことができました。 市政懇談会等で出された意見 42件 (うち、政策に反映した件数8件)
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙作成にかかる委託費及び使用料の増 (H30年度:7,483,633円 → R元年度:8,580,650円) ・ 臨時職員用のパソコン購入費の減 (H30年度:406,080円 → R元年度:0円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 410613		新規 継続 拡大区分
	財政管理事務事業		
	基本目標	4 基本構想の推進	継続
	政 策	1 基本構想の推進	
施 策	06 行政運営		

所 属	■【総務部】 財政課				決算書 ページ	58
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 財政管理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
6,768,244	12,488,000	6,245,942	522,302	9,010,121

1.【事業目的(必要性)】

・普通交付税の減少等本市の財政運営を取り巻く環境が一層厳しいものとなるなか、将来にわたり安定的かつ弾力的な行政運営を可能とするため、財政計画及び行財政改革推進プランに基づき健全財政を確保します。
 ・財政のマネジメント強化により市の限られた財源を有効に活用するため、地方公会計を予算編成等に活用する仕組みを整備します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・実質公債費比率 R4年度 (R3年度決算) : 10.0%
 (中津川市財政計画) R元年度 (H30年度決算) : 10.9%

【効果】

・真に必要な事業を見極め、優先順位付けを行い計画的な執行に努めるとともに、公債費負担適正化計画に基づき、身の丈にあった計画的な借入・償還に努め、持続可能で健全な財政を維持します。

3.【事業概要】

・中長期にわたって効率的な財政運営を実現するため、複式簿記・発生主義による財務書類を作成し、単式簿記・現金主義では見えにくいコストやストック情報を明らかにするなど財政の見える化を進めます。
 ・保有資産の老朽化の程度等現状を正確に把握し、更新費用等将来の負担を適切に予測し、効率的なマネジメントを行います。

4.【令和元年度の事業内容】

・財務書類作成支援業務委託
 固定資産台帳の更新、統一的な基準に基づく財務書類の作成支援
 ・財務会計システム及び起債管理システム保守管理委託
 ・当初予算編成、当初予算書作成(一般会計・特別会計 50部)
 ・緊急課題等に対応した補正予算の編成、議案作成 12回
 ・地方財政状況調査(決算統計) 6月
 ・健全化判断比率(実質公債費比率 他3指標)及び資金不足比率の算定、報告 6～9月
 ・中津川市の財務書類作成、公表 7～3月
 ・財政状況資料集の作成、公表 2～3月
 ・普通交付税及び特別交付税基礎資料の報告(通年)、普通交付税本算定事務 7月
 ・起債管理事務 県との借入協議、金融機関からの借入れ、借入済み額に対する定期償還 通年

【効果】

・必要な予算を必要なタイミングで編成することにより、行政サービスを遅滞なく市民に提供することができました。
 ※実質公債費比率：9.2%(H30年度 10.6%) ※将来負担比率：5.8%(H30年度 6.4%)

5.【決算額の主な増減理由】

・法改正に伴う財務会計システムのカスタマイズを実施したことによる委託料の増
 (H30年度:0円 → R元年度:715,000円)

6.【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
 ・財務会計システム等のカスタマイズ件数が少なかったことにより、当初の見込みよりも予算の執行が少なかったため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 330301 川上地区CATV運営事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち	
	施 策	03	移住定住	

所 属	■【総務部】 情報政策課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
16,203,494	18,690,000	17,281,921	△1,078,427	16,896,047

1. 【事業目的(必要性)】

- ・川上地区は難視聴地域であるため、地上デジタル放送の視聴及びインターネットサービスの提供ができるようかわうえケーブルテレビの適切な維持管理を行います。
- ・供用開始から16年が経過し老朽化したかわうえケーブルテレビを廃止し、市内他地域と同レベルのサービスが受けられるよう、全線光ファイバーケーブルによる整備を行います。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・かわうえケーブルテレビにより、川上全地区で地上デジタル放送の視聴とインターネットサービスの提供ができるよう適切な維持管理を行います。
- ・ケーブルテレビの老朽化に伴い、R2～3年度で民設民営により新たな設備の整備を行います。

【効果】

- ・新たな整備により川上全地区が全線光ファイバー化され、地上デジタル放送やBS放送の視聴、また市内他地域と同レベルの高速インターネットを利用することができます。

3. 【事業概要】

- ・川上地区は難視聴地域であるため、地上デジタル放送が視聴できるようケーブルテレビの維持管理及び自主放送による静止画や動画の配信、インターネットの提供を行います。
- ・R2～3年度で民設民営により全線光ファイバー化を行うための準備を進めます。

4. 【令和元年度の事業内容】

- ・ケーブルテレビ加入件数 307件 (H30年度 307件)
- ・インターネット加入件数 186件 (H30年度 186件)
- ・静止画の配信 81件 (H30年度 80件)
- ・動画の配信 12件 471分 (H30年度 12件 495分)
- ・ケーブルテレビ機器の維持管理
- ・新たな整備に向けた事業者選定プロポーザルを実施するための仕様書作成等の業務委託

【効果】

- ・ケーブルテレビを適正に維持管理することにより、テレビの視聴環境が確保されました。
- ・静止画や動画の配信により、各種イベントや地域情報の周知を行うことができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・無停電電源供給装置の修繕料の減 (H30年度:2,160,000円 → R元年度:0円)
- ・事業者選定仕様書作成等委託料の増 (H30年度:0円 → R元年度:1,320,000円)

6. 【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 410204 マスタープラン推進事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政策	1	基本構想の推進		
施策	02	行財政改革			

所属	■【総務部】 資産経営課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
18,402,404	19,245,000	8,005,552	10,396,852	14,554,713

1.【事業目的(必要性)】

- ・堅実な行財政運営を行う上で、多くの市有財産を所有する事は、維持管理に必要な経費の増加につながり、厳しい財政状況の中で全てを維持していくことは困難です。
- ・市有財産（施設・土地）運用管理マスタープランを推進し、施設の統廃合・再編を行い、土地の有効活用及び売却に取り組み、効率的、効果的な資産経営を目指すとともに、将来にわたる財政負担の軽減と自主財源の確保につなげます。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）

- 【目標】（施設）・個別施設計画（長寿命化対策）を策定します。
 ・5年ごとに計画を見直し、新たな削減目標額を設定し施設の再編を推進します。
 （土地）・未利用地の売却目標額 年間25,000千円以上
- 【効果】（施設）・施設のスリム化により、財政負担が軽減され計画的な保全の実施が可能で
 （土地）・未利用地の売却により、遊休財産の有効活用、財源確保につながります。

3.【事業概要】

- ・市有財産（施設・土地）運用管理マスタープランを着実に実施します。
- ・市有財産（施設）運用管理マスタープラン評価委員会での評価結果等に基づき、実行性を高められるよう、計画の見直しを行います。
- ・市有施設の情報を集約し、R10年度までの個別施設計画（長寿命化対策）を策定します。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・評価委員会から提出された評価結果報告書を基に、マスタープランを改定（R2.3）
 - ・施設の再編方針実施に向けた、個別施設計画（長寿命化対策）を策定（R2.3）
 - ・再編に必要な分筆登記・建物登記を実施
 主な施設：緑の館（R2.3民間移譲完了）、坂下島平駐車場（R2.3契約満了により借地返還）
 - ・老朽化した施設の建物解体を実施
 対象施設：蛭川生涯学習センター（跡地を消防詰所用地として活用）
- <中津川市譲渡施設等の運営補助>
- ・H28年4月からR3年3月までの民間譲渡施設の運営及び整備に要する費用に対し、固定資産税相当額以内の額を5年を限度に補助
 対象施設：クアリゾート湯舟沢（3年目）、紅岩山荘（1年目）

【効果】

- ・マスタープランの推進により、将来にわたる財政負担の軽減と自主財源の確保につながりました。
- | | | | | |
|------|------|--------|---------|-----------------------|
| （施設） | R元年度 | 再編23施設 | 削減効果額 | 170,000千円 |
| | 累計 | 再編66施設 | 削減効果額 | 335,400千円 |
| （土地） | R元年度 | 市全体20件 | 33,574㎡ | 売却額237,758千円（企業誘致を含む） |

5.【決算額の主な増減理由】

- ・蛭川生涯学習センター建物解体のための取壊し費用の増（H30年度：0円 → R元年度：7,480,000円）

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410607 財産管理事務事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進	継続
	政 策	1	基本構想の推進	
	施 策	06	行政運営	

所 属	■【総務部】 資産経営課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
236, 120, 589	278, 266, 000	207, 118, 668	29, 001, 921	203, 633, 467

1. 【事業目的(必要性)】

・市有財産の適正な管理を行うため、市庁舎等における業務の適正かつ円滑な遂行を確保するとともに、市有財産（施設・土地）運用管理マスタープランに基づき、不要な財産処分を進めます。

2. 【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）

【目標】

・市庁舎等の日常的な維持管理を適正に行います。
・市有財産（土地）運用管理マスタープランに基づき、年間25,000千円以上の未利用市有地の売却を目指します。

【効果】

・来庁者の安全と利便性及び快適な庁舎環境が確保されます。
・自主財源の確保や未利用市有地の有効活用が図られます。

3. 【事業概要】

・市庁舎等の日常的な管理を行い、市民が快適に利用できる施設にします。
・市有財産（土地）運用管理マスタープランに基づく未利用市有地の売却に当たっては、専門的な知識を持ち市場を把握している不動産取引業者と連携しながら、売却件数の向上及び売却手続きの効率化を図ります。

4. 【令和元年度の事業内容】

<庁舎等維持管理>

・本庁舎、健康福祉会館及び総合事務所等の維持管理
・健康福祉会館空調設備更新工事（27年経過）
・健康福祉会館1Fカウンター改修
・水道分室更衣室設置工事
・文化会館前樹木整備委託

【効果】

・高圧業務電力を関西電力に切り替え、R元年度は51施設で26,278,707円の削減額が増え、58,845,787円の削減効果がありました。（累積削減効果額 166,106,392円）
・H29年度から低圧業務電力も新電力に切り替え、R元年度は67施設で2,536,767円の削減効果がありました。（累積削減効果額 13,090,397円）

5. 【決算額の主な増減理由】

・健康福祉会館空調設備更新による工事請負費の増（H30年度:13,782,348円 → R元年度:54,520,720円）

6. 【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110307		新規 継続 拡大区分
	結婚活動支援事業		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1 将来を担う人材が育つまち	
	施 策	03 少子化対策・子育て支援	

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	60
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
1,026,414	1,413,000	1,038,361	△11,947	1,036,104

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・晩婚化、共働き家庭の増加等の社会情勢の変化に伴い、結婚・出産・育児の多様な市民ニーズへの対応が求められています。 ・人口減少における一番の課題は出生数の減少であり、その要因の一つに挙げられる晩婚化、未婚化への対応として「出会い」をサポートします。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未婚者に出会いのサポートを行い、婚姻者数を増やし、本市の少子化対策の強化を図ります。 結婚相談所利用件数 R元年度：60件 R4年度：72件 地域団体開催も含めたイベント実施回数 R4年度：6件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未婚者の結婚意欲の向上により、結婚するカップルや出生数の増加が見込まれます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談員による結婚相談所を運営するとともに、婚活イベントを開催し、未婚者の出会いのサポートを行います。 ・未婚者の出会いのサポートとして市内各地域の結婚支援活動補助や、他自治体・県との連携による広域的なお見合いをサポートします。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <p><結婚相談事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談所の開設 月2回 結婚相談所利用件数：61件 ・相談員（6名）による日常的なメール・電話相談を実施 <p><ハッピーマリッジサイト運営事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話等から登録することにより、婚活パーティーやセミナー等の案内メールを配信 <p><婚活セミナー・婚活パーティー事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活に有効なスキルを学ぶセミナーの実施及び各種婚活イベントを実施 婚活セミナー：1回 婚活パーティー：0回（新型コロナウイルス感染症対策により中止） <p><地域等の結婚活動支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や団体が主体となって取り組む婚活イベントを支援（まちづくり協議会1団体） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活パーティーにおいて4組のカップルが成立しました。 ・R元年度結婚件数 6件 R元年度までに31件の成婚がありました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活パーティー中止による委託料の減（H30年度：104,000円 → R元年度：13,000円） ・婚活セミナー講師増員による講師料の増（H30年度：10,000円 → R元年度：52,000円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140102		新規 継続 拡大区分
	コミュニティ助成事業		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4 地域の活力があるまち	
	施 策	01 地域コミュニティ	

所 属	■【定住推進部】 市民協働課					決算書 ページ	60
会計名称	01 一般会計						
予算科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画振興費	

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
5,000,000	5,000,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000

1.【事業目的(必要性)】

・一般財団法人自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報事業として、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するための事業で、地域コミュニティ活動のために必要な設備等を整備します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・地域コミュニティ活動のために必要な設備等を整備します。 採択件数1件以上/年

【効果】

・助成金を活用して、地域に必要な備品等を整備することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることができます。

3.【事業概要】

・住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すもので、コミュニティ活動に直接必要な設備等（建築物、消耗品は除く）の整備を実施します。

4.【令和元年度の事業内容】

<一般コミュニティ助成>

- ・地域コミュニティ活動の充実・強化を図るために必要な設備等の整備に対する助成
- ・地域からの要望事業を自治総合センターへ申請し、採択された事業に補助金を交付
R元年度 採択件数：2件×2,500千円 要望件数：8件
 - ・蛭川振興会：地域イベント用バルーンライトほか備品整備
 - ・阿木地区区長会：コミュニティ活動用太鼓修理

『参考』

H30年度 採択件数：1件 要望件数：8件

・坂下まちづくり協議会：地域イベント用音響機材及びステージセット整備

【効果】

・蛭川地域での多くの集客イベントにおいて、整備した備品を使用することによりスムーズな開催と地域住民の負担軽減が図られました。特にバルーンライトの整備により夜間イベントにおける参加者の安全確保等につながりました。
・阿木地域では、太鼓の修繕等により安岐太鼓の伝承並びに地域イベントで児童・生徒が演奏するなど情操教育や後継者の発掘につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

・採択件数の増加による補助金の増 (H30年度:1件 2,500,000円 → R元年度:2件 5,000,000円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 140108 集落支援員事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4	地域の活力があるまち	
施 策	01	地域コミュニティ		

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
7,002,797	10,227,000	6,671,483	331,314	3,769,672

1.【事業目的(必要性)】

・地域まちづくり協議会等地域団体と行政が連携し、地域の課題解決に取り組む人材が必要となるが、ボランティアでその役割を担う人材を確保することが困難であることから、地域でのコミュニティの維持活性化を図るため、地域の実情に合わせて、集落支援員を配置します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・積極的に地域づくりに取り組める方を集落支援員として地域に配置し、各地域の実情にあった課題に取り組みます。 集落支援員地域課題解決数 12件/年

【効果】

・集落支援員が中心となり地域内での課題に取り組むことにより、問題解決をしながら地域住民が地域コミュニティの維持活性化を図ることができます。

3.【事業概要】

・積極的に地域づくりに取り組める方を地域において選出し、空き家活用、移住定住支援のほか地域の実情に合わせた団体活動の支援を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

<各地域での活動>

(集落支援員設置地域数：11地域)

- ・苗木地区 727時間 内容：空き家現地確認・調査、中学校避難所開設マニュアル更新
- ・坂本地区 877時間 内容：まち協体制づくり、地域イベント活動支援
- ・落合地区 777時間 内容：地域づくりビジョンの策定、空き家対策勉強会の開催
- ・阿木地区 857時間 内容：子育て支援、空き家情報の収集
- ・神坂地区 1242時間 内容：活性化協議会の活動支援、地域イベント活動支援 *2人
- ・坂下地区 617時間 内容：地域団体の活動支援、空き家物件の紹介等
- ・川上地区 298時間 内容：空き家台帳等の整理、民俗資料・古書籍の整理
- ・加子母地区 918時間 内容：空き家対策、むらづくり協議会の活動支援
- ・付知地区 134時間 内容：空き家対策、移住者意見交換会の実施
- ・福岡地区 225時間 内容：空き家対策、高齢者名簿情報収集
- ・蛭川地区 720時間 内容：地域団体の活動支援、空き家対策

【効果】

・空き家調査、あっせんによる移住者の増加や、各地域の団体・行事及び課題解決の取り組みが推進されました。

5.【決算額の主な増減理由】

・集落支援員の勤務時間数・時間単価の増加に伴う報償費の増
(H30年度:11地域 12人 7,293時間 6,501,450円 → R元年度:11地域 12人 7,392時間 6,800,640円)

6.【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

・各地区での地域課題に対する集落支援員の取り組み時間数が想定より少なかったことにより、集落支援員への報償費が不用となったため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140109 自治会活動支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4	地域の活力があるまち	
	施 策	01	地域コミュニティ	

所 属	■【定住推進部】 市民協働課			決算書 ページ	60				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
35,613,631	36,257,000	34,124,978	1,488,653	31,135,429

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と行政が連携し、より住みやすいまちづくりを推進するための地域支援や、事務連絡等を円滑に進めるために、自治会活動を支援します。 ・地域に住む人々が日常生活において、その地域の課題を協働・連携し自ら解決していくための支援をします。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会等研修学習会参加者満足度 R元年度：80% R4年度：80%以上 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政と地域が互いの情報を共有することで、相互理解を図ることができます。 ・各地域の代表者等による地域間交流により、地域の理解を深めます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区区長会と協定を締結し、広報配布・各課等が所管する委員選出などを担っていただいています。 ・地域の自主的な活動を支援するため、各種会議の開催や情報提供を行います。 ・地域活動を支援するため、各地域へ自治活動支援交付金を交付します。 ・自治会集会施設の整備工事及び耐震化工事について補助金を交付します。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区区長会へ自治活動支援交付金の交付 15地区 ・区長会連合会の総会(1回)・理事会(3回)・検討部会(6回)を開催 ・まちづくりや地域活性化に関する研修会(1回)を開催 ・自治会集会施設整備補助金 改築1件、新築1件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政から自治会への情報提供や市の重点施策の進捗状況等を共有することで相互理解を深めるとともに、円滑な自治会活動の運営に対する支援ができました。 ・自治会集会施設の整備に補助金を交付することで、自治会集会施設の耐震化が進み、地域コミュニティ活動の場の安全性が向上しました。 ・R元年度視察研修参加者満足度(良かった、普通)は、99%でした。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会集会施設の整備件数増加による補助金の増 (H30年度:新築1件 4,000,000円 → R元年度:改築1件 新築1件 5,200,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140203		新規 継続 拡大区分
	男女共同参画事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	
総合 計画	政 策	4 地域の活力があるまち	拡大
	施 策	02 協働・市民活動	

所 属	■【定住推進部】 市民協働課				決算書 ページ	60
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
6,348,881	8,029,000	1,560,626	4,788,255	957,990

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会基本法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づき、男女共同参画社会を実現するため、なかつがわ男女共同参画プラン及び中津川市女性の活躍推進計画を推進します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数 R元年度：8社 R4年度：11社 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスの重要性を周知啓発することで、男性の仕事中心のライフスタイルから、男女共に自身の生活全般を見直すきっかけとなります。 企業における働き方改革が促進され、男性も女性も働きやすく働き続けやすい環境が整えられます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性の職業生活における活躍の推進のため、研修会や交流会を開催します。 男女共同参画や女性活躍推進の重要性を普及するため、講演会を開催します。 男女共同参画に関する周知啓発のため、企業訪問や市広報紙等へ記事を掲載します。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業女性社員のキャリアアップセミナーの開催 3日間コース×1回 子育てママの再就職支援セミナーの開催 1回 育休ママの座談会・職場復帰セミナー 2回 企業訪問によるワーク・ライフ・バランスの周知啓発 ワーク・ライフ・バランスエクセレント企業 R元年度末：8社（H30年度末：6社） 市広報紙へ男女共同参画に関する記事の掲載 毎月 <多様な働き方プロジェクト テレワーク試験導入事業>（新規） 一般財団法人塩尻市振興公社の協力を得て実施 にぎわいプラザの会議室をテレワークスペースに改修、セキュリティ対策、パソコン・LAN配線等整備 ワーカー募集・説明会の開催（33名参加） 10/1～本格稼働（24名ワーカー登録） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規事業であるテレワーク試験導入事業では、時間に制限があり働きたくても働けなかった子育て中の女性の希望する時間、希望する分だけ働ける環境づくりにつながりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方プロジェクト テレワーク試験導入事業の開始に伴うセキュリティ対策及びパソコン整備費用等の増（H30年度：0円 → R元年度：5,962,838円）
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方創生推進交付金（国 1/2）

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 140204 がんばる地域サポート事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4	地域の活力があるまち	
施 策	02	協働・市民活動		

所 属	■【定住推進部】 市民協働課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
5,222,676	5,409,000	3,551,715	1,670,961	4,930,289

1.【事業目的(必要性)】

- ・地域活動の活性化を図るため、各種団体による創意工夫を活かした地域づくり活動を支援します。
- ・地域課題の解決や、地域コミュニティの向上につなげます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・団体活動継続数 R元年度：144団体 R4年度：157団体
- 【効果】
- ・地域課題の解決に取り組む人材や団体が育成されます。
 - ・地域の特性を生かした地域の活性化につながります。

3.【事業概要】

- ・地域活動の活性化のため、補助金の交付、団体活動の相談、サポートを行うなど、各種団体による創意工夫を活かした地域づくり活動を支援します。

4.【令和元年度の事業内容】

- <立ち上げ部門>
- ・団体立ち上げやNPO法人化のために必要な経費の助成（1年間）：5万円以内×1団体
- <絆部門>
- ・地域の課題解決や活性化に取り組む団体に助成（3年間）：20万円以内×27団体
- <協働部門>
- ・行政と協働し、市の政策的課題に取り組む団体に助成（1年間）：30万円以内×0団体
- 『参考』
- R元年度申請数：28団体
 - R元年度までに支援した延べ団体数：172団体 活動継続中：148団体

【効果】

- ・H30年度に比べより多くの地域課題の解決や地域の特色を活かした地域づくりに取り組む団体の育成につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・助成団体数の増加による補助金額の増
(H30年度:20団体 3,500,000円 → R元年度:28団体 5,167,000円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140205 市民協働推進事業	新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標 1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策 4 地域の活力があるまち	
	施 策 02 協働・市民活動	

所 属	■【定住推進部】 市民協働課	決算書 ページ	60
会計名称	01 一般会計		
予算科目	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 06 企画振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
5,046,414	7,695,000	9,605,044	△4,558,630	7,352,869

1.【事業目的(必要性)】

- ・協働のまちづくりを進めるため、地域リーダーの発掘や人材育成を図ります。
- ・地域の活性化や人材育成を進めるため、大学と地域の継続的な連携を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・域学連携交流人口（活動延べ人数） R元年度：6,400人/年 R4年度：7,000人/年
 - ・ワークショップ等参加者満足度 R元年度：80% R4年度：80%以上
- 【効果】
- ・協働によるまちづくりにより、地域の活性化につながります。
 - ・地域の特性を踏まえた地域の自主・自立化が促進されます。

3.【事業概要】

- ・人材（団体）育成を進めるため、地域づくり型生涯学習講座や団体交流会等を実施します。また地域が自立して取り組むことができるよう支援します。
- ・域学連携による地域活性化及び人材育成に取り組みます。

4.【令和元年度の事業内容】

- <人材育成・団体育成>
- ・地域づくり型生涯学習事業：大学教授が継続的に地域に入り団体等との交流の実施 2地域
 - ・まちづくり協議会：まちづくり協議会を対象とした研修会及び会長会議の開催 2回
- <域学連携>
- ・「かしも木匠塾」の連携成果を土台にした取り組みを全市的に展開
 - ・中京学院大学等連携協定を締結した大学等と地域（住民）が連携し、地域の活性化や課題解決に向けた取り組みの実施 18大学から延べ7,156人の学生が市内で活動
 - ・第4回 域学連携成果発表会開催 大学等8団体が成果発表 来場者130名
- <地元高校生を含めた域学連携拠点づくり>
- ・域学連携拠点施設「coagari」を活用し大学生、高校生、地域との交流によるにぎわいを創出
 - ・交流会や学習会等の開催 参加人数延べ987名
 - ・ワークショップにおいてアンケート実施 5回
- 【効果】
- ・まちづくり協議会や域学連携による協働意識の醸成と域学連携拠点施設「coagari」の利用促進による若者同士や若者と地域との交流により、人や地域を知り魅力発見や愛着につながる仕組みができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・地域づくり活動支援事業終了による業務委託料の減（H30年度：4,320,000円 → R元年度：0円）

6.【その他特記事項】

- ・地方創生推進交付金（国 1/2）

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 140206 地域活性化推進事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4	地域の活力があるまち	
施 策	02	協働・市民活動		

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
24,688,000	25,020,000	25,796,000	△1,108,000	27,658,000

1.【事業目的(必要性)】

・人口減少や高齢化に伴い地域コミュニティの維持が大きな課題となっているなかで、地域活動を活性化するため、地域や各種団体の創意工夫による魅力づくりや地域での助け合いを促進する活動に対して支援を行います。
・地域への交付金の活用により、各地域の自主自立に向けた活動が活発化し、まちづくりへの参加意識が醸成されます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・地域づくりへの関心を高め、地域づくり意識を醸成します。
地域一括交付金充当事業数 R元年度：60事業 R4年度：67事業

【効果】

・段階的に各地域の自主自立に向けた活動が活発化し、活力ある地域が持続されます。

3.【事業概要】

・地域活動の活性化のため、地域課題解決の活動や地域の特性を生かしたイベント活動、地域づくり組織等の支援を行い、地域の絆づくりのための様々な活動の継続性を高め、地域住民や地域団体等の協働により安心して暮らし続けられる地域づくりを推進します。

4.【令和元年度の事業内容】

<地域一括交付金事業>合計61事業
・イベント 24事業 (地域で実施する特徴的な地域イベント等への支援)
・運営支援 12事業 (まちづくり協議会等)
・政策・地域課題対応 12事業 (空き家調査等)
・協働の生活環境づくり 13事業 (植栽、草刈り等)

<三宿連携事業>

・中津川宿・落合宿・馬籠宿が連携して三宿街道祭りを実施
・六斎市ごへーまつり (11/3 来場者12,000人)
・落合宿まつり (11/3 来場者2,000人)
・馬籠宿まつり 皇女和宮降嫁行列 (11/3 来場者8,000人)

【効果】

・補助金をまとめて交付することで、地域づくり組織が身近な地域課題を自主的に解決するとともに、地域の状況に応じた特色ある地域づくりを推進するための活動ができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・まちづくり組織運営支援事業・協働の生活環境づくり事業の段階的な削減計画による交付金の減 (H30年度:9,642,000円 → R元年度:8,471,000円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 330101		新規 継続 拡大区分	
	ふるさと応援隊事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち	
	施 策	01	シティプロモーション	

所 属	■【市長公室】 秘書課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
199,996	521,000	282,736	△82,740	384,404

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと応援隊を活用し、中津川市の魅力を広く市外にPRするとともに、首都圏等と中津川市をつなぐための核となる組織を構築することにより、観光振興、定住推進、企業誘致等「リニアのまちづくり」に向けた諸施策を推進します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中津川市の情報を発信する人のネットワークを拡大します。 応援隊員加入総人数 R元年度末：400人 R4年度末：500人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏を中心とした観光PRイベントでの参加協力等によりイベントを盛り上げるとともに、市の情報発信の一翼を担っていただくことにより、市の知名度向上を図ります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 隊員への情報発信とイベントへの参加を呼びかけるとともに、隊員との情報交換等を行います。 ふるさと応援隊員の加入促進を行います。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと応援隊員の新規加入促進：36人（加入総人数：396人） ふるさと応援隊員へのメールによる情報発信：20回 役員会の開催、役員との意見交換：役員会 1回、役員との意見交換 6回 首都圏等におけるイベント等への応援隊員の参加：36人（把握できた方のみ） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光PRイベントの情報提供、参加協力等により、ふるさと応援隊員にご参加いただき、イベントの盛り上げにご協力いただくとともに、応援隊のネットワークを通じて多くの方に中津川市を知ってもらうことができました。 応援隊の方からの紹介により、首都圏の観光連盟の方々とのつながりができたことで今後のPRイベントに結びつけるきっかけづくりができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと応援隊役員会経費削減による消耗品費の減（H30年度：24,848円 → R元年度：0円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 330304 中津川に住もうサポート事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち	
	施 策	03	移住定住	

所 属	■【定住推進部】 定住推進課			決算書 ページ	60				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位: 円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
31,217,816	40,071,000	32,257,352	△1,039,536	19,702,579

1. 【事業目的(必要性)】

- ・人口減少を食い止めるため、転入者の増加と転出の抑制に取り組みます。
- ・移住定住者への住宅確保のために、増加する空き家の有効活用や住宅取得、増改築等の支援を行います。
- ・地域の高齢化による地域産業後継者対策や、地域活性化のため移住希望者へのPRを行います。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】 ・中津川市への移住定住に関する情報を発信するとともに移住希望者の住まいの確保のために住宅取得等に関する支援を行い、移住者数の増加につなげます。
 移住者数 R元年度：365人/年 R4年度：400人/年
- 【効果】 ・情報発信による本市への関心や、住まいの支援による移住意識の醸成が図られることで移住者の確保につなげ、人口減少に歯止めをかけます。

3. 【事業概要】

- ・移住フェア参加、中津川体験ツアー実施、定住情報ポータルサイトにより移住支援策をPRします。
- ・移住者の住宅取得や新婚世帯・市内で働く若者の家賃補助を行い定住を支援します。
- ・Iターン者による移住サポーター（子育て、木工、農業等）を設置します。
- ・東京圏からの移住者を支援します。

4. 【令和元年度の事業内容】

- <都市部で行われる移住フェアへの参加等>
- ・セミナーや移住相談 13回（東京：6回、大阪・京都：3回、名古屋：4回）
 - ・中津川体験ツアー 2回
- <移住者等の新生活のための支援>
- ・ふるさとお帰り支援事業 45件（新築：27件 中古取得：13件 リフォーム：5件）
 - ・中津川で暮らそう家賃補助事業 7件 ・新婚さんいらっしゃい事業 26件
 - ・東京圏からの移住支援事業（新規） 2件（起業：1件 就業：1件）
 - ・移住サポーター設置事業（新規） 3人
- <空き家利活用のための支援>
- ・空き家情報バンク物件の所有者、紹介者への成約奨励金 23件
 - ・空き家再生リフォーム補助 9件
- <移住定住中津川PR事業>
- ・移住定住ポータルサイトを利用した移住希望者への情報発信やインターネット広告（新規）
 - ・中津川市の魅力を伝える高校生向けメッセージブックの作成（新規）
- 【効果】
- ・移住実績 H30年度：155世帯 402人 → R元年度：184世帯 406人
 - ・補助事業により、移住定住支援の幅が広がり、移住者の増加につながりました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・ドラマ制作がなくなったことによる委託料の減（H30年度：5,400,000円 → R元年度：0円）
- ・移住者の増加に伴う各種補助金の増（H30年度：106件 22,379,000円 → R元年度：112件 26,895,000円）

6. 【その他特記事項】

- ・岐阜県空き家利活用事業費補助金（県 1/3） ・岐阜県結婚新生活支援事業費補助金（県 1/2）
 - ・東京圏からの移住支援事業補助金（国 1/2、県 1/4） ・岐阜県清流の国ぎふ推進補助金（県 1/2）
- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・家賃等の補助申請件数が少なかったことにより、当初の見込みよりも予算の執行が少なかったため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 330307		新規 継続 拡大区分
	なかつがわ体験住宅推進事業		
総合 計画	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	3 世界に向けて情報発信するまち	
	施 策	03 移住定住	

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	60
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
200,000	200,000	1,000,000	△800,000	200,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市への移住に関心を持っている人が実際に本市での暮らし体験ができるよう、居住体験できる住宅を確保するために、地域で移住定住に取り組む団体などへ体験住宅の整備、運営、研究費用の支援を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 居住体験施設年間目標利用人数：50人/年（移住世帯：3世帯/年） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住に関心のある方が、居住体験施設を利用することで、本市での暮らしがイメージでき移住へのきっかけづくりが図られます。 居住体験施設での利用者を増やすことで、交流人口や移住者の増加が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「中津川に住む」きっかけづくりのため、本市での暮らしを体験できる体験型施設を確保、運営の補助を行います。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域で移住定住に取り組み、体験住宅を運営する団体に対し、運営費用の一部を補助 運営費用：1件 補助期間：2年間（R元～2年度） <p>『参考』 H30年度：体験住宅（空き家）改修 1件</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> R元年度利用者数 阿木・加子母・付知 計2,973人（うち宿泊者287人） 移住世帯は1世帯にとどまりましたが、利用者数は目標値を大きく上回り、関係人口・交流人口の創出を図ることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 体験住宅の改修が完了したことによる交付金の減 (H30年度：施設整備1件 1,000,000円 → R元年度：運営費1件 200,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410617 総合政策事務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政 策	1	基本構想の推進		
	施 策	06	行政運営		

所 属	■【政策推進部】 政策推進課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
4,550,117	10,652,000	2,051,682	2,498,435	3,805,262

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市総合計画に定める将来都市像を実現するため、事業の評価・検証等の進捗管理を行い、中期事業実施計画事業を推進します。 ・市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標達成のため、事業の評価・検証等の進捗管理を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期事業実施計画の目標を達成 ・市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標を達成 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市総合計画に定めた将来都市像の実現に近づけます。 ・人口減少を抑制するとともに人口減少社会への対応を進めます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市総合計画を推進します。 ・市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進します。 ・国・県等の補助金を獲得します。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <p><市総合計画事業実施計画の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市外部評価委員会を4回開催し、H30年度事業を評価・検証し、内容の見直しなどを実施 ・R元年7月にリニアを活用したまちづくり構想を策定 <p><市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を5回開催し、H30年度事業の評価・検証及び総合戦略期間をR4年度まで延長した改訂を実施 <p><財源の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金 15,906,233円 (活用事業 若者の地元定着推進事業ほか9事業) ・企業版ふるさと納税 寄附3件 1,000,000円 (活用事業 中津川市の未来を担う人材育成事業、外国人観光促進事業) <p><WRCを活用した地域振興></p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年11月に岐阜県・愛知県で開催されることが決定したため、国内外から多くの観戦客を市内に呼び込み、地域の活性化につなげるため、周知・PR活動を実施 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部の委員会による検証結果を参考に事業を見直し、次年度計画に反映しました。 ・地方創生推進交付金や寄附金を獲得し、事業推進に活用しました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市人口ビジョン改訂業務のための委託料の増 (H30年度:0円 → R元年度:1件 1,386,000円) ・WRCを活用した地域振興を行うための需用費の増 (H30年度:0円 → R元年度:1,000,308円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとづくり寄附金の増加に伴い、R元年度に「ふるさとづくり寄附金事業」を分離

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 410638 ふるさとづくり寄附金事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進	継続
	政 策	1	基本構想の推進	
	施 策	06	行政運営	

所 属	■【総務部】 財政課【政策推進部】 政策推進課			決算書 ページ	60				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
186,809,410	229,592,000	88,746,621	98,062,789	161,911,871

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、ふるさとづくり寄附金を募集し、まちづくりを推進するための財源を確保します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税) R4年度：3億円以上/年 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市総合計画中期事業実施計画を推進するための財源を獲得します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとづくり寄附金を募集します。 ・返礼品を通じ、中津川市の魅力を発信します。 ・集まったふるさとづくり寄附金は市総合計画中期事業実施計画を推進するための財源として活用します。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税ポータルサイト(2か所)でふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)を募集 寄附件数 23,072件(H30年度 10,156件) 寄附総額 407,328,000円(H30年度 222,438,000円) ・返礼品として積極的に地場産品等を採用し、ふるさと納税ポータルサイトの活用により市のPRを実施 登録事業者 58事業者 登録返礼品 334件 (R2年3月末現在) ・寄附者にお礼状(市パンフレット同封)及び返礼品などを送付 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集まった寄附金を有効に活用し、中期事業実施計画に掲げる重点施策、基本施策を推進しました。 ・返礼品とした地場産品等を広くPRできました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとづくり寄附金の増加に伴う返礼品に係る報償費の増 (H30年度:66,086,556円 → R元年度:121,082,800円) ・ポータルサイト利用者数の増加に伴う委託料の増 (H30年度:1件 2,673,648円 → R元年度:1件 15,970,668円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとづくり寄附金額の増加に伴い、R元年度に「総合政策事務事業」から分離

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210301 生活安全対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち	
	施 策	03	防犯	

所 属	■【総務部】 防災安全課					決算書 ページ	60		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	生活安全対策費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
15,611,030	17,171,000	16,461,269	△850,239	28,092,735

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、市民の身の回りに潜む犯罪の防止、危険の除去に取り組めます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定空家等の解消率 R4年度：100% ・市内刑法犯認知件数 R元年度：299件以下/年 R4年度：283件以下/年 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心して暮らせる地域社会を実現します。 ・特定空家等の改善を図り、市民の安全安心な暮らしを確保します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯対策のため、青色防犯パトロールや地域安全ボランティア団体の育成支援を行います。 ・街頭犯罪抑止、生活道路における歩行者の安全な通行のため、地域で新規設置した防犯灯に対して交付金を支給します。 ・空家等の対策のため、関係部局と連携して適正な措置（行政指導）を行います。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <p><安全安心まちづくり事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域安全ボランティア団体育成支援（団体数：一般71、企業14） ・いじめ対策、地域非行対策合同部会開催 1回 ・地域への防犯灯新規設置費補助（LED器具共架66基、LEDポール設置14基） <p><身の回りの危険の除去事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやりはっと報告による改善 要望87件（全て完了） ・防犯カメラ遠隔監視システム運用 2か所（中津川駅・恵那峡大橋） ・地域防犯対策用カメラ設置（坂本地区） ・公共施設内設置AEDの維持管理（パッド5組、バッテリー2台、本体7台の更新） <p><空家等対策事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家の適正管理依頼 36件（うち改善12） ・空家解体補助金（23件） ・空家等対策協議会の開催1回、特定空家の認定（1件2戸） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラを設置し犯罪抑止力を強化しました。 ・特定空家の認定により周辺地域の生活環境の保全に向け法的措置を進めました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定空家の解体を代執行した工事費及び裁判所への予納金（報償費）の減（H30年度：2,318,175円 → R元年度：0円）
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県空家除却費支援事業（県 1/3）

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 210304 犯罪被害者等支援事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政策	1	災害に強い安全なまち	
	施策	03	防犯	

所属	■【総務部】 防災安全課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	生活安全対策費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
78,000	378,000	78,000	0	78,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等においては生活が一変する中、生命・身体・財産上の被害だけでなく、その後に精神面や経済面等の様々な問題に直面するため、犯罪被害者に寄り添いながら支援を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者の立場や心情を理解し、社会全体で支える環境づくりを進めるとともに、再び安心して平穏な生活を営むことができるよう、経済的な負担の軽減を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等に対して自治体としての意思表示を明確にするとともに、急変する生活環境において当面の経済的支援ができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等が行う届出等について、ワンストップサービスを行います。 ・犯罪被害者等へ当面の生活費の支援を行います。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人ぎふ犯罪被害者援助センターへの負担金 ・犯罪被害者等支援事業 0件（該当者なし） <ul style="list-style-type: none"> 殺人・傷害・暴行等の犯罪事案の被害者等へ当面の生活費等を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・遺族への支援金 300千円 ・重病症者への支援金 100千円 ・支援及び各種届出等を総合的対応窓口にてワンストップサービスを提供 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者が直面する様々な問題を軽減するための支援体制を強化しました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 330302		新規 継続 拡大区分
	情報通信ネットワーク基盤維持管理事業		
	総合計画	基本目標	3 活気あふれるまち中津川
	政 策	3 世界に向けて情報発信するまち	
	施 策	03 移住定住	

所 属	■【総務部】 情報政策課					決算書 ページ	62
会計名称	01 一般会計						
予算科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 情報化推進費	

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
53,902,806	102,461,000	124,981,296	△71,078,490	167,626,981

1.【事業目的(必要性)】

・情報通信の地域格差是正のため市が整備した情報通信ネットワーク基盤（光ファイバー網）による安定した高速通信サービスが提供できるよう適切な維持管理を行います。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）

【目標】

- ・安定した高速通信サービスが提供できるよう適切な維持管理を行います。
- ・新たな光ファイバーケーブルの引込工事等、市民ニーズに対する工事の実施を100%とします。
- ・H30年度からR2年度の3か年で光ファイバーケーブル設備を民間へ譲渡します。

【効果】

- ・市内どこに住んでいても、高速通信サービスを受けることができます。
- ・光ファイバーケーブル設備を民間に譲渡することで、市の維持管理費を削減できます。

3.【事業概要】

- ・情報通信の地域格差是正のため市が整備した情報通信ネットワーク基盤（光ファイバー網）を適切に維持管理します。
- ・整備後10年を経過したものから順に民間へ譲渡します。（H30～R2年度）

4.【令和元年度の事業内容】

- ・光ファイバーケーブル設備の民間譲渡（H20年度整備 福岡・付知・加子母地区）
- ・光ファイバーケーブル設備の維持管理（譲渡前）624km→（譲渡後）236km
- ・新築住宅の新たな引込工事及び道路の改修等による支障移転工事の実施 403件（案件に対する実施率100%）

【効果】

- ・情報通信ネットワーク基盤（光ファイバー網）の適切な維持管理を行うことにより、市内のどこに住んでいても、安定した高速通信サービスを提供することができました。
- ・R元年6月1日に光ファイバーケーブル設備を民間へ一部譲渡したことにより、維持管理費を削減することができました。
維持管理費（削減額）71,078,490円
光ファイバーケーブル（削減距離）388km

5.【決算額の主な増減理由】

- ・光ファイバーケーブル設備を民間へ譲渡したことによる保守委託料・使用料・工事請負費の減
委託料（H30年度:27,658,800円 → R元年度:11,503,800円）
使用料（H30年度:28,076,183円 → R元年度:12,730,844円）
工事請負費（H30年度:68,962,320円 → R元年度:29,573,500円）

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・光ファイバーケーブル設備を民間へ譲渡したため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140401		新規 継続 拡大区分
	地域交通推進事業		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4 地域の活力があるまち	
	施 策	04 地域公共交通	

所 属	■【定住推進部】 定住推進課					決算書 ページ	64
会計名称	01 一般会計						
予算科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 広域交通網整備推進費	

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
60,745,691	67,773,000	58,819,712	1,925,979	65,544,560

1.【事業目的(必要性)】

・自動車などの交通手段のない地域の高齢者等が買い物や通院などで移動する手段を確保するため、コミュニティバスの運行や自主運行バス、明知鉄道の運営を支援します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・交通弱者の移動手段として、安全安心な輸送の確保と効率的で利便性の高い交通網の構築を図ります。
 ・公共交通の安全で継続的な運行と、年間利用者数を維持します。
 (R元年度：8.6回/人、R4年度：8.6回/人以上)

【効果】

・交通手段を持たない方の通学、通院、買い物等日常生活に必要な移動手段が確保されます。

3.【事業概要】

・市民の日常生活に必要な移動手段の継続的確保のため、コミュニティバスや自主運行バスを運行します。
 ・異なる交通機関の乗り継ぎを円滑化するとともに、公共交通の必要性をPRし、利用促進を図ります。
 ・明知鉄道の存続のため、運営費・維持修繕費等を支援します。

4.【令和元年度の事業内容】

・コミュニティバス運行事業(9地区) ・坂下駅運営委託
 ・自主運行バス等運行補助(3路線) ・公共交通利用促進イベント開催(1回)
 ・明知鉄道の安全運行に必要な運営費・維持修繕費等への補助
 ・コミュニティバス車両更新(阿木地区) 1台
 ・R元年度コミュニティバス利用者 21,777人(H30年度 23,528人)
 ・R元年度自主運行バス利用者 48,502人(H30年度 53,296人)
 ・R元年度明知鉄道利用者 378,345人(H30年度 408,956人)
 ・R元年度 年間利用者数9.2回/人

【効果】

・交通手段を持たない方の通学、通院、買い物等日常生活に必要な移動手段が確保され、公共交通の維持が図られました。

5.【決算額の主な増減理由】

・自主運行バス(かおれ線・夕森線・加子母市民病院線) 特別対策費補助金の増
 (H30年度:13,043,000円 → R元年度:14,682,000円)

6.【その他特記事項】

・地域公共交通確保維持改善事業費補助金(国 1/2)
 ・岐阜県市町村バス交通総合化対策費補助金(県 1/3・1/4)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140402		新規 継続 拡大区分
	高校生バス通学補助事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4 地域の活力があるまち	
施 策	04 地域公共交通		

所 属	■【定住推進部】 定住推進課					決算書 ページ	64		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	広域交通網整備推進費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
15,189,723	17,428,000	14,975,095	214,628	13,493,630

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等学校等への遠距離通学を余儀なくされている生徒は、通学手段によって高額な通学費用がかかり大きな地域格差が生じています。 通学にかかる費用の公平性・通学手段の確保のため、市内に住所を有し高校へ通学する生徒の保護者に対して通学定期券購入費を補助します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠距離通学を余儀なくされている高校生の高額なバス通学費用にかかる世帯の経済的負担軽減と、通学手段としてバス路線の維持を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生の通学定期券の一部を補助することで、世帯の負担軽減を図るとともに路線バスの利用が促進され路線の維持につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠距離通学を余儀なくされている高校生の高額なバス通学費用にかかる世帯の経済的負担軽減と、バスの利用促進を図るため、遠距離通学をしている高校生の通学定期券購入費用に対して補助を行います。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生のバス通学定期券の購入費用に対し、購入額の一部を補助 対象路線：路線バス、明知鉄道 対象区間：自宅から自宅最寄りの駅までのバス区間 補助金額：月額10,000円を控除した金額の1/2（千円未満切り捨て） 年間補助対象上限額 345,000円 補助利用者162人に対し、14,391,000円の補助(H30年度 181人 14,679,000円) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請者アンケートによる補助事業満足度は95.9%(H30年度 94.7%)であり、遠距離通学世帯の経済的負担軽減につながりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨時職員への事務分担増加に伴う賃金の増（H30年度:267,750円 → R元年度:746,460円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340303 リニア中央新幹線対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	
	施 策	03	地域外交流の推進（リニア）	

所 属	■【リニア都市政策部】 リニア対策課					決算書 ページ	64		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	広域交通網整備推進費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
6,529,408	8,387,000	6,070,848	458,560	4,676,583

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化、人口減少の進展という厳しい時代を迎えている中、千載一遇のチャンスであるリニア開業をまちづくりに活かし、持続的に発展する中津川市をつくります。 ・ 市民の理解を得ながら円滑な事業推進を図っていきます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R9年(2027年)の開業に向けて、関係機関との連携によるリニア建設の円滑な事業促進を図ります。 ・ 事業者と協議・調整を行い、リニア事業の実施による市民の心配や不安の解消を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民生活への影響が最小限に抑えられ、着実な事業推進につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リニアの波及効果を最大限活用し、周辺地域との連携による広域拠点としての市の持続的発展と、リニア事業の円滑な推進を図るため、関係機関（事業者、県、周辺自治体、沿線地域、庁内関係機関等）との連携、調整を行うほか、市民への情報提供を行います。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「庁内推進本部」の開催・運営（必要に応じ随時開催） 庁内推進本部調整会議 1回 ・ J R 東海による地元説明等に対する調整及び対応 中央新幹線中津川資材置場整備ほか工事に関する説明会 2回 中央新幹線建設に伴う発生土置場計画に関する説明会 2回 ・ J R 東海との協議（各種協議、工事説明、環境調査） ・ 中部電力が行う中央新幹線への電力供給事業に関する調整及び対応 ・ 市民への情報提供 （J R 東海によるリニア事業の進捗・リニアのまちづくりに関する市及び市民の取り組み等） 広報なかつがわへの掲載 6回 ・ 関係機関（国、県、周辺自治体、沿線地域、庁内関係機関等）との連携によるリニアを活かしたまちづくりの検討 ・ 市内沿線地域と連携した事業推進 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係地域及び J R 東海との協議を行い、R1. 12月に中央新幹線駒場トンネル新設工事、R2. 3月に中央新幹線岐阜県駅（仮称）ほか新設工事及び中央新幹線中部総合車両基地ほか新設工事の契約が締結されるなど事業推進が図られました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H30年度途中採用した嘱託職員を通年で雇用したことによる嘱託職員賃金の増 （H30年度：1,050,000円 → R元年度：1,800,000円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 410625 賦課事務事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	4	基本構想の推進	継続
	政 策	1	基本構想の推進	
施 策	06	行政運営		

所 属	■【総務部】 税務課				決算書 ページ	66			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	02	徴税费	目	02	賦課徴収費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
156,469,683	178,778,000	132,304,793	24,164,890	191,493,643

1.【事業目的(必要性)】

・市財政の根幹であり、自主財源の要である市税を適正に確保するため、課税客体や課税資料の正確な把握に努め、公正な賦課・徴収を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・現年分徴収率 R元年度：98.80%
 ・納税者の利便性向上のため多様な納税方法を整えます。(窓口・振込・口座振替・コンビニ納付他)

【効果】

・自主財源の要である市税が適正に確保でき、市民サービスの維持・充実が図られます。

3.【事業概要】

・市税の申告受付、実態調査、課税資料に基づいた適正な賦課・徴収を行います。
 ・研修を通して職員の知識向上を図るとともに、児童・生徒を対象とする租税教室を開催して税制度の理解と普及に努めます。

4.【令和元年度の事業内容】

・個人市民税の申告受付、実態調査及び賦課・徴収、法人市民税の調査及び賦課・徴収
 地方税共通納税システム導入(新規)(R元年10月1日全国一斉に運用開始)
 ・土地・家屋・償却資産調査、固定資産税・都市計画税の賦課・徴収
 地図データ等の更新(公図、地番現況図、家屋現況図)
 標準宅地鑑定評価等(R3年度 固定資産評価替に向けた業務)
 雑種地評価の見直し(R3年度 固定資産評価替に向けた業務)(新規)
 現地調査・鑑定評価意見書の作成
 ・軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の賦課・徴収
 H31年4月1日から原動機付自転車のご当地ナンバープレート交付開始
 ・実務研修への参加、租税教室の開催

【効果】

	調定額	収入済額	対前年度比
・R元年度決算状況	11,579,680,943円	11,279,518,668円	(199,141,111円増)
・内現年課税分	11,228,084,780円	11,133,083,101円	(285,049,132円増)
・内滞納繰越分	351,596,163円	146,435,567円	(85,908,021円減)
・R元年度徴収率	97.41% (H30年度 96.81%)		
・内現年課税分	99.15% (H30年度 98.91%)		
・内滞納繰越分	41.65% (H30年度 48.70%)		

5.【決算額の主な増減理由】

・3年毎の固定資産標準宅地鑑定評価など業務委託料の増
 (H30年度:25,434,367円 → R元年度:44,172,532円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 410637 収納管理事業	新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標 4 基本構想の推進	継続
	政 策 1 基本構想の推進	
	施 策 06 行政運営	

所 属	■【総務部】 債権管理課	決算書 ページ	66
会計名称	01 一般会計		
予算科目	款 02 総務費	項 02 徴税费	目 02 賦課徴収費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
12,164,491	12,217,000	10,967,208	1,197,283	10,913,568

1. 【事業目的(必要性)】

- ・ H26年度決算において、約12.5億円となっている公債権滞納繰越額を合理的に減少させます。
- ・ 庁内の公債権担当部署間のノウハウの共有や債権管理、回収体制の強化が求められています。
- ・ 各課に跨る滞納者に対し、重複した折衝等に係る滞納者の負担を軽減するとともに、連携した対応により、折衝のための事務負担を軽減、適正化し、滞納解消に向けて職員力を集中します。

2. 【中長期的な目標・効果】

【目標】

- ・ 公債権滞納繰越額12.5億円をR元年度までに9億円に減少させます。
- ・ R元年度目標：71百万円の圧縮
- ・ 公債権における不良債権処理を推進して債権管理を適正化します。

【効果】

- ・ 負担の公平性が確保され、市民サービスの維持・充実が図られます。

3. 【事業概要】

- ・ 公債権担当部署の収納消込事務及び督促状(催告状)作成事務等の定常業務を集約し、委託することにより担当職員の収納執務時間を確保します。
- ・ 法律事務所とアドバイザー契約を行い、債権処理・管理に関する法的知識を向上させます。
- ・ 税以外の公課の滞納処分を推進します。

4. 【令和元年度の事業内容】

- ・ 公債権担当部署における収入未済額の把握と滞納者の名寄せ、分析
- ・ 税及び公課について、連携して滞納整理を実施する体制の強化
連携会議の開催 4回、 催告 6回(うち、共同催告 1回)
差押 税 443件(うち、共同差押 3件)、税の交付要求6件、移管公課差押 60件
- ・ 債権管理に対する法的助言(随時メール相談)の実施 10件
- ・ 私債権等催告業務委託(試行)の実施 委託件数 29件
- ・ 生活困窮者等の支援が必要な方への適切な指導と滞納解消のための庁内連携

【効果】

- ・ 主要公債権滞納額の推移(税、国保、後期高齢、介護、保育)

R元年度	771,325,355円	(対前年度比 118,920,563円減)
H30年度	890,245,918円	(対前年度比 177,869,590円減)
H29年度	1,068,115,508円	(対前年度比 81,582,025円減)
H28年度	1,149,697,533円	(対前年度比 24,064,364円減)
H27年度	1,173,761,897円	
- ・ 主要公債権滞納者数 4,222人(H30年度： 4,250人、対前年度比 28人減)
- ・ 私債権等催告業務委託(試行)により回収した未収金 3,483,271円

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・ 業務見直し(口座振替追加)及び消費税改正に伴う業務委託料の増
(H30年度:10,313,568円 → R元年度:10,776,612円)
- ・ 私債権等催告業務委託(試行)による委託料の増(H30年度:0円 → R元年度:575,000円)

6. 【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 140302 戸籍住民基本台帳事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	4	地域の活力があるまち		
	施 策	03	人権の尊重		

所 属	■【市民福祉部】 市民課				決算書 ページ	66			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
63,701,302	71,879,000	60,434,792	3,266,510	61,066,243

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸籍法、住民基本台帳法に規定された市民生活に不可欠な各種手続き及び個人情報の管理等を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸籍法、住民基本台帳法等により市が取り扱う業務を法改正等にも遅滞なく対応し、正確かつ円滑に遂行します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民生活に不可欠な個人情報の記録及び証明等により、市民サービスの向上が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸籍システム及び住民情報システムを利用し、法令に沿った個人情報の管理及び運用を行います。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会保障・税番号制度施行に伴うマイナンバーカードの交付 1,482枚（総交付枚数8,076枚）（H30年度:692枚） 戸籍システム及び住民情報システムデータの管理、運用 戸籍・住民異動届出受付処理 20,655件 戸籍謄抄本・住民票・印鑑証明等発行 79,013件 東濃5市間での証明書の広域交付 本市が行う他市の証明発行 579件 他市が行う本市の証明発行 1,280件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの適正な交付及び、戸籍住民記録に係る届出の適正な処理により、市民生活に不可欠な個人情報の記録及び証明発行ができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人番号カード交付事業費交付金の増（H30年度:5,916,000円 → R元年度:10,533,000円）
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人番号カード交付事業費補助金（国 10/10）

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130303 障害者総合支援給付事業	新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標 1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策 3 温かい福祉のまち	
	施 策 03 障がい者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課	決算書 ページ	76
会計名称	01 一般会計		
予算科目	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 02 障害者総合支援給付費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
1,541,206,645	1,569,428,000	1,510,313,933	30,892,712	1,440,883,197

1.【事業目的(必要性)】

・障がい者が地域で自立した生活をするためには様々な支援を必要とするため、障害者総合支援法に基づいて適切な障害福祉サービスを提供します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・福祉施設入所者のうち地域生活へ移行をめざす人数 R4年度：8人
- ・障害福祉サービスを提供し、在宅で安心した生活ができるよう支援します。
- ・施設サービスを提供し、常時の介護や医療行為を受けながら安心した生活ができるよう支援します。
- ・障がいや発達の遅れがみられる就学前の児童へ早期に専門的な療育支援を提供します。

【効果】

- ・障害福祉サービスを提供することで、障がい者の自立した生活や社会参加が促進されます。

3.【事業概要】

・障がい者が安心して生活できるよう、障害者総合支援法に基づいたサービスや計画相談支援、就労・居住支援、補装具支給、更生医療費等の支援を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

- | | | |
|-----------------------------|-----------|---------------|
| ・訪問系サービス（訪問介護等） | 利用人数 66人 | 利用時間 39,529時間 |
| ・通所系サービス（生活介護、就労継続支援等） | 利用人数 479人 | 利用回数 92,937回 |
| ・入所系サービス（施設入所支援等） | 利用人数 225人 | 利用回数 58,637回 |
| ・計画相談支援（計画相談支援、障害児相談支援） | 利用人数 857人 | 利用回数 1,730回 |
| ・障害児通所支援（児童発達支援等） | 利用人数 440人 | 利用回数 17,386回 |
| ・福祉施設入所者のうち地域生活へ移行 R元年度中 2人 | | |

【効果】

- ・障害福祉サービスの提供により、障がい者が住み慣れた地域で安心して生活することができました。また、常時介護や医療行為が必要な方など自宅では生活できない障がい者も施設サービスを利用することで安心して生活することができました。
- ・障がい者施設で就労訓練や集団生活への適応訓練を受けることで、障がい者の自立や社会参加が促進されました。
- ・障がい者や発達の遅れが見られる児童へ就学前に専門的な療育を行うことで、早期に日常生活や集団生活能力が向上しました。

5.【決算額の主な増減理由】

・就労継続支援B型、放課後等デイサービスの利用増加による扶助費の増
(H30年度:251,726,177円 → R元年度:282,297,033円)

6.【その他特記事項】

- ・国費：障害者自立支援給付費負担金1/2、障害者医療費負担金1/2、障害児入所給付費負担金1/2
- ・県費：障害者自立支援給付費負担金1/4、自立支援医療費負担金1/4、難聴児補聴器購入費補助金1/3

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130304 地域生活支援事業(障がい者)			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	03	障がい者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課				決算書 ページ	76			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	地域生活支援事業費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
62,330,719	87,674,000	59,792,330	2,538,389	59,674,775

1.【事業目的(必要性)】

・障がい者が地域で自立した生活をするためには様々な支援を必要とするため、障害者総合支援法に基づき地域の特性に応じた障害福祉サービスを提供します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・手話奉仕員養成講座修了者数 R元年度：10人 R4年度：16人
 ・障害福祉サービスを提供し、障がい者が自立した生活を送るために必要なサービスをきめ細かく利用できるよう支援します。

【効果】

・障害福祉サービスを提供することで、障がい者が安心して自立した日常生活及び社会生活を送ることができます。

3.【事業概要】

・地域において障がい者が自立した日常生活及び社会生活を送ることができるよう、地域生活支援事業による障害福祉サービスを提供します。

4.【令和元年度の事業内容】

・地域において障がい者が安心して自立した日常生活及び社会生活を送ることができるよう、地域生活支援事業による障害福祉サービスを提供

・東濃基幹相談支援センター運営及び委託相談支援事業	相談件数	1,444件
・日中一時支援事業	利用人数	89人
	利用回数	3,279回
・移動支援事業	利用人数	29人
	利用時間	2,167時間
・訪問入浴事業	利用人数	8人
	利用回数	312回
・日常生活用具給付事業	利用人数	223人
	利用件数	1,906件
・意思疎通支援事業	利用人数	16人
	利用件数	98件
・手話奉仕員養成講座	1講座(22回)	修了者数 10人

【効果】

・障がい者が住み慣れた地域で安心して自立した日常生活を送ることができ、また、社会参加の促進を図ることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・東濃基幹相談支援センターを開設し、在宅障がい者等の相談支援の拠点として連携強化したことによる委託料の増 (H30年度：9,000,000円 → R元年度：11,121,000円)

6.【その他特記事項】

・地域生活支援事業費補助金 (国 1/2以内) ・市町村地域生活支援事業補助金 (県 1/4以内)
 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
 ・扶助費 (日常生活用具給付事業、日中一時支援事業、訪問入浴事業) が当初の見込みを下回ったため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130104		新規 継続 拡大区分
	高齢者活動推進事業		
	総合計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川
	政 策	3 温かい福祉のまち	
	施 策	01 高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	78
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 高齢者福祉費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
18,444,690	18,917,000	18,386,161	58,529	19,078,259

1.【事業目的(必要性)】

- ・高齢者の社会参加を推進する団体に対し活動の活性化と安定的な組織運営を支援します。
- ・長寿の高齢者に敬意を表し、お祝いすると同時に所在や生活状況を確認する機会を確保します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・老人クラブ活動を通じて高齢者の健康づくりや生きがいがづくり、文化活動を推進します。
 - ・シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就労機会等を確保します。
- 【効果】
- ・高齢者の多様な活動の場ができることで、介護予防や健康づくりにつながります。
 - ・高齢者の所在及び生活状況の確認ができます。

3.【事業概要】

- ・老人クラブやシルバー人材センターなどが継続して活動ができるよう支援します。
- ・長年にわたり地域に尽くしてきた高齢の方を敬愛し、ご長寿をお祝いするため、敬老祝事業を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・老人クラブに対する支援
活動支援補助金
連合会活動支援補助金
活性化交付金(健康増進・文化活動・環境友愛)
- ・中津川シルバー人材センターに対する運営事業交付金
会員数387人、受注件数 3,424件 (公共621件、民間2,803件)
- ・敬老祝事業
市内の長寿年齢上位5名・100歳38名・88歳552名の合計595名
市長、市職員が訪問し祝品を贈呈
(米寿の方へは坂下高校生及び障がい者施設で作成した敬老祝品を合わせて贈呈)

- 【効果】
- ・高齢者が地域の多様な場で活動する機会ができることで、生きがいがづくりや健康づくりを図れました。
 - ・長年にわたり地域に尽くしてきた高齢の方への感謝を示すとともに、所在や生活状況の確認ができました。
 - ・敬老祝品作りを通し、高校生に福祉への意識向上及び障がい者作業所の活用が図れました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・老人クラブのクラブ数増による補助金の増
(H30年度:124クラブ 9,497人 6,215,720円 → R元年度:127クラブ 9,052人 6,309,284円)

6.【その他特記事項】

- ・老人クラブ活動等事業費補助金 (県 2/3)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130105 在宅介護支援センター運営事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	01	高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	78
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費
				目	07	高齢者福祉費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
12,200,000	12,200,000	19,280,000	△7,080,000	22,820,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住みなれた地域で、尊厳のあるその人らしい生活を続けていくために、高齢者やそのご家族が地域の身近な場所で、地域の様々なサービス、支援、在宅介護等に関する相談ができる在宅介護支援センターを運営します。 ・地域で支援の必要な高齢者等を見守り支えていくために、地域住民や関係機関の連携拠点としての役割を担います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等が地域の身近な場所で、相談支援を受けることができますようにします。 ・地域で高齢者等を見守る体制をつくります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等が地域の身近なところで介護等の相談ができ、早期に相談支援につながることで、安心して生活を送ることができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域での高齢者等の相談支援の機関として、中津東、中津南、中津西地区の市内3か所で在宅介護支援センターを運営します。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅介護支援センターの運営委託 3か所 ・高齢者の総合相談 延べ4,010件 ・在宅高齢者の実態把握訪問調査 延べ1,262件 ・介護予防教室の実施 79回開催、参加実人員105人(延べ992人) ・地域住民との連携作りとして相談協力員を各在宅介護支援センター毎に設置 相談協力員懇話会を3地区で実施 (主な構成員：区長、民生委員、地区社協、老人クラブ、交番、郵便局、薬局、J A、新聞店など) ・介護保険制度、福祉サービス申請代行及び調整 843件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の身近な場所に相談窓口があることにより、高齢者等が相談しやすく、必要な支援につなげることで不安の軽減が図れました。 ・実態把握訪問により、独居高齢者世帯などの生活状況等の把握ができました。 ・高齢者が介護予防に取り組むことにより、閉じこもり予防や健康維持につながりました。 ・地域住民等と連携することにより、見守り支援の体制作りが進みました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂本、山口地区の在宅介護支援センターを地域包括支援センター(介護保険事業会計)へ移行したことによる委託料の減(H30年度:5か所 19,280,000円 → R元年度:3か所 12,200,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130106			新規 継続 拡大区分	
	高齢者福祉施設等運営事業				
	総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
		政 策	3	温かい福祉のまち	
施 策		01	高齢者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課					決算書 ページ	78		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	高齢者福祉費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
222,012,750	254,291,000	218,403,994	3,608,756	221,799,187

1.【事業目的(必要性)】

- ・安全で安心して各施設を利用してもらう環境を整え、計画的に修繕・工事を実施し、老朽化・突発事故等を防ぎます。
- ・養護老人ホーム清和寮は老人福祉法に規定された施設であり、居宅において養護を受けることが困難な方を市が措置します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・健康増進及び教養の向上、生きがいづくり、ボランティア活動・介護予防・サークル活動の場所として、安全かつ安心して施設利用ができるよう施設運営を行います。
 - ・修繕、備品、工事計画に多額の費用を要するため、施設ごとに修繕計画等を立て実施します。
- 【効果】
- ・各施設の安全性、機能性を確保することにより、施設を有効に利用することができます。

3.【事業概要】

- ・福祉施設の安定的な事業運営ができるよう、必要な維持管理を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・高齢者福祉施設の維持管理
指定管理施設 13施設 (清和寮、坂下・付知・蛭川福祉センター、デイサービスセンター：7施設、ショートステイ事業所：1施設、グループホーム：1施設)
主な維持管理委託施設 4施設 (川上保健福祉施設かたらいの里、福岡健康増進施設ほっとサロン、地域福祉センターゆうらく苑、老人福祉センター)
- ・主な施設修繕・工事・備品購入
ほっとサロン 運動浴槽換気扇取替、デジタル指示調節計更新、送風機ベルト交換工事
坂下福祉センター 飲料水受水槽部品交換工事
かたらいの里 循環ポンプ取替修繕
老人福祉センター 空調取替、玄関スロープ設置、トイレ改修
ゆうらく苑デイサービスセンター 特殊浴槽更新
- ・市有財産(施設)運用管理マスタープランに沿った民間移譲・地域移譲の調整
R2年度地域移譲に向けた調整実施箇所 付知東ふれあいサロン、付知北ふれあいサロン

【効果】

- ・計画的に施設の維持管理を行うことにより、利用者が安心して施設を継続利用することができました。
- ・マスタープランに沿った施設譲渡を行うことで、管理経費削減をすることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・ゆうらく苑デイサービスセンターの特殊浴槽更新による備品購入費の増
(H30年度:0円 → R元年度:5,333,604円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130108		新規 継続 拡大区分
	成年後見活用安心事業		
	総合計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川
	政 策	3 温かい福祉のまち	
	施 策	01 高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	78
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 高齢者福祉費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
11,068,000	11,068,000	11,068,000	0	11,068,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症等により判断能力が衰え日常生活に支障が出る高齢者等が増加しているため、市民の権利を守り、安心した生活が送られるよう成年後見制度を適切に利用でき、相談支援を提供する機関を設置します。 ・経済的な理由などにより、制度利用が困難な方も利用できるようにします。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度について、総合的な相談支援を提供する成年後見センターを設置運営することにより、申請手続きを行い、受任者の問題で制度利用ができない方を無くします。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見センターを設置運営することで、早期に同制度の利用につながり専門的な相談支援を受けられ、高齢者が安心して生活を送ることができます。 ・委託先法人が法人として後見等受任機関になることにより、後見人の担い手の確保ができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見センターを設置し、成年後見制度に関する相談・支援業務を委託により行います。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談業務：専門相談窓口を設置、巡回相談の実施 ・親族等申立事務支援事業：親族で申立てる場合その事務負担により申立に至らないケースを支援 ・市長申立事務支援事業：市長申立を行う場合の申立てに係る事務の支援 ・以上に係る広報啓発活動事業 <ul style="list-style-type: none"> 職員数 6人（常勤3人、非常勤3人） 相談件数 155件 巡回相談 21回 受任件数 96人（後見45人、保佐38人、補助13人） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的な理由で、制度の利用につながりにくい方も制度利用することができました。 ・高齢者だけでなく、障がい者への相談支援にもつなげることができました。（受任人数96人中52人が障がい者）
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130209		新規 継続 拡大区分
	乳幼児等医療費助成事業		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3 温かい福祉のまち	
	施 策	02 児童福祉	

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課				決算書 ページ	80
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 福祉医療費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
303,536,490	311,156,000	300,471,584	3,064,906	309,143,702

1.【事業目的(必要性)】

・子どもの医療費（保険診療の自己負担分）を助成することで、健康の保持と子育て世帯の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境を整えます。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）

【目標】

・子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる少子化対策を実行します。
・中学校卒業までの子どもの保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成して経済的負担を軽減します。

【効果】

・次世代を担う子ども達の健全な育成を支援します。

3.【事業概要】

・子どもの傷病の早期治療を促進し、子育ての経済的な負担を軽減するため、中学校卒業までの子どもの保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成します。（所得制限なし）

4.【令和元年度の事業内容】

・助成対象者数 9,512人(県単独分：3,828人 市単独分：5,684人)

< 県単独分(0歳児～未就学児) >

受診件数(件)	総医療費(円)	市助成額(円)
入院 616	186,805,250	21,794,452
入院外 65,714	464,514,622	90,656,003
合計 66,330	651,319,872	112,450,455

< 市単独分(小学生～中学生) >

受診件数(件)	総医療費(円)	市助成額(円)
入院 167	44,236,680	9,230,434
入院外 74,951	685,753,606	163,972,654
合計 75,118	729,990,286	173,203,088

【効果】

・医療費を助成することで、健康の保持と子育て世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して子育てができる環境の向上につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

・医療費の増による扶助費の増 (H30年度:284,197,936円 → R元年度:285,653,543円)
・福祉医療費助成事業補助金精算による償還金の増
(H30年度:4,332,508円 → R元年度:5,989,747円)

6.【その他特記事項】

・岐阜県福祉医療費助成事業補助金(0歳～未就学児) (県 1/2)
・岐阜県福祉医療費助成事業審査支払事務費補助金(0歳～未就学児) (県 1/2)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130210		新規 継続 拡大区分
	ひとり親医療費助成事業		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3 温かい福祉のまち	
	施 策	02 児童福祉	

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課				決算書 ページ	80
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 福祉医療費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
39,180,189	43,436,000	44,674,073	△5,493,884	46,631,649

1.【事業目的(必要性)】

・母子家庭等、父子家庭のひとり親世帯の医療費（保険診療の自己負担分）を助成することで、健康の保持と世帯の負担軽減を図り、安心して生活できる環境を整えます。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）

【目標】

・ひとり親世帯の経済的負担を軽減し、安心して生活できる環境を整えます。
・母子家庭の母子、父子家庭の父子、両親不在の遺児の保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成して経済的負担を軽減します。

【効果】

・子育て環境の整備に寄与します。
・医療機関への早期受診が促され、ひとり親世帯に安心感を与えます。

3.【事業概要】

・ひとり親世帯の経済的負担解消のため、保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成します。（所得制限あり）

4.【令和元年度の事業内容】

・助成対象者数 1,203人(母子：1,155人 遺児：3人 父子：45人)

<母子家庭等>

受診件数(件)	総医療費(円)	市助成額(円)
入院 47	23,356,233	2,069,309
入院外 14,603	140,854,539	34,123,548
合計 14,650	164,210,772	36,192,857

<父子家庭>

受診件数(件)	総医療費(円)	市助成額(円)
入院 3	437,220	127,977
入院外 639	6,307,768	1,576,280
合計 642	6,744,988	1,704,257

【効果】

・医療費を助成することで、健康の保持と世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して生活ができる環境の向上につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

・医療機関への受診件数の減、医療費の減による扶助費の減
(H30年度:16,560件 42,113,161円 → R元年度:15,292件 37,897,114円)

6.【その他特記事項】

・岐阜県福祉医療費助成事業補助金（県 1/2）
・岐阜県福祉医療費助成事業審査支払事務費補助金（県 1/2）

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130308		新規 継続 拡大区分
	重度心身障害者医療費助成事業		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3 温かい福祉のまち	
	施 策	03 障がい者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課					決算書 ページ	80
会計名称	01 一般会計						
予算科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 福祉医療費	

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
472,845,624	509,756,000	474,982,384	△2,136,760	493,720,044

1.【事業目的(必要性)】

・障がい者の医療費（保険診療の自己負担分）を助成することで、健康の保持と世帯の負担軽減を図り、安心して生活できる環境を整えます。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）

【目標】

・障がい者の経済的負担を軽減し、安心して生活できる環境を整えます。
・重度心身障がい者の保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成して経済的負担を軽減します。

【効果】

・医療機関への早期受診が促され、障がい者の健康の保持と生活環境の向上を支援します。

3.【事業概要】

・重度心身障がい者の経済的負担軽減のため、保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成します。（所得制限あり）

4.【令和元年度の事業内容】

・助成対象者数 3,782人(県単独分：2,763人 市単独分：1,019人)
 < 県単独分(身体障害者手帳1～3級、療育手帳A1～B1、精神障害者保健福祉手帳1～2級) >

受診件数(件)	総医療費(円)	市助成額(円)
入院	3,004	1,484,757,003
入院外	82,255	3,204,932,341
合計	85,259	4,689,689,344

受診件数(件)	総医療費(円)	市助成額(円)
入院	620	339,571,290
入院外	29,556	554,838,570
合計	30,176	894,409,860

【効果】

・医療費を助成することで、健康の保持と世帯の経済的負担軽減となり、安心して生活ができる環境の向上につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

・医療機関への受診件数の減、医療費の減による扶助費の減
 (H30年度:116,015件 465,497,829円 → R元年度:115,435件 457,026,988円)

6.【その他特記事項】

・岐阜県福祉医療費助成事業補助金(県単独分) (県 1/2)
 ・岐阜県福祉医療費助成事業審査支払事務費補助金(県単独分) (県 1/2)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 130406 生活困窮者自立支援事業						新規 継続 拡大区分	
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川						継続
	政 策	3	温かい福祉のまち						
	施 策	04	地域福祉・社会保障						

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課						決算書 ページ	80	
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	11	生活困窮者自立支援事業費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
19,187,899	19,794,000	18,812,381	375,518	18,281,555

1.【事業目的(必要性)】

- ・社会情勢の変化による生活困窮者の増加を背景に、H27年4月1日から「生活困窮者自立支援法」が施行されました。
- ・法に基づき、生活保護に至る前の施策として、対象者の早期発見と生活困窮者の自立を図るため各種支援を行います。
- ・福祉事務所には「自立相談支援事業」として相談窓口の設置と相談員の配置などが義務付けられたため、支援体制を整えています。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・生活困窮者に対し、関係機関と連携を図り、相談を受け付け自立に向けて必要な支援を継続して行います。
- R4年度就労者数 年間30人
- 【効果】
- ・生活困窮者の早期自立につながります。
 - ・増加する生活保護費の抑制が図られます。

3.【事業概要】

- ・社会福祉協議会と連携を図り、自立相談支援事業相談窓口への相談者（生活困窮者等）に対し、訪問支援や就労支援、家計相談支援、住居確保に係る給付金の支給などを行い、早期自立に向けて支援します。

4.【令和元年度の事業内容】

- <自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業>
- ・委託先：中津川市社会福祉協議会
 - ・支援員配置 3名（①主任相談支援員、②相談支援員、③就労支援員）
 - ・新規相談件数：146件（生活費27件、家計・住居19件、就労18件、家族問題14件、債務滞納11件、ひきこもり7件、病気・障害7件、食料6件、その他37件）
 - ・関係機関が情報を共有し連携するための支援調整会議を開催 12回
- 【効果】
- ・生活困窮者からの各種相談を受け、関係機関と連携のうえ改善に向けた支援を行うことで、生活困窮者の不安の解消が図られるとともに、就労による自立につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・家計相談支援事業の業務委託料の増（H30年度：1,019,000円 → R元年度：2,270,470円）

6.【その他特記事項】

- ・生活困窮者自立相談支援事業（国 3/4）
- ・就労準備支援事業、家計相談支援事業（国 2/3）

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130204		新規 継続 拡大区分
	児童福祉総務事業		
	総合計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川
	政 策	3 温かい福祉のまち	
	施 策	02 児童福祉	

所 属	■【市民福祉部】 子ども家庭課			決算書 ページ	82	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
9,669,767	18,696,000	7,325,718	2,344,049	16,988,502

1.【事業目的(必要性)】

- ・通告、相談をしやすい環境を整え、児童虐待を早期発見して適切に対応することで児童の権利、命や心を守り虐待の重度化、世代間連鎖等を予防します。
- ・ひとり親家庭等からの相談を受け、課題解決に向けた助言指導を行い、各種制度等を利用した自立支援を実施して、ひとり親家庭が安心して子育てできる環境を整えます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・家庭児童相談、ひとり親家庭等に関する相談体制を維持します。
- ・ひとり親世帯が安定した収入を得て自立するための支援を行います。
職業訓練支援制度活用件数 5件/年

【効果】

- ・児童虐待を早期発見し、適切な対応を行います。
- ・ひとり親世帯の経済的自立が可能となります。

3.【事業概要】

- ・児童の権利、命や心を守るために児童虐待通告や相談をしやすい環境を整え、児童虐待を早期に発見して適切な対応を行います。
- ・ひとり親家庭等からの相談を受け、各種制度を活用するなどした助言指導を行い、自立支援を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・家庭児童相談員、ひとり親家庭自立支援員の配置
相談員 2名
- ・養育訪問事業の実施 70件
- ・養護施設での短期間の養育
利用 7件 32日
- ・要保護児童・DV防止地域対策協議会の開催による関係機関との連携強化
代表者会議 1回
実務者会議 4回
- ・ひとり親世帯の経済的自立の支援
自立支援教育訓練給付事業 0名
高等職業訓練促進給付金事業 2名
- ・母子生活支援施設入所による自立支援の実施 0世帯

【効果】

- ・児童虐待等について関係機関と連携することにより、虐待の予防及び早期解決につながりました。
- ・ひとり親家庭への経済的自立の支援につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・高等職業訓練促進給付金事業の月額単価変更に伴う補助金の増
(H30年度:1,928,000円 → R元年度:2,362,500円)
- ・家庭児童相談員の補充による賃金の増 (H30年度:3,491,401円 → R元年度:4,704,537円)

6.【その他特記事項】

- ・児童入所施設措置費等負担金 (国 1/2、県 1/4)
 - ・母子家庭等対策総合支援事業 (国 3/4)
 - ・児童虐待・DV対策等総合支援事業 (国 1/2)
- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・母子生活支援施設への入所者がなかったため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110201		新規 継続 拡大区分	
	公立保育所事業			
	総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
		政 策	1 将来を担う人材が育つまち	
施 策		02 幼児教育		

所 属	■【教育委員会】 幼児教育課				決算書 ページ	82
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育所費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
547,863,088	628,140,000	550,496,231	△2,633,143	567,495,233

1.【事業目的(必要性)】

・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、保護者の就労等により保育が必要な児童を公立保育所で保育し、たくましい子に育つための支えとします。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・保育を必要とする児童を全て受け入れます。(受入数/希望数=100%)
 ・民間にお願いできる部分はお願ひし、手厚い支援を必要とする児童の保育などは公立が担う協働と役割分担を進め、保育の受入体制を充実します。

【効果】

・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。

3.【事業概要】

・公立保育所において、児童一人ひとりの成長の状況を踏まえながら、遊びや集団での行動、運動、自然とのふれあいなどを通じて、生活の基礎・基本を習得できるような保育と環境整備を行い、「生きる力」の基となる心情、意欲、態度などを総合的に育みます。

4.【令和元年度の事業内容】

・公立保育所での保育実施：15園
 H31.4.1園児数 985人
 ・保育士の雇用・人事管理：正規89人、常雇49人、日々雇用125人
 ・保育士・調理員の知識向上のための研修実施：保育士19回、調理員10回
 ・坂本保育園閉園への対応(坂本こども園開園準備)
 ・幼児教育無償化へのシステム改修等の対応・実施
 <修学支援金貸付事業>
 ・保育士等を目指す学生への貸付
 新規募集：8人、継続：9人、新規就職者：5人(全就職者8人)

【効果】

・民間との役割分担及び連携、修学支援金制度等実施による保育士確保により保育の受入体制を整えたことから、保育を必要とする児童をすべて受け入れることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・常雇保育士の減少による賃金の減 (H30年度:59人 156,274,505円 → R元年度:49人 136,872,321円)

6.【その他特記事項】

・子ども・子育て支援体制総合推進事業(国 1/2)
 ・岐阜県第3子以降保育料等無償化事業(県 1/2)
 ・子ども・子育て支援事業費補助金(幼児教育・保育の無償化：県 10/10)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110202 法人保育所事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち
	施 策	02	幼児教育
			継続

所 属	■【教育委員会】 幼児教育課		決算書 ページ	82
会計名称	01 一般会計			
予算科目	款	03	民生費	項
				02
				児童福祉費
				目
				02
				保育所費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
976,556,524	1,022,336,000	913,413,957	63,142,567	901,431,685

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、法人保育所との連携と役割分担の下で受入体制を充実していく方針に基づき、保護者の就労等により保育が必要な児童の受け入れを行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育を必要とする児童を全て受け入れます。（受入数/希望数=100%） ・民間にお願いできる部分はお願いし、手厚い支援を必要とする児童の保育などは公立が担う協働と役割分担を進め、保育の受入体制を充実します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人保育所へ保育の委託や財政的な支援を行い、法人保育所に入所する児童の健やかな成長を支えます。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所（6園）、小規模保育事業所（2園）、認定こども園（2園）への児童の受け入れ委託 H31.4.1園児数 754人 ・幼保連携型認定こども園への移行に伴う受け入れの拡大（南さくら幼稚園・さくら保育園） 保育利用定員：60人増 <p>＜法人保育所等への主な補助金＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低年齢児保育対策事業 8園、延長保育対策事業 5園、障害児保育対策事業 4園、一時保育促進事業 4園 ・（保育士確保対策）保育補助者雇上強化事業 3園、保育体制強化事業 3園 ・（障害児保育推進）療育支援体制強化事業 5園 ・（未満児保育対策）未満児保育助成事業 10園（新規） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人保育所への委託や財政的支援によって保育環境を整え、保育を必要とする児童を全て受け入れることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南さくら幼稚園・さくら保育園の統合による幼保連携型認定こども園に伴う施設型給付費の増（H30年度：114,085,730円 → R元年度：255,856,404円）
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">・子どものための教育・保育給付費（国 1/2、県 1/4） <li style="width: 50%;">・岐阜県施設型給付費補助金（県 1/2） <li style="width: 50%;">・保育補助者雇上強化事業（国 3/4、県 1/8） <li style="width: 50%;">・保育体制強化事業（国 1/2、県 1/4） <li style="width: 50%;">・子ども・子育て支援交付金（国 1/3、県 1/3） <li style="width: 50%;">・療育支援体制強化事業（県 1/2） <li style="width: 50%;">・岐阜県第3子以降保育料等無償化事業（県 1/2） <li style="width: 50%;">・年度途中受入促進事業（県 1/2）

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130203		新規 継続 拡大区分
	児童扶養手当事業		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3 温かい福祉のまち	
	施 策	02 児童福祉	

所 属	■【市民福祉部】 子ども家庭課			決算書 ページ	84	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童手当費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
266,671,903	312,533,000	216,740,242	49,931,661	219,769,196

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・児童扶養手当法に基づき、離婚、死亡などでひとり親となった世帯や、保護者が重度の障がいを持つ世帯などに対し、生活の安定及び自立、児童の心身の健やかな成長のために手当を支給します。</p>												
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <p>・手当を必要とする母子・父子世帯等の受給資格者に対して適切に手当を支給します。</p> <p>【効果】</p> <p>・適切に手当を支給することにより、受給者世帯の生活の安定と自立の支援につながります。</p>												
<p>3.【事業概要】</p> <p>・離婚、死亡などでひとり親となった世帯や保護者が重度の障がいを持つ世帯などに手当を支給し、児童が育成される家庭の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を図ります。</p> <p>・児童扶養手当法に基づき対象者に継続実施する事業です。</p>												
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <p>・児童扶養手当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H31.4月～</th> <th>全額支給</th> <th>一部支給</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>42,910円</td> <td>42,900円～10,120円</td> </tr> <tr> <td>(加算額) 2子</td> <td>10,140円</td> <td>10,130円～ 5,070円</td> </tr> <tr> <td>3子～</td> <td>6,020円</td> <td>6,070円～ 3,040円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・対象者数 R2年3月末 受給者数 417人 対象児童数 628人</p> <p>・支払月 4月(12～3月分)、8月(4～7月分)、11月(8～10月分)、1月(11～12月分)、3月(1～2月)：(年5回)隔月支給になる過渡期のため</p> <p>・総支給額 265,452,730円</p> <p>【効果】</p> <p>・支給回数が4か月に1回から2か月に1回になったことにより、ひとり親家庭の利便性の向上及び生活の安定と自立につながりました。</p>	H31.4月～	全額支給	一部支給		42,910円	42,900円～10,120円	(加算額) 2子	10,140円	10,130円～ 5,070円	3子～	6,020円	6,070円～ 3,040円
H31.4月～	全額支給	一部支給										
	42,910円	42,900円～10,120円										
(加算額) 2子	10,140円	10,130円～ 5,070円										
3子～	6,020円	6,070円～ 3,040円										
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <p>・法改正に伴い支払月が変更され、R元年度に限り15か月分支払うことによる扶助費の増 (H30年度:216,503,010円 → R元年度:265,452,730円)</p>												
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>・児童扶養手当事業(国 1/3)</p>												

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130205 児童発達支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	02	児童福祉	

所 属	■【教育委員会】 発達支援センター				決算書 ページ	84			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	発達支援費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
62,132,344	70,000,000	61,181,551	950,793	60,196,692

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童数が減少していく中で、つくしんぼ・どんぐりへの通所児童数は横ばい状態が続いており、療育の必要な児童割合は増加傾向にあります。 ・障がい児あるいは発達の気になる児童に対しては「早期発見・早期支援」が原則であり、どの児童も発達の経過に個人差はあるものの、適切な療育指導によって発達が保障されます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達相談等により、センターにつながってきた児童の通所率を100%にします。 ・理学療法士等専門スタッフによる指導を計画的に実施します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期発見、早期支援により、発達が促されます。 ・専門スタッフの指導により通常の療育では行き届かない指導が期待できます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい児や幼児期の発達が気になる子どもとその保護者等に対して、自立した生活ができるように通所施設での指導や適応訓練等、子どもの発達段階に応じた療育支援を行います。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通所による療育指導（個別指導、グループ指導） 通所児童数 つくしんぼ 162人、どんぐり 79人 ・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・音楽療法士による専門的指導の実施 つくしんぼ 60回、どんぐり 46回 ・保護者支援のための学習会等の開催 2回 ・発達支援関係職員支援の研修会の開催 3回 ・支援の必要な児童に対し訪問支援員が各園を訪問し専門的支援を実施 つくしんぼ 9件、どんぐり 7件 ・岐阜県障がい幼児研究会への参加 5回 ・東濃地区障がい児指導方法研究会への参加 2回 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要と判断された児童を100%療育支援につなげることができ、早期発見、早期療育により個々の課題に合わせた適切な療育指導を行うことができました。 ・専門スタッフの指導により通常の療育では行き届かない指導ができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常雇保育士の増員による賃金の増 (H30年度:14人 38,252,971円 → R元年度:15人 39,243,314円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 130208 子ども相談・支援事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
施 策	02	児童福祉		

所 属	■【教育委員会】 幼児教育課			決算書 ページ	84				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	発達支援費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
19,443,229	22,361,000	20,115,701	△672,472	18,783,024

1.【事業目的(必要性)】

- ・子どもの発達に関する相談窓口が求められ、丁寧な聴き取りや助言等が重要になっているため、身近で分かりやすい相談窓口を構築します。
- ・子どもの成長や発達について悩みや不安を抱える方が気軽に相談でき、子どもにあった支援や助言が受けられるよう、保護者や関係者と連携して対応します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】・支援を必要とする人が気軽に相談できるよう周知します。
(発達相談、発達支援の満足度 H30年度：86.1%→R4年度：90%)
- ・障がい等の早期発見や適切な支援のため、発達支援の関係機関と連携を図ります。
 - ・発達障がいへの理解促進のため職員や市民向けの講演会等を開催します。
- 【効果】・発達のつまずきを早期発見、早期対応することで保護者が見通しを持って子育てを行い、子どもが適切な支援を受けることが可能となります。

3.【事業概要】

- ・子どもの成長や発達についての悩みや不安を解消するため、発達相談や検査を行います。
- ・子どもの障がいや発達の遅れを早期に発見し、適切な支援を行うため、保護者や関係機関との連携を図ります。
- ・職員のスキルアップ・市民向けの発達障がい理解促進のための研修会、講演会を開催します。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・子どもの発達を支援するため、発達相談及び必要に応じた発達検査等を実施
 - ・発達検査等に対応できる体制を維持 心理士 6人、保育士 1人
 - ・早期発見や適切な指導を行うため、幼保・小中学校からの依頼により訪問指導等を実施
 - ・発達支援連絡会及びシステム実務担当者会議を開催 1回
適切な支援及び療育につなげるため連携を強化
 - ・市民病院との連携による「運動発達ことばの相談会」を開催 16回
 - ・発達障がいに関する職員研修会や市民向けの理解促進講演会を開催 4回
- 【効果】
- ・発達検査や相談により、保護者が見通しを持って子育てを行うよう支援ができました。また、園の職員や市民向けに研修会を行い発達障がいに対する理解を深める機会を提供できました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・正規職員の育休復帰による臨時職員賃金の減
(H30年度：9人 11,522,500円 → R元年度：8人 10,945,330円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110304 子育て支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
	施 策	03	少子化対策・子育て支援	

所 属	■【市民福祉部】 子ども家庭課				決算書 ページ	86			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	子育て支援対策費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
72,788,314	81,917,000	108,421,117	△35,632,803	57,195,442

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもを持つ保護者が、家庭や地域において子育てに対して感じている不安を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターの設置を進めます。H30年度：5か所 → R4年度：7か所 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のニーズに応じた子育て支援策を充実することで、安心して子育てができる環境が整います。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児に対する不安を持つ家庭が増えており、安心して子育てができるように、乳幼児を中心とした子育て支援を実施します。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <p><病児・病後児保育所の運営></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間延べ利用者：73人、利用登録者：221人 <p><子育て支援センターの運営></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5か所（直営：2か所、委託：3か所） 年間延べ利用者：29,072人 ・「子育てまつり」を開催し、子育て支援センターをPR：2回 10/13 健康福祉まつりと合同開催 東美濃ふれあいセンター 来場者：197人 10/18 東美濃ふれあいセンター 来場者：259人 <p><児童館・児童センターの運営></p> <ul style="list-style-type: none"> ・4館（指定管理） 年間利用者数：54,965人 <p><利用者支援事業（子育てなんでも相談）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：639件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターにおいて、子育ての不安解消を図ることを目的に、親子の遊び場、交流の場、子育て情報提供と相談及び育児支援を行いました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育所の施設整備が完了したことによる工事請負費及び設計委託料の減（H30年度：34,840,800円 → R元年度：0円）
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援交付金（国 1/3、県 1/3） ・子ども・子育て支援交付金 特例措置分（国 10/10） ・多子世帯病児・病後児保育料無料化事業（県 2/3）

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110305 放課後児童クラブ運営事業	新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標 1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策 1 将来を担う人材が育つまち	
	施 策 03 少子化対策・子育て支援	

所 属	■【市民福祉部】 子ども家庭課	決算書 ページ	86
会計名称	01 一般会計		
予算科目	款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 05 子育て支援対策費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
157,391,519	165,144,000	126,177,497	31,214,022	113,706,587

1.【事業目的(必要性)】

- ・保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊びや家庭に代わる生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。
- ・施設の老朽化や利用者の増加に伴う移転、分割、未設置校区の解消などのために、学校施設等の改修により施設整備を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・施設整備、未開設校区での開設等を進め、放課後の子どもの安全安心な居場所を確保します。
- ・放課後児童クラブ待機児童数 (H30年度：0人→R4年度：0人)

【効果】

- ・すべての小学校区において地域の実情にあった安全・安心な放課後の子どもの居場所を確保し、児童の健全育成を図ります。

3.【事業概要】

- ・公設民営の考え方の下、老朽化等による施設整備の優先順位を付ける中で、学校施設の活用等、順次施設整備を進め、安全安心な居場所を確保します。
- ・父母会が運営する放課後児童クラブへの運営委託や会計処理等の事務処理及び運営状況を確認し、運営の適正化に向けた支援をします。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・放課後児童クラブの運営委託：20クラブ 登録児童数：585人
- ・付知北小学校を改修し、付知北学童クラブを整備
- ・放課後児童支援員の処遇改善を行うための運営支援
- ・各クラブを訪問し、会計処理等の事務や運営状況の確認などの支援
- ・放課後児童クラブ施設の老朽化による修繕 屋根修繕2か所
- ・新型コロナウイルス感染症対策による特例措置分の加算支援

【効果】

- ・安全・安心な放課後の子どもの居場所を確保し、児童の健全育成を図りました。
- ・基準額や特別支援児加算など委託料を増額し支援員の処遇改善を行いました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・基準額及び特別支援児加算の増額による委託料の増
(H30年度：124,929,929円 → R元年度：147,694,323円)
- ・付知北学童クラブの整備による工事請負費の増 (H30年度：0円 → R元年度：6,390,200円)

6.【その他特記事項】

- ・子ども・子育て支援交付金 (国 1/3、県 1/3)
- ・子ども・子育て支援交付金 特例措置分 (国 10/10)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110306 子ども・子育て事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	03	少子化対策・子育て支援		

所 属	■【市民福祉部】 子ども家庭課				決算書 ページ	86			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	子育て支援対策費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
3,762,517	5,115,000	4,298,085	△535,568	1,319,761

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中津川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援施策を計画的に実施します。 ・核家族化、少子化が進む中で子育てに不安や孤立感を感じている家庭が増えており、また共働き家庭も増えていることから、求められる子育てしやすい環境の整備について協議、検討を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て環境の満足度「普通～高い」と感じる人の割合を高めます。 H30年度：51%→R4年度：57% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川市の子育て支援策の充実に取り組み「住んでよかった」「住み続けたい」と思えるまちづくりを進めます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川市子ども・子育て会議において、中津川市の子育て支援のあり方、実施すべき子育て支援策などについての協議・検討を行います。 ・中津川市子ども・子育て支援事業計画に位置付けられている、施策を計画的に実施するため、進捗管理、評価などを行います。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <p><子ども・子育て会議の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 ・会議開催回数：4回、委員20名 <p><第2期子ども・子育て支援事業計画の策定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画期間：R2～6年度（5か年） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議を開催し、第2期子ども・子育て支援事業計画を策定したことにより、R2年度からの中津川市の子ども・子育て支援施策を計画的に実施することができるようになりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査の完了による通信運搬費の減 (H30年度:1,100,000円 → R元年度:21,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110215 こども園整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	拡大
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
	施 策	02	幼児教育	

所 属	■【教育委員会】 施設計画推進室				決算書 ページ	86			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	06	こども園費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
524,585,699	585,765,000	111,717,230	412,868,469	6,567,480

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来を担う子ども達が安全で安心して教育や保育を受けられる施設を整備します。 ・幼稚園・保育園それぞれの利点を持つこども園を整備することで、保護者の就労状況や家庭環境に応じた教育や保育を柔軟に行うことができます。 ・効率的な施設整備を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂本幼稚園と坂本保育園を統合移転し、坂本こども園としてR2年度に開園します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全安心な施設整備と保護者の就労状況などに応じた教育や保育を柔軟に行うことができます。 ・老朽化した2園を1園として統合整備することで、効率的な施設運営ができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備場所：中津川市茄子川字長連寺841番地1 ・敷地面積：5,629.80㎡ ・延床面積：1,320.85㎡ ・建物構造：木造一部鉄筋コンクリート造鋼板葺平家建て ・定 員：120人
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園舎建設（建築主体・電気設備・機械設備）の実施と完了（4月～3月） ・施設設備用消耗品、備品の購入（11月～3月） ・開発行為、農地転用などの法的検査（2月） ・保護者への概要説明（7月～9月） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初の計画どおり整備を進め、R2年4月に開園しました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設に係る工事請負費の増（H30年度：28,684,800円 → R元年度：484,698,000円）
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設環境改善交付金（国 189,400円/㎡×建築面積×1/3） ・木の香る快適な公共施設等整備事業補助金（県 17,000円/㎡×建築面積）

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130403 生活保護事業	新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標 1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策 3 温かい福祉のまち	
	施 策 04 地域福祉・社会保障	

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課	決算書 ページ	88
会計名称	01 一般会計		
予算科目	款 03 民生費	項 03 生活保護費	目 02 扶助費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
349,711,888	401,411,000	334,139,453	15,572,435	351,789,537

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護法により、最低限度の生活の保障をするため、あらゆる資産・能力等を活用しても、なお生活に困窮する方に対して生活扶助、医療扶助等の保護費を支給します。 ・被保護者が経済的自立を図るため、就労支援、健康管理など日常生活支援、社会とのつながりを作る社会的支援等必要な支援を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護が必要な方に対して、確実に保護を実施するとともに就労による自立の促進、不正受給対策の強化、医療扶助の適正化、他法制度の活用指導等を継続して行い、本制度が市民の信頼に応えられるようにします。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最低限度の生活を保障し、経済的自立に向けた就労支援、健康管理など日常生活支援、社会とのつながりを作る社会的支援等、必要な支援を行うことで自立につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活に困窮する方の最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、自立に向けた支援を行います。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保護者の必要に応じた各扶助費の支給 (各扶助費) 生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、介護扶助費、中国残留邦人支援扶助費 ・家庭訪問等による生活実態の把握、就労支援員による就労相談、就労支援等の実施 <p><令和元年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給世帯数及び人数 181世帯、222人 保護率 0.29% 保護世帯の類型別 高齢者世帯103、母子世帯5、障害者世帯29、傷病者世帯23、その他世帯21 保護開始世帯及び人数 23世帯、31人 保護廃止世帯及び人数 21世帯、26人 ・相談件数 延べ61件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各扶助費により健康で文化的な最低限度の生活を保障し、就労可能世帯について就労支援等により自立につながりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額な医療費の増加による医療扶助費の増(H30年度:182,048,238円 → R元年度:190,488,150円) ・保護世帯の増加による生活扶助費の増(H30年度:103,771,242円 → R元年度:108,983,477円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護費等負担金 (国 3/4)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110302		新規 継続 拡大区分
	母子保健事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	
総合計画	政 策	1 将来を担う人材が育つまち	継続
	施 策	03 少子化対策・子育て支援	

所 属	■【市民福祉部】健康医療課				決算書 ページ	88
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
68,172,351	88,171,000	81,188,855	△13,016,504	78,322,934

1.【事業目的(必要性)】

・安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに成長するために、ライフステージに合わせた切れ目のない継続的な支援を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・合計特殊出生率 R元年度：1.80人 R4年度：1.80人
※合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子どもの数）
- ・次世代を担う子どもを安心して産み育てられる環境づくりを推進します。

【効果】

- ・子どもの健やかな成長発達を促し、安心して子育てができます。
- ・育児不安を継続的に支援し、母子の健全育成に寄与します。

3.【事業概要】

- ・安全な妊娠、出産に向けて妊婦健康診査費用助成、妊娠期からの健康支援を行います。
- ・子どもの健やかな成長、発達を支援するために、健診、訪問、相談事業を行います。
- ・不妊治療のうち一般不妊治療費、特定不妊治療費に対し経済的支援を行います。
- ・育児支援が必要な産婦に産科医療機関で宿泊、通所による指導、ケアを実施します。

4.【令和元年度の事業内容】

<妊婦健康診査助成事業>

・1人14回助成 助成実人数：746人、受診延件数：6,032件

<乳幼児健診事業> ※（ ）受診率

・3か月児健診：42回 510人（100%） 1歳6か月児健診：23回 505人（97.3%）
3歳児健診：20回 474人（96.7%）

<相談事業> ※（ ）受診率

・6か月児相談：37回 457人（98.5%） 1歳児相談：26回 457人（100%）
2歳児歯科健診・相談：23回 511人（96.1%）

<こんにちは赤ちゃん事業> ※（ ）実施率

・生後4か月までの乳児 501人（100%）

<一般・特定不妊治療助成事業>

・一般不妊治療 実人数：32人、延人数：34件、妊娠成立：6件
特定不妊治療 実人数：48人、延人数：67件、妊娠成立：23件

<産後ケア事業>（新規）

・産後4か月までの母子に医療機関で宿泊や通所でのサポートを提供：実人員4人 計14泊

【効果】

・合計特殊出生率 H30年は1.63人で、国1.42人、県平均1.52人を上回り高い状況を維持することができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・妊婦健康診査（委託分）受診件数減による委託料の減
（H30年度：6,682件 64,579,680円 → R元年度：5,280件 50,970,250円）

6.【その他特記事項】

- ・岐阜県一般不妊治療費助成事業（県 1/2）
- ・母子保健医療対策総合支援事業（国 1/2）
- ※予算額が1千万円以上かつ不要額が20%以上の理由※
- ・妊娠届数減少により妊婦健康診査件数が少なかったため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 120102 8万人のヘルスアップ事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち	
	施 策	01	健康づくり	

所 属	■【市民福祉部】 健康寿命対策室			決算書 ページ	88				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
3,438,067	4,640,000	4,327,517	△889,450	2,649,648

1.【事業目的(必要性)】

- ・日常的な介護を必要とせずに、自立した生活ができる「健康寿命」を延ばす取組みを推進します。
- ・市民の健康づくりに対する意識を高め、市民が予防活動を自主的に行っている仕組みを構築します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・生活習慣病による年齢調整死亡率(※1)の減少を目指します。
10万人当たり75歳未満のがん H30年実績：72.7 R4年目標：減少
- 10万人当たり脳血管疾患 H30年実績：男性32.3 女性21.0 R4年目標：減少

【効果】

- ・健康づくりの自主的な取組みを広げることにより、生活習慣病の発症予防、重症化予防となります。

3.【事業概要】

- ・文化スポーツ部、商工観光部、教育委員会など関係各課と連携するとともに、地域、関係団体などと連携し、健康づくりに取り組みやすい環境を作っていきます。
- ・乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じて健康づくりに取り組めるよう、情報提供を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

<健康づくり推進の普及啓発>

- ・健康福祉まつり10/13 3,000人参加、ウオーキング行事チラシ配布 1回、マイデザイン制作支援 5件
- ・普及啓発品配布 8,240件、けんばちくんポロシャツ等販売数 968枚(H30年度 925枚)

<バランスメニューの普及>

- ・けんばちくんメニュー調理実習17回、食べて健康レシピ集配布14,000部、広報なかつがわ掲載12回
- ・けんばちくん弁当レシピ利用及び弁当販売事業所数7事業所(H30年度 8事業所)
- ・けんばちくん弁当販売

<健康教育>

- ・運動教室等開催 18回、健康推進員会 85回、アプリで健康ウォーキング 207人参加

<受動喫煙防止対策>

- ・健康増進法改正による施設の類型・場所ごとの対策をPR
- ・受動喫煙防止ポスターコンクールの実施と公共施設へのポスター配布

【効果】

- ・脳血管疾患の年齢調整死亡率(※1)が減少しました
H29年 男性34.2 女性21.2 → H30年 男性32.3 女性21.0
- ・市民の健康意識の向上により、国保特定健康診査受診率の増加しました。
H30年度 37.5% → R元年度 42.8%(R2年8月1日現在)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・けんばちくん商標登録費用に伴う委託料の減 (H30年度:471,820円 → R元年度:0円)
- ・啓発用品費用に伴う需用費の減 (H30年度:357,048円 → R元年度:128,942円)

6.【その他特記事項】

(※1) 年齢調整死亡率とは、年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように、年齢構成を調整してそろえた人口10万人当たりの死亡率

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 120205 地域医療対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち	
	施 策	02	地域医療・公立病院	

所 属	■【市民福祉部】 健康医療課					決算書 ページ	88		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
28,883,355	34,046,000	14,453,246	14,430,109	11,701,264

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師不足や様々な医療ニーズが求められる中、住み慣れた地域で安心して生活できる医療体制、切れ目のない医療を提供できる病診連携の体制をつくります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の確保と、持続可能な地域医療体制を目指します。 H30年度実績 市民病院 紹介率47.6% 逆紹介率25.0% R4年度目標 市民病院 紹介率50% 逆紹介率25% ・保健・医療・福祉・介護等が連携した地域包括ケアを推進します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療体制が確保されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康を守る地域医療を維持します。 ・医師を確保するために、奨学資金貸付事業や総合医療センターを基盤とした内科医（総合医）の確保と育成を行います。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東濃地域医師確保奨学基金 貸付状況：新規 1名 継続 4名 ・名古屋大学と連携した地域総合医療センターの運営 公立診療所への総合医の診療支援、地域医療を担う人材育成の体制整備 ・公立病院と民間医療機関の連携の推進 市民病院 紹介率 H30年度 47.6% → R元年度 48.1% 逆紹介率 H30年度 25.0% → R元年度 26.0% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤医師1名の確保と名古屋大学医学部附属病院総合診療科からの非常勤医師の派遣を受け、公立診療所の継続運営ができ、阿木、川上及び蛭川地区の医療確保ができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療所常勤医師の退職による非常勤医師賃金、費用弁償の増(H30年度:0円 → R元年度:13,271,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県地域医療確保事業補助金（県 1/2）

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220401		新規 継続 拡大区分
	斎場維持管理事業		
	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	
総合計画	政 策	2 きれいで豊かな自然を守るまち	継続
	施 策	04 斎場・墓地	

所 属	■【市民福祉部】 新斎場建設準備室			決算書 ページ	90	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
33,344,739	35,447,000	34,481,926	△1,137,187	29,756,456

1.【事業目的(必要性)】

・斎場は、市民生活と深いかかわりを持つ極めて公共性の高い施設であり、市民に安心と安らぎを提供できるように適切な管理運営を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・斎場の適切な管理運営を行います。

【効果】

・市民に安心と安らぎを提供することができます。

3.【事業概要】

- ・火葬炉等の保守管理及び修繕を行います。
- ・火葬業務を円滑に遂行するための管理運営を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・火葬業務の実施 (使用件数937件 調定額4,937,100円)
 - 市内使用 849件 調定額 4,203,100円
 - 市外使用 74件 調定額 734,000円
 - 減免使用 14件
- ・施設修繕
 - 火葬炉耐火物修繕 (中津川斎場2号炉)
 - 火葬バーナー等の点検整備 8台
 - 棺台車修繕 2台
 - 付知火葬場煙突筒身修繕

【効果】

- ・付知火葬場において煙突劣化の早期発見、早期修繕を行ったことで施設の延命化につながりました。
- ・火葬業務を適切に行うことで、市民の生活基盤を支えることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・現斎場劣化状況調査の完了による委託料の減 (H30年度:1,936,000円 → R元年度:326,000円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220402 市有墓地整備管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	04	斎場・墓地	

所 属	■【市民福祉部】 新斎場建設準備室			決算書 ページ	90				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
9,590,985	11,070,000	39,968,199	△30,377,214	12,312,847

1. 【事業目的(必要性)】

・高齢化社会の到来、核家族化、新規転入者による墓地の需要に対して長期的に対応できるよう既存墓地の修繕・再整備・拡張を行い、墓地使用に支障をきたさないようにします。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・墓地に対する住民ニーズを把握し、長期的に対応可能な墓地施設の維持管理及び整備をします。
- ・市有墓地の分譲 140区画 (R4年度)

【効果】

- ・住民ニーズに基づき、墓地の提供ができます。
- ・墓地の環境整備をすることで、墓地使用者及び周辺住民の安全性と利便性が確保されます。

3. 【事業概要】

- ・市民のニーズに沿った墓地整備と管理運営を行います。

4. 【令和元年度の事業内容】

- ・各市有墓地整備
 - 危険木及び支障木の除去 (南八幡墓地1件、細田墓地1件、鳩吹墓地1件)
 - 石垣等修繕 (打越墓地2件、駒場青木墓地1件)
- ・打越墓地無縁墓改葬実施 10区画
- ・市有墓地の分譲 30区画
 - 内、新規造成墓地 駒場青木墓地 (3区画)、坂本辻原墓地 (1区画)、南八幡墓地 (1区画)

【効果】

- ・支障木伐採、草刈り等の墓地管理を行い、使用者及び周辺住民の安全性、利便性の確保ができました。
- ・打越墓地無縁墓の改葬を行い、利便性の高い墓地区画の確保、雑草等の防除をすることができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・打越墓地整備の完了に伴う工事請負費の減 (H30年度:36,597,000円 → R元年度:162,000円)
- ・打越墓地無縁改葬実施に伴う委託料の増 (H30年度:1,039,000円 → R元年度:6,794,000円)

6. 【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220306		新規 継続 拡大区分
	ごみ収集事業		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2 きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	03 ごみ・し尿対策	

所 属	■【環境水道部】 環境センター				決算書 ページ	92
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 ごみ処理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
215,475,283	241,006,000	209,575,678	5,899,605	219,934,061

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市民から排出される一般廃棄物の収集・運搬を安全かつ適正に行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民から排出される一般廃棄物の収集・運搬を行います。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民から排出される一般廃棄物の収集・運搬を行うことにより、市民の衛生的な生活環境の保全を図ります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民から排出される一般廃棄物の収集・運搬を安全かつ適正に行います。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収集車両の維持、管理、修理 12台 ・ごみ収集委託 <ul style="list-style-type: none"> 全てのごみ 坂下、川上、加子母、付知、福岡、蛭川、山口地区 261日 可燃ごみ 中津東の一部、中津西の一部、中津南、苗木、坂本、落合、阿木、神坂地区 261日 不燃ごみ 水曜日収集地区 48日 大型ごみ 水曜日収集地区 48日 ・衣類・布類回収 市役所、総合事務所、地域事務所、環境センター、リサイクルセンター 304日 ・指定ごみ収集袋製作 4,300,000枚 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全、適正な収集体制を構築することで、衛生的な生活環境の保全が図れました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両修繕費の増 (H30年度:3,998,138円 → R元年度:4,860,165円) ・労務単価上昇によるごみ収集委託料の増 (H30年度:161,417,640円 → R元年度:171,343,640円) ・中津川市指定ごみ収集袋製作・管理・配送及び大型ごみシール配送業務委託料の減 (H30年度:28,576,152円 → R元年度:23,756,500円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220308 ごみ処理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	03	ごみ・し尿対策	

所 属	■【環境水道部】 環境センター				決算書 ページ	92			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
635,521,891	643,605,000	637,135,727	△1,613,836	654,113,592

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物の焼却処理や埋立て処分を安定的かつ適正に行うため、焼却施設等についてごみの定量的な処理と施設の安全で安定した稼働に努めます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理施設の安全かつ安定した稼働を継続します。 ・ごみ処理施設長期包括運営管理業務委託(第2期) 契約期間：R元～7年度 ・長寿命化総合計画に基づく基幹的設備改良工事 R元年度：詳細設計 R4年度工事完了 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単年度契約と比較し、年平均8%程度の経費削減が見込まれます。 ・基幹的設備改良工事発注支援業務委託により事業の適正発注を図ります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの焼却処理及び埋立て処分を安定的かつ適正に行います。 ・ごみ処理施設長期包括運営管理委託業務(第2期)委託契約を締結します。 ・基幹的設備改良工事適正発注のために契約内容の検討・審査を行います。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ受入量 24,703t (燃えるごみ20,828t、燃えないごみ932t、大型ごみ2,256t、下水道汚泥687t) ・ごみ焼却量 23,463t (運転日数：1号炉 272日、2号炉 248日) ・最終処分場埋立量 2,424t (スラグ 527t、不燃物 1,013t、固形物 885t) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期包括運営管理業務委託により、経費削減を図り、ごみ処理施設として安定的な稼働を継続することができました。 ・基幹的設備改良工事適正発注のため契約内容の検討・審査を行い、次年度以降に予定している基幹的設備の改良工事を実施するための重要な資料作成ができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理施設長期包括運営管理発注支援業務委託の減 (H30年度：7,884,000円 → R元年度：0円) ・ごみ処理施設基幹的設備改良工事仕様書作成業務の増 (H30年度：0円 → R元年度：3,835,700円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220309 資源化対策事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	03	ごみ・し尿対策	

所 属	■【環境水道部】 環境センター				決算書 ページ	92
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 ごみ処理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
27,229,740	30,959,000	31,453,890	△4,224,150	72,239,387

1. 【事業目的(必要性)】

- ・市民から排出される資源ごみのリサイクルを行うために処理施設の安全かつ安定稼働に努めます。
- ・燃えるごみの減量化により環境センターの焼却施設への負担を軽減します。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・資源ごみを分別しリサイクル処理を行います。
目標値：R4年度 資源ごみの適正処理による異物混入の削減
- 【効果】
- ・リサイクル処理を行うことで循環型社会が実現されます。

3. 【事業概要】

- ・市民から排出される資源ごみの分別・処理を計画的に行います。

4. 【令和元年度の事業内容】

- ・ペットボトルの減容、空缶の圧縮、空瓶の破砕処理
 - ・資源ごみ処理実績 缶類126t(122t)、ビン類488t(537t)、ペットボトル137t(142t)
牛乳パック2.5t(2.0t)、トレイ等6.4t(2.0t)・・・ 合計 760t(805t)
 - ・雑紙・衣類・布類収集実績 雑紙3t(3t)、衣類・布類46t(43t)・・・ 合計 49t(46t)
 - ・刈草・剪定枝等堆肥化事業実績 6月 21t(31t)、9月 30t(15t)・・・ 合計 51t(46t)
- ※括弧内はH30年度実績

- 【効果】
- ・適正な資源物の収集、選別および処理を行い、リサイクル推進を図ることができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・旧資源センター汚染土壌の入替工事費の減 (H30年度:4,104,000円 → R元年度:0円)

6. 【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220302		新規 継続 拡大区分
	し尿収集処理事業		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2 きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	03 ごみ・し尿対策	

所 属	■【環境水道部】 汚泥処理センター			決算書 ページ	92	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
209,924,137	263,286,000	188,194,019	21,730,118	199,750,961

1.【事業目的(必要性)】

・市内で発生した、し尿及び浄化槽汚泥を「一般廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき安定的な処理を行い、放流先河川の良好な水質を維持し、最適な生活環境の保全に努めます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・新施設(汚泥処理センター)の竣工後は計画的安定処理、維持管理費削減に努めます。

維持管理費：102,000千円

・施設から発生する処理水(放流水)の水質を維持管理目標値以下とします。

汚泥処理センター BOD(※1)：10mg/l、COD(※2)：20mg/l、SS(※3)：5mg/l

【効果】

・2か所の処理施設を集約し、汚泥処理センターで処理することで維持管理費が削減できます。

・快適な生活環境の保全、河川や海域の水質向上につながります。

3.【事業概要】

・市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥等を適正に処理します。

4.【令和元年度の事業内容】

・し尿収集業務

し尿収集量 7,618k1 (H30年度 7,981k1)

・汚泥処理業務

し尿汚泥 8,048k1 (衛生センター：4,091k1、汚泥処理センター：3,957k1)

浄化槽汚泥等 8,123k1 (衛生センター：3,131k1、汚泥処理センター：4,992k1)

搬出脱水汚泥量 661 t (衛生センター：259 t、汚泥処理センター：402 t) 長野県

資源化 71 t (衛生センター：販売石灰汚泥肥料) 福井県 78t (H30年度持越分7t)

【効果】

・水処理を維持管理目標値以下で管理できました。

汚泥処理センター BOD(※1)：0.9mg/l COD(※2)：8.0mg/l SS(※3)：1.0mg/l

5.【決算額の主な増減理由】

・衛生センター施設閉鎖に伴う最終清掃業務委託料の増 (H30年度：0円 → R元年度：38,357,814円)

6.【その他特記事項】

(※1) BOD=生物化学的酸素要求量 (※2) COD=化学的酸素要求量

(※3) SS=浮遊物質

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

・R元年12月1日に汚泥処理センターが計画どおり供用開始したことにより、不測の事態に備え計上していた予算が不要となったため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220303		新規 継続 拡大区分	
	新衛生センター建設事業			
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	03	ごみ・し尿対策	

所 属	■【環境水道部】 汚泥処理センター			決算書 ページ	92	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
1,330,715,060	1,341,996,000	683,426,600	647,288,460	121,507,907

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> S42年に供用開始した中津川衛生センターは、施設の老朽化が進み維持管理等に多額の費用を要しています。 市内に2つある衛生センターを1つに統合して、維持管理・汚泥処理を円滑に行いランニングコストの削減を図ることができる施設を建設します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> R元年11月末の完成に向け、計画的な施設建設を進めます。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 汚泥処理センターの供用開始 (R1. 12. 1) 市内から発生するし尿、浄化槽汚泥等の円滑な処理が行えます。 R元年度 し尿：5,555k1/年 浄化槽汚泥等：15,200k1/年 2か所の施設の統合によりランニングコストが削減できます。 R2年度以降予測：102,000千円/年
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物処理基本計画に基づき安定的稼働で自然環境に優しい施設の建設を行います。 施設規模：65k1/日 処理方式：(水処理設備)前脱水型高負荷脱窒素処理方式＋高度処理 (資源化設備)リン回収方式
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設建設工事 (R元出来高：65%) (H29～30出来高：35%) 施設規模：65k1/日 処理方式：(水処理設備)前脱水型高負荷脱窒素処理方式＋高度処理 (資源化設備)リン回収方式 施設建設工事施工監理業務 (R元出来高：65%) (H29～30出来高：35%) 施工計画監理、工事監理 護岸整備工事 工種：法面保護工、ブロック A=586㎡、舗装工 A=719㎡、縦排水工 L=12.5m 進入路改良工事 工種：舗装工 A=645㎡ 水道管橋梁添加工事 管種：二層管 L=40m <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 汚泥処理センターがR元年11月29日に完成し、翌12月1日から供用開始することができました。 R元年度処理量実績 し尿：3,957k1/4か月 浄化槽汚泥等：4,992k1/4か月
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設建設に伴う委託料及び工事請負費の増 (H30年度：683,083,800円 → R元年度：1,304,690,790円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 循環型社会形成推進交付金 (国 1/3)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220101 環境管理事業		新規 継続 拡大区分
総合計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち
	施 策	01	自然環境保全
			継続

所 属	■【環境水道部】 環境政策課		決算書 ページ	94
会計名称	01 一般会計			
予算科目	款	04	衛生費	項
				03
				環境費
				目
				01
				環境費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
6,986,028	8,885,000	6,678,813	307,215	7,951,302

1.【事業目的(必要性)】

- ・中津川市環境基本条例に基づき、将来に向けて環境を生かしたまちづくりを推進します。
- ・リニアでの開発や供用後のまちづくりを見据え、豊かな自然を守り・磨き・次世代に残していくために、希少動植物の調査や保護、外来生物の駆除、里地里山の保全などに取り組みます。また、そのための人材育成にも取り組みます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】・幼児向けの環境教育の参加園：公立・私立の全保育園・幼稚園（25園）

- ・河川環境学習の参加小学校：全小学校（17校）
- ・市民向け環境講座、イベント等開催回数：8回以上/年

【効果】・幼児期の知的好奇心の育みと探究心や科学的思考力が芽生えます。

- ・自然の魅力への気づきと環境を守ろうとする意識が向上します。
- ・環境教育・学習の継続による自然に対する意識の高い人材が育成されます。

3.【事業概要】

- ・市民と行政が協働し、自然共生地域づくりの推進に向けた各種事業に取り組みます。

4.【令和元年度の事業内容】

<自然共生地域づくり事業>

- ・幼児向けの環境教育の参加園 15園 (H30年度：14園)
- ・河川環境学習の参加小学校 15校 (H30年度：12校)
- ・環境に関するイベント企画 6回 (H30年度：7回)

<シデコブシ等重要自生地保全事業>

- ・岩屋堂シデコブシ群生地内支障木伐採事業 風倒木75本伐採と、竹林約700㎡の皆伐
(H30年度実績：支障木約250本伐採)

<特定外来生物(植物)分布調査及び駆除活動推進事業(オオキンケイギク、アレチウリ等の駆除)>

- ・特定外来生物の駆除に向けた啓発(広報紙等)、分布調査や地域行事での駆除活動の推進
- ・特定外来生物の駆除 71か所 2,786kg (H30年度：54か所 2,714kg)

【効果】

- ・事業に参加した多くの子ども達が、地域の自然に直に触れることでその大切さを伝えられました。
- ・台風等の被害を受けた希少植物の重要自生地を保全することができました。
- ・特定外来植物の駆除を行うことで、繁殖域を抑制でき、駆除に関する市民啓発を推進できました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・職員の育休に伴う代替職員の賃金の増 (H30年度：181,000円 → R元年度：1,025,000円)
- ・シデコブシ等群生地での風倒木伐採作業委託料の増 (H30年度：673,000円 → R元年度：1,356,000円)

6.【その他特記事項】

- ・清流の国ぎふ森林環境基金事業補助金 (県 10/10)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220201 地球温暖化対策推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	02	再生可能エネルギー推進	

所 属	■【環境水道部】 環境政策課			決算書 ページ	94				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	03	環境費	目	01	環境費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
8,252,624	10,541,000	6,733,420	1,519,204	7,866,716

1.【事業目的(必要性)】

・地球温暖化防止対策やエネルギー問題に対して、市としても積極的に関与し、二酸化炭素の排出が少なく、資源を循環させ持続可能な地域づくりを構築するための取組みを推進します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】 ・住宅用太陽光発電設備設置に対して補助を行います。

R元年度：80件以上、累計1,820件以上 R4年度：80件以上、累計2,070件以上

・ストーブ(薪・ペレット)設置に対して補助を行います。

R元年度：20件以上、累計80件以上 R4年度：20件以上、累計140件以上

【効果】 ・自然エネルギーの更なる活用を図り、低炭素社会が実現します。

・環境にやさしいライフスタイルが実現します。

3.【事業概要】

- ・自然エネルギーの活用を推進するため、家庭用太陽光発電等設置に係る費用の一部を補助します。
- ・木質バイオマスの活用を推進するため、薪・ペレットストーブ設置に係る費用の一部を補助します。
- ・新たな小水力発電事業開発の支援と既存施設の機能保全のための修繕を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・住宅用太陽光発電設備補助件数 32件 (H30年度:65件 令和元年度末累計 1,766件)
補助額 設置費用の5% (上限10万円)
※ただし、市内業者以外が設置する場合は2.5% (上限5万円) の補助
- ・薪・ペレットストーブ補助件数 35件 (H30年度25件 令和元年度末累計 119件)
補助額 設置費用の1/3 (上限10万円)
- ・小水力発電設備設置補助件数 0件 (平成30年度0件 令和元年度末累計 1件)
補助額 設置費用の1/3 (上限15万円)
- ・市有小水力発電設備修繕 2か所(馬籠、上金)
市民や事業者への啓発等を目的として設置した発電設備のオーバーホール

【効果】

- ・住宅用太陽光発電設備設置やストーブ(薪・ペレット)の設置に対し補助を行い、市民の自然エネルギー活用推進が図れました。
住宅用太陽光発電設備によるCO2削減量：101t (H30年度実績：212t)
薪・ペレットストーブによるCO2削減量：163t (H30年度実績：123t)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・小水力発電設備のオーバーホールによる修繕料の増 (H30年度:291,000円 → R元年度:1,902,000円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・住宅用太陽光発電設備の補助要件を超える設備を設置する住宅増加により、補助対象設備の設置が減少したため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310104 若者の地元定着推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	01	工業振興	

所 属	■【商工観光部】 工業振興課					決算書 ページ	94		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
4,688,611	7,730,000	5,641,401	△952,790	4,718,724

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代を中心に、働く場を求めて人口が流出しており、若者が安心して働ける環境づくりが求められています。 ・未来を担う若者の市外流出を抑制し、地元定着を図るため、地元で育った若者と市内企業の「出会う機会」を創出します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者と地元企業の「出会う機会」を創出し、地元就職の機会を増やします。 ・若者が、生涯にわたって地元で安心して働ける環境を創出します。 ・市内高校新卒者の市内企業就職率 R元年度末：37% R4年度末：41% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内出身の若者と地元企業の「出会う機会」を創出することにより、若者の地元定着につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職や進学タイミングで若者の市外流出が進んでおり、若者の地元定着を図るため、地元企業の魅力をPRするとともに、地元就職に向けて企業、学生双方の就職活動を支援します。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業の求人情報冊子を530部作成し、市内高校及び近隣高校へ配布 ・高校2年生対象合同企業説明会の開催（新規）参加企業 115社 参加人数 580人 ・高校生対象企業説明会の開催（金学産官連携）参加企業 40社 参加人数 60人（H30年度 47社 32人） ・中部大学内での企業説明会の開催 参加企業 21社 参加人数 28人（H30年度 24社 30人） ・企業見学のためのバス借上料を補助（高校生）5校 452人（H30年度 6校 612人） ・阿木高校のキャリアカウンセラーの設置支援 就職者数 27人（うち市内企業9人）内定率 100%（H30年度 24人 100%） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校2年生を対象とした企業説明会を開催することにより、地元高校生と地元企業の出会いの場を創出し、早い段階で高校生が地元企業を知ることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、3月開催の企業説明会等の中止による産業人材確保促進支援事業補助金の減（H30年度：900,000円 → R元年度：0円）
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金（国 1/2）

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310326		新規 継続 拡大区分
	農業委員会事業		
	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	
総合 計画	政 策	1 働く場があり住み続けられるまち	継続
	施 策	03 農業振興	

所 属	■【農業委員会】 農業委員会事務局				決算書 ページ	96
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
19,091,967	20,274,000	19,252,314	△160,347	14,751,298

1.【事業目的(必要性)】

- ・農地法等関係法令に基づき、農地の権利移動や転用申請に対し、適正な審査と委員会（総会）運営を行います。
- ・農地利用の最適化を図るため、担い手への農地利用の集積、遊休農地の解消、新規参入の促進を図ります。
- ・農地に対する相談対応や情報提供を行い、農業の発展を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）

- 【目標】
- ・農地法等関係法令に基づく農地の適正な権利調整による農地管理を行います。
 - ・農業の発展と農業者の地位向上を目指します。
- 【効果】
- ・農地が適正に管理されると共に農地の有効利用が図られ、農業の発展につながります。

3.【事業概要】

- ・農地の権利移動や転用申請に対し、適正な審査と委員会（総会）運営を行います。
- ・農地利用状況調査等の結果に基づき、農地所有者に対して意向確認を行い、農地利用の最適化に取り組みます。
- ・農地に対する相談対応や情報提供を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・委員会（総会）、地区委員会の開催 月1回
- ・農地の権利移動、転用申請等の審査・審議・議決 512件 62.3ha (H30年度 547件 93.4ha)
- ・農地利用最適化の推進
 - 担い手への農地利用の集積 集積面積 834.1ha、集積率=21.2%
 - 遊休農地の解消 34ha (遊休農地率=0.86%)
- ・荒廃農地の発生及び解消状況に関する調査、農地利用状況調査（実施時期：8月～9月）
- ・農地に対する相談業務 随時
- ・農業施策に関する意見書の提出
- ・人・農地プラン意向アンケート実施 回収率70.32%（実施時期：12月～3月）

【効果】

- ・農地の権利移動及び転用申請の適正な審査、審議により農地の適正管理を図りました。
- ・農地中間管理事業、遊休農地調査等により、農地利用の適正化を図りました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・経常経費の見直しによる消耗品費の減（H30年度：342,649円 → R元年度：277,014円）

6.【その他特記事項】

- ・県支出金 農業委員会交付金等（農業委員会交付金関係事務）（県 定額）
- ・県支出金 農業委員会交付金等（農業委員会費補助金関係事務）（県 10/10）

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 310305 農地・担い手対策事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
施 策	03	農業振興		

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	98
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	01 農業費	目	03 農業振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
21,279,429	24,769,000	21,127,777	151,652	18,010,551

1.【事業目的(必要性)】

・農業従事者の高齢化や後継者・担い手不足、農地の荒廃が問題になる中、地域の中心となる経営体（個人・法人・集落営農組織）の育成・確保や、経営体への農地集積に必要な取組みを支援します。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）

【目標】

- ・各年度、集落営農の重点指導地区を設定し、地域単位で集落営農組織の強化・法人化支援を進めます。
- ・担い手への農地集積面積 R4年度末：914ha
- ・集落営農法人数 R4年度末：11法人

【効果】

- ・集落営農組織の体制強化を図ることで、効率的な営農体制の整備、農地の集約化につながります。

3.【事業概要】

- ・集落営農組織、法人、個人農家の経営安定化を図るため、地域農業の担い手を支援します。
- ・農地の集積化を推進し、生産性の高い農業経営体となるよう支援します。

4.【令和元年度の事業内容】

<米政策改革対応支援事業>

- ・集落営農組織等による農業機械導入を支援 3件（H30年度：3件）

<集落営農組織等育成支援事業>

- ・法人化した1経営体の農業機械導入を支援 1件（H30年度：0件）

<農業6次産業化促進支援事業>

- ・新たに6次産業化に取り組んだ事業者の施設導入を支援 2件（H30年度：1件）

<経営体育成支援整備事業>

- ・台風による被災農業者の施設整備を支援 15件（H30年度：37件）

<機構集積協力金>

- ・農地中間管理機構を通じて担い手への農地貸付を支援 2件（H30年度：1件）

【効果】

- ・26.9haの集積につながり、集積率21.2%（集積累計834.1ha）となりました。
- ・新規に2事業者が6次産業化に取り組み、市内産農産加工品の開発につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・農業6次産業化促進支援事業において対象事業者数の増加による補助金の増（H30年度：346,000円 → R元年度：1,340,000円）
- ・畦畔管理省力化事業の申請が無かったことによる補助金の減（H30年度：640,000円 → R元年度：0円）

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310307		新規 継続 拡大区分
	鳥獣害対策推進事業		
	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	
総合 計画	政 策	1 働く場があり住み続けられるまち	継続
	施 策	03 農業振興	

所 属	■【農林部】 有害鳥獣対策室				決算書 ページ	98
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	01 農業費	目	03 農業振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
18,746,216	20,104,000	23,963,179	△5,216,963	22,464,045

1.【事業目的(必要性)】

- ・中津川市鳥獣害防止総合対策協議会と連携し、侵入防止柵の設置による鳥獣被害の発生しにくい環境整備を進め農作物被害の軽減を図ります。
- ・有害鳥獣の捕獲を継続的に行えるよう新規鳥獣被害対策実施隊員の育成を図り、捕獲依頼に速やかに対応できる体制を整えます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・鳥獣を農地に入れない対策として、侵入防止柵の設置の支援を行い、農作物の被害額を低減します。
(R4年度：9,400千円以内)
 - ・継続的な有害鳥獣捕獲活動実施のため、鳥獣被害対策実施隊員の支援と育成を行います。
- 【効果】
- ・鳥獣の侵入を防ぎ安定した収穫が可能になります。
 - ・有害鳥獣の個体数を減らすことで、農作物への被害が低減します。

3.【事業概要】

- ・有害鳥獣対策に必要な資材の購入費に対する補助を行います。
- ・捕獲活動を支援するため、活動費、ハンター保険代、事故防止研修会の費用を補助します。
- ・継続的な捕獲活動実施のため、鳥獣被害対策実施隊員を育成し後継者の確保を図ります。
- ・捕獲された鳥獣の種類及び数に応じて、捕獲謝礼金を支払います。

4.【令和元年度の事業内容】

- <侵入防止柵等資材費補助(市単補助)>
- ・農家及び農業者に対する侵入防止柵の補助(資材購入費の1/3以内で上限20千円)
補助実績：25件 設置延長：14,705m (H30年度 補助実績：37件 設置延長：12,604m)
- <鳥獣被害対策実施隊員支援・育成>
- ・鳥獣被害対策実施隊員への報酬及び補助(活動費、ハンター保険代、事故防止研修会)164人
 - ・狩猟免許の取得及び銃器所持許可の取得経費の補助 免許取得者：4人
- <有害鳥獣捕獲>
- ・R元年度：イノシシ249頭、ニホンジカ125頭、ニホンザル120頭 他
(H30年度：イノシシ679頭、ニホンジカ143頭、ニホンザル129頭 他)
- <個体数調整捕獲事業(県森林環境基金事業)>
- ・R元年度実績：ニホンジカ 90頭 (H30年度 70頭)
- 【効果】
- ・侵入防止柵の積極的な導入により、例年被害にあっている農地での被害防止と、未導入地域での説明会の開催による導入を推進することができました。
 - ・捕獲活動に対する経費補てんにより、鳥獣被害対策実施隊員の経費負担を軽減し、より活動しやすい環境整備を図りました。
 - ・農業被害額 R元年度：3,716千円 (H30年度 8,100千円) 前年比：△54.1%

5.【決算額の主な増減理由】

- ・イノシシ捕獲頭数の減少による報償費の減
(H30年度：679頭 9,506,000円 → R元年度：249頭 4,162,000円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310309			新規 継続 拡大区分	
	多面的機能支払推進事業				
	総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
		政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
施 策		03	農業振興		

所 属	■【農林部】 農林整備課				決算書 ページ	98			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費	目	03	農業振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
101,789,521	103,222,000	91,974,179	9,815,342	80,442,431

1.【事業目的(必要性)】

・過疎化、高齢化、混住化等が進行し共同活動が困難になってきている地域に、農用地、水路、農道等の地域資源が適切に維持されるように地域の共同活動を支援することで、農地の保全を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・耕作放棄地面積：R元年度：60.8ha以下、R4年度：51.8ha以下

【効果】

・国県の交付金制度を活用し支援することで、農地の多面的機能が維持されるとともに、荒廃農地増加の抑制が図られます。

3.【事業概要】

・多面的機能支払交付金は、活動組織が活動する範囲の農振農用地の面積に応じて交付し、組織の活動（日当、機械経費、物財等、修繕）に幅広く活用されます。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・取組団体 41組織
- ・取組面積 1,344ha（田：1,256ha 畑：88ha）
- ・農地維持支払交付金 田：3,000円/10a、畑：2,000円/10a
- 32組織 1,110ha（田：1,023ha 畑：87ha）
- ・資源向上支払交付金(共同活動) 田：1,800円/10a、畑：1,080円/10a
- 30組織 1,054ha（田：967ha 畑：87ha）
- ・資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動) 田：4,400円/10a、畑：2,000円/10a
- 37組織 1,256ha（田：1,176ha 畑：80ha）

【効果】

・多面的機能支払交付金事業により、荒廃農地の抑制につながりました。
(H30年度 65ha→R元年度 64ha)

5.【決算額の主な増減理由】

・取組面積が増加したことによる交付金の増
(H30年度:44組織 1,339ha 90,536,118円 → R元年度:41組織 1,344ha 99,134,385円)

6.【その他特記事項】

・岐阜県農業振興事業補助金（多面的機能支払交付金）（国 1/2、県 1/4）

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310331 新規就農者総合支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	03	農業振興	

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	98			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費	目	03	農業振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
20,748,870	21,260,000	17,590,503	3,158,367	19,537,400

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の高齢化や後継者・担い手不足、産地の維持が問題になる中、新規就農者や後継就農者の育成・確保に向け、就農準備から営農定着までに必要な取組みを総合的に支援します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業での新規就業者数 R4年度：3人/年 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者、後継就農者の増加につながります。 ・営農定着に向けた支援により、新規就農者の就農環境の向上、経営確立につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者や後継就農者の育成・確保を図るため、就農準備から営農定着までに必要な取組みを総合的に支援します。 ・都市部で就農相談や就農支援策のPRを行います。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <p><農業次世代人材投資資金事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：50歳未満の独立自営新規就農者 11人 (H30年度：11人) <li style="padding-left: 20px;">経営開始後、最長5年間資金を交付 <p><後継者等就農給付金事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：親元後継就農者 2人 (H30年度：1人) <li style="padding-left: 20px;">就農後、最長1年間給付金を交付 <p><新規就農者支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者定着支援事業 (設備等導入) 3人 (H30年度：1人) ・新規就農者生活支援事業 (研修期間中の住居費助成) 1人 (H30年度：1人) ・研修受入農家助成事業 (研修受入農家に対する助成) 3人 (H30年度1人) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営農定着に向けた支援により就農環境の向上が図られ、新規就農者11人と後継者就農者2人が離農する事無く、経営確立につながりました。 ・就農研修施設の運営によって、4人の研修生が就農に向けた技術習得に専念することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者等就農給付金事業の対象人数増加による補助金の増 (H30年度：1人 1,000,000円 → R元年度：2人 2,000,000円) ・新規就農者支援事業の対象人数増加による補助金の増 (H30年度：3人 1,460,000円 → R元年度：7人 2,910,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 310310 農産物ブランド化推進事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	03	農業振興		

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	98
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	01 農業費	目	04 農産園芸振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
1,238,710	2,498,000	2,869,758	△1,631,048	8,092,145

1. 【事業目的(必要性)】

・農産物のブランド化による生産意欲の向上と、更なるイメージアップを図るため、安心して農業が行えるよう農業者団体に対して支援を行います。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・主要3品目（トマト、なす、栗）栽培面積 R4年度末：71.2ha

【効果】

・ミネラル野菜として、栗産地としての本市の更なるイメージアップにつながります。
・販売額の拡大はもとより、生産者の意欲向上・所得向上につながります

3. 【事業概要】

・ミネラル野菜（夏秋トマト・なす）の生産拡大やブランド化への取組みに対して補助を行います。
・「間ノ根観光栗園」を通じて、栗産地のPRを行います。

4. 【令和元年度の事業内容】

<ミネラル野菜ブランド化確立支援事業>

・ミネラル栽培に必要な肥料の施肥及び精密土壌診断に対する助成 市内2生産組合

<間ノ根観光栗園整備>

・間ノ根観光栗園の栗木に係る育成管理、資材の購入

【効果】

・夏秋トマト、夏秋なす、栗の3品目について、栽培農家の高齢化を主因として生産者数は減少傾向にあります。各農家の産地維持意識の高まりが規模拡大につながり、栽培面積は微減に止めることができました。

(H30年度：200人 68.1ha→R元年度：196人 68.0ha)

5. 【決算額の主な増減理由】

・ミネラル助成対象事業量の減少による補助金の減 (H30年度：726,000円 → R元年度：696,000円)

・栗園委託作業（市民の森草刈委託等）未実施による委託料の減 (H30年度：976,000円 → R元年度：0円)

6. 【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310312		新規 継続 拡大区分
	地産地消推進事業		
総合 計画	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1 働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	03 農業振興	

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	98
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	01 農業費	目	04 農産園芸振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
3,912,693	4,670,000	3,714,594	198,099	3,515,742

1.【事業目的(必要性)】

- ・「地産地消」を推進することで地元産農産物の消費拡大につなげます。
- ・今後、生産農家が自主的に販売につなげていけるよう販路の拡大、P Rの支援を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・ファーマーズマーケットの定期開催、その他各種イベントへの支援を行い、地元産農産物をP Rし、地産地消の推進につなげます。(開催：4月～12月 9回/年)
- 【効果】
- ・地元産農産物の直売による地産地消、地域農産物の消費拡大につながります。
 - ・生産農家の販路拡大につながります。

3.【事業概要】

- ・地産地消を推進するため、地元産の農産物が継続的に供給できるよう、耕作面積の拡大や新たな栽培方法、技術の導入を推進するとともに、地元産農産物の利用拡大に向けたP Rを行います。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・ファーマーズマーケットの開催 8回(4月～12月、7月は雨天中止)
- <農産物販路拡大支援事業>
- ・地域外でのP R・販売活動を支援 生産者団体：7団体(H30年度：7団体)
- <学校給食地産地消推進事業>
- ・市内全小中学校給食における県内産食材使用を支援 対象：31校(H30年度：31校)

【効果】

- ・ファーマーズマーケットを中心市街地で定期開催することにより、市内農家の直売機会を増加させ、地元産農産物や農産加工品のP R、消費拡大につながりました。
- ・市外のイベント等の参加機会が増え、都市部での中津川市産農産物のP R、販路拡大につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・販路拡大支援事業対象の増加に伴う補助金の増(H30年度：1,590,000円 → R元年度：1,801,000円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310501		新規 継続 拡大区分
	畜産振興対策事業		
	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1 働く場があり住み続けられるまち	
施 策	05 地場産業振興		

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	98
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	01 農業費	目	05 畜産業費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
15,508,547	22,048,000	11,984,586	3,523,961	359,743,086

1.【事業目的(必要性)】

- ・県内産飛騨牛の優良な繁殖雌牛の確保や乳用後継牛の確保、担い手の育成を図ることにより、飛騨牛の生産基盤の確立及び、乳用牛の生産性効率の向上につなげます。
- ・生産基盤整備の強化と支援することにより、畜産主産地の維持、拡大へつなげます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・和牛及び乳牛に対する増頭支援施策による補助頭数 (R4年度：36頭/年)
- 【効果】
- ・優良な雌牛の確保、繁殖雌牛の増頭により飛騨牛の生産基盤を確立します。
 - ・乳用後継牛の確保、増頭により生産性の向上につながります。

3.【事業概要】

- ・中津川市畜産振興会主催の取組に対して補助し、本市での畜産振興を図ります。
- ・優良繁殖雌牛確保と繁殖雌牛の増頭及び乳用後継牛の確保と増頭に対して補助します。
- ・畜舎の整備や機械の導入など、畜産農家による生産基盤強化対策に補助します。
- ・繁殖牛の増頭を目的とした恵那地域飛騨牛繁殖センターの建設に向けた取組を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・中津川市畜産振興会による共進会の開催を支援 2回 (H30年度:2回)
- ・飛騨牛優良雌牛保留対策事業 (優良な飛騨牛の雌牛確保に対する補助) 3頭 (H30年度:6頭)
- ・繁殖雌牛増頭支援事業
(和牛繁殖雌牛の増頭に対して、県補助金と同額の市の上乗せ補助を拡充) 27頭 (H30年度:6頭)
- ・効率的乳用後継牛確保対策支援事業
(乳用雌牛を産み分ける人工授精の利用に対する補助) 30頭 (H30年度:21頭)
- ・乳用初妊牛増頭対策支援事業 (乳用の初妊妊娠牛の増頭に対する補助) 7頭 (H30年度:4頭)
- ・強い畜産構造改革支援事業 (畜産関係の施設整備や設備導入に対する補助) 2件 (H30年度:3件)

【効果】

- ・優良雌牛の確保や繁殖雌牛の増頭を支援することで、飛騨牛の生産基盤強化と農家の経営安定化が図られました。
- ・乳用後継牛の確保や増頭につながる取組を支援することで、生乳の生産量の維持につながりました。
- ・共進会を実施することで、和牛農家の飼養技術の向上と飛騨牛のブランド力向上につながりました。
- ・畜産関係の施設整備や機械導入を支援することで、農家の生産体制の強化と生産効率の向上につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・繁殖雌牛の増頭による補助金の増 (H30年度:6頭 600,000円 → R元年度:27頭 5,400,000円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・強い畜産構造改革支援事業において県内全体での要望が多いことから、予算計上していた施設建設の補助事業が採択されなかったため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220202		新規 継続 拡大区分
	小水力発電事業		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2 きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	02 再生可能エネルギー推進	

所 属	■【農林部】 農林整備課		決算書 ページ	102
会計名称	01 一般会計			
予算科目	款 06 農林費	項 02 農地費	目 02 土地改良費	

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
43,659,368	44,959,000	48,372,371	△4,713,003	50,676,435

1.【事業目的(必要性)】

- ・農業用水で小水力発電を行うことにより二酸化炭素排出削減を図ります。
- ・売電収入を活用し、土地改良施設の維持管理につなげます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・二酸化炭素排出削減：年間712 t
(=1,538,163kwh×0.000579 (H26代替値採用) ×0.8 (年偏差))

【効果】

- ・土地改良施設の効果的な維持管理に活用しながら、農村地域のエネルギーの自給率を高めるとともに温室効果ガス排出削減が図られます。

3.【事業概要】

- ・用水を活用した小水力発電所を運営することで二酸化炭素排出削減を図りながら、売電収入を活用し土地改良施設の維持管理を図ります。

4.【令和元年度の事業内容】

- <小水力発電施設の維持管理>
 - ・施設の保守・清掃委託、小水力発電所電気設備保守管理委託等
- <小水力発電施設建設基金>
 - ・小水力発電施設の更新に活用
- <土地改良施設建設改良基金>
 - ・後年度の土地改良施設の更新及び改良に活用
- <土地改良施設の修繕及び補修工事>
 - ・下野本郷排水路改修工事 L=103m
(H30年度 小郷用水路補修工事 L=100m、高之巣排水路改良工事 L=37m)
 - ・土地改良施設修繕工事 60か所 (H30年度 70か所)

【効果】

- ・小水力発電施設を適切に運営することにより、732tの二酸化炭素排出削減を図りながら売電益を活用し、土地改良施設の維持管理を進めました。
H30年度：(1,102,735kwh (H30年度発電量) ×0.000579=638t、売電収入：34,537,653円)
R元年度：(1,264,428kwh (R元年度発電量) ×0.000579=732t、売電収入：39,896,070円)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・小水力発電施設の定期点検 (5年毎精密) を行わないことによる委託料の減
(H30年度:4,536,000円 → R元年度:0円)

6.【その他特記事項】

- ・小水力発電施設定期点検 (5年に1度の点検)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310317		新規 継続 拡大区分	
	土地改良整備事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	03	農業振興	

所 属	■【農林部】 農林整備課				決算書 ページ	102			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	02	農地費	目	02	土地改良費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
245,359,221	262,346,000	135,244,534	110,114,687	160,638,236

1.【事業目的(必要性)】

- ・農業振興のために、公共性、緊急性の高い土地改良施設の整備、維持管理をします。
- ・農業振興のために必要な大規模土地改良整備を県営事業で行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・耕作放棄地面積：R元年度 60.8ha以下、R4年度：51.8ha以下
- 【効果】
- ・土地改良施設の維持補修、大規模な工事を行うことで、荒廃農地増加の抑制が図られます。

3.【事業概要】

- ・農業振興のため、公共性、緊急性の高い土地改良施設（農道・農業用水路・農業排水路・ため池など）の整備、維持管理を図ります。

4.【令和元年度の事業内容】

- < 県営土地改良事業 >
 - ・地域ため池総合整備 3か所 (H30年度 2か所)
 - ・中山間地域総合整備 3地区 (H30年度 4地区)
 - ・農業競争力強化基盤整備 1地区
 - ・農地中間管理機構関連農地整備 1地区
- < 県単土地改良事業 >
 - ・(坂本) 鯉ヶ平排水路改良工事 L=157m 他5か所 (H30年度 8か所)
- < 小規模修繕 >
 - ・農道舗装、土地改良施設小規模補修 89か所 (H30年度 89か所)
 - ・原材料支給 45か所 (H30年度 52か所)
- < 防災重点ため池事業 >
 - ・防災重点ため池浸水区域図作成 164か所 (H30年度 0か所)

- 【効果】
- ・土地改良整備等により、荒廃農地の抑制につながりました。(H30年度 65ha→R元年度 64ha)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・防災重点ため池浸水区域図作成が増えたことによる委託料の増
(H30年度:0円 → R元年度:57,872,100円)
- ・県営事業の事業量が増えたことによる負担金の増
(H30年度:54,105,618円 → R元年度:86,493,171円)

6.【その他特記事項】

- ・県単農業農村整備事業（県単独事業）補助金（県 2/5）
- ・県単農業農村整備事業（調査設計事業）補助金（県 1/2）

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310405			新規 継続 拡大区分
	地域木材需要拡大事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	04	林業振興	

所 属	■【農林部】 林業振興課				決算書 ページ	104			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	03	林業費	目	02	林業振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
20,194,723	29,637,000	22,684,527	△2,489,804	25,464,585

1.【事業目的(必要性)】

- ・木材価格の低迷が続いており、地域産材の需要拡大を図るため、産直住宅や公共施設などにおける地域産材の利用を推進します。
- ・地域産材を有効活用することで、地場産業である木材関連産業の振興につながります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・産直住宅建設棟数 R4年度：45棟/年
- ・木造化、木質化する公共施設数 R4年度累計：7棟

【効果】

- ・産直住宅の推進等による地域産材の利活用は、森林整備につながるだけでなく、製材業、建築業、木工業など木材に関連した産業の活性化につながります。

3.【事業概要】

- ・東濃桧に代表される地域産材の利用拡大を図るため、県産材で建てられる産直住宅の建設や普及活動の支援などを行います。
- ・地域産材の利用促進と地場産業である木材産業の振興を図るため、市内で伐採された木材の製材に対する市内製材所への補助を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・産直住宅展示場及びみどりの健康住宅の維持管理
- ・市内産材の製材量に応じた市内製材所への補助 1,518m³ (H30年度 1,225m³)
- <中津川市と高山市の連携事業>
- ・東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業 43棟 (H30年度 58棟)
- ・高山市と連携した地域産材のPR
- <ぎふの木で家づくり推進事業>
- ・市内産直住宅組合による産直住宅建設への支援 23棟 (H30年度 33棟)
- <東京オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ木材提供事業>
- ・選手村ビレッジプラザ建設のための木材のプレカット加工と東京への運搬
(木材提供自治体：岐阜県、中津川市、関市、郡上市、下呂市、白川町、東白川村)
- <林業グループ活性化事業>
- ・林業グループが取り組む森林学習等を支援 2団体

【効果】

- ・東濃桧をはじめとした地域産材の活用を推進したことで、地域の森林整備が進むとともに、製材業、建築業、木工業等の木材関連産業の活性化に寄与しました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業の助成棟数の減少による補助金の減
(H30年度:9,981,000円 → R元年度:7,360,000円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業の1棟あたりの使用材積平均が想定12.5m³に対して、実績が8.57m³であったことにより補助金額が減少したため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310407		新規 継続 拡大区分
	林業振興事業		
総合 計画	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1 働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	04 林業振興	

所 属	■【農林部】 林業振興課				決算書 ページ	104
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	03 林業費	目	02 林業振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
21,309,410	24,597,000	19,958,844	1,350,566	10,799,877

1.【事業目的(必要性)】

- ・旧慣に基づいて市民に貸し付けている市有山林は、地上権者の高齢化や世代交代により森林境界が不明確になっているため、境界を明確にし間伐等の森林整備を促進します。
- ・森林経営管理法に基づいて、森林所有者が自ら管理できない人工林の森林整備を促進します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・市貸付山林境界明確化面積 R元～R4年度：240ha
- ・森林経営計画作成面積 R元～R4年度：450ha

【効果】

- ・市貸付山林の境界を明確化することで、今後の森林整備の推進につながります。
- ・森林経営管理法による森林整備が効率的かつ計画的に進めることができ長期的な森林管理が可能です。

3.【事業概要】

- ・森林組合が行う民有林の森林経営計画の作成を支援します。
- ・市貸付山林の森林境界を確定します。
- ・森林経営管理法に基づく森林整備の円滑な事業実施、施業履歴管理のため森林経営管理マップを作成します。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・郷と里山を学ぶ森「源根の森」展望台整備
 - ・市貸付山林の森林境界明確化 44ha (H30年度 32ha)
- <森林環境譲与税関係事業> (新規)
- ・森林経営管理マップの作成
 - ・森林経営管理法PR用横断幕、のぼり等の作成

【効果】

- ・源根の森展望台整備による森林学習の場所整備により、森林に興味をもってもらうことで森林文化の継承につながりました。
- ・森林経営管理マップの作成により、未整備森林等の抽出が可能になり、今後の事業推進につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・森林経営管理法意向調査準備業務の完了による委託料の減 (H30年度:9,979,200円 → R元年度:0円)
- ・森林環境譲与税関係事業の新設による委託料の増 (H30年度:0円 → R元年度:12,555,235円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310414 森林整備促進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	04	林業振興	

所 属	■【農林部】 林業振興課				決算書 ページ	104			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	03	林業費	目	02	林業振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
37,521,717	46,154,000	24,050,703	13,471,014	22,280,568

1. 【事業目的(必要性)】

- ・本市の面積の8割が森林であり、水源涵養や山地災害防止など森林の持つ多くの役割の維持増進を図るため、間伐等の森林整備を推進します。
- ・森林の6割を占めるスギ・ヒノキ等の豊富な森林資源を活用するため森林整備を促進し、地域の木材資源の有効活用を推進します。
- ・森林経営管理法に基づいて森林所有者が自ら管理できない人工林の森林整備を促進します。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・私有林における森林整備 R4年度：間伐面積400ha
- ・里山林の整備面積 R4年度：80ha

【効果】

- ・森林整備の促進と間伐材の利用拡大へつながります。
- ・間伐等を促進し森林の多様な役割の維持増進を図ることは、水源の確保や災害の防止へつながります。

3. 【事業概要】

- ・木材の活用と林業の活性化を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行います。
- ・良質な木材生産と森林の持つ多くの役割の維持増進のため、切捨間伐に対する補助を行います。
- ・森林経営計画が策定できない森林の整備と木材搬出のため、作業路整備の支援を行います。
- ・地域住民が主体的に行う里山保全活動に対する支援を行います。

4. 【令和元年度の事業内容】

<観光景観林整備事業>

- ・不用木除去26.49ha、伐採木の搬出383m³ (H30年度 不用木除去26.3ha)

<間伐促進事業>

- ・間伐材の搬出補助 9,511m³ (うち、小径木の搬出補助 787m³)
(H30年度 11,123m³ (うち、小径木の搬出補助1,081m³))
- ・木の駅プロジェクト事業搬出補助 92.3 t (H30年度 148.3 t)
- ・自伐林家型地域森林整備 利用間伐4.05ha、保育間伐1.46ha (H30年度 利用間伐2.17ha)

<美しい森林づくり基盤整備交付金事業>

- ・利用間伐補助1.61ha、切捨間伐補助1.25ha、造林作業路開設補助439m (H30年度 利用間伐補助2.8ha)

<森林・山村多面的機能発揮対策事業>

- ・里山林整備活動に対する支援 5団体 (H30年度 6団体)

<森林環境譲与税関係事業> (新規)

- ・森林環境譲与税を活用した森林整備に向けた測量 46.88ha
- ・里山林整備 4.84ha

【効果】

- ・間伐等を促進することで、地球温暖化防止をはじめとする森林の多面的機能の維持増進へとつながりました。
- ・利用間伐木搬出に対する補助の実施により、地域の木質資源の積極的な循環利用と林業の活性化につながりました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・森林環境譲与税関係事業の新設による委託料の増 (H30年度:0円 → R元年度:12,891,850円)

6. 【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310417		新規 継続 拡大区分	
	木材関連産業人材確保事業			
	総合 計画	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	新規
		政 策	1 働く場があり住み続けられるまち	
施 策		04 林業振興		

所 属	■【農林部】 林業振興課			決算書 ページ	104	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	03 林業費	目	02 林業振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
2,595,712	3,700,000	0	2,595,712	0

1.【事業目的(必要性)】

- ・岐阜県立森林文化アカデミーと連携し、森の担い手育成構想を基に、幼少期から社会人に至るまで森林学習等を通じ後継者育成を進めます。
- ・適正な森林管理を実施するために林業従事者の確保を行います。また、基幹産業である木材関連産業を持続させるために人材確保を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・林業での新規就労者数 R4年度：1人/年
- 【効果】
- ・幼少期から木に触れる機会を増やすことで、木を知り、木を使える人を育てます。
 - ・森林文化に触れ、林業・木工体験を通じて、次世代の後継者確保につながります。

3.【事業概要】

- ・林業グループ等が行う森林学習への支援を行い、森林学習の機会を増やします。
- ・地元高校生や森林文化アカデミーの学生に森林林業を体験する機会を与え、職業の選択肢を広げるとともに新規就労者の確保につながります。
- ・新規林業労働者の資格取得や就業支度支援を行い、新規就労者の確保に努めます。

4.【令和元年度の事業内容】

- <森林環境譲与税関係事業> (新規)
- ・乳幼児向け木製品「三つ緒伐りカスタネット」の企画開発
 - ・民間団体が行う市内の学生向け森林教室への講師派遣、山の日イベントでのオープンセミナー 3回
 - ・木材関連産業、森林整備視察研修、三つ緒伐り研修、樹木同定調査(学生対象) 各1回 計4回
 - ・林業成長産業化講演会開催 1回
 - ・公共施設緑化のための苗木の購入 170本
- 【効果】
- ・県立森林文化アカデミー等の学生に当市の木材関連産業を見学してもらうことや、市有林整備事業の施業地見学など、森林や木材関連産業に興味をもってもらうことで、森林保全や木材生産基盤の強化、伝統技術の継承、雇用拡大につながりました。
 - ・イベント協力や講師派遣により森林整備の必要性や木材関連産業への関心を深めることにつながりました。
- 林業での新規就労者 6人

5.【決算額の主な増減理由】

- ・事業新設による増

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310408		新規 継続 拡大区分
	市有林整備事業		
	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	
総合 計画	政 策	1 働く場があり住み続けられるまち	継続
	施 策	04 林業振興	

所 属	■【農林部】 林業振興課			決算書 ページ	104	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	03 林業費	目	03 造林事業費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
173,098,836	174,968,000	184,963,026	△11,864,190	189,531,091

1.【事業目的(必要性)】

- ・市有林における適切な森林整備と、木材資源の有効活用を図るため、利用間伐を実施します。
- ・森林整備と木材搬出を効率的に実施するため、路網の整備を行います。
- ・木材搬出の困難な森林についても、森林の健全性を保つため、切捨て間伐を実施します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・市有林における適正な森林整備
R4年度：間伐面積120ha、搬出材積5,000m³、路網整備2,000m
- 【効果】
- ・市有林を適切に管理・整備することにより、森林の健全性が確保できます。
 - ・路網の整備により、低コストで効率的な森林整備と木材搬出が可能になります。
 - ・利用間伐で木材を搬出することにより、木材資源の有効活用につながります。

3.【事業概要】

- ・市有林における適切な森林整備と木材資源の有効活用を図るため、利用間伐、切捨て間伐、路網の整備を実施します。

4.【令和元年度の事業内容】

- <森林環境保全直接支援事業>
- ・利用間伐 87.8ha、搬出材積8,882m³、保育間伐17.59ha、下刈り1.11ha、枝打11.28ha
(H30年度 利用間伐 88.07ha、搬出材積 6,703m³、保育間伐 34.42ha、下刈り 1.1ha、枝打 5.47ha)
- <県森林・環境税事業>
- ・切捨て間伐 78.2ha (H30年度70.97ha)
- <路網整備>
- ・森林作業道開設 L=3,722m (H30年度 L=3,009m)
 - ・林業専用道開設 L=576m (H30年度 L=1,006m)
- 【効果】
- ・間伐により市有林の健全性を保ち、循環型の森林利用を進めることができました。
 - ・木材資源を搬出し地域産材として有効活用することができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・県森林・環境税事業の実施面積増加による委託料の増
(H30年度:12,690,000円 → R元年度:15,714,800円)
- ・林業専用道開設延長の減少による工事請負費の減 (H30年度:32,457,240円 → R元年度:16,824,020円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310411		新規 継続 拡大区分
	林道整備事業		
総合 計画	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1 働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	04 林業振興	

所 属	■【農林部】 農林整備課			決算書 ページ	104	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	03 林業費	目	04 林道費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
78,632,655	90,342,000	86,274,773	△7,642,118	50,829,058

1.【事業目的(必要性)】

・林業従事者減少や高齢化のなか、次の担い手が意欲的に林業を継続できる環境を整えるため、林道の改良整備・舗装整備・維持管理を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・民有林間伐面積：R元年度：350ha/年、R4年度：400ha/年
- 【効果】
- ・林道の整備・維持補修を行うことで森林整備の推進が図られます。

3.【事業概要】

・林業経営の効率化及び森林整備の推進を図るために、林道の整備・維持管理を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

- <公共林道事業>
- ・林道橋梁点検 43橋 (H30年度 68橋)
 - ・木曾越林道開設工事 L=73m
- <県単林道事業>
- ・長洞林道改良工事 L=297m (H30年度 L=226m)
 - ・椈の湖林道舗装工事 L=116m (H30年度 L=335m)
 - ・町切東山林道舗装工事 L=89m
- <市単林道事業>
- ・木曾越林道付帯工事 L=8m
 - ・小規模林道改良工事 1か所 (H30年度 6か所)
- <市単林道修繕>
- ・小規模林道改修 49か所 (H30年度 56か所)、原材料支給 10か所 (H30年度 9か所)
- 【効果】
- ・林道整備等により民有林の間伐が148ha実施されました。(H30年度 173ha)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・木曾越林道開設事業が完了したことによる工事請負費の減
(H30年度:49,886,200円 → R元年度:44,049,880円)
- ・実施箇所数が減少したことによる修繕料の減
(H30年度:14,988,917円 → R元年度:11,481,223円)

6.【その他特記事項】

- ・公共森林・林業対策事業 (林道開設等：公共事業) 補助金 (国 1/2、県 1/4)
- ・公共森林・林業対策事業 (林道点検診断：公共事業) 補助金 (国 1/2、県 1/2~1/10)
- ・県単森林・林業対策事業 (林道開設：県単事業) 補助金 (県 1/2)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310201			新規 継続 拡大区分
	商業振興事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	02	商業振興	

所 属	■【商工観光部】 商業振興課				決算書 ページ	106			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商業振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
247,583,940	305,463,000	194,298,087	53,285,853	191,389,918

1.【事業目的(必要性)】

- ・商業活性化及び地域活性化に取り組む各種団体を支援します。
- ・厳しい環境のもとで事業を行っている中小企業、小規模企業を継続して支援します。
- ・商業を活性化し、市経済の活性化、活発なまちづくりに結びつけます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・中小企業・小規模企業振興条例に基づき、中小企業者の振興を総合的に推進します。
- 【効果】
- ・商工会議所、北商工会、金融機関、学校、行政等関係者が連携し、産業振興への意識を高められます。
 - ・中小企業への融資制度等により、経営の安定化と事業の持続的発展に寄与します。
 - ・空き店舗の増加抑制を図り、商業の振興と新たな雇用を創出します。

3.【事業概要】

- ・商工会議所、北商工会を通じた個店強化の促進を図ります。
- ・中小企業への円滑な金融支援により事業に必要な資金確保を図ります。
- ・空き店舗の改修等により開業する事業者を支援します。
- ・中小企業・小規模企業振興条例に関する関係団体との連携を図ります。

4.【令和元年度の事業内容】

- <商業団体等育成事業>
- ・商工団体への補助金 (中津川商工会議所、中津川北商工会)
- <中小企業支援対策事業>
- ・中小企業小口融資制度 37件 (H30年度 33件)
 - 中小企業小口融資制度信用保証料
 - 中小企業小口融資制度利子補給
 - ・小規模事業者経営改善資金融資及び起業支援融資の利子補給 68件 (H30年度 50件)
- <空き店舗対策事業>
- ・空き店舗改修に対する支援 7件 (H30年度 6件)
- <プレミアム付商品券事業>
- ・子育て世帯及び住民税非課税者を対象に商品券発行
 - 購入引換券発送件数 7,351件
 - 商品券販売冊数 28,061冊
 - 換金 278,874枚

- 【効果】
- ・商業団体や中小企業、小規模企業への支援により、経営の安定化と事業の持続的発展に寄与しました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・プレミアム付商品券事業の実施に伴う補助金の増 (H30年度:0円 → R元年度:44,439,000円)

6.【その他特記事項】

- ・プレミアム付商品券事務費補助金 (国 10/10)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310202 中心市街地活性化推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	02	商業振興	

所 属	■【商工観光部】 商業振興課			決算書 ページ	106				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商業振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
10,741,869	18,412,000	12,905,743	△2,163,874	21,433,312

1. 【事業目的(必要性)】

- ・リニア開業の2027年を見据え、現在の中心市街地を本市の顔としていくため、商店街の活性化や集客イベント等への支援を行います。
- ・中心市街地の求心力を向上させるため、市民利便性の向上や歴史資産と結びつけた観光誘客策など中心市街地活性化基本計画に沿った整備を実施します。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・リニア時代を見据え、中心市街地活性化基本計画に沿った事業を推進します。
- 中心市街地内歩行者数 R4年度：4,782人/日

【効果】

- ・計画に沿って事業を推進することで中心市街地内の歩行者や観光客の増加と回遊性を高め、商業や歴史・文化によるまちのにぎわいが高められます。

3. 【事業概要】

- ・市の顔である中心市街地のにぎわいを取り戻し、市全体の活性化につなげるため、中心市街地で行われる集客イベントや個店強化に対する取組みを支援します。
- ・中心市街地活性化基本計画に基づき、活性化事業を推進します。

4. 【令和元年度の事業内容】

<集客イベントの支援事業>

- ・元気都市づくり支援事業
 - 中山道中津川宿「六斎市」 8回
 - 春・秋の中山道まつり 2回
- ・リニアを見据えた商店街活性化事業
 - 活性化イベントや個店強化事業への支援
- <駅前整備・まちなか回遊基本計画策定事業>
 - ・駅前広場の機能とまちなかへの回遊性を向上させるための整備検討 (検討会3回)
- <中心市街地活性化協議会補助金>
 - ・中心市街地活性化協議会運営事業
- <まちづくり組織運営補助金>
 - ・まちづくり組織(まちなかラボ)への運営費補助

【効果】

- ・六斎市等のイベント開催により商店街の回遊率が高まりました。
- 中心市街地歩行者数 R元年度5,124人/日 (H30年度4,750人/日)

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・新町往来庭トイレ改修工事完了による工事請負費の減 (H30年度:1,890,000円 → R元年度:0円)

6. 【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・まちなか回遊基本計画とまちなかサイン計画を一体的に考える方針に変更となり、R元年度は基礎調査までに留まったため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310204		新規 継続 拡大区分	
	特産品振興事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	02	商業振興	

所 属	■【商工観光部】 商業振興課					決算書 ページ	106		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商業振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
2,580,148	2,996,000	1,944,858	635,290	4,642,939

1.【事業目的(必要性)】

- ・本市の豊かな自然や歴史、文化などの特徴を活かして生産加工された産品を、市内外に向け情報発信することで、商業の活性化につなげます。
- ・リニア開業による首都圏・中京圏とのつながり、人・物の交流が盛んになることを見据え、魅力ある特産品をPRし、本市の知名度向上を図ります。
- ・市内事業者の連携強化と販売技術の習得により、民間の力を活用した特産品振興を進めます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・生産者と事業者とのマッチング事業の実施 商談成立件数 10件/年
 - ・大規模小売店舗で行うテストマーケティングの実施 3回/年
 - ・首都圏における特産品のPR 1回/年
- 【効果】
- ・潜在している市産品の掘り起こしと市産品の販路拡大ができます。

3.【事業概要】

- ・本市への集客・商業の活性化を図るため、県や近隣市町村、その他関係団体と連携しながら特産品生産者及び販売者の育成・特産品の販路拡大等の支援を行います。
- ・リニア開業を見据え、中京圏及び首都圏での物販及びPR活動を進めます。
- ・市内事業者の自立的運営に向けた支援を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

- <テストマーケティング事業>
- ・中京圏大手スーパーでのテストマーケティング 出展回数 4回 (H30年度 4回)
 - ・首都圏におけるイベント等での物販による市産品のPR 2回 (H30年度 1回)
 - ・マッチング事業 大手スーパー見本市への出展 1回 参加事業者 3事業者 (H30年度 1回 2事業者)
 - ・商社との商談会の開催 1回 参加事業者 5事業者
- <講習・セミナー事業>
- ・食品表示講習会 1回 参加事業者 14事業者18名
- <食の特産品振興事業>
- ・キッチンカーによるご当地グルメ等のPR 25回 (H30年度 11回)
 - ・公用車としてのキッチンカー利用によるPR 110回 (H30年度 86回)

【効果】

- ・中津川市の特産品を繰り返しPRすることで認知度が向上し、物産展1日当たりの売上増につながりました。1日当たりの平均売上額 394,194円 (H30年度 283,117円)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・レジ袋有料化への対応によるレジ袋作成委託料の増 (H30年度:101,145円 → R元年度:485,100円)

6.【その他特記事項】

- ・地方創生推進交付金 (国 1/2)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310205			新規 継続 拡大区分
	中心市街地活性化拠点整備事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	新規
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	02	商業振興	

所 属	■【政策推進部】 まちづくり推進室				決算書 ページ	106			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商業振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
1,175,257	9,306,000	0	1,175,257	0

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア開業のR9年を見据え、中心市街地活性化基本計画に基づき、子育て支援や観光案内、市民交流、学びの拠点となる複合施設を整備し、中心市街地のにぎわい創出と活性化を図ります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5年度に子育て支援や観光案内、市民交流、学びの拠点となる複合施設の供用開始を目指します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民及び観光客の施設利用や中心市街地での交流や回遊性等が高まり、まちのにぎわいが創出されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地のにぎわいと魅力を高めるために、子育て支援や観光案内、市民交流、学びの機能を有する複合施設を新町ビル跡地に整備します。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <p><拠点施設整備に向けた「(仮称)市民交流プラザ整備実施計画」の策定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合施設の機能、設備、敷地内整備、管理運営等の検討 ・求められる施設機能について幅広い世代からの意見聴取を計10回実施し、ニーズを把握 ・「図書館機能検討委員会」を4回開催し、検討された報告書内容を計画に反映 ・「中津川市リニアを活用したまちづくり推進市民会議」において、計画(案)協議 ・計画(案)に対して市民の意見を募集(パブリックコメントの実施) <p>『参考』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5年度供用開始予定 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意見をまとめ、「ひと、まち、未来を元気にする交流と学びとにぎわいの拠点」を基本理念とする「(仮称)市民交流プラザ整備実施計画」を策定しました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業新設による増
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 310106 工業振興事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
施 策	01	工業振興		

所 属	■【商工観光部】 工業振興課				決算書 ページ	106			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	工業振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
6,934,611	13,037,000	10,112,947	△3,178,336	13,059,068

1.【事業目的(必要性)】

- ・本市の製造業をはじめとする工業分野は、地域産業と雇用の中心的な役割を担っています。
- ・地元企業の活力向上と雇用の場の確保を図るため、事業規模拡大や安定した事業継続に向けた取組みを支援し、誰もが安心して住み続けることができるまちを目指します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・地元企業の活力が向上し、働く場の確保により市内での就労人口を増やします。
- ・市内高校新卒者の市内企業就職率 R元年度：37% R4年度：41%

【効果】

- ・企業の安定した事業活動による雇用環境の安定により、市内での就労人口の増加が図られます。

3.【事業概要】

- ・企業ニーズを的確に把握するため、企業訪問による情報収集を行います。
- ・市内企業の労働生産性向上に資する設備投資を支援します。
- ・域外の企業展示会等の出展支援を行い、ビジネスマッチングを促進します。
- ・市内企業の製造技術研鑽による人材育成を支援します。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・企業訪問の実施 125件
- ・中核工業団地内の環境整備（法面草刈、高木剪定等）
- ・市内企業の人材育成支援（技術研修等派遣、勤労者技能検定の助成）
- ・新はつらつ職場づくり宣言登録事業所：6事業所 企業認証取得支援事業所：1社
(H30年度 9事業所 3社)
- ・生産性向上特別措置法に基づく中小企業支援 39件（H30年度 35件）

【効果】

- ・創業支援事業（17件）、先端設備等導入計画認定（39件）など、中小企業支援を積極的に行うことで市内産業の振興が図られました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・技術研修等派遣助成金の制度見直しによる補助金の減
(H30年度:4,231,360円 → R元年度:2,559,870円)
- ・中核工業団地内の整備委託料の減 (H30年度:3,882,088円 → R元年度:2,644,760円)

6.【その他特記事項】

- ・地方創生推進交付金（国 1/2）
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・技術研修等派遣助成金の申請件数の減少（H30、71事業所→H31、43事業所）及び施行か所見直しによる中核工業団地内の整備委託料が減少したため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310506 地場産業振興事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	05	地場産業振興	

所 属	■【商工観光部】 工業振興課			決算書 ページ	106				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	工業振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
3,135,260	4,060,000	3,069,690	65,570	3,483,760

1.【事業目的(必要性)】

- ・本物志向にマッチしたブランドの一つとして定着している本市の石材製品や木工製品の認知度を高め、地場産業の魅力を広く知ってもらうため、首都圏でのPR活動を推進します。
- ・地場産業の振興を図るため、市内中小企業の創業・経営改革・異業種交流・商品開発などに対する相談業務や販路拡大を支援します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】・市内製造業の展示会、商談会等への出展支援による販路拡大促進と経営力向上のための相談体制の充実を促します。
- ・商談成立件数 R元年度：30件 R4年度：30件
 - ・事業承認件数 R元年度：25件 R4年度：25件
- 【効果】・市内中小企業の創業、経営革新、異業種交流、販路拡大、商品開発などが進み、企業の活力向上が図られます。

3.【事業概要】

- ・石材業や木工業など地場産業の振興を図るため、首都圏を中心とした販路拡大のためのイベント等への出展を支援するとともに、経営改革・商品開発などの相談体制を充実します。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・中小企業支援センターへの支援
 市内商工業者に対する相談等支援 利用件数：180件 (H30年度 201件)
 国等の補助制度採択に向けた手続き支援：採択件数 26件 (H30年度 25件)
 - ・市内企業の企業展・商談会への出展を支援
 利用者 12事業所、成約件数 18件 (H30年度 10事業所 10件)
- 【効果】
- ・市内企業の展示会等への出展、交流を促進しました。
 - ・市内企業の国等の補助制度採択を支援し、企業の経営力向上につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・地場産業販路拡大支援事業の利用企業の増加に伴う補助金の増
 (H30年度：1,031,600円 → R元年度：1,115,200円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 330201 企業立地奨励事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち	
	施 策	02	企業誘致	

所 属	■【商工観光部】 工業振興課				決算書 ページ	106			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	工業振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
125,020,733	193,650,000	133,591,277	△8,570,544	110,817,109

1. 【事業目的(必要性)】

・雇用の創出と若者の地元定着の促進、市内企業や新たな進出企業が安定した事業を継続し、事業規模の拡大を図れるよう、奨励金制度により支援します。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・企業の立地促進、既存企業への支援を行い、企業活動が活性化し雇用の拡大と地域経済の持続的発展を図ります。
 ・事業所設置数 2社/年 ・新規雇用数 10人/年

【効果】

・企業活動が活発化し、雇用の拡大と地域経済の持続的発展が図られます。

3. 【事業概要】

・雇用の拡大と市内産業の活性化を実現するため、企業立地奨励金により企業の立地や新規設備投資に対する支援を行います。

4. 【令和元年度の事業内容】

<企業立地奨励金> R元年度：3事業所 (H30年度：2事業所)
 ・対象：操業後初めて課税される年度の固定資産税評価額 (補助額：10/100以内)
 <雇用促進奨励金> R元年度：2事業所 (H30年度：3事業所)
 ・対象：新規雇用した従業員で引き続き1年以上雇用している者 (補助額：30万円/人)
 <事業所設置奨励金> R元年度：15事業所 (H30年度：16事業所)
 ・対象：操業開始後初めて課税される投下固定資産に対する固定資産税及び都市計画税相当額 (補助額：固定資産税及び都市計画税相当額×5年間)

【効果】

・企業の市外流出を抑え、新たな雇用を確保し、地域経済の発展につながりました。

5. 【決算額の主な増減理由】

・大型投資の取下げによる企業立地奨励金の減
 (H30年度：2事業所 48,325,000円 → R元年度：3事業所 15,294,000円)

6. 【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
 ・本年度申請を予定していた企業が申請を取り下げたことにより奨励金が減少したため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 330202		新規 継続 拡大区分	
	企業誘致推進事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち	
	施 策	02	企業誘致	

所 属	■【商工観光部】 工業振興課				決算書 ページ	106			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	工業振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
189,727,845	210,085,000	121,017,123	68,710,722	73,226,312

1.【事業目的(必要性)】

- ・若い世代を中心に、働く場を求めて人口が流出しており、若い世代が安心して働く場の創出が求められています。
- ・市内企業の振興とともに、新たな分野の企業を誘致することにより働く場を創出し、本市で育った若者が市内に留まり、市外からも若者が集まる活気あふれるまちをつくりまします。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・新たな分野の企業を立地し「働く場の確保」により定住人口を増加させ、活気あふれるまちづくりを進めます。
 - ・継続的に情報交流を持つ企業を5社、新規企業訪問を3社開拓します。
- 【効果】
- ・若者を中心とした定住人口が増加し、活気あふれる持続可能なまちを形成します。

3.【事業概要】

- ・若い世代が魅力を感じる企業を誘致するため、リニア岐阜県駅の西側に中津川西部テクノパークを整備します。
- ・既存ストックや民間遊休地等の活用を含めた、新たな「受入基盤の確保」と企業とのつながりづくりを進めます。

4.【令和元年度の事業内容】

- <中津川西部テクノパークの整備>
- ・環境影響評価 自然状況調査（早春季・春季）、予測、評価
 - ・建設工事基本設計
- <企業立地動向調査>
- ・継続的に情報交流を持つ企業：6社（H30年度：3社）
 - ・新規企業訪問：1社（H30年度：2社）
- 【効果】
- ・中津川西部テクノパークの環境評価業務が完了し、基本設計へ反映することで、事業実施に向けた基盤を整えることができました。
 - ・企業立地動向調査により、企業の立地動向と投資意欲を把握することができ、当市のPRにつながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・旧中津川高等技能専門学校用地取得のための用地購入費の増（H30年度：0円 → R元年度：125,864,000円）

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340102 観光推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	
	施 策	01	観光振興	

所 属	■【商工観光部】 観光課				決算書 ページ	108
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費
				目	03	観光費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
45,438,581	49,254,000	47,651,019	△2,212,438	43,770,231

1.【事業目的(必要性)】

・従来から人気の馬籠宿のほか、近年は苗木城跡や付知峡などの観光地にも、中京圏を始め首都圏からも多くの観光客が訪れるようになってきました。これを一過性で終わらせることがないよう、リニア開業を見据え多くの観光客の方に訪れていただくため、観光資源の一つひとつの魅力の向上や積極的なPR活動を展開し、観光入込客数を増加させ地域活性化に結びつけます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】 (※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。)

・観光入込客数 R元年：500万人 R4年：515万人

【効果】

・観光入込客数の増加により地域の活性化が図られます。

3.【事業概要】

・市内に訪れる観光客を増加させるため、「岐阜の宝もの」に認定されている「苗木城跡」「地歌舞伎と芝居小屋」「中山道三宿」を始めとした観光資源の魅力向上と、それらの観光資源を活用した周遊観光ルートの確立、東京オリンピック・パラリンピック及びリニア開業を見据えた都市圏での魅力発信を進めます。

4.【令和元年度の事業内容】

＜観光資源の魅力向上とPR＞

- ・NHK大河ドラマ「いだてん」出演者(可児徳役：古舘寛治氏)によるトークショーの開催
(H31.4.14 かしも明治座 参加者200人)
- ・都市圏におけるラッピングバスによる苗木城跡のPR(大阪市内路線バス2台 掲載期間5月～3月)
- ・観光展「WakuWaku NIPPON!」への出展(羽田空港 7/8～21 全体来場者数67,529人)
- ・市内周遊促進冊子『中津川グルメガイド』の作成(10,000部)
- ・Instagramを活用した情報発信の強化(投稿数86回)
- ・(株)ANA総合研究所と連携し、地域資源を活かした地域活性化の取組みの支援
ONSEN・ガストロノミーウオーキング開催支援(R元：蛭川、R2：加子母)
外国人観光客おもてなし講座の開催(2回 延べ参加者29名)

＜苗木城跡おもてなし力向上＞

- ・苗木城跡内歴史案内看板リニューアル(25枚 QRコードにより英語訳に対応)
- ・苗木遠山史料館案内機能の強化(7月から案内人1人を常駐)
- ・城跡周辺の安全対策の実施(GW及び9月～11月)

【効果】

・観光入込客数 R元年：486万人〔速報値〕(前年比106.6%) H30年：456万人
主要観光地である苗木城跡や付知峡において、これまでの官民一体となった受入環境整備やプロモーション活動が功を奏し、各種メディアに数多く取り上げられたこともあり、増加となりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・地歌舞伎パンフレット、中山道三宿ポスター等の作成完了による印刷製本費の減
(H30年度：1,109,160円 → R元年度：0円)
- ・苗木遠山史料館ビジターセンター化の完了による備品購入費の減
(H30年度：499,402円 → R元年度：0円)

6.【その他特記事項】

- ・地方創生推進交付金(国 1/2)
- ・東美濃歴史街道観光推進事業費補助金(県 1/2)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340103 観光広域連携事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	
	施 策	01	観光振興	

所 属	■【商工観光部】 観光課			決算書 ページ	108				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
10,906,000	11,006,000	12,906,000	△2,000,000	12,206,000

1.【事業目的(必要性)】

- ・周辺自治体と連携し、各自治体を持つ魅力ある観光資源を結ぶ観光ルートを構築することで相乗効果を生み出し、観光入込客数の増加につなげます。
- ・他の自治体との連携においては、南北軸では飛騨街道をつなぐりに下呂市と、東西軸では中山道をつなぐりに木曾、東美濃地域と連携し、広域観光を推進します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】 (※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。)

- ・観光入込客数 R元年：500万人 R4年：515万人

【効果】

- ・圏域としての魅力が向上し、市への観光入込客数の増加につながります。

3.【事業概要】

- ・圏域としての知名度向上と本市への誘客を図るため、各自治体を持つ魅力ある観光資源を結ぶ周遊ルートの構築と情報発信を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

<下呂・中津川広域観光振興協議会事業>

- ・JR東海タイアップバスツアー商品造成支援(バス38台、送客895人)
- ・街歩きクーポンブック発行(895冊、2,685枚)
- ・ツーリズムEXPOジャパンへの出展(10/24~27 全体来場者数151,099人 23社と商談)
- ・ビジットジャパントラベルマートへの出展(10/24~25 海外旅行会社30社と商談)
- ・ミュンヘン旅行博への出展(2/19~23 全体来場者数140,000人、現地旅行会社3社と商談)

<東美濃歴史街道協議会事業>

- ・東美濃観光パスポート事業(R1.6.29からR2.2.29まで パスポート発給15,967部)
- ・パンフレット『東美濃Walker』の制作(30,000部)
- ・YouTube 動画広告配信(配信期間：2/1~28)
- ・東美濃の山城を活用したプロモーション(パンフレット80,000部、ビニール袋30,000部、ポスター90部、全国山城サミット可児大会への出展 11/9~10 来場者23,000人、お城EXPO 2019 への出展 12/21~22 来場者17,304人)

<木曾観光連盟事業>

- ・パンフレット『木曾路小さな旅』の一部改訂(95,000部)

【効果】

- ・観光入込客数 R元年：486万人〔速報値〕(前年比106.6%) H30年：456万人
主要観光地である苗木城跡や付知峡において、これまでの官民一体となった受入環境整備やプロモーション活動が功を奏し、各種メディアに数多く取り上げられたこともあり、増加となりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・下呂・中津川広域観光振興協議会事業縮小による負担金の減
(H30年度：5,000,000円 → R元年度：3,500,000円)
- ・「半分、青い。」活用推進部会事業縮小による負担金の減
(H30年度：800,000円 → R元年度：400,000円)

6.【その他特記事項】

- ・地方創生推進交付金(国 1/2)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340104		新規 継続 拡大区分
	観光施設管理事業		
	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	
総合 計画	政 策	4 市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	継続
	施 策	01 観光振興	

所 属	■【商工観光部】 観光課				決算書 ページ	108
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
63,614,969	66,921,000	73,569,840	△9,954,871	175,834,164

1.【事業目的(必要性)】

・市内を訪れる観光客に安全・安心と快適さを提供するため、各観光関連施設、自然公園などを適切に維持管理します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】 (※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。)

・観光入込客数 R元年：500万人 R4年：515万人

【効果】

・適切な管理を行うことで観光資源の魅力を維持、向上させ、観光入込客数の増加につなげます。

3.【事業概要】

・市内を訪れる観光客に魅力ある観光資源を常に提供するため、市内に点在する観光施設や自然公園などの維持管理と施設の改修を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

<施設工事等>

- ・新茶屋看板修繕工事
- ・木曽ごへ一本舗施設改修工事(トイレ・空調設備)
- ・椈の湖ふれあい村ステージ補修
- ・森林キャンプ場吊橋撤去工事
- ・道の駅花街道付知駐車場区画線修繕工事

<施設維持管理等>

- ・阿木川湖パターゴルフ場周辺環境整備業務委託
- ・馬籠地区公衆トイレ管理・清掃業務委託
- ・自然公園・登山道管理委託(恵那山・富士見台・根の上高原・源済公園・中部北陸自然歩道)
- ・道の駅きりら坂下トイレ管理委託、道の駅加子母管理委託

<指定管理>

- ・椈の湖ふれあい村、椈の湖自然公園、道の駅五木のやかた

【効果】

・観光入込客数 R元年：486万人〔速報値〕(前年比106.6%) H30年：456万人

適切な施設管理、迅速な施設修繕の実施で施設を健全に保ち、観光入込客数の増加につなげることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・紅岩山荘の民営化に伴う第三セクター清算支援の完了による補助金の減
(H30年度:13,621,823円 → R元年度:0円)

・森林キャンプ場吊橋撤去工事の実施による工事請負費の増 (H30年度:0円 → R元年度:4,089,800円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340105 体験型観光推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	
	施 策	01	観光振興	

所 属	■【商工観光部】 観光課			決算書 ページ	108				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
2,865,005	3,898,000	3,562,494	△697,489	3,077,471

1.【事業目的(必要性)】

・中津川市は自然や固有の歴史文化など、この地域でしか味わうことのできない観光資源を有しており、資源を有効に活用することで観光推進を図ります。
 ・農林業体験や、アウトドア体験など観光資源を活用した体験型観光を推進することで、観光客が本市に滞在する時間を延ばし、観光消費額の増加に取り組みます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】 (※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。)

・観光入込客数 R元年：500万人 R4年：515万人

【効果】

・観光入込客数の増加により、地域の活性化が図られます。
 ・体験滞在型観光の推進により、市内での滞在時間及び観光消費額の増加が図られます。

3.【事業概要】

・市内における日帰り観光客の滞在時間や宿泊客を増加させ観光消費を拡大するため、官民連携により市内の自然、歴史・文化や地場産業を活かした周遊・滞在型観光を推進します。

4.【令和元年度の事業内容】

<ONSEN・ガストロノミーウオーキング>

・ONSEN・ガストロノミーウオーキング in 中津川 蛭川なんじゃもんじゃ祭り開催支援
 (5/19 参加者330名)

<馬籠日本文化体験事業>

・箏、三味線、日本舞踊、書道の体験披露(開催日数10日、参加者375人) ※新規として3プログラム開発
 <地歌舞伎ミニ公演>(7, 8, 10, 11月)

・馬籠座歌舞伎(会場：馬籠集会所) 開催日数6日(6公演)、参加者307人(うち外国人 172人)

・はざま座歌舞伎(会場：はざま酒造) (県事業) 開催日数4日(8公演)、参加者340人(うち外国人 8人)

【効果】

・観光入込客数 R元年：486万人〔速報値〕(前年比106.6%) H30年：456万人

主要観光地である苗木城跡や付知峡において、これまでの官民一体となった受入環境整備やプロモーション活動が功を奏し、各種メディアに数多く取り上げられたこともあり、増加となりました。

初めての開催となったONSEN・ガストロノミーウオーキングでは、開催地の蛭川において地域に根ざした「食」「自然」「文化」「歴史」を歩きながら体感し、ウオーキング終了後には市内の温泉を巡るという周遊滞在型観光のひとつのモデルを示すことができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・中津川体験パンフレット作成完了による印刷製本費の減(H30年度:552,420円 → R元年度:0円)

・地歌舞伎ミニ公演の公演数縮小による委託料の減(H30年度:2,851,200円 → R元年度:2,414,126円)

・ONSEN・ガストロノミーウオーキング開催支援による補助金の増
 (H30年度:0円 → R元年度:255,000円)

6.【その他特記事項】

・東美濃歴史街道観光推進事業費補助金(県 1/2)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340106 外国人観光促進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	
	施 策	01	観光振興	

所 属	■【商工観光部】 観光課			決算書 ページ	108				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費

(単位: 円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
2,794,117	4,614,000	4,521,435	△1,727,318	7,124,123

1. 【事業目的(必要性)】

- ・2027年のリニア開通を見据え、県が主導する外国人観光客の誘客に積極的に参加し、誘客に取り組みます。
- ・外国人目線でのSNSやブログによる多言語での情報発信を強化し、本市を知る機会を増やすことで、外国人観光客の増加を図るとともに、市内での滞在時間・観光消費額の増加につなげるため、官民が連携して仕組みづくりに取り組みます。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】 (※外国人観光客数は、公益財団法人 妻籠を愛する会による調査に基づく。)
- ・馬籠～妻籠間を歩く外国人観光客数 R元年度：35,200人 R4年度：47,200人
- 【効果】
- ・外国人観光客の口コミやSNSを利用した情報発信などにより、さらなる外国人観光客の誘客につながります。

3. 【事業概要】

- ・県や民間企業との連携による外国人観光客の誘客活動を行うとともに、情報発信の充実、市内を周遊してもらうためのサービスの提供、充実に取り組みます。

4. 【令和元年度の事業内容】

- <情報発信事業>
- ・地歌舞伎ラッピングバスの運行 (北恵那交通) 1台
 - ・外国人ブロガーの招請、情報発信 (10/30～11/1 カナダ人、2/1～2 オーストラリア人)
 - ※企業版ふるさと納税活用事業
 - ・パンフレット『妻籠一馬籠HIKE』増刷 (20,000部)
 - ・妻籠・馬籠Wi-Fiの管理運営 8スポット
- <受入れ体制構築事業>
- ・落合宿三寺における外国人向け体験プログラムの解説動画の制作支援
- <東海地区外国人観光客誘致促進協議会事業>
- ・台湾における現地プロモーション 「台北国際旅行博 (ITF 2019)」への出展 (11/7～10)
 - ・旅行会社の招請 (1/20～21 フランス)
- 【効果】
- ・馬籠～妻籠間を歩く外国人観光客数 R元年度：37,829人 (前年比120%) H30年度：31,426人
 - 岐阜県や民間事業者と連携し、海外メディアやブロガー等への情報提供や海外旅行会社への売り込みを行うことにより、市内に訪れる外国人観光客の増加につなげることができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・外国人向け宿泊パンフレットの改訂完了及びSNSを活用した情報発信業務の縮小による委託料の減 (H30年度:2,400,000円 → R元年度:550,000円)

6. 【その他特記事項】

- ・地方創生推進交付金 (国 1/2)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 310203 にぎわいプラザ運営事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	02	商業振興		

所 属	■【商工観光部】 商業振興課				決算書 ページ	108			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	にぎわいプラザ費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
61,603,895	65,368,000	62,737,540	△1,133,645	58,398,618

1.【事業目的(必要性)】

- ・市民等が安心して安全に利用できるコミュニティ活動等の場を提供します。
- ・利便性の高い中心市街地の公共施設として、活性化に寄与します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・利用者ニーズにあった施設整備、運営を行います。
R4年度：利用率35%
- 【効果】
- ・市民及び団体等のコミュニティ活動の活発化と中心市街地のにぎわい創出に寄与します。

3.【事業概要】

- ・利便性、安全性の向上などにより、利用率向上を図ります。
- ・会議室やフリースペース、コミュニティオフィスなど市民・団体等の活動しやすい場を提供し、利用者を増加させ、中心市街地活性化を推進します。

4.【令和元年度の事業内容】

- <適切な施設管理>
- ・貸館受付業務、清掃業務、施設設備の維持・保守・管理・点検業務
- <利用環境の改善>
- ・階段照明器具改修工事
 - ・防犯監視システム改修工事

【効果】

- ・防犯監視システム改修により防犯カメラ映像の録画が安定し、利用者の落とし物捜索や警察の捜査に協力できるようになり、施設の安全性が高まりました。
- ・R元年度にぎわいプラザ貸会議室利用実績
利用者数：51,504人 (対前年▲2,809人)
利用率：30.5% (貸館利用件数5,245件/最大利用可能数17,184件)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・照明器具のリース期間満了による物品借上料の減 (H30年度:1,826,622円 → R元年度:753,338円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210108			新規 継続 拡大区分
	住宅・建築物耐震化促進事業			
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち	
	施 策	01	防災・減災	

所 属	■【リニア都市政策部】 都市建築課				決算書 ページ	110			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	02	建築指導費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
13,985,940	26,210,000	19,537,376	△5,551,436	19,361,321

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・いつ起こってもおかしくないと言われる東海・東南海地震による被害を最低限にとどめ、減災対策として事前に備えをすることで市民の生命と財産を守り、安心して暮らせる地震災害に強いまちづくりを進めます。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <p>・住宅耐震化率 H25年度住宅・土地統計調査推計値：79% H30年度：89% R元年度：92% → R2年度(最終目標値)：95%</p> <p>【効果】</p> <p>・大規模地震の発生による建物倒壊や損傷等の建物被害を抑え、人的被害を減らすことができます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <p>・木造住宅等耐震化促進のため、住宅建築物の耐震化の必要性について市民に広く普及啓発し、耐震診断及び耐震化リフォームの補助を行うことで、住宅耐震化を支援します。</p> <p>・地震による市民の被害を軽減するため、耐震化促進計画(H20年3月策定)により、住宅・建築物の耐震化に取り組みます。</p>
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <p>・無料耐震診断実施件数 7件(H30年度 22件→ 15減)</p> <p>・木造住宅耐震補強工事費補助・住宅リフォーム補助件数 10件(H30年度 15件→ 5減)</p> <p>・集会所等建築物等耐震診断件数 0件(H30年度 0件→ -)</p> <p>・耐震シェルター補助件数 0件(H30年度 0件→ -)</p> <p>・住宅耐震化啓発事業(六斎市出展啓発 計10回、重点地区：坂本地区 出前講座 2回)</p> <p>【効果】</p> <p>・木造住宅無料耐震診断、木造住宅耐震補強工事費補助(リフォーム補助含む)を実施することで、市民の住宅の耐震化を支援しました。 (本市の住宅耐震化率 H30年度：84% R元年度：92%)</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <p>・無料耐震診断の件数が減ったことによる委託料の減 (H30年度:22件 1,021,680円 → R元年度:7件 325,940円)</p> <p>・木造住宅耐震補強工事費補助・住宅リフォーム補助の件数が減ったことによる補助金の減 (H30年度:15件 17,500,000円 → R元年度:10件 12,323,000円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>・社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業補助金)(国 1/2)</p> <p>・岐阜県建築物等耐震化促進事業費補助金(県 1/4)</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <p>・耐震補強工事費補助等の申請件数が当初の見込みより少なかったため。</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 320112 用地監理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち	
	施 策	01	道路等基盤の整備	

所 属	■【建設部】 管理課				決算書 ページ	110			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	03	用地監理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
63,564,471	68,504,000	55,985,453	7,579,018	46,806,341

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道・河川、法定外公共物の安全・安心な利用を確保するため適正な管理を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道・河川、法定外公共物や設備を適正に管理します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の安全と利便性が確保されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共用地の適正管理のため、境界確認及び用地内民地の解消や占用、承認工事の許可を行います。また占用料の徴収を行います。 <li style="padding-left: 20px;">市道延長 1,384.7km <li style="padding-left: 20px;">市管理河川 615.7km (普通河川・準用河川)
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共用地の境界確認と用地内民地の解消のための地権者との調整 未登記地処理件数 83件 (測量調査件数 26件) (H30年度 未登記地処理件数 78件 測量調査件数 21件) ・占用の許可及び自費工事の承認 道路占用 185件 法定外道水路占用 76件 自費工事承認 82件 (H30年度 道路占用 248件 法定外道水路占用 78件 自費工事承認 61件) ・占用料の徴収のためのシステム管理と納付書発行及び滞納整理 道路 565件 法定外道水路 886件 (H30年度 道路 624件 法定外道水路 895件) ・公共物損傷の確認と原因者による修繕の確認 損傷 27件 (H30年度 損傷 41件) ・道路台帳の整備 ・道路照明施設等の管理 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共用地、施設の適正な管理により、利用者の安全と利便性の確保ができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・境界立会管理システムの改修業務による委託料の増 (H30年度:0円 → R元年度:4,015,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 320113 国土調査事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち	
	施 策	01	道路等基盤の整備	

所 属	■【建設部】 管理課				決算書 ページ	110			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	04	国土調査費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
77,898,533	82,482,000	59,547,735	18,350,798	83,896,165

1. 【事業目的(必要性)】

- ・地籍調査又は圃場整備確定測量未実施の土地は、公図及び土地登記簿が現状と一致していないものが大半であり、公共事業等計画的な土地利用に支障があります。
- ・大規模災害等が発生した場合、土地の境界が不明となり復興に時間を要する恐れがあります。
- ・土地の境界を明確にし、公図や土地登記簿を現状と一致させます。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・国土調査事業進捗率 R元年度：44.17%
R4年度：45.00%

【効果】

- ・土地の境界が明確になることにより、土地にかかるトラブルの未然防止、公共事業・災害復旧・土地取引の円滑化、課税の適正化が図られます。

3. 【事業概要】

- ・地籍の明確化を図るため、現地調査（立会）、測量の実施により、地籍図及び地籍簿を作成します。

4. 【令和元年度の事業内容】

- ・現地調査（立会）及び測量の実施、地籍図及び地籍簿の作成
調査面積：坂本 (0.30km²)、坂下 (0.48km²)、福岡 (0.44km²)、
加子母 (0.60km²)、蛭川 (1.29km²) 合計 3.11km²
- ・認証遅延地区（6地区）の解消業務（福岡地区、蛭川地区）
福岡地区…①大萱Ⅱ：登記準備、②奈良尾：認証申請、③田代：認証申請
蛭川地区…④棚田Ⅱ：登記準備、⑤旗巻淵Ⅰ：認証申請

【効果】

- ・R元年度全体進捗割合：44.17%
(H30年度全体進捗割合：43.86%)
- ・R元年度地区別進捗割合：中津川地区8.86% 山口地区 99.63% 坂下地区90.46%
川上地区 85.79% 加子母地区70.17% 付知地区95.86%
福岡地区 30.84% 蛭川地区 58.69%

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・地籍調査業務実施数の増加に伴う委託料の増
(H30年度：5件 51,688,800円 → R元年度：7件 66,147,400円)

6. 【その他特記事項】

- ・地籍調査費負担金（国 1/2、県 1/4）

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210110 道路維持補修事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち	
	施 策	01	防災・減災	

所 属	■【建設部】 建設課				決算書 ページ	112			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
496,893,275	556,131,000	467,863,811	29,029,464	467,158,298

1.【事業目的(必要性)】

- ・市民が道路や歩道橋等を通行するのに対し、安全を確保するため、道路施設の点検・補修を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・R元～4年度 道路付属構造物施設点検
 - ・R元～4年度 道路付属構造物施設点検結果により、修繕が必要となった施設の修繕工事
- 【効果】
- ・市民生活に欠かすことのできない道路環境の予防・保全が図られ、市民の安全が保たれます。
 - ・施設の長寿命化が図られます。

3.【事業概要】

- ・緊急輸送路を確保するため、道路施設の点検・補修を行います。
- ・道路管理者の責務として管理市道の道路施設点検を実施し、道路利用者の安全を確保します。

4.【令和元年度の事業内容】

- <防災・安全社会資本整備交付金事業>
- ・道路舗装補修工事 (坂本～上県線 L=376m)
 - ・舗装長寿命化修繕計画業務委託 L=333km
 - ・分田～下浦線 (用地測量 A=0.84ha 用地購入 2件 A=1,078㎡ 物件補償 2件)
- <市単独事業>
- ・苗木163号線側溝改修工事 L=115m 他21件
 - ・必要個所においては、補修等の対策を実施
 - ・冬季融雪剤散布 (市内全域) を実施
- 【効果】
- ・道路維持補修事業により、道路の舗装、側溝補修を行い、市民の安全な通行を確保する事ができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・道路構造物の補修等の箇所が増えたことによる修繕料の増 (H30年度:161,063,462円 → R元年度:201,433,972円)

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金 (国 1/2)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 320105 道路新設改良事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【建設部】 建設課			決算書 ページ	114	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
459,636,136	630,661,000	616,109,846	△156,473,710	443,717,370

1.【事業目的(必要性)】

- ・交通の利便性と安全性の確保及び生活基盤の向上と地域間の交流の活性化を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・道路が整備されることによる時間短縮効果(ラッシュ時) 39%短縮
- 【効果】
- ・幹線道路と生活関連道路のネットワーク形成による交通渋滞が緩和されます。
 - ・災害時の避難路の確保、緊急車両の進入が可能になり搬送時間の短縮が見込まれます。

3.【事業概要】

- ・市民生活に欠かすことのできない幹線及び生活関連道路を整備します。

4.【令和元年度の事業内容】

- <社会資本整備総合交付金事業>
- ・五ッ峯～中畑線道路改良工事(用地測量 A=17.4ha 用地購入 6件 A=547㎡ 物件補償 2件)(R2年度へ一部繰越)
 - ・餅穴～正ヶ根線(宮前橋架替)道路改良(国営事業負担金)
 - ・坂本290号線道路改良工事(第3工区) L=263m(H30年度より繰越)
 - ・坂本290号線舗装工事 L=556m(H30年度より繰越)
- <市単独事業>
- ・中津351号線待避所設置工事 L=61.5m 他8件
 - ・坂本51号線舗装工事 L=155m 他15件
 - ・中津191号線詳細設計業務委託 L=100m 他8件

- 【効果】
- ・道路改良工事を行った事により、交通の利便性の向上が図られました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・坂本133号線道路改良工事完成による事業費の減(H30年度:100,060,440円 → R元年度:0円)

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金(国 1/2)
- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・五ッ峯～中畑線道路改良工事について、用地購入及び物件補償がR2年度に跨り予算を繰り越したため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 320120		新規 継続 拡大区分
	道路新設改良事業(用地対策)		
総合 計画	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	2 便利に暮らせるまち	
	施 策	01 道路等基盤の整備	

所 属	■【建設部】 用地課		決算書 ページ	114
会計名称	01 一般会計			
予算科目	款 08 土木費	項 02 道路橋りょう費	目 03 道路新設改良費	

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
11,596,546	14,078,000	9,853,787	1,742,759	86,492,567

1.【事業目的(必要性)】

- ・交通の利便性と安全性の確保及び生活基盤の向上と地域間の交流の活性化を図ります。
- ・道路等基盤整備事業を円滑に施工するため、先行して用地の取得を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・生活関連道路整備 (R元～4年度) の円滑な施工のため、道路用地を取得します。
- 【効果】
- ・生活関連道路のネットワーク形成により交通渋滞が緩和されます。
 - ・災害時の避難路確保と緊急車両の進入を可能にし、搬送時間の短縮が見込まれます。

3.【事業概要】

- ・市民生活に欠かすことのできない生活関連道路整備が円滑に施工できるよう、用地を早期に取得します。

4.【令和元年度の事業内容】

- <用地委託>
- ・中津地区生活関連道路用地調査等業務委託 1件
 - ・不動産鑑定 6件(10筆)
 - ・分筆等用地測量業務 14件 (89筆 15,710.06㎡)
- <用地購入>
- ・市道太田～恵下線 用地購入：3件 A=2.40㎡
 - ・市道中津119号線 用地購入：1件 A=11.33㎡
 - ・市道坂本141号線 用地購入：6件 A=138.51㎡
- <用地補償>
- ・市道太田～恵下線 物件補償：1件
 - ・中津地区生活関連道路 物件補償：2件
 - ・市道中津30号線 物件補償：1件

- 【効果】
- ・事業用地の取得により、道路整備が円滑に施工できました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・物件の補償件数が増えたことによる補償費の増
(H30年度:1件 119,136円 → R元年度:4件 1,643,388円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320127 青木斧戸線道路整備事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち	
	施 策	01	道路等基盤の整備	

所 属	■【建設部】 建設課			決算書 ページ	114				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
723,641,247	1,070,639,000	772,892,072	△49,250,825	850,920,571

1.【事業目的(必要性)】

・手賀野から駒場地区にかけては道路が狭く通行に不便をきたしており、指定避難所である西小学校へも大型車輛の乗り入れができない状態にあります。この道路は手賀野と駒場をつなぐ背骨であり、まちづくりのためには欠かすことのできない幹線道路であるとともに、西小学校が災害時の指定避難所にもなっていることから、防災上非常に重要な路線でもあります。また、駅前周辺から郊外へ出入りするルートとして、既成市街地の交通混雑を解消することからも本道路を整備します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・道路が整備されることによる時間短縮効果(ラッシュ時)
青木斧戸線(中津531号線)：44%、駒場線(中津532号線)：67%、R3年度完成予定

【効果】

・既成市街地の環状道路として形成され、市街地通行車両の交通渋滞が緩和されます。
・緊急輸送路として防災面での機能向上が図られます。

3.【事業概要】

・リニア開業を見据えて、市の主要幹線道路である国道19号と国道257号を円滑に結ぶ幹線道路として、さらには主要生活道路として青木斧戸線を整備し、利用者の利便性の向上と渋滞低減を図ります。
・中津西地区の避難所である西小学校へ大型車輛が進入できる防災道路として青木斧戸線から西小学校までの道路を整備します。

4.【令和元年度の事業内容】

・中津531号線(青木斧戸線)道路改良工事(8工区) L=120m (R2年度へ一部繰越)
・中津531号線(青木斧戸線)道路改良工事(4工区) L=100m (R2年度へ一部繰越) 他5件
・用地購入 8件 A=2,133㎡ 物件補償 9件 (R2年度へ一部繰越)

『参考』

・全体計画(H25～R3年度 総事業費 46億円)
青木斧戸線 L=1,588m W=16.0m、駒場線 L=267m W=12.0m

【効果】

・市街地通行車両の交通渋滞緩和の見込みができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・中津532号線(駒場線)埋蔵文化財発掘調査業務委託が完了したことによる委託料の減
(H30年度:38,880,000円 → R元年度:0円)

6.【その他特記事項】

・社会資本整備総合交付金(国 1/2)
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・中津531号線道路改良工事等について、工期がR2年度に跨り予算を繰り越したため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320128 青木斧戸線関連道路整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【建設部】 建設課				決算書 ページ	114			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
7,779,200	10,000,000	24,887,520	△17,108,320	0

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青木斧戸線を整備をすることにより影響を受ける地域の道路や河川の利便性と安全性の確保及び生活基盤の向上を図ります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 接続道路の交通渋滞の緩和を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既成市街地の環状道路として形成され、市街地通行車両の交通渋滞が緩和されます。 緊急輸送路として防災面での機能向上が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青木斧戸線、駒場線の利便性を向上させる枝線等の関連道路の整備をします。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青木斧戸線関連調査測量設計業務委託 情報BOX施工計画、小規模樋管詳細設計、調整池検討等 N=1式 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青木斧戸線、駒場線を整備する事により影響を受ける地域の道路、水路の測量設計及び調整池の検討を行いました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査測量設計業務の一部が完了したことによる委託料の減 (H30年度:24,887,520円 → R元年度:7,546,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> 調整池検討において、河川管理者である岐阜県との協議の結果、河川部分の調査測量設計委託料が不要となったため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 320138		新規 継続 拡大区分	
	神坂PAスマートインターチェンジ設置事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち	
	施 策	01	道路等基盤の整備	

所 属	■【建設部】 建設課			決算書 ページ	114				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
154,652,044	398,656,000	100,611,568	54,040,476	14,200,000

1.【事業目的(必要性)】

・広域観光として周辺地域と連携強化を図り、馬籠などへの観光誘客を推進させます。また、災害等の緊急時に高速道路外への避難や緊急車輛の進入などのため、現在の神坂PAに出入り口(スマートインターチェンジ)を設置します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】・スマートインターチェンジが設置されることによる交通量の増加

将来計画交通量：1,200台/日(R12年度)、R3年度完成予定

【効果】・馬籠地区を含めた市内全域への観光客の増加が見込まれます。

・市内外に点在する観光施設を結ぶ観光ネットワークが構築されます。

・トンネルと長大橋の間接点であるので、災害等の緊急時に高速道路外への避難、緊急輸送道路の確保、災害復旧車輛の進入が可能となります。

3.【事業概要】

・H28年度実施計画書を作成し、H29年度新規事業採択を受け、詳細設計、用地測量、用地買収を行い、買収ができたところから工事を進め、R3年度末の完成を目標に進めます。

4.【令和元年度の事業内容】

・神坂スマートインターチェンジ函渠設置工事 L=16.2m (R2年度へ一部繰越)

・神坂スマートインターチェンジ函渠設置工事その2 L=18.6m (R2年度へ一部繰越)

・神坂スマートインターチェンジ残土捨場測量調査業務委託

・神坂スマートインターチェンジ図面修正業務委託 他3件

・用地測量 A=10.6ha 用地購入 12件 A=6,743㎡ 物件補償 7件 (R2年度へ一部繰越)

『参考』

・全体計画 (H29～R3年度 市事業費 13億円)

神坂44号線 施工延長 L=1,090m W=10.5m

【効果】

・代表観光地「馬籠宿」へのアクセス向上、第3次救急医療施設へのアクセス性向上、災害時における代替ルートの確保ができます。

5.【決算額の主な増減理由】

・工事に着手したことによる工事請負費の増 (H30年度:0円 → R元年度:77,190,000円)

6.【その他特記事項】

・道路局所管補助金(個別補助) (国 1/2)

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

・神坂スマートインターチェンジ函渠設置工事等について、工期がR2年度に跨り予算を繰り越したため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340306		新規 継続 拡大区分	
	リニア中央新幹線関連道路整備事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	
	施 策	03	地域外交流の推進（リニア）	

所 属	■【リニア都市政策部】 リニア対策課			決算書 ページ	114				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
323,659,683	843,484,000	258,510,053	65,149,630	0

1.【事業目的(必要性)】

・リニア岐阜県駅を本市のみならず岐阜県の新たな東の玄関口として位置づけ、リニアの波及効果を県土及び周辺地域一体の発展に活かしていくため、リニア岐阜県駅及び車両基地周辺の道路ネットワークを強化し、周辺地域とのアクセス機能を充実させます。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）

【目標】
 ・リニア開業までに、濃飛横断自動車道と一体的に機能する市内幹線道路網の整備を行います。
 ・R4年度末目標値 進捗率（事業費率）：78%
 【効果】
 ・駅利用者が二次交通を利用して目的地へ円滑に移動できる動線を確保するとともに、リニア駅、車両基地、中心市街地を円滑に結ぶことで各拠点が一体的に機能し、秩序あるまちづくりができます。

3.【事業概要】

・岐阜県の新たな東の玄関口として、周辺地域の振興に資するリニア岐阜県駅の広域的役割を踏まえ、濃飛横断自動車道と一体的に機能する市内幹線道路網を整備するとともに、中心市街地とリニア岐阜県駅を有機的に結びつけ、リニア開業に向けた基盤整備に取り組みます。

4.【令和元年度の事業内容】

<東濃東部都市間連絡道路・I Cアクセス道路整備事業>
 ・東濃東部都市間連絡道路
 2-1工区 新設工事 L=400m (R2年度へ一部繰越)、分筆登記業務委託
 用地購入 7件 A=13,797.58㎡、物件補償 6件
 2-2(2)工区 用地測量調査等業務委託
 2-3工区 詳細設計業務委託 (R2年度へ一部繰越)
 4-1工区 詳細設計業務委託
 ・市道坂本58号線他
 用地購入 4件 A=376.98㎡、物件補償 4件 (R2年度へ一部繰越)
 ・市道坂本264号線
 改良工事 L=180m (R2年度へ一部繰越)、用地調査等再算定業務委託
 用地購入 20件 A=4,471㎡、物件補償 14件 (R2年度へ一部繰越)
 【効果】
 ・広域交通拠点となるリニア駅から各拠点へのアクセス性の向上と、地域住民の生活環境の安心・安全や利便性の向上に向けた道路ネットワークが構築され、リニア効果を活かしたまちづくりが推進されます。

5.【決算額の主な増減理由】

・東濃東部都市間連絡道路及びI Cアクセス道路において工事に着手したことによる工事請負費の増 (H30年度:0円 → R元年度:54,950,000円)

6.【その他特記事項】

・社会資本整備総合交付金：坂本58号線他、坂本264号線関連業務(国 5.5/10)
 ・地域高規格I Cアクセス道路補助：東濃東部都市間連絡道路関連業務(国 1/2)
 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
 ・東濃東部都市間連絡道路及びI Cアクセス道路に関する業務の工期がR2年度に跨り、工事請負費等を繰り越したため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210109		新規 継続 拡大区分
	橋りょう新設改良事業		
	総合計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川
	政 策	1 災害に強い安全なまち	
	施 策	01 防災・減災	

所 属	■【建設部】 建設課			決算書 ページ	114	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	04 橋りょう新設改良費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
420,634,666	592,166,000	177,025,601	243,609,065	155,980,964

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した橋りょうの架替えを行った場合に事業費が多くなるため、既存橋りょうを長く使用するための対策を行います。 ・地域防災上、避難ルート及び緊急輸送路の確保として橋りょうの耐震化を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう定期点検 対象橋りょう数:約880橋 (R元年度:130橋 R2年度:170橋 R3年度:170橋 R4年度:170橋) ・第一、二次緊急輸送路等を跨ぐ橋りょう、避難輸送路に架かる橋りょう補修及び耐震化工事 対象橋りょう数:13橋 (R元年度:1橋 R2年度:1橋 R3年度:1橋 R4年度:1橋) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難ルート及び緊急輸送路の確保、橋りょうの延命、橋りょう架替え工事費の削減が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内にある約880の橋りょうについて、その重要性、優先度に基づき計画的な耐震、改修を行います。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <p><防災・安全社会資本整備交付金事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・黄川橋耐震補強補修工事 (R2年度へ一部繰越) ・第二中垣外橋補修工事 ・中津川橋補修工事 他2橋 (R2年度へ一部繰越) ・橋りょう定期点検業務委託 N=135橋 (内 中央自動車道 N=6橋) ・恵那峡大橋補修設計業務委託 ・山塚橋補修工事 他5件 (H30年度より繰越) <p><市単独事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・恵那峡大橋ボルト取替設計業務委託 他1件 (R2年度へ一部繰越) ・乙姫大橋補修工事 他1件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二中垣外橋の補修工事により、緊急輸送路の確保、橋梁の延命を図る事ができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山塚橋補修工事等をH30年度から繰り越したことによる工事請負費の増 (H30年度:39,206,200円 → R元年度:299,720,140円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金 (国 5.5/10) 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》 ・黄川橋耐震補強補修工事等について、工期がR2年度に跨り予算を繰り越したため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210404		新規 継続 拡大区分
	交通安全施設設置事業		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1 災害に強い安全なまち	
	施 策	04 交通安全	

所 属	■【建設部】 建設課			決算書 ページ	114	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	05 交通安全対策事業費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
210,585,657	237,713,000	121,909,873	88,675,784	221,238,323

1.【事業目的(必要性)】

- ・児童の通学時の安全確保のため、毎年、小学校ごとに、学校、保護者、道路管理者、警察及び自治会等が参加する通学路合同点検を行います。
- ・全国的に幹線道路や生活道路で歩行者や児童を巻き込んだ事故が発生しており、歩行者に安全・安心な歩行空間の整備を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・通学路の緊急合同点検結果による要対策か所の安全施設等の整備 110路線
 - ・通学路合同点検の実施 1回/年
- 【効果】
- ・児童及び歩行者の安全な歩行空間が確保できます。
 - ・交通事故の防止となります。

3.【事業概要】

- ・通学路合同点検の結果を受けて通学路の危険か所の除去、改良及び安全施設の補修、歩道の整備、側溝整備、防護柵設置、カラー塗装等の安全対策を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

- <防災・安全社会資本整備交付金事業>
- ・前田～津戸井線通学路側溝整備工事 L=49.5m
 - ・朝日橋～中上線通学路側溝整備工事 L=54.0m
 - ・朝日橋～中上線防護柵設置工事 L=141.0m
 - ・通学路明色化工事(カラー塗装) L=3,340m
 - ・坂下1号線歩道設置工事 L=113m
 - ・中津60号線(尾崎踏切)詳細設計業務委託(R2年度へ一部繰越)
 - ・太田～恵下線交差点改良工事 L=140m 他7件(H30年度より繰越)
- <市単独事業>
- ・交通安全対策事業(道路鋏、区画線、ガードレール) 各地区
 - ・中津60号線(尾崎踏切)通信設備概略設計業務委託

- 【効果】
- ・本工事により、生徒児童及び歩行者の安全空間を確保し、安心して通行ができるようになりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・太田～恵下線交差点改良工事等をH30年度から繰り越したことによる工事請負費の増(H30年度:91,639,040円 → R元年度:197,438,620円)

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金(国 5.5/10)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210111 急傾斜地崩壊防止事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち		
	施 策	01	防災・減災		

所 属	■【建設部】 建設課				決算書 ページ	116			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	03	河川費	目	01	河川総務費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
11,209,639	32,500,000	14,280,880	△3,071,241	80,384,940

1.【事業目的(必要性)】

- ・土砂災害特別警戒区域や土砂災害警戒区域を解消し、安全・安心な生活環境を提供します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・H30～R2年度 竜野急傾斜地崩壊防止工事 (付知)
 - ・R元～4年度 新田急傾斜地崩壊防止工事 (付知)
- 【効果】
- ・急傾斜地に隣接する住宅地に住む住民の生命・財産を守ることができます。

3.【事業概要】

- ・急傾斜地に建つ住宅が大雨などによる災害で被害を受けることのないよう、複数年にわたり県と連携して崩壊対策工事を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・大新田急傾斜地用地測量業務委託
(用地測量 A=1,766㎡)
- ・県営事業負担金
(付知町中野、加子母渡合・番田)

- 【効果】
- ・急傾斜地に隣接する住宅地に住む住民の生命・財産を守るための事業を進めることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・竜野急傾斜地崩壊防止工事の概略設計が完了したことによる委託料の減
(H30年度:3,980,880円 → R元年度:0円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・市単独事業として予定していた急傾斜地崩壊防止事業が、県補助事業として実施できる見込みとなったことに伴い工事請負費・業務委託料等が不要となったため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 220104 河川改修事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	01	自然環境保全		

所 属	■【建設部】 建設課				決算書 ページ	116			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	03	河川費	目	01	河川総務費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
68,238,141	117,546,000	66,415,438	1,822,703	74,909,340

1.【事業目的(必要性)】

- ・防災力の強化のため、異常気象による局所的豪雨に対応ができる河川と排水路の整備を行います。
- ・自然環境と調和がとれた自然共生型の河川を整備することで住み良い街づくりを行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・R元～4年度 河川排水能力調査 (第2期)
 - ・R元～4年度 河川堆積土排土 (第2期)
- 【効果】
- ・家屋浸水被害が軽減できます。
 - ・身の回りの河川環境を整え、安全で安心な暮らしが確保できます。

3.【事業概要】

- ・河川や基幹排水路を計画的に整備するため、河川整備計画を策定します。
- ・異常豪雨による水害の発生を抑制する河川の整備をします。
- ・水害に強く異常豪雨にも対応できる基幹排水路の整備をします。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・第2辻原川河川改修工事 L=69m 他1件(R2年度へ一部繰越)
- ・中垣外川河川改修工事 L=12.5m
- ・六地藏川測量調査業務委託 L=40m
- ・河川排水能力調査委託 L=7,700m
- ・河川堆積土排土工事 N=10か所
- ・第2辻原川河川改修工事 L=35.5m 他1件(H30年度より繰越)

- 【効果】
- ・事業実施により、河川に隣接する住宅地に住む住民の生命・財産を守ることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・六地藏川測量調査業務等が増えたことによる業務委託料の増
(H30年度:17,542,975円 → R元年度:26,608,577円)
- ・河川改修工事の工事量が減少したことによる工事請負費の減
(H30年度:44,474,600円 → R元年度:38,024,020円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・第2辻原川河川改修工事等について、工期がR2年度に跨り予算を繰り越したため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 320115			新規 継続 拡大区分
	都市計画総務事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	拡大
	政 策	2	便利に暮らせるまち	
	施 策	01	道路等基盤の整備	

所 属	■【リニア都市政策部】 都市建築課				決算書 ページ	116			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
14,081,944	17,378,000	14,831,489	△749,545	6,832,226

1.【事業目的(必要性)】

・リニア中央新幹線岐阜駅の設置や、人口減少など、中津川市を取り巻く環境が大きく変化していることから、本市の将来都市構造・都市機能は今後大きく変わることが予想され、これらに的確に対応するために、持続的に発展していくまちづくり（都市計画）を行います。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）

【目標】

・リニア開業や人口減少社会に対応した、持続可能な土地利用を実現します。

【効果】

・無秩序な開発等の抑制と適正な民間開発の誘導等により、将来に向けたまちづくりがすすみます。

3.【事業概要】

・リニア開業や人口減少社会に対応するために都市計画を再構築し、土地利用規制等により、民間開発の誘導等を実施します。

4.【令和元年度の事業内容】

<立地適正化計画策定業務>（新規）

・都市機能や居住機能等に関する基礎データの収集、居住誘導区域・都市機能誘導区域（案）の設定
『参考』 全体計画（R元～2年度 18,750,000円）

【効果】

・2か年に渡る立地適正化計画策定業務の1年目であり、R2年度の策定に向け、円滑な計画作成（一部）に取り組むことができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・都市計画基礎調査委託業務、用途地域検討業務完了による委託料の減
（H30年度：13,706,280円 → R元年度：12,256,830円）

6.【その他特記事項】

・集約都市形成支援事業補助金（国 1/2）

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320117 景観形成推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【リニア都市政策部】 都市建築課				決算書 ページ	116			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
2,354,896	3,848,000	7,387,087	△5,032,191	11,970,721

1.【事業目的(必要性)】

- ・景観計画に基づき、旧中山道宿場町を中心とした景観計画重点区域では、建築物等に位置、高さ、色彩、素材等の規制をかけ、街道のまちなみ景観形成を実施しています。
- ・景観計画重点区域に加え、中山道沿道景観区域の一体的な景観の維持促進のため、景観づくり支援を行います。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）

- 【目標】
- ・景観計画重点区域において、旧宿場町の景観形成を維持促進させます。
 - ・中山道沿道景観区域では修景をすすめます。
- 【効果】
- ・景観づくり支援等により中山道沿道の景観修景がすすみ、まちなみ景観は統一されます。

3.【事業概要】

- ・市域全域で景観計画に基づいた修景をすすめ、中山道沿道景観区域の景観づくり支援を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

- <景観づくり支援補助金>
- ・中山道沿道景観区域内の修景を行う団体に対する支援
 - 景観形成のために行う花木等の植栽 2件
 - 統一的なまちなみを演出するための修景活動等 5件
- <景観重要建造物の修景補助>
- ・景観重要建造物指定今井家の修景補助 1件
- <中山道沿道の看板整備業務>
- ・中山道案内看板の新設ならびに付け替えを実施 10か所
- 【効果】
- ・景観づくり支援により、良好なまちなみ景観維持、発信ができました。
 - ・景観重要建造物の修景補助により、建造物の良好な外観の維持につながりました。
 - ・中山道の案内看板整備により、特殊舗装がない等、経路がわかりづらい箇所の解消につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・景観計画見直し業務完了による委託料の減（H30年度:5,337,360円 → R元年度:0円）

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金（国 1/2）

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340305 リニア駅周辺土地区画整理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいなるまち	
	施 策	03	地域外交流の推進（リニア）	

所 属	■【リニア都市政策部】 リニア駅周辺整備課				決算書 ページ	118
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 04	土地区画整理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
141,264,086	381,369,000	145,067,117	△3,803,031	11,076,672

1. 【事業目的(必要性)】

- ・リニア岐阜県駅の設置により新たな広域交通拠点となるJ R美乃坂本駅周辺地区について、岐阜県の東の玄関口に相応しいまちづくりを行うため、アクセス道路や駅前広場等の交通結節機能の整備と、周辺の土地利用を一体的に図ります。
- ・リニア岐阜県駅の設置により日影等の影響を受ける家屋等への対策や、リニア岐阜県駅周辺住民の住環境等を確保するため、都市計画に基づく新たなまちづくりを行います。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・R2年度の仮換地指定を目指し、R元年度は換地設計を実施します。
 - ・仮換地指定後、R3年度から順次面整備を進めます。
- 【効果】
- ・計画的な事業の進捗により、リニア開業時に土地区画整理事業を概成し、アクセス道路や駅前広場などの必要な公共施設を整備することができます。

3. 【事業概要】

- ・広域交通拠点に必要なアクセス道路、駅前広場等の基盤整備を図ります。
- ・生活道路の整備や土地造成など民間用地を含めた面的な整備を行い、土地を再配置（換地）することにより、周辺の土地利用を図るとともに、リニア岐阜県駅の設置等による住環境への影響を抑制します。

4. 【令和元年度の事業内容】

- ・都市計画道路詳細設計及び飛騨こ線橋詳細設計
- ・各種測量、各種詳細設計（道路詳細設計等）
- ・橋梁詳細設計、換地設計、建物補償調査等（R2年度繰越）
- ・方向性検討業務（地区計画案）（R2年度繰越）

『参考』

- ・事業面積 A=約21.6ha
- ・事業施行期間 H29年10月17日～R11年3月31日
- ・総事業費 85.3億円

【効果】

- ・換地設計に着手し、地権者の換地先を定める「仮換地指定」に向けた検討を開始することができました。
- ・建物補償調査を行い、R2年度の事業計画の見直しにつなげるとともに、土地区画整理事業区域内の移転建物の補償に係る基礎データとすることができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・H30年度：土地区画整理事業詳細設計等委託料繰越による委託料の増
(H30年度:47,292,120円 → R元年度:137,211,840円)
- ・土地区画整理事業現場事務所用施設購入完了による事業費の減
(H30年度:94,905,401円 → R元年度:0円)

6. 【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金（街路・重点）（国 5.5/10）
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・リニア岐阜県駅周辺土地区画整理事業業務委託の工期がR2年度に跨り、繰り越しを行ったため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340307 リニア駅周辺整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいなるまち	
	施 策	03	地域外交流の推進（リニア）	

所 属	■【リニア都市政策部】 リニア駅周辺整備課				決算書 ページ	118
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	08	土木費	項	04	都市計画費
				目	04	土地区画整理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
36,325,140	43,601,000	15,226,920	21,098,220	17,724,532

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・リニア岐阜県駅の設置により新たな広域交通拠点となる J R 美乃坂本駅周辺地区について、岐阜県の東の玄関口に相応しいまちづくりを行うため、アクセス道路や駅前広場等の交通結節機能の整備を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ J R 美乃坂本駅自由通路及び橋上駅舎整備概略設計を行います。 ・ リニア岐阜県駅周辺空間デザイン及び公共施設の基本設計を行います。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ J R 美乃坂本駅は自由通路を架け橋上駅舎に改修し、リニア岐阜県駅とは2階部分を連絡通路でつなぐことで利用者の利便性が向上します。 ・ 市民の意見を反映した駅周辺のデザインを構築します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ J R 美乃坂本駅を南北に行き来できる自由通路の新設及び橋上駅舎化の実現に向け概略設計を行い、リニア岐阜県駅との円滑な動線を検討します。 ・ リニア岐阜県駅周辺の空間デザインについて、市民の意見を反映させたデザイン骨子を作成し、公共施設の基本設計を行います。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <p>< J R 美乃坂本駅自由通路橋上駅舎整備概略設計 >（債務負担行為：R2年度に完了）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 概略設計一般図の作成 ・ 概算の数量の算出 ・ 概算の工事費の算出 <p>< リニア岐阜県駅周辺空間デザイン基本設計 >（債務負担行為：R2年度に完了）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務計画の作成 ・ 基本条件の整理 ・ 各種施設のデザイン検討（デザインコンセプトの設定、デザイン・イメージの設定） ・ 官民連携のあり方検討 ・ 空間デザイン指針骨子（案）の作成 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ J R 美乃坂本駅橋上駅舎整備について、J R 東海と検討を行うことができました。 ・ デザイン会議を立ち上げ、デザインコンセプト等を検討するとともに、リニア岐阜県駅周辺の施設配置を確定することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リニア岐阜県駅周辺デザイン検討業務委託料の増（H30年度:0円 → R元年度:33,222,200円） ・ 美乃坂本駅自由通路橋上駅舎整備調査設計委託料の増（H30年度:0円 → R元年度:2,959,172円） ・ リニア岐阜県駅周辺整備検討業務完了による委託料の減（H30年度:15,226,920円 → R元年度:0円）
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岐阜県リニア中央新幹線活用戦略推進事業補助金（県 1/2）

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 320305 公営住宅等整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち	
	施 策	03	住宅の整備	

所 属	■【リニア都市政策部】 都市建築課				決算書 ページ	120			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅建設費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
52,038,400	52,884,000	33,485,273	18,553,127	37,346,562

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・既存の公営住宅や市営住宅の効果的な管理運営を図るため、中津川市公営住宅等長寿命化計画に基づいて、既存の市営住宅の安全安心な住環境の確保及び老朽化した住宅の長寿命化に取り組みます。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅等ストック活用計画に基づいて、老朽化した公営住宅の長寿命化と再整備により住環境の向上を図り、既存公営住宅の有効活用を図ります。 ・公営住宅長寿命化整備戸数(累計) R4年度：341戸 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住環境の向上を図ることで、市営住宅の長寿命化による更新コストの削減と中長期的な居住安定の確保ができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の支援を受け、公営住宅等ストック総合改善事業の計画に基づき、老朽化した既存市営住宅の中規模修繕と、危険住宅の除去を行います。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <p><公営住宅等ストック総合改善事業(長寿命化)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・恵下団地(外壁塗装)1棟 18戸 ・深沢団地(外壁塗装)1棟 16戸 <p><危険住宅除去事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・樋ヶ沢団地 2棟 2戸 ・大平団地 3棟 12戸 ・神坂団地 1棟 2戸 <p>『参考』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅施設整備実績 <li style="padding-left: 20px;">H27年度：山手・狩宿団地(屋根防水・外壁塗装) H28年度：松田団地(屋根防水) <li style="padding-left: 20px;">H29年度：駒場団地(外壁塗装) H30年度：安森・後洞団地(外壁塗装) ・危険住宅除去事業 <li style="padding-left: 20px;">H27年度：紙屋団地 H29年度：須母田団地 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恵下団地、深沢団地の外壁塗装工事により長寿命化が図られ、修繕費等の維持管理費の抑制と住環境の向上につながることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大平団地、樋ヶ沢団地、神坂団地の解体工事をしたことによる工事請負費の増(危険住宅除去 H30年度:0件 → R元年度:3件 20,342,400円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金(公営住宅等ストック総合改善事業) (国 4.5/10)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210206		新規 継続 拡大区分
	消防設備整備事業		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1 災害に強い安全なまち	
	施 策	02 消防・救急	

所 属	■【消防本部】 消防総務課				決算書 ページ	122
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
15,193,771	16,879,000	70,654,857	△55,461,086	106,815,263

1.【事業目的(必要性)】

・災害や事故の多様化及び大規模化、住民のニーズの多様化など消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、市民の生命、身体及び財産を守る責務があるため、経年とともに老朽化した消防車両、設備や資機材を計画的に更新します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・市有財産(施設)運用管理マスタープラン、消防整備基本計画により車両、資機材を更新整備し、適切に配備していきます。

R4年度までに消防車両等8台を更新

【効果】

・消防力の強化、修繕料等の維持管理の経費の削減が図られます。

3.【事業概要】

・消防力の強化を図るため、消防整備基本計画(計画年度R元~8年度)により計画的に消防設備を更新します。

・老朽化した救助資機材を更新することで、迅速、安全な救助活動を図ります。

4.【令和元年度の事業内容】

・救助工作車の油圧ポンプ等の救助用資機材の更新

・消防車両の修繕と維持管理

保有台数 152台

【効果】

・救助資機材を更新することで、資機材の軽量化と接続の簡素化が図られ、救助活動を効率的に行うことができるようになりました。

5.【決算額の主な増減理由】

・消防車両等の更新台数が減少したことによる備品購入費の減

(H30年度:車両等4台 60,230,884円 → R元年度:救助資機材1式 5,302,800円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210207 消防施設建設事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川
	政 策	1	災害に強い安全なまち
	施 策	02	消防・救急
			継続

所 属	■【消防本部】 消防総務課		決算書 ページ	122
会計名称	01 一般会計			
予算科目	款	09	消防費	項
				01
				消防費
				目
				03
				消防施設費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
136,081,448	139,960,000	69,111,071	66,970,377	19,214,529

1. 【事業目的(必要性)】

- ・消防庁舎や消防施設の工事や修繕を行い、災害活動に支障が出ないよう維持管理を行います。
- ・広大な面積を有する本市において、消防団は消防署だけでは不足する人命救助や初期消火活動などきわめて重要な役割を担っているため、地域防災の中核として活躍している消防団の拠点である消防団器具庫の建設を計画的に行います。
- ・消防水利を効果的に配置するため、耐震性防火水槽の建設、消火栓の設置、移転を行います。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・消防団器具庫の統廃合を図ります。
R元年度：84か所→R4年度：71か所

【効果】

- ・消防団員数の減少や地区外で働く団員が多く、特に昼間の消防力低下が懸念されるため、消防器具庫の統廃合により、団員と資機材を集約し効率的な運用を行うことで、消防力の強化と維持管理費の軽減が図られます。

3. 【事業概要】

- ・消防力の強化を図るため、市有財産（施設）運用管理マスタープラン、消防整備基本計画により計画的に消防水利の建設等を行います。
- ・消防指令システム及び消防デジタル無線設備の一部を更新することにより、迅速確実な出場体制を維持して、市民の安全安心を図ります。

4. 【令和元年度の事業内容】

- ・消防指令システム及び消防デジタル無線設備機器更新工事
＜消火栓、防火水槽の整備＞
- ・消火栓新設工事 4か所（中津地区2か所、坂本地区1か所、馬籠地区1か所）
- ・消火栓移設工事 6か所
（中津地区、落合地区、高山地区、蛭川地区各1か所、加子母地区2か所）
- ・消火栓漏水工事 3か所（蛭川地区2か所、中津地区1か所）
- ・その他消火栓維持・修繕工事
- ・耐震性防火水槽建設工事 2か所（苗木1か所、坂本1か所）

【効果】

- ・消防指令システム及び消防デジタル無線設備機器を更新することで、パソコン等の不具合発生が無くなり、迅速確実な出場が維持できました。
- ・山口分団消防器具庫建設で器具庫と詰所が統合され、災害対応の迅速化が図られました。
- ・消火栓、防火水槽を建設することで、消防水利の少ない地域の安全安心が図られました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・消防指令システム及び消防デジタル無線設備の更新と防火水槽建設による工事請負費の増
(H30年度:0件 → R元年度:指令システム等の更新1件 防火水槽2か所 64,344,240円)

6. 【その他特記事項】

- ・消防防災施設整備費補助金（国 1/2）

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210105		新規 継続 拡大区分
	自主防災組織育成事業		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1 災害に強い安全なまち	
	施 策	01 防災・減災	

所 属	■【総務部】 防災安全課				決算書 ページ	122
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
6,703,001	7,402,000	5,577,791	1,125,210	6,539,913

1.【事業目的(必要性)】

・「防災」「減災」を推進するためには、ハード対策だけでは限界があることから、ソフト対策を可能な限り推進し、ハード・ソフトを組み合わせた防災対策を実施していきます。そのために、市民一人ひとりの防災意識(自助・共助)の高揚を図ることや災害に対する心構えの啓発、避難に関する知識の普及により地域防災力の向上を目指します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・市民の防災に対する意識の向上
目標：防災訓練参加率 R元年度：28.0%、R4年度：28.0%
- ・防災士の育成 目標：R元年度：446人、R4年度：596人

【効果】

- ・地域防災力の向上により「災害に強いまちなかがわ」が形成されます。

3.【事業概要】

- ・自主防災会を育成して地域の防災力を高めるため「避難所開設運営マニュアル」の作成や防災士養成講座(中津川市地域防災リーダー育成講座)を実施するとともに、災害発生に備えた防災訓練などを行い地域防災力の強化を図ります。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・自主防災組織育成のための防災訓練の実施 R元年9月1日 参加人数21,308人 参加率 27.2% (H30年度：9月2日 参加人数 20,112人 参加率 25.4%)
- ・防災士養成講座(中津川市地域防災リーダー育成講座)の実施 4日間 52人 (H30年度：4日間 48人)
- ・自主防災会リーダー研修会の開催 中津地区 4回 (H30年度：中津地区 4回)
- ・防災講演会の実施 R元年7月3日 参加人数 400人 (H30年度：10月22日 参加人数 191人)
- ・消火栓ホース格納箱設置 17台 (山口2台、坂下2台、加子母5台、付知3台、蛭川5台) (H30年度：25台 (加子母10台・付知3台・蛭川10台・坂下2台))
- ・「避難所開設運営マニュアル」の作成 R元年度末 28避難所 (H30年度末：27避難所)
- ・防災井戸水質検査 5か所 (H30年度：92か所)
- ・街頭消火器の点検交換 215本

【効果】

- ・防災士(地域防災リーダー)の養成により、平常時から災害時までの地域防災リーダーができ、地域防災力の向上を図ることができました。R元年度末 449人 (H30年度末 396人)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・街頭消火器の点検交換に伴う需用費等の増 (H30年度：0円 → R元年度：1,715,200円)

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金(国 1/2)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110104 育英事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
	施 策	01	学校教育	

所 属	■【教育委員会】 教育企画課			決算書 ページ	124				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
118,776,740	136,458,000	133,136,380	△14,359,640	143,572,880

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・有用な人材を育成するため、進学意欲と能力を有しながら経済的理由により修学が困難な者に対する奨学資金を貸与します。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標) 【目標】 ・進学意欲と能力を有しながら経済的理由により修学困難な者に対し、予算の範囲内で、修学上必要な資金を貸与し、有用な人材を育成します。 【効果】 ・修学困難者を支援し、有用な人材の育成に寄与します。</p>
<p>3.【事業概要】 ・進学意欲と能力を有しながら経済的理由により修学困難な者に対し、修学上必要な資金を貸与し、有用な人材を育成します。</p>
<p>4.【令和元年度の事業内容】 <貸与> ・貸与金額(上限)：高校生 360千円/年、大学生 600千円/年 ※無利子 ・貸与期間：在学する学校の正規の修学年限を超えない期間 ・貸与者数：高校生 13人、大学生 198人 計 211人 ・R元年度貸与額：高校生 4,680千円、大学生 114,000千円 計 118,680千円 <返済> ・返済期間：貸与を受けた年数の2倍の年数 (ただし、特別な事情により教育委員会が認めた場合は、4倍まで延長可) ・償還額：151,951,750円(547人) ・滞納額：20,509,500円(69人) <滞納対策> ・私債権回収等業務の弁護士への委託 【効果】 ・選奨生選考会にて選考し、新規に高校生2名と大学生40名に修学に必要な資金を貸与し、有用な人材育成に寄与することができました。 ・弁護士へ支払催告を委託したことにより滞納者4人から徴収できました。(890,000円)</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・新規貸与希望者の減少による貸付額の減 (高校生 H30年度:4名 1,440,000円 → R元年度:2名 720,000円) (大学生 H30年度:58名 33,680,000円 → R元年度:40名 22,720,000円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110151 学力向上支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
	施 策	01	学校教育	

所 属	■【教育委員会】 学校教育課					決算書 ページ	124		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
212,390,808	235,790,000	199,797,201	12,593,607	202,831,724

1.【事業目的(必要性)】

- ・学ぶ意欲を高めることで、生涯にわたって学び続ける市民の育成につなげます。
- ・学力向上等について研究指定校を定めて、深く研究推進を行い、その実績を全小中学校に発信します。
- ・県費の教員だけでは対応できない多様な支援を要する児童生徒への支援を行う人材を配置します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・指定校研究発表 R元年度：4校以上 R4年度：4校以上
- ・早寝早起き朝ごはんの定着率 R元年度：90%以上 R4年度：90%以上

【効果】

- ・知識と知恵を身につけた子どもたちが育成されます。

3.【事業概要】

- ・子どもの学力向上のため、小中学校において学力を高める研究と実践を行います。
- ・家庭での生活習慣や学習習慣を向上させるため、学校と家庭が連携した学力アッププログラムを実践します。
- ・児童生徒の状況に合わせた支援を行うため、人材の適正配置を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

<学力アッププログラム>

- ・対象：全幼保小中の園児、児童生徒

- ・早寝早起き朝ごはんの定着率

小学校 6時半までの起床78% (H30年度82%) 朝食98% (H30年度98%)

中学校 6時半までの起床69% (H30年度68%) 朝食96% (H30年度98%)

<指導助手等臨時職員の配置> 159,920千円

- ・指導助手30人、介助員8人、特別支援アシスタント60人、学校司書8人、ALT (英語指導助手) 3人、業者委託7人 (ALT)

<中学校35人相当学級指導助手の配置>

- ・中学校2、3年生の通常40人学級を35人相当学級として、市独自実施 1校：1人

<英語指導助手の配置> (新規)

- ・英語指導助手3人

【効果】

- ・学校と家庭の連携プログラムにより、生活習慣及び学習習慣の向上を図ることができました。
- ・各校の状況にあわせた児童生徒の支援を行うための適正な人材配置により、学力向上を図ることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・指導助手等の増員による人件費等の増

(H30年度：29人 63,685,255円 → R元年度：34人 75,105,000円)

- ・臨時職員用パソコン購入による備品購入費の増 (H30年度：0円 → R元年度：847,584円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110152 中津川市の未来を担う人材育成事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
	施 策	01	学校教育	

所 属	■【教育委員会】 学校教育課			決算書 ページ	124				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
8,441,002	9,787,000	7,269,209	1,171,793	5,843,046

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自他の命をかけたがえのない大切なものとして理解するとともに、心情を育てます。 ・ふるさと中津川を愛する心を育むために、学校同士の交流をし、活動の活性化を図ります。 ・科学への興味関心を高め、将来を担う青少年を育成します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒会サミット 毎年継続して開催 (中学生対象 H25年度～年1回) ・G S S S 目標値：参加者満足度 R元年度：95%以上 R4年度：95%以上 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒会サミット 次代を担うリーダーが育成されます。 ・G S S S 科学への興味関心の向上が図られ、人材が育成されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・命の尊さを学ぶ「命の教育」や、関係団体との共催により学校間の生徒の交流を図る「生徒会サミット」を開催し、生徒に広く学ぶ機会、交流する機会を提供します。 ・著名な講師陣から最先端科学を学ぶ機会を提供し、科学への興味関心を高めるとともに未来を担う青少年育成のために、G S S Sを開催します。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <p><命の教育推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会開催、研究授業の実施 対象：全幼稚園、保育園、小・中学校 1回 ・小動物ふれあい交流 対象：全小学校 1回 ・獣医師による命の教育 対象：全小・中学校 1回 ・助産師による思春期教室 対象：全中学校 1回 <p><第7回中津川市中学校生徒会サミット></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：8/20 対象：全中学校生徒会72名 <p><すご技中津川プロジェクト事業> (企業版ふるさと納税活用事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「現物を見る」「営みを聞く」体験型の学習を通じて、中津川で働くことの素晴らしさの気付きを促し、将来の進路選択に中津川市の産業を視野に入れる基盤を確立 市内14社 期間：9/25～12/9 対象：市内19校 (小学校5年生) 市内8校 (小学校6年生) 市内3校 (中学校1年生) <p><岐阜サマー・サイエンス・スクール (G S S S)開催事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・著名講師陣から最先端科学を学ぶ3泊4日の研修合宿を開催 開催日7/30～8/2 対象全国の中学生60名 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・命の教育により、かけがえのない命の大切さを学び心情を育てることができました。 ・生徒会サミットにより学校間の交流や意見交換会を行い、次世代を担うリーダーの育成が図られました。 ・G S S Sの参加者満足度：100%
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清流の国ぎふふるさと魅力体験事業への大規模校参加、及び、すご技なかつがわプロジェクト事業への参加校増加によるバス借上料の増 (H30年度:33台 2,610,404円 → R元年度:43台 3,449,120円) ・情報モラル指導資料作成による印刷製本費の増 (H30年度:136,956円 → R元年度:552,148円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110135			新規 継続 拡大区分
	子ども自立援助事業			
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
	施 策	01	学校教育	

所 属	■【教育委員会】 教育研修所			決算書 ページ	124				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育研修所費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
22,486,595	24,637,000	23,529,483	△1,042,888	23,313,496

1.【事業目的(必要性)】

- ・増加の傾向にある不登校児童生徒の学校復帰を目指し、支援を行います。
- ・不登校児童生徒の自己肯定感の醸成を行い、学校復帰に対する支援を行います。
- ・問題を抱えた児童生徒の置かれた環境へはたらきかけ、問題解決に向けて支援を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・市内小中学校の不登校児童生徒出現数の低下 (1,000人当たり30日以上欠席者数)
R元年度：小学校 (国の出現数H30年度7.0人を下回る)
中学校 (国の出現数H30年度36.5人を下回る)
- ・年間50日以上欠席者の適応指導教室通室率 R元年度：50%以上、R4年度：50%以上

【効果】

- ・不登校傾向児童生徒の早期発見、早期対応を図ることで減少やその状況の改善が図られます。

3.【事業概要】

- ・不登校傾向のある児童生徒の不登校未然防止や不登校児童生徒の学校復帰を目指すため、校内支援員等の配置や適応指導教室において教育相談員を配置し、支援を行います。
- ・心理カウンセラーの配置、メンタルフレンド、個別相談アシスタントの派遣を行い、個々の状況に合わせたきめ細かな支援を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・適応指導教室へ教育相談員を配置：かやの木教室4人、あけぼの教室3人
- ・個別相談アシスタント2人、心理カウンセラー1人、スクールソーシャルワーカー1人の配置
- ・スクールカウンセラーの時間外配置
- ・全小中学校で30日以上欠席の子どもの人数 (病気、怪我除く) 85人 (H30年度101人)
- ・年間50日以上欠席者の適応指導教室通室率 R元年度実績：19.0%

『参考』

- ・市内小中学校の不登校児童生徒出現数 (1,000人当たり30日以上欠席者数)
H30年度実績：小学校7.9人、中学校37.1人 (国：小学校7.0人、中学校36.5人)

【効果】

- ・必要性の高い学校へ個別相談アシスタント等を配置したことで、支援を必要とする児童生徒へ日常的にきめ細かな教育相談活動を行うことができました。
- ・スクールカウンセラーの時間外配置により、緊急のケース会議や児童生徒に対応することができます。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・年度途中の教育相談員1名減による人件費等の減 (H30年度：19,970,340円 → R元年度：19,309,110円)
- ・医療相談員の依頼回数減少による謝礼金の減
(H30年度：2,122時間 2,139,500円 → R元年度：1,707時間 1,856,000円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110154 小学校建設事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	拡大
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
	施 策	01	学校教育	

所 属	■【教育委員会】 施設計画推進室				決算書 ページ	126			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	04	学校建設費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
0	37,317,000	3,996,000	△3,996,000	0

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来を担う子ども達が安全・安心な施設で教育を受けられるよう、学校規模等適正化基本計画に基づき施設整備を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡地区の4小学校を統合した小学校をR5年4月開校 R元年度：詳細設計着手 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校規模等適正化基本計画がめざす1学年当たり2学級の適正規模での教育・学習環境が整います。 ・安全・安心な施設で小学校と中学校が連携した教育を実施できます。 ・集団の中で生きていくための社会的な力を身につけられます。 ・老朽化した施設を統合することで、効率的な学校運営を行うことができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校規模等適正化基本計画に基づき、福岡地区4小学校を統合した小学校を福岡中学校隣接地に建設します。 ・全体計画：H30基本計画、R元基本設計、R2実施設計、R3～R4建設工事 R5年4月開校 全校児童数 296名(予定)
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新ふくおか小学校統合準備委員会を開催 準備委員会：1回 準備委員会役員会：1回 専門部会：7回(総務部会5回、環境整備・PTA部会2回) 統合準備委員会だよりの発行：3回 視察研修：1回 ・新ふくおか小学校建設詳細設計 公募型プロポーザル：2月公告、3月一次審査 16者→5者選定 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画地の課題を整理して、小学校施設計画をまとめることができました。 ・校名案の検討にあたり、保護者や地域の方にアンケートを実施したことで、小学校統合について周知することができ、協力しながら準備を進めることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・詳細設計がR元年度内に完了しなかったことによる委託料の減 (H30年度:3,996,000円 → R元年度:0円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎配置の検討等に不測の日数を要し、詳細設計の着手が遅れ全額繰り越したため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 110204 公立幼稚園事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	02	幼児教育		

所 属	■【教育委員会】 幼児教育課				決算書 ページ	130			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	05	幼稚園費	目	01	幼稚園費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
44,803,623	48,096,000	43,001,147	1,802,476	42,327,466

1.【事業目的(必要性)】

・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、幼児教育を希望する児童を公立幼稚園で受け入れ、たくましい子に育つための支えとします。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・私立幼稚園と協力しながら、幼児教育を希望する児童を全て受け入れます。
(受入数/希望数=100%)
- ・子どもたちの健やかな成長のための環境を整え、その心身の発達を助長します。

【効果】

- ・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。

3.【事業概要】

・公立幼稚園において、児童一人ひとりの成長の状況を踏まえながら、遊びや集団での行動、運動、自然とのふれあいなどを通じて、生活の基礎・基本を習得できるような幼児教育と環境整備を行い、「生きる力」の基となる心情、意欲、態度などを総合的に育みます。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・公立幼稚園での幼児教育実施：6園
H31.4.1園児数 209人
- ・幼稚園教諭の雇用・人事管理：正規24人、常雇4人、日々雇用15人
- ・入退園受付、利用者負担額の決定及び徴収
- ・幼稚園教諭の知識向上のための研修実施：10回
- ・幼児教育無償化の対応
- ・坂本幼稚園閉園準備
- ・施設維持管理、安全管理、備品配置

【効果】

- ・幼児教育を希望する児童を全て受け入れることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・年度途中の正規職員1名減による臨時幼稚園教諭の賃金の増
(H30年度：14,567,680円 → R元年度：16,334,505円)

6.【その他特記事項】

- ・岐阜県第3子以降保育料等無償化事業 (県 1/2)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110205		新規 継続 拡大区分
	私立幼稚園助成事業		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1 将来を担う人材が育つまち	
	施 策	02 幼児教育	

所 属	■【教育委員会】 幼児教育課				決算書 ページ	130
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10 教育費	項	05 幼稚園費	目	01 幼稚園費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
90,315,980	103,024,000	68,689,950	21,626,030	73,589,230

1.【事業目的(必要性)】

・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、私立幼稚園との連携と役割分担の下で受入体制を充実していく方針に基づき、園及び保護者に対して財政的な支援を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・幼児教育を必要とする児童を全て受け入れます。
(受入数/希望数=100%)

【効果】

・幼児教育を受ける機会を広く提供でき、市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。

3.【事業概要】

・私立幼稚園の運営への補助と保護者への財政支援を行い、幼児教育を受けやすい環境を整えて、私立幼稚園に入園する児童の健やかな成長を支えます。

4.【令和元年度の事業内容】

・私立幼稚園3園 H31.4.1園児数 353人
<私立幼稚園に対する補助金等>
・私立幼稚園教育振興事業助成金(別支援児対応補助) 3園
・就園奨励費事業(授業料等補助) 3園(～R1.9.30)
・読み聞かせ・読書活動事業 3園
・(幼児教育無償化)施設等利用給付費(授業料分) 3園(R1.10.1～)
補給給付事業補助金(給食費免除分)3園(R1.10.1～)

【効果】

・幼児教育を希望する児童を全て受け入れることができました。
・私立幼稚園への幼児教育無償化に係る給付、その他補助の実施により、幼児教育を受けやすい環境を整えることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・幼児教育無償化に伴う施設等利用給付費の増(H30年度:0円 → R元年度:59,713,510円)

6.【その他特記事項】

・幼稚園就園奨励費(国 1/3)・岐阜県第3子以降保育料等無償化事業(県 1/2)
・子育てのための施設等利用給付費(国 1/2、県 1/4)・子ども・子育て支援交付金(国 1/3、県 1/3)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340204 交流事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	4 市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	
	施 策	02 地域外交流の推進	

所 属	■【文化スポーツ部】 生涯学習スポーツ課		決算書 ページ	132
会計名称	01 一般会計			
予算科目	款 10 教育費	項 06 社会教育費	目 01 生涯学習推進費	

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
5,962,000	5,963,000	11,727,900	△5,765,900	5,952,000

1. 【事業目的(必要性)】

- ・国際的な視野を持った若者を育てるため、海外での生活を通じて多様な文化や風習などを学ぶ機会をつくります。
- ・自治体間の交流協定等で結ばれているそれぞれのまちの魅力や個性に触れ、郷土の魅力を再認識し新たなまちづくりにつなげます。
- ・市の国際交流活動として姉妹都市であるレジストロ市との交流を市民協働の民際外交として引き続き行います。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・東南アジアを中心とした地域に中学生を毎年20名以上派遣します。(R4年度：24人)
 - ・姉妹都市提携都市と友好親善を継続します。
- 【効果】
- ・研修等での経験を活かし、将来リーダーとなる人材が育成されます。
 - ・他市等の魅力や個性に触れ、郷土の魅力を再認識し新たなまちづくりにつながります。

3. 【事業概要】

- ・将来の本市を担う国際感覚やリーダーシップをもった人材を育成するため、中学生を海外に派遣し交流研修を行います。
- ・合併前から姉妹都市関係を結んでいる他市町村との地域間交流を行います。
- ・姉妹都市提携しているレジストロ市と友好を深めるため、市民交流を行います。

4. 【令和元年度の事業内容】

- <市民国際交流事業>
- ・中学生を中心としたタイ王国への派遣 (R元年8月)
(派遣人数：中学生24人、スタッフ14人)
 - ・ホームステイ、学校交流、文化交流などを実施
- <国内各姉妹都市との交流>
- ・対馬市、小諸市との地域間交流
- <姉妹都市友好推進事業>
- ・レジストロ市との情報交換
 - ・アミザージ (啓発広報誌) の発行 1回

- 【効果】
- ・国内外の姉妹都市との交流や市民国際交流事業を通して、国際感覚の醸成や姉妹都市への理解が深まりました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・5年に一度のレジストロ市への訪問事業 (前回H30年度) が未実施となる年度のため、姉妹都市友好推進協会への補助金の減 (H30年度:6,328,000円 → R元年度:540,000円)

6. 【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 150116 公民館を拠点とした地域づくり事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	5	いきいきと暮らせるまち	
施 策	01	生涯学習・読書推進・スポーツ振興		

所 属	■【文化スポーツ部】生涯学習スポーツ課			決算書 ページ	132	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10 教育費	項	06 社会教育費	目	02 公民館費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
296,825,305	306,760,000	112,404,267	184,421,038	120,395,192

1.【事業目的(必要性)】

- ・公民館は地域づくりの拠り所であり、地域の生涯学習、スポーツ、文化芸術活動等の拠点とするため、各地域の特性に応じた市民参画の運営及び安全で利用しやすい施設とするための環境整備を行います。
- ・地域づくりや地域課題に取り組む人材育成を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・阿木交流センターの整備
- ・地域づくり人材育成講座受講数 R4年度：30名
- ・指定管理公民館 R4年度：3か所

【効果】

- ・地域拠点施設を中心とした地域活動が活発になり、コミュニティ活動の推進が図られます。
- ・地域を担う人材が育成され、地域主体の公民館運営が進みます。

3.【事業概要】

- ・地域づくり、生涯学習の拠点施設となるよう、公民館を整備します。
- ・地域づくり・人づくりに関する講座を開催し、公民館を拠点とした地域づくりを進めます。
- ・市民参画による公民館の運営管理を進めるため、指定管理施設を検証します。

4.【令和元年度の事業内容】

<阿木交流センター整備>

- ・施設規模 延べ床993.48㎡(公民館部分661.65㎡、診療所部分197.67㎡、倉庫部分134.16㎡)
- ・施設概要 事務所及び公民館(会議室、調理室、和室など)、診療所
- ・建築監理委託及び建築・造成等工事(本体、電気、機械、造成、外構)
- ・工事期間 H30～R元年度

<地域づくり人材育成講座>

- ・県による講師派遣 1回
- ・まちづくり協議会等を対象に実施 参加者19名

<公民館等指定管理>

- ・福岡公民館、苗木公民館、付知公民館及び馬籠文化交流施設の指定管理(継続)

【効果】

- ・阿木交流センターが整備されたことにより、社会教育活動の更なる推進が図られるとともに、阿木地区の地域づくりの一助となります。
- ・公民館の指定管理を実施することで、地域主体の公民館運営が実現できました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・阿木交流センター整備の年度別事業配分に伴う工事請負費の増
(H30年度:60,892,322円 → R元年度:167,569,245円)
- ・阿木交流センターにおける備品購入費の増 (H30年度:218,916円 → R元年度:13,649,207円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 160101 芝居小屋管理事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課				決算書 ページ	134			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	03	文化振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
13,896,530	23,076,000	15,645,530	△1,749,000	15,313,702

1.【事業目的(必要性)】

・芝居小屋は、地域の娯楽の殿堂として建てられ、コミュニティの拠点として地域の人々に大切に受け継がれており、また近年では市外からの見学者も多く訪れるようになってきました。芝居小屋を後世にのこすとともに有効活用を図るため、地域と協働による管理と観光資源としての活用を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・芝居小屋見学者 R元年度：33,500人 R4年度：45,000人

【効果】

・芝居小屋を保存し、観光資源としても活用することで、地域住民の誇りや愛着の高揚を図り、地歌舞伎などの伝統芸能を活性化させ、個性あるまちづくりにつなげます。

3.【事業概要】

・芝居小屋でのイベント開催により、市内外へその魅力を発信するとともに、見学者への施設公開を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

<明治座管理運営事業>

- ・指定管理：NPO法人かしもむら
- ・明治座クラシックコンサート(6/1、6/2)、第47回加子母歌舞伎公演(9/1)、岐阜県獅子芝居公演(11/17)
- ・利用者数 延べ13,799人(H30年度：延べ14,142人)

<常盤座管理運営事業>

- ・指定管理：ふくおかまちづくり協議会
- ・2019常盤座演劇フェスティバル(10/5、10/6)
- ・利用者数 延べ3,886人(H30年度：延べ4,392人)

【効果】

・伝統ある芝居小屋を地域ぐるみで保全管理するとともに、芝居小屋の魅力を市内外に発信することにより、地域の知名度を向上することができました。
・芝居小屋を活かした地域づくりを進めることで、地歌舞伎などの伝統芸能の保全や新たな芸術活動の推進につなげることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・明治座修理寄附金が減少したことによる積立金の減
(H30年度:6,661枚 3,330,500円 → R元年度:4,795枚 2,397,500円)

6.【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・明治座の電気設備、トイレ洋式化工事において、工期がR2年度に跨り予算を繰り越したため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160103 美術展開催事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01	歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課				決算書 ページ	134			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	03	文化振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
4,209,193	4,960,000	11,941,888	△7,732,695	2,962,812

1. 【事業目的(必要性)】

- ・市民が気軽に出品できるよう市民展を開催し、市民の創作活動を高めます。
- ・郷土の偉人である前田青邨画伯、熊谷守一画伯を顕彰し、全国公募展を開催することにより、業績や魅力を発信し、美術創作活動の普及向上を行います。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】・応募作品数 市民展 R元年度目標：250点
守一大賞公募展 R2年度目標：450点
青邨大賞公募展 R3年度目標：235点
- 【効果】・市民展の開催により、市民の創作意欲を高め、レベルの向上につなげます。
・郷土の偉人である前田青邨画伯、熊谷守一画伯の功績等を市内外に発信することにより、美術への関心を高め、また訪れたいまちにつなげます。

3. 【事業概要】

- ・日頃から創作活動に取り組んでいる市民が気軽に作品を出品し、活動成果を発表できる場をつくりまします。
- ・郷土の偉人である前田青邨画伯、熊谷守一画伯を顕彰するため、全国公募展をそれぞれ3年に一度開催します。

4. 【令和元年度の事業内容】

- ・第68回中津川市民展の開催
期間：R1.11.23 ～ R1.12.1
会場：にぎわいプラザ5階
応募作品数：212点（第67回：223点）
来場者数：延べ1,292人（第67回：延べ1,239人）
- 【効果】
- ・市民の創作活動に関する成果発表の場づくりや地域の文化芸術レベルの向上、市民の創作意欲の高揚につなげることができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・第8回前田青邨記念大賞展が終了したことによる事業費の減（H30年度：7,769,403円 → R元年度：0円）

6. 【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160105 文化財保護事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01	歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課				決算書 ページ	134			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	03	文化振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
13,538,088	18,603,000	8,318,022	5,220,066	10,532,700

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域を知るための貴重な資源として、また地域住民の宝として指定文化財を後世に継承し、さらには市民に文化財保護の大切さを周知するため、保存、整備、公開の取り組みを進めます。 ・指定文化財を活かした地域づくりに向け、市民と協働し文化財の保存に努めます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域にある文化資源を保存、整備し、観光資源としても有効活用します。 <li style="padding-left: 20px;">文化財標柱設置率(史跡、天然記念物) R元年度：96%(全146件のうち累計141件設置) <li style="padding-left: 20px;">R4年度：100%(全146件のうち累計146件設置) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定文化財の適切な保存により、地域の歴史を後世に伝えることができます。 ・指定文化財の保存活動を市民と協働して進めることにより、地域の観光振興につなげていきます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に伝わる貴重な文化財を後世に継承していくため、市の指定文化財の保存、管理、公開を行います。 ・指定文化財である無形民俗文化財を後世に継承していくため、保存会への支援を行います。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <p><保存></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種開発に伴う埋蔵文化財の調査 8件 ・無形民俗文化財の保存、継承に対する支援 交付金の交付 6件 ・落合宿本陣小姓の間柱・壁修繕 <p><管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定文化財の保存管理(管理謝礼) 139件 ・坂本のハナノキ自生地フェンス取替工事 <p><公開></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定文化財標柱、案内板の設置 15基(劣化交換含む) ・落合宿本陣の一部公開 55日 延べ2,747人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財の所有者や保存団体への支援を行うことで、適切な保存、管理が行われ、文化財の価値を保つことで、地域の宝として活用が図られました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・落合宿本陣小姓の間柱・壁修繕を実施したことによる修繕料の増 (H30年度:0円 → R元年度:2,541,000円) ・坂本のハナノキ自生地フェンス取替工事を実施したことによる工事請負費の増 (H30年度:0円 → R元年度:2,423,485円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂本のハナノキ自生地フェンス取替工事において、隣地所有者の要望で取替区間の見直しを行ったことにより、施工延長が短くなったため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160106		新規 継続 拡大区分
	苗木城跡整備事業		
	総合計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川
	政 策	6 歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01 歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課				決算書 ページ	134
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10 教育費	項	06 社会教育費	目	03 文化振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
42,013,820	50,653,000	19,463,544	22,550,276	46,398,286

1.【事業目的(必要性)】

・本市の貴重な歴史文化資源である国史跡苗木城跡を後世に伝えていくとともに、観光資源として活用できるよう遺構や景観の整備を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・石垣整備 R元年度：87.9% (石垣底辺総延長555mのうち488m完了)
R4年度：95.3% (同上529m完了)

【効果】

・当時の姿に復元するために石垣整備を実施することで、観光活用につなげます。

3.【事業概要】

・国史跡に指定され、本市の貴重な歴史文化遺産である苗木城跡の魅力をより向上させるため、「史跡苗木城跡整備基本構想」に基づき、計画的に石垣の修復や遺構の整備などを行うことで、歴史資源と観光資源両面から磨きをかけていきます。

4.【令和元年度の事業内容】

<歴史文化資源を後世に伝える(苗木城跡整備事業)>

- ・三の丸跡石垣修復工事(国補助) 61㎡
- ・三の丸跡石垣修復工事設計(国補助)
- ・大手口道地形測量(国補助) 3.3ha

<苗木城跡の魅力の向上(観光資源として活用)>

- ・苗木城跡内郭部東側雑木伐採(県補助) 0.15ha
- ・苗木城跡駐車場整備工事(県補助) 約120台

【効果】

・石垣整備や雑木伐採など景観整備を図り、魅力ある歴史資源を発信することにより来場者が増加しました。(H30年度：延べ98,222人→R元年度：延べ152,463人)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・石垣修復工事の実施による工事請負費の増 (H30年度:0円 → R元年度:18,448,100円)
- ・駐車場整備工事の実施による工事請負費の増 (H30年度:0円 → R元年度:14,520,000円)

6.【その他特記事項】

- ・国宝重要文化財等保存整備費補助金(苗木城跡保存修理事業費)(国 1/2)
- ・東美濃歴史街道観光推進事業費補助金(東美濃歴史街道観光推進事業費)(県 1/2)
- ・清流の国ぎふ推進補助金(県 1/2(上限2,000千円))

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160108		新規 継続 拡大区分
	郷土資料調査活用事業		
	総合計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川
	政 策	6 歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01 歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課				決算書 ページ	134
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10 教育費	項	06 社会教育費	目	03 文化振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
6,920,664	7,772,000	5,086,483	1,834,181	3,467,357

1.【事業目的(必要性)】

・近代行政文書や古文書等の郷土資料を調査し、資料のデータベースを作り、管理や利用の便を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・行政文書や地域の郷土資料の調査、整理を行い、検索を行えるよう目録(資料リスト)を作成します。
資料調査目標 R元年度：約2,000点(遠山家伝来資料調査事業での調査を除く)
新たな展示件数 R元年度：5件 R4年度：15件(遠山家伝来資料調査事業での調査)

【効果】

・古い文書を整理し検索しやすくすることで、地域の歴史を学習しやすくなります。
・調査により明らかになった資料を展示することで、見学者が苗木城だけでなく、城主である遠山家についても理解を深めることにつながります。

3.【事業概要】

・市内各地域に残されている貴重な古文書等歴史資料の調査、整理、情報公開などを行うことで研究や学習への活用を図ります。

4.【令和元年度の事業内容】

<市史編さん室による地域資料調査>

・近代行政文書や旧家所蔵文書等の調査、目録作成 約1,500点

<遠山家伝来資料調査事業>

・遠山家文書(古文書：約7,600点)の調査、整理、目録作成(国補助)

事業実施期間：H30年度～R3年度

・R元年度：約7,600点のうち約4,200点の文書の調査、調書作成

【効果】

・古文書等歴史資料の調査、整理、情報公開などを行うことで、多くの人が中津川市の郷土資料に触れる機会を持ってました。

5.【決算額の主な増減理由】

・遠山家伝来資料調査事業の事業量の増加による賃金の増
(H30年度：1,061,650円 → R元年度：2,710,050円)

6.【その他特記事項】

・国宝重要文化財等保存整備費補助金(古文書等郷土資料調査事業)(国 1/2)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 150113 読書推進事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	5	いきいきと暮らせるまち	
施 策	01	生涯学習・読書推進・スポーツ振興		

所 属	■【文化スポーツ部】 図書館				決算書 ページ	134			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	04	図書館費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
1,568,334	1,932,000	1,469,990	98,344	1,673,567

1.【事業目的(必要性)】

・中津川市教育大綱に掲げる「学び、活かす市民」を育むため、家庭・地域・学校・行政・関係団体が相互に連携をとりながら、市内いつでも、どこでも、だれもが読書に親しめる環境づくりと読書活動を推進します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・人口1人当たり年間貸出冊数 R元年度：4.1冊/人 R4年度：4.5冊/人

【効果】

・読書活動は、心豊かな生きる力となり、人々がかがやき、いきいきと暮らす効果を生み出します。
・ボランティアの行事や図書館運営への関わりが、読書活動の推進や読書環境の充実につながります。

3.【事業概要】

・読み聞かせの大切さを伝えるため、お話し会を開催します。
・図書館を一層市民に身近なものとするため、企画展示や図書館行事を市民協働で開催します。
・読み聞かせや図書館サポーターの講座を開催し、ボランティアを育成します。
・利用者の欲しい情報に対応するため、図書資料を充実します。

4.【令和元年度の事業内容】

<絆スタート>

・3か月健診にて絵本の紹介

健康福祉会館：24回 386人 (H30年度：23回 400人)

坂下・福岡・付知：各6回 120人 (H30年度：132人)

<絵本で子育て事業>

・幼稚園・保育園及び認定こども園訪問お話し会 26園 1,757人 (H30年度：22園 1,671人)

<ボランティアとの協働による図書館行事の開催>

・第8回図書館まつり 参加人数 2,918人 (H30年度：2,782人)

・第9回はがきコンクール 応募点数 2,979通 (H30年度：3,092通)

・第11回えほんジャンボリー 参加人数 350人 (H30年度：800人)

・月替わり企画展示 (図書館くらぶ協働) 中央館 12回、地域館巡回展示

<希望に応じた出張講座の開催>

・出張読み聞かせ講座：幼保・小学校・乳幼児学級：6回 158人

<配本事業>

・学校配本の実施：全小中学校31校 (H30年度：31校)

・幼稚園・保育園配本の実施：14園 (H30年度：15園)

【効果】

・絆スタートや絵本で子育て事業により、乳幼児期の子どもや親が絵本に出会う場をつくり、読み聞かせの大切さや楽しさを伝えました。

・市民協働によるイベントを開催することで、図書館を核とした市民交流を図ることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・各種イベントのPRチラシ用紙等消耗品費の増 (H30年度：456,471円 → R元年度：598,141円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 160110 中山道歴史資料館事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01	歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 鉾物博物館				決算書 ページ	136			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
16,204,872	17,890,000	15,865,353	339,519	18,976,812

1.【事業目的(必要性)】

・江戸時代には江戸と京都・大坂を結ぶ重要な街道であった中山道の中津川宿は商業・文化面から木曾路との接点あるいは江戸と京都との接点として重要な役割を果たしてきました。
・その中津川宿に残る江戸時代から明治初期にかけての古文書等の資料を中心とした調査・研究・収蔵品を企画展の開催や出前講座、講演等により広く市民に対して公開します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・中山道歴史資料館利用者数 R元年度：30,000人 R4年度：32,000人
・収蔵資料の保存・調査研究により資料の散在を防ぎ、蓄積された資料情報とともに後世に伝えます。
・収蔵資料を活用した企画展を開催し、古文書や収蔵品に関する教室や出前講座・講演等の普及活動を積極的に実施します。

【効果】

・多くの方の興味、関心及び知識を高めることにより、後世への伝承につなげることができます。

3.【事業概要】

・江戸時代から明治時代の中山道に関わる古文書等の資料収集・研究・展示等を中心に行うとともに、市民の生涯学習や文化活動等を積極的に支援します。
・地域文化の紹介に努め、ボランティアでの参加など、「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指します。

4.【令和元年度の事業内容】

・開館日数 302日 利用者 35,917人 (H30年度 35,862人→55人増)
・企画展の開催 2回 観覧者延べ 8,035人 (H30年度 2回 8,806人→771人減)
・古文書・歴史各講座の開催 43回 参加者延べ 805人 (H30年度 48回 1,004人→199人減)
・学校等団体利用者 125件 4,028人 (H30年度 121件 4,139人→111人減)
・無料デーの開催 1) 5/5(日)春の中山道まつり 2) 5/19(日)国際博物館の日
3) 10/5(土)間家歌舞伎コラボ① 4) 10/22(火・祝)即位礼正殿の儀
5) 11/2(土)間家歌舞伎コラボ② 6) 11/3 (日・祝)文化の日
7) 1/10(木)十日市 8) 毎月の六斎市
*利用者延べ 20,032人 (H30年度 18,315人→1,717人増)
・脇本陣森家の建造物の紹介 来場者 5,190人 (H30年度 5,921人→731人減)

【効果】

・中津川宿界隈でのツアー客の来館、収蔵資料を用いた出前講座及び出前授業等館外での普及活動を行い、利用者の興味や関心を得ることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・空調設備が故障したことによる修繕料の増 (H30年度:0円 → R元年度:660,000円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 160112 苗木遠山史料館事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 鉾物博物館				決算書 ページ	136			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
18,044,395	19,699,000	21,255,187	△3,210,792	14,785,434

1.【事業目的(必要性)】

- ・苗木遠山家史料や旧苗木藩領内の文化的遺産を中心に調査・研究し、収蔵品を公開します。
- ・国指定史跡である「苗木城跡」のガイド施設として、全国からの観光客、見学者のためのガイドや資料提供等を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・苗木遠山史料館利用者数 R元年度：25,000人 R4年度：30,000人
- ・収蔵する資料の保存・調査研究を推進します。
- ・企画展示を開催し、古文書や収蔵品に関する教室等の普及活動を実施します。
- ・国指定史跡である「苗木城跡」に関する情報・知識を提供します。

【効果】

- ・資料の散逸が防がれ、蓄積された資料情報とともに後世に伝えられます。
- ・広く市民の興味・関心や知識・情報活用力を高め、また多くの観光客を取り込む事ができます。

3.【事業概要】

- ・苗木遠山家史料や旧苗木藩領内の歴史的・文化的遺産を中心に、市民の生涯学習や文化活動を積極的に支援し、地域文化の紹介に努め「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指します。
- ・サポーターポイント制度によるボランティアを充実し、親しみやすい運営・活動を展開します。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・開館日数 303日 利用者 47,242人 (H30年度 35,534人→11,708人増)
- ・企画展の開催 2回 観覧者延べ 9,259人 (H30年度 4回 8,519人→740人増)
- ・講座等の開催 21回 参加者延べ 239人 (H30年度 23回 291人→52人減)
- ・学校等団体利用者 99件 2,505人 (H30年度 103件 2,612人→107人減)
- ・無料デーの開催 1) 5/19(日)国際博物館の日
2) 8/11(日)友政18年ぶりに苗木城を奪還した日
3) 10/22(火・祝)即位礼正殿の儀
4) 11/3(日・祝)文化の日
*利用者延べ 2,499人 (H30年度 1,317人→1,182人増)
- ・友の会、案内ボランティアとの連携

【効果】

- ・資料の散逸が防がれ、蓄積された資料情報とともに、展示や講座等により後世に伝えられました。
- ・苗木城跡のガイド施設として資料提供を行い、郷土の歴史・文化への興味・関心を高められました。また、山城ブームによる来訪者の増加に対応するため、まちづくり協議会等各種団体が連携したことで、地域の活性化が図られ、おもてなし力が向上しました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・下水道管切替工事が完了したことによる工事請負費の減 (H30年度:5,856,840円 → R元年度:3,848,960円)
- ・非常用照明器具修繕が完了したことによる修繕料の減 (H30年度:1,501,200円 → R元年度:397,907円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 160113 子ども科学館事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 鉱物博物館				決算書 ページ	136			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
13,203,563	15,915,000	13,230,887	△27,324	13,036,497

1.【事業目的(必要性)】

・次世代を担う子どもたちが気軽に立ち寄り、実験や体験を通して科学に触れ合うことができ、また砂防(防災)に関しての情報を提供することで、子どもたちの科学への興味・関心、防災意識を向上させ、同時に市民の生涯学習や文化活動を支援します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・子ども科学館利用者数 R元年度：17,000人 R4年度：17,000人
 - ・実際に目で見て、触れて、体験し、学習できる科学館を目指します。
 - ・科学的分野を中心にすえた教室等の教育普及活動を実施します。
 - ・末松安晴博士の功績を市民に伝え、体験装置を通し子どもたちに科学のおもしろさを伝えます。
- 【効果】
- ・次世代を担う子どもたちの科学への興味・関心や、知識・情報を活用する力を育てることができます。

3.【事業概要】

- ・子どもたちの科学への興味を高めるため、常設展示や各教室を充実していきます。
- ・情報提供の充実と学校等への学習支援を行います。
- ・末松安晴博士の偉大な業績を子どもたちが学び、体験できるようにするため顕彰室の充実を図ります。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・開館日数 304日 利用者 16,443人 (H30年度 15,731人→712人増)
 - ・教室の開催 12回 参加者延べ 215人 (H30年度 12回 150人→65人増)
 - ・ミニプラネタリウム上映 鑑賞者延べ 3,429人 (H30年度 3,190人→239人増)
 - ・星を観る会 3回 参加者延べ 79人 (H30年度 4回 154人→75人減)
 - ・科学館まつりの開催 8/11(日) 参加者 239人 (H30年度 332人→93人減)
 - ・学校等団体利用者 86件 2,169人 (H30年度 64件 2,260人→91人減)
 - ・無料デーの開催 1) 5/19(日)国際博物館の日
2) 10/22(火・祝)即位礼正殿の儀
3) 11/3(日・祝)文化の日
*利用者延べ 1,033人 (H30年度 670人→363人増)
 - ・中津川工業高校、中津川ロボカップジュニア、中津川D51の会との連携・協力
 - ・末松安晴博士顕彰室の充実 「波と音の不思議」コーナー、「光や色の不思議」コーナーのパネルを刷新
- 【効果】
- ・各教室の開催により、子どもたちの科学への興味・関心を高めることができました。
 - ・ミニプラネタリウムの上映や星を観る会の開催により、子どもたちの天体に関する興味・関心を高めることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・ナラ木枝剪定(雨樋詰り修繕)が完了したことによる修繕料の減 (H30年度:41,040円 → R元年度:0円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160114		新規 継続 拡大区分
	鉱物博物館事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	
総合計画	政 策	6 歴史文化に魅力があるまち	継続
	施 策	01 歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 鉱物博物館				決算書 ページ	136
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10 教育費	項	06 社会教育費	目	05 博物館費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
21,518,784	26,627,000	19,824,184	1,694,600	19,183,434

1.【事業目的(必要性)】

- ・国内有数の鉱物産地を背景とした博物館で、他には無い学術的にも貴重な標本資料を多数収蔵しており、これらの貴重な資料を後世に伝えていきます。
- ・活断層を市域に抱える市として、地震・活断層についての啓発など、自然科学に対する市民の理解度向上のために、博物館の教育普及活動を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・鉱物博物館利用者数 R元年度：15,000人 R4年度：15,500人
 - ・自然科学を中心にした教室等の教育普及活動を実施します。
 - ・市民が参加できる活躍の場を提供し、「参加型博物館」の推進に努めます。
- 【効果】
- ・標本資料の散逸が防がれ、蓄積された資料情報とともに後世に伝えられます。
 - ・次世代を担う子どもたちの自然に対する興味・関心や知識・情報活用力を高めます。

3.【事業概要】

- ・長島鉱物コレクションや苗木地方の鉱物など貴重な資料を保存・展示し、市民の自然科学に関する生涯学習の支援や学校への学習支援をするため、収蔵資料の調査・登録・企画展の開催、教室の開催や活断層に関する啓発等の教育普及活動を行います。また、博物館活動の広報を充実させ、魅力ある館の運営に努めます。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・開館日数 302日 利用者 15,648人 (H30年度 13,767人→1,881人増)
 - ・企画展 3回 観覧者延べ 7,892人 (H30年度 3回 10,536人→2,644人減)
 - ・私の展示室 1回 観覧者 3,130人 (H30年度 1回 3,486人→356人減)
 - ・教室等 52回 参加者延べ 1,452人 (H30年度 52回 1,250人→202人増)
 - ・講演会 2回 参加者延べ 47人 (H30年度 2回 142人→95人減)
 - ・ギャラリートーク 5日間 参加者延べ 241人
 - ・ミュージアムフェスタ 7/28 (日) 参加者 973人 (H30年度 767人→206人増)
 - ・ストーンハンティング 249日 参加者延べ 9,806人 (H30年度 238日 8,404人→1,402人増)
 - ・学校等団体利用者 76件 3,261人 (H30年度 88件 4,151人→890人減)
 - ・無料デー 1)5/19 (日) 国際博物館の日、 2)7/28 (日) ミュージアムフェスタ
3)10/22 (火・祝) 即位礼正殿の儀、 4)11/3 (日・祝) 文化の日
*利用者延べ 2,812人 (H30年度 2,192人→620人増)
 - ・博物館協議会 2回 委員 10人
 - ・友の会とイベントや教室等で連携・共催
 - ・広報活動 学校へのチラシ配布、「恵那山」4回発行など
- 【効果】
- ・企画展・各教室等の開催により、自然科学への関心を高めるとともに再来館の機会となりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・雨漏り防水修繕による修繕料の増 (H30年度:1,112,980円 → R元年度:1,533,153円)
- ・高速カラープリンターリースによる使用料及び賃借料の増 (H30年度:1,009,100円 → R元年度:1,798,359円)
- ・展示用鉱物、図書の購入による備品購入費の増 (H30年度:156,410円 → R元年度:596,370円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160115		新規 継続 拡大区分
	東山魁夷心の旅路館事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	
総合計画	政 策	6 歴史文化に魅力があるまち	継続
	施 策	01 歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 鉾物博物館				決算書 ページ	136
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10 教育費	項	06 社会教育費	目	05 博物館費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
5,765,935	6,303,000	4,882,723	883,212	5,236,733

1.【事業目的(必要性)】

・日本を代表する東山魁夷画伯の貴重な絵画等を展示・紹介することにより、郷土にゆかりのある文化人を広く市内外に顕彰し、豊かな文化を伝えます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・東山魁夷心の旅路館利用者数 R元年度：5,000人 R4年度：5,500人
 ・収蔵する東山魁夷画伯の絵画等を展示・紹介します。

【効果】

・広く市民に地域の文化を伝え、生涯学習や文化活動を支援することができます。

3.【事業概要】

・中津川市山口とゆかりのある東山魁夷画伯の絵画を展示・紹介することにより、市民の生涯学習・文化活動を積極的に支援し、「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指し、地域文化の紹介に努めます。
 ・市民や観光客が親しみやすい運営に努めます。

4.【令和元年度の事業内容】

・開館日数 305日 利用者 6,008人 (H30年度 5,925人→83人増)
 ・展示替え 4回 (H30年度 4回)
 ・無料デーの開催
 1) 5/19(日) 国際博物館の日
 2) 8/4(日) 開館記念日
 3) 10/22(火・祝) 即位礼正殿の儀
 4) 11/3(日・祝) 文化の日
 5) 11/10(日) 賤母ごへーまつり
 *利用者延べ 983人 (H30年度 879人→104人増)
 ・市内小中学校への出張展示
 実施校 2校 (苗木中、落合中) 参加者 76人 (H30年度 5校 188人→112人減)
 ・小中学校来館による展示説明
 実施校 2校 (大桑中、山口小) 参加者 64人

【効果】

・小中学校を対象に出張展示や来館による鑑賞教育を行い、子ども達へ収蔵する作品等を広く紹介することで、地域文化への関心を高めることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・玄関、収蔵庫天井裏配管、展示用照明器具等の修繕による修繕料の増
 (H30年度:0円 → R元年度:864,403円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160109 文化施設管理運営事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01	歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課				決算書 ページ	136			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	06	文化施設費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
75,629,964	77,061,000	129,174,200	△53,544,236	96,342,333

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優れた音楽、演劇等の鑑賞の機会を提供し、市民の文化活動及び芸術活動を支援するため、中津川文化会館、アートピア付知交芸プラザ、福岡ふれあい文化センターの管理運営を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設利用者目標 R4年度：文化会館（58,000人）、付知（16,900人） ※福岡はR2年度末閉館予定 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音楽、演劇等鑑賞の機会、市民の文化活動や芸術活動の発表の場として利用していただき、市民の文化活動のレベルアップにつなげます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者が安全、安心、快適に施設を利用できるよう中津川文化会館、アートピア付知交芸プラザ、福岡ふれあい文化センターの運営、維持管理を行います。 ・古典芸能、演劇、音楽コンサート、映画などの優れた芸術文化の鑑賞機会を企画し、提供していきます。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <p><施設の管理運営></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川文化会館 指定管理：（一社）中津川市文化協会 利用者数 延べ7,582人（H30年度 延べ55,137人） ・アートピア付知交芸プラザ 指定管理：付知町まちづくり協議会 利用者数 延べ22,460人（H30年度 延べ15,738人） ・福岡ふれあい文化センター 指定管理：ふくおかまちづくり協議会 利用者数 延べ7,160人（H30年度 延べ6,787人） <p><市民文化芸術鑑賞事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先：（一社）中津川市文化協会 ・コンサート、映画上映、伝統芸能、ロビーコンサート、文化講座などを実施 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川文化会館改修事業によりホール利用ができなかったが、代替施設を利用していただくとともに市民文化芸術鑑賞事業を代替施設で実施することにより、「活動の発表の場」と「質の高い芸術文化にふれあう機会」となりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川文化会館改修に係る予算を別事業に切り分けたことによる事業費の減 （H30年度：34,884,000円 → R元年度：0円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 160117 文化会館改修事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01	歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課				決算書 ページ	136			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	06	文化施設費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
101,170,100	247,839,000	0	101,170,100	0

1.【事業目的(必要性)】

・中津川文化会館はS46年に建築され、現行の建築基準法の要件を満たしていないか所があります。今後も、市民の皆様が安心して利用していただけるよう建築基準法令の指導に基づき、必要か所の改修工事を行います。また、快適に利用していただくために、館内トイレの洋式化とゆとりのある座席に更新する工事も同時に行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・特定天井の修繕、観客席の改修（ホール）、館内トイレの改修
※R2年12月までに完了予定

【効果】

・改修を行うことで、今後も安全安心に文化の発信拠点として利用することができます。

3.【事業概要】

・ホール特定天井改修と耐震補強を行い、建築基準法に適合した建物に改修します。
・観客席及びトイレを改修することで、利用しやすい文化会館を目指します。

4.【令和元年度の事業内容】

・事業内容：ホール特定天井改修、観客席改修、屋根防水改修、外壁補強、トイレ改修
・事業期間：R元～2年度
・総事業費：766,664千円
・全体計画：工事完了予定日 R2年12月18日
建築主体工事
電気設備工事
機械設備工事

【効果】

・市民が安全かつ快適に利用できるよう、建築基準法に適合した改修を進めることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・事業新設による増

6.【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

・文化会館改修事業において、工期がR2年度に跨り予算を繰り越したため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 150106		新規 継続 拡大区分
	スポーツ政策事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	
総合計画	政 策	5 いきいきと暮らせるまち	継続
	施 策	01 生涯学習・読書推進・スポーツ振興	

所 属	■【文化スポーツ部】 生涯学習スポーツ課			決算書 ページ	138	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10 教育費	項	07 保健体育費	目	01 体育振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
20,721,885	21,543,000	7,370,505	13,351,380	5,084,524

1. 【事業目的(必要性)】

・スポーツは、健康増進・体力向上はもとより、市民の生きがいや子どもの生きる力を育み、地域の交流を促進するなど大きな力を持っており、8万人のヘルスアップと連携して市全体で推進します。
 ・特に高齢者等にとってスポーツに取り組むことは、生きがいづくりや生活習慣病予防、健康維持の効果があり健康寿命の延伸につながります。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・一市民1スポーツの推進(スポーツ実施率の向上) H30年度実績：39% R4年度：55%
 ・各地区のウォーキングコースの設定 R元年度：3地区
 (毎年4地区ずつ設定し、R元年度には全15地区で設定完了)

【効果】

・スポーツをすることで健康増進が図られます。
 ・一市民1スポーツの推進やスポーツによる地域づくりが図られます。

3. 【事業概要】

・スポーツを楽しむ機会を増やすため、スポーツ教室、イベント、大会等を開催します。
 ・誰もがスポーツ活動に取り組めるようライフステージに応じたスポーツ教室を開催します。
 ・仲間づくりや自発的なスポーツ活動の発展のため、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブとの連携を図り、スポーツ活動の活発化を推進します。

4. 【令和元年度の事業内容】

・各地区のスポーツ推進を担う「スポーツ推進委員(42人)」の活動を支援(年間32回)
 ・一市民1スポーツを目指し、体育協会15支部の活動を支援
 (各支部において元旦マラソン、マレットゴルフ大会、軽スポーツ大会等を実施)
 ・市民と協力し各地区にウォーキングコースを設定
 3地区(中津南地区・福岡地区・加子母地区)で設定し、全15地区の設定が完了
 ・第19回スポーツフェスティバルin中津川の開催
 R1.10.13(日) 参加者285名
 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、スポーツを通じた国際交流事業を行うため、ホストタウン実行委員会を設立

【効果】

・ウォーキングコースの設定、スポーツ推進委員との連携によるスポーツ活動の場の創出により、市民がスポーツに触れる機会の提供とスポーツを実施するきっかけづくりができました。
 ・米国レスリングチームのホストタウンとして、7月の夏季合宿で高校生との茶道交流会や、11月の女子ワールドカップ応援バスツアーを実施し、米国選手との人的、文化的相互交流を図ることができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

・ねんりんピック岐阜2020中津川市実行委員会及びホストタウン実行委員会設立に伴う交付金の増
 (H30年度：0円 → R元年度：9,000,000円)
 ・東京2020オリンピック聖火リレー開催準備に伴う事業費の増
 (H30年度：0円 → R元年度：4,425,100円)

6. 【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 150107		新規 継続 拡大区分
	こどもの夢推進事業		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	5 いきいきと暮らせるまち	
	施 策	01 生涯学習・読書推進・スポーツ振興	

所 属	■【文化スポーツ部】 生涯学習スポーツ課				決算書 ページ	138
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10 教育費	項	07 保健体育費	目	01 体育振興費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
7,073,596	7,146,000	7,056,419	17,177	6,831,351

1.【事業目的(必要性)】

- ・運動離れが進んでいるため、運動やスポーツに親しめる環境を創出します。
- ・子どもたちが「自信」と「誇り」を持ち豊かな心を育むため、各活動で優秀な成績を収めた子どもを称えます。
- ・将来の夢を持っていない子どもが増えていると言われていた時代において、夢を持つこと努力をすることの大切さを学びます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・市内全小学校5年生を対象とした「夢の教室」の実施率 100%
 - ・スポーツ少年団入団率の増加 R4年度：12.5%
 - ・子ども金メダルの授与者数の増加 R4年度：320人
- 【効果】
- ・子ども金メダルを授与することで、子どもたちの意欲を伸ばし、郷土愛を育みます。
 - ・トップアスリートとの交流で、夢を持つことや努力することの大切さを学び、健全育成につなげます。

3.【事業概要】

- ・子どもたちの体力向上、人間形成を図るため、スポーツ少年団活動を支援します。
- ・優秀な成績を収めた子どもたちに『子ども金メダル』を贈呈し、その頑張りを称えます。
- ・「夢」や「仲間」の大切さを考える機会をつくるため、トップアスリートから学ぶ機会を提供します。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・スポーツ少年団活動の支援をするため交付金を交付 6支部・全30単位団(入団率10.5%)
 - ・子ども金メダル授与式の開催 2回(前期：43事業 195人、後期：31事業 153人)
 - ・JFAこころのプロジェクト『夢の教室』を開催(26教室 679人)
内 容：トップアスリートとの交流
対象者：市内全小学校の5年生
実施率：100%
 - ・小学生ドッジボール大会「可児徳杯」の開催(参加：12チーム 111人)
- 【効果】
- ・トップアスリートと触れ合うことで、子どもたちが大きな目標を持ち、失敗してもあきらめずに努力することの大切さを考える機会を提供できました。
 - ・スポーツ少年団活動により、体力の向上と仲間との交流を図る場の提供ができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・小学生ドッジボール大会「可児徳杯」開催に伴う事業費の増
(H30年度：0円 → R元年度：54,932円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210107		新規 継続 拡大区分	
	亜炭鉱害対策事業			
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち	
	施 策	01	防災・減災	

所 属	■【商工観光部】 工業振興課				決算書 ページ	140			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	11	災害復旧費	項	02	鉱害復旧費	目	01	鉱害復旧費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
4,554,940	6,500,000	4,678,380	△123,440	59,185,199

1.【事業目的(必要性)】

・戦中戦後の資源不足時に主に家庭用燃料として亜炭が落合地区で採掘され、現在、その鉱跡の陥没事故の発生が地域住民の大きな不安となっているため、災害発生時の速やかな対応とその対策を検討するための状況調査を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・亜炭鉱廃坑が起因する浅所陥没への速やかな対応と今後の対策を検討し、被害の防止を図ります。
調査及び判定、設計：H30～R元年度
対策工事の実施：R2年度以降

【効果】

・浅所陥没被害への迅速な対策を通じて、市民の生命、財産が守られます。

3.【事業概要】

・地域住民の安全・安心を確保するため、調査結果を踏まえ、対策が必要な個所について設計を実施します。
・亜炭鉱廃坑跡に起因する宅地・農地の浅所陥没被害の原形復旧を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

・緊急輸送路となる市道の詳細設計 L=450m
・浅所陥没発生時に速やかに復旧工事を実施 2か所

【効果】

・対策区間の工事優先度を設定したうえで詳細設計を行ったことで、次年度以降の対策工事が効率的に実施できます。
・浅所陥没被害に迅速に対応し、市民の生命、財産が守られました。

5.【決算額の主な増減理由】

・浅所陥没が発生した際の復旧工事費の減 (H30年度:1,152,880円 → R元年度:666,600円)

6.【その他特記事項】

・社会資本整備総合交付金 (国 1/2)
・特定鉱害復旧事業等基金 (国 9/10、県 1/10)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 120217 川上医科一般管理費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち	
	施 策	02	地域医療・公立病院	

所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所					決算書 ページ	166		
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)								
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	医科一般管理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
13,907,368	17,507,000	14,502,178	△594,810	11,638,490

1. 【事業目的(必要性)】

・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした診療所の運営を行います。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・週2日の診療を維持し、地域医療の格差是正を図ります。

【効果】

・民間医療機関のない地区で、医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。

3. 【事業概要】

・医師の確保に努め、地域医療を確保します。
 ・地域住民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう、在宅医療を充実し、保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの取組みを推進します。

4. 【令和元年度の事業内容】

・中津川市地域総合医療センターとの連携により医師を確保し、週1.5日の診療を実施
 診療日数：75日（非常勤医師2名）
 診療件数：1,730件（うち在宅診療54件）
 ・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進
 居宅療養管理指導件数 53件
 連絡会議の開催 6回
 メンバー：看護師、ケアマネジャー、保健師、在宅支援相談員、総合事務所職員
 ・予防接種と健康診断を実施
 予防接種件数：243件
 健康診断件数：29件
 ・暮らしの保健室を実施 11回（参加延べ人数 101人）

【効果】

・週1.5日の診療を行い、医療面から地域住民の安全、安心が確保できました。

5. 【決算額の主な増減理由】

・空調機器の修繕が完了したことによる修繕料の減（H30年度:948,780円 → R元年度:96,000円）

6. 【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

・診療体制が変更になったことにより、診療日数が減少したため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 120219 蛭川医科一般管理費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち	
	施 策	02	地域医療・公立病院	

所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所					決算書 ページ	166		
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)								
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	医科一般管理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
38,395,152	43,950,000	43,262,714	△4,867,562	40,000,827

1. 【事業目的(必要性)】

・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした診療所の運営を行います。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・週5日の診療を維持し、地域医療の格差是正を図ります。

【効果】

・民間医療機関のない地区で、医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。

3. 【事業概要】

・医師の確保に努め、地域医療を確保します。
 ・地域住民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう、在宅医療を充実し、保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの取組みを推進します。

4. 【令和元年度の事業内容】

・中津川市地域総合医療センターとの連携により医師を確保し、週5日の診療を実施
 診療日数 237日(常勤医師1名)、診療件数 6,005件(うち、在宅診療125件)
 ・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進
 居宅療養管理指導件数 121件
 地域包括ケアネットワーク会議への参加 2回
 ・予防接種と健康診断を実施 予防接種件数 649件、健康診断件数 78件
 ・50歳から70歳の方を対象に、介護予防・生活習慣改善教室を実施
 参加者 12名(全20回開催)

【効果】

・週5日の診療を維持し、医療面から地域住民の安全、安心が確保できました。

5. 【決算額の主な増減理由】

・診療体制の変更による一般会計繰出金の減 (H30年度:22,839,580円 → R元年度:20,603,600円)

6. 【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 120250 阿木医科一般管理費			新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち		
施 策	02	地域医療・公立病院			

所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所				決算書 ページ	166			
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)								
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	医科一般管理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
63,836,724	68,214,000	21,927,955	41,908,769	12,291,767

1.【事業目的(必要性)】

・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした診療所の運営を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・週2日の診療を維持し、地域医療の格差是正を図ります。

【効果】

・民間医療機関のない地区で、医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。

3.【事業概要】

・医師の確保に努め、地域医療を確保します。
 ・地域住民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう、在宅医療を充実し、保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの取組みを推進します。

4.【令和元年度の事業内容】

・中津川市地域総合医療センターとの連携により医師を確保し、週2日の診療を実施
 診療日数 96日(非常勤医師3名)、診療件数 2,066件(うち、在宅診療15件)
 ・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進
 居宅療養管理指導件数 15件
 阿木地域包括支援ネットワーク会議への参加 4回
 メンバー：診療所医師、看護師、区長会、社協、民生委員、老人クラブ、ケアマネジャー、
 包括支援員、阿木事務所職員
 ・予防接種と健康診断を実施 予防接種件数 286件、健康診断件数 54件
 <阿木交流センター(診療所)新築工事>
 ・施設規模(診療所分) 197.67㎡

【効果】

・週2日の診療を維持し、医療面から地域住民の安全、安心が確保できました。

5.【決算額の主な増減理由】

・阿木交流センター(診療所)新築工事による工事費の増
 (H30年度:8,907,398円 → R元年度:47,721,470円)

6.【その他特記事項】

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 120218 加子母歯科一般管理費		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち	
施 策	02	地域医療・公立病院		

所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所				決算書 ページ	166			
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)								
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	02	歯科一般管理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
19,558,442	23,126,000	21,152,224	△1,593,782	20,998,503

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域歯科医療の格差をなくし、民間歯科医療機関のない地区で地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした歯科診療所の運営を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 週5日の歯科診療を維持し、地域歯科医療の格差是正を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間歯科医療機関のない地区で、歯科医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域歯科医療を確保します。 地域住民の口腔ケアのため、歯科健診、歯科保健指導を推進します。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 週5日の歯科診療を実施 診療日数 211日(常勤医師1名) 診療件数 5,149件 保育園、小、中学校歯科健診を実施 8回 妊婦、成人の歯科健診を実施 22件 2歳児歯科健診を実施 4回 はみがき教室を実施 1回 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 週5日の診療をはじめ、地区内の予防活動を実施し、歯科保健予防・早期治療を推進することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 嘱託職員の任用条件の変更による賃金の減 (H30年度:14,320,239円 → R元年度:13,473,965円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 120220 蛭川歯科一般管理費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち	
	施 策	02	地域医療・公立病院	

所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所				決算書 ページ	166			
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)								
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	02	歯科一般管理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
16,575,339	20,038,000	16,914,947	△339,608	17,146,948

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域歯科医療の格差をなくし、民間歯科医療機関のない地区で地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした歯科診療所の運営を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週5日の歯科診療を維持し、地域歯科医療の格差是正を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間歯科医療機関のない地区で、歯科医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域歯科医療を確保します。 ・地域住民の口腔ケアのため、歯科健診、歯科保健指導を推進します。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週5日の歯科診療を実施 診療日数 235日(常勤医師1名、非常勤医師1名) 診療件数 5,792件(在宅診療3件) ・デイサービス、保育園、小、中学校、乳幼児の歯科健診を実施 28回 ・妊婦、成人の歯科健診を実施 20件 ・保育園、小、中学校の歯科保健指導を実施 12回 ・2歳児、3歳児の歯科健診を実施 2歳児 4回、3歳児 3回 ・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進 居宅療養管理指導件数 3件 地域包括ケアネットワーク会議への参加 2回 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週5日の診療をはじめ、地区内の予防活動を実施し、歯科保健予防・早期治療を推進することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科X線撮影装置のリース期間満了に伴う賃借料の減 (H30年度:322,717円 → R元年度:63,892円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130437		新規 継続 拡大区分
	特定健診事業		
	総合計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川
	政 策	3 温かい福祉のまち	
	施 策	04 地域福祉・社会保障	

所 属	■【市民福祉部】 保険年金課					決算書 ページ	188
会計名称	11 国民健康保険事業会計(事業勘定)						
予算科目	款	04 保健事業費	項	01 保健事業費	目	01 保健事業費	

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
59,355,380	76,269,000	52,611,645	6,743,735	51,438,232

1.【事業目的(必要性)】

・「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者に義務付けられた事業で、生活習慣病発症予防及び重症化予防を行うことにより、健康の確保と医療費の適正化に取り組みます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・特定健診及び指導対象者の継続受診の受診率向上に取り組みます。
 - ・特定健診受診率 R元年度：45.0% R4年度：60.0%
 - ・生活習慣病の発症や重症化予防を行います。
- 【効果】
- ・健康の確保と医療費の適正化が図られます。

3.【事業概要】

・生活習慣病の発症や重症化を予防するため、30歳代及び40歳から74歳の被保険者を対象とした健康診査を実施します。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・血液検査、尿検査等により生活習慣病を早期発見
 - ・保健師や管理栄養士による生活習慣病改善の支援
- <特定健康診査、保健指導>
- ・市内指定医療機関と各地区集団健診会場にて実施
- | 特定健康診査実績 | 健診対象者 | 受診者 | 受診率 | |
|----------|---------|--------|-------|------------|
| R元年度 | 11,136人 | 4,765人 | 42.8% | (R2.8.1現在) |
| H30年度 | 11,596人 | 4,353人 | 37.5% | |
- ・情報提供事業 (新規)
- 医療機関受診中の方の検査結果データを提供いただき特定健診データとして活用
- 情報提供事業 対象者：1,428人 提供者：372人 提供率：26.1%
- <30歳代健康診査、保健指導>
- ・各地区集団健診会場にて実施
- | 30歳代健康診査実績 | 健診対象者 | 受診者 | 受診率 |
|------------|-------|------|-------|
| R元年度 | 822人 | 134人 | 16.3% |
| H30年度 | 879人 | 122人 | 13.9% |
- 【効果】
- ・健診から生活習慣病などの早期発見、早期治療へとつなげることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・特定健康診査の受診者及び情報提供事業による結果提供者の増加等による委託料の増 (H30年度：4,347件 41,264,862円 → R元年度：4,880件 46,028,237円)

6.【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・治療中を理由に受診されない方が多く、受診者数の伸びが少なかったため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310211 駐車場事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	02	商業振興	

所 属	■【商工観光部】 商業振興課					決算書 ページ	202		
会計名称	13 駅前駐車場事業会計								
予算科目	款	01	駐車場事業費	項	01	駐車場事業費	目	01	駐車場事業費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
19,804,997	22,154,000	14,934,270	4,870,727	15,780,278

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地を訪れる買い物客や観光客等の利便性を向上させるため、駅前市営駐車場及び駅前広場市営駐車場を適切に管理、運営し、利用を促進します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用台数の増加 R元年度245,000台/年 R4年度250,000台/年 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路交通を円滑化します。 ・中心市街地来街者及び公共交通機関利用者の利便性が向上します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前市営駐車場及び駅前広場市営駐車場を指定管理により、効率的かつ適切に管理、運営します。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <p><市営駐車場運営の指定管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川駅前市営駐車場(一般用80台・身障者用3台・月極40台) 入庫から2時間無料、その後30分100円 ・中津川駅前広場市営駐車場(一般用17台・身障者用1台) 入庫から30分無料、その後30分100円 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前に立地する駐車場として市民や観光客の安全性と快適性に配慮した施設運営を実施できました。 ・年間利用台数では前年より1,145台増加しました。 年間駐車場利用台数 230,520台(駅前市営駐車場106,372台、駅前広場市営駐車場124,148台) (H30年度 229,375台(駅前市営駐車場108,933台、駅前広場市営駐車場120,442台))
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前市営駐車場の料金精算機故障による工事請負費の増 (H30年度:696,600円 → R元年度:5,410,800円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220125 終末処理事業(公共)			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	01	自然環境保全	

所 属	■【環境水道部】 下水道課						決算書 ページ	214	
会計名称	14 下水道事業会計								
予算科目	款	01	下水道事業費	項	01	下水道事業費	目	01	下水道管理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
190,181,220	234,781,000	209,258,671	△19,077,451	201,765,845

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川及び坂本処理区の終末処理場の適切な維持管理を行い、自然環境及び公共用水域の水質保全や生活環境の向上を図ります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川及び坂本処理区終末処理場を、年間を通し適切な設備稼働します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境及び公共用水域の水質保全・生活環境の向上が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川及び坂本処理区の下水を処理します。 ・利用者が安心して快適に利用できるよう中津川、坂本処理区の終末処理場の維持管理を行います。
<p>4.【今年度の事業内容】</p> <p><中津川処理区></p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理及び修繕 <ul style="list-style-type: none"> 中津川市浄化管理センターの脱水機修繕 中津川市浄化管理センターの脱臭装置活性炭取換修繕 ・汚泥運搬、処理委託1,829 t/年 ・処理水量 8,982m³/日平均 13,942m³/日最大 <p><坂本処理区></p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理及び修繕 <ul style="list-style-type: none"> 公共処理施設の窒素・リン計修繕 ・汚泥運搬、処理委託 183 t/年 ・処理水量 990m³/日平均 1,536m³/日最大 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道終末処理施設の正常な稼働を保つとともに設備の延命を図り、公共用水域の水質保全や生活環境の向上を図ることができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕機器等の違いによる修繕料の減 (H30年度:24,165,262円 → R元年度:18,682,288円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年度より企業会計移行のため、R2.3.31までの支出済み額を決算額として計上

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220121 下水道整備事業(中津川処理区)		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	01	自然環境保全	

所 属	■【環境水道部】 下水道課				決算書 ページ	214			
会計名称	14 下水道事業会計								
予算科目	款	01	下水道事業費	項	01	下水道事業費	目	02	下水道整備費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
53,868,325	137,107,000	59,906,757	△6,038,432	55,638,940

1.【事業目的(必要性)】

・木曽川上流域に位置する都市として、公共用水域への負担を軽減し、居住環境の向上を図るため、未整備地区の整備を計画的に進めます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・公衆衛生の向上を目指し整備可能な地区の整備を推進します。(青木、地藏堂地区ほか)
- 【効果】
- ・河川、湖沼、沿線海域などの公共用水域の水質汚濁の防止が図られます。
 - ・生活排水やトイレの水洗化により、快適で衛生的な生活環境が向上します。

3.【事業概要】

・中津川処理区の事業計画区域986haのうち、R元年度末現在の事業計画区域整備率は79.5%であり、未整備地区の下水道工事を計画的に推進します。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・下水道管渠整備
7工区
H30年度繰越分 青木斧戸第3、5、6、7、8、9工区
R元年度 青木斧戸第1工区
整備延長 L=1326.75m
- ・R元年度整備面積 A= 0.73ha
- ・整備済面積 A=783.56ha

【効果】

- ・衛生的な生活環境の向上と河川、湖沼、沿線海域などの公共用水域の水質汚濁防止が図れました。

5.【決算額の主な増減理由】

・水道補償工区の減少による補償費の減 (H30年度:1工区 8,415,000円 → R元年度:0円)

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金 (国 1/2)
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・R2年度より企業会計移行のため、R2.3.31までの支出済み額を決算額として計上

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220122		新規 継続 拡大区分
	下水道整備事業(坂本処理区)		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2 きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	01 自然環境保全	

所 属	■【環境水道部】 下水道課				決算書 ページ	214			
会計名称	14 下水道事業会計								
予算科目	款	01	下水道事業費	項	01	下水道事業費	目	02	下水道整備費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
242,257,360	434,309,000	396,642,525	△154,385,165	298,248,800

1.【事業目的(必要性)】

- ・木曽川上流域に位置する都市として、公共用水域への負担を軽減し、居住環境の向上を図るため、未整備地区の整備を計画的に進めます。
- ・リニアのまちづくり計画に基づくインフラ整備（下水道整備）を進めます。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）

- 【目標】
- ・公衆衛生の向上を目指し整備可能な地区の整備を推進します。（中垣外、深沢、与ヶ根地区ほか）
- 【効果】
- ・河川、湖沼、沿線海域などの公共用水域の水質汚濁の防止が図られます。
 - ・生活排水やトイレの水洗化により、快適で衛生的な生活環境が向上します。

3.【事業概要】

- ・坂本処理区の事業計画区域282haのうち、R元年度末現在の事業計画区域整備率は47.7%であり、未整備地区の下水道工事を計画的に推進します。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・下水道管渠整備
11工区
H30年度繰越分 深沢、坂本第1、2、中洗井第2、中垣外、筑田工区
R元年度 中垣外、旭、与ヶ根第1、2、堤下工区
整備延長 L=2982.10m
 - ・R元年度整備面積 A= 7.77ha
 - ・整備済面積 A=120.74ha
- 【効果】
- ・衛生的な生活環境の向上と河川、湖沼、沿線海域などの公共用水域の水質汚濁防止が図れました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・管渠整備延長の減少による工事請負費の減
(H30年度:3360.95m 302,989,960円 → R元年度:2982.10m 256,304,140円)

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金（国 1/2）
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・R2年度より企業会計移行のため、R2.3.31までの支出済み額を決算額として計上

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220129 汚水処理施設共同整備事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	01	自然環境保全	

所 属	■【環境水道部】 下水道課				決算書 ページ	214			
会計名称	14 下水道事業会計								
予算科目	款	01	下水道事業費	項	01	下水道事業費	目	02	下水道整備費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
0	1,000,000	972,000	△972,000	993,600

1.【事業目的(必要性)】

・汚泥乾燥施設を建設し、下水道汚泥と衛生センター汚泥を自区内処理することで処理費の軽減に努めます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・下水道汚泥とし尿、浄化槽汚泥の乾燥施設を集約や共有化をすることで、建設費や維持管理費を抑え、作業の効率化を図ります。

事業方針決定：R2年度

【効果】

・全市域汚泥量の自区内処理が行えます。

3.【事業概要】

【事業概要】

・下水道汚泥とし尿、浄化槽汚泥を効率よく処分するための検討を行います。

4.【令和元年度の事業内容】

【今年度の事業内容】

・汚泥の減量化に向けた調査、検討：汚泥の処理に係る連携方針等検討業務委託
 ・下水道汚泥の資源化・減量化など先進技術の調査：先進地視察（飛騨市）1件

【効果】

・汚泥減量化に向けたデータを収集する事ができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・R2.4.1以降の支出(企業会計以降)による減(H30年度:1件 972,000円 → R元年度:0円)

6.【その他特記事項】

・R2年度より企業会計移行のため、R2.3.31までの支出済み額を決算額として計上

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220130 下水道施設長寿命化対策事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	01	自然環境保全	

所 属	■【環境水道部】 下水道課				決算書 ページ	214
会計名称	14 下水道事業会計					
予算科目	款	01	下水道事業費	項	01	下水道事業費
				目	02	下水道整備費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
9,558,000	19,140,000	235,127,400	△225,569,400	51,682,840

1.【事業目的(必要性)】

- ・中津地区のマンホールポンプで利用している無線通報装置（アナログ無線）がR4年11月末で廃止されるため、デジタル無線への更新を行います。
- ・各下水道施設は供用開始から年月が経過し老朽化が進んでいるため、施設の効率的な改築更新を行います。

2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）

- 【目標】
- ・R4年11月末までに、中津地区の無線通報装置の取替を順次行います。
- 【効果】
- ・通報装置の更新により、マンホールポンプからの流出防止が図られます。
 - ・計画的に更新を行うことで、費用の平準化を図り効率的な維持管理が可能となります。

3.【事業概要】

- 【事業概要】
- ・マンホールポンプの無線通報装置（アナログ無線）からデジタル無線への取替を行います。
 - ・更新時期を迎えている機器の更新を行います。（耐用年数15年）

4.【令和元年度の事業内容】

- 【今年度の事業内容】
- ・中津地区通報装置取替 8基
 - 全体計画 R元年度：8基、R2年度：12基、R3年度：12基、R4年度：11基
 - 全体事業費 28,700千円（合計43基）
 - ・上金19号ポンプ更新 1基
 - ・西が丘東制御盤更新等 1基
 - ・中津川市浄化管理センター負荷演算器更新 1基
- 【効果】
- ・計画的な機器更新により、費用の平準化と効率的な維持管理が実施できました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・浄化管理センター改築工事の完了による工事請負費の減
(H30年度:205,740,000円 → R元年度:9,558,000円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・R2年度より企業会計移行のため、R2.3.31までの支出済み額を決算額として計上

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220135		新規 継続 拡大区分
	終末処理事業(農集)		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2 きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	01 自然環境保全	

所 属	■【環境水道部】 下水道課					決算書 ページ	228		
会計名称	17 農業集落排水事業会計								
予算科目	款	01	農業集落排水事業費	項	01	農業集落排水事業費	目	01	農業集落排水管理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
107,734,424	136,889,000	124,742,142	△17,007,718	129,922,311

1.【事業目的(必要性)】

・農集9処理区の終末処理場を適切に維持管理し、自然環境及び公共用水域の水質保全や生活環境の向上を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】

【目標】

・農集9処理区終末処理場を、年間を通し適切な設備稼働します。

【効果】

・自然環境及び公共用水域の水質保全・生活環境の向上が図られます。

3.【事業概要】

・農集9処理区の農業集落排水を処理します。
・利用者が安心して快適に利用できるよう、農集9処理区の終末処理場の維持管理を行います。

4.【今年度の事業内容】

・農集9処理区の終末処理場の維持管理及び修繕
農集処理施設の窒素・リン計修繕
農集処理施設機械設備修繕

・汚泥運搬 (4処理区 合計 1,750 t/年)

・コンポスト (5処理区 合計 33 t/年)

・処理水量 (各処理区)

坂本北部 538m³/日平均、阿木 221m³/日平均

川上 196m³/日平均、加子母北部 265m³/日平均

加子母中部 255m³/日平均、加子母南部 318m³/日平均

田瀬処理区 164m³/日平均、高山処理区 147m³/日平均

蛭川処理区 151m³/日平均

【効果】

・農業集落排水終末処理施設の正常な稼働を保つとともに施設の延命を図り、公共用水域の水質保全や生活環境の向上を図ることができました。

5.【決算額の増減理由】

・修繕機器等の違いによる修繕料の減 (H30年度:14,865,901円 → R元年度:9,843,370円)

6.【その他特記事項】

・R2年度より企業会計移行のため、R2.3.31までの支出済み額を決算額として計上

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 220131 農業集落排水施設長寿命化対策事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	01	自然環境保全	

所 属	■【環境水道部】 下水道課				決算書 ページ	228			
会計名称	17 農業集落排水事業会計								
予算科目	款	01	農業集落排水事業費	項	01	農業集落排水事業費	目	02	農業集落排水整備費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
7,753,000	49,371,000	50,822,640	△43,069,640	45,381,600

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・農業集落排水施設は経年劣化により処理場やマンホールポンプ等施設の老朽化が進み、施設の維持管理費に多額の費用を要しているため、長寿命化計画により計画的に改修を行い、施設の長寿命化を図ります。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画を策定し、効率のよいストックマネジメントを実施します。 ・R元年度：田瀬・川上の機能強化事業、蛭川南部の機能診断 ・R2～3年度：蛭川南部の機能強化事業 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的に機能強化事業を行う事で、費用の平準化を図り効率的な維持管理が可能となります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の計画的な改修を行うため、農業集落排水の各処理場の長寿命化計画を策定し、それに沿った改修を進めます。
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田瀬農集処理施設 機械、電気設備更新 ・蛭川南部処理場 機械、電気設備更新に向けた機能診断 ・坂本北部MP4号汚水ポンプ取替 1基 ・高山MP8号汚水ポンプ取替 1基 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な機能強化業務により、効率的な維持管理が実施できました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更新機器の減少による工事請負費の減（H30年度:43,590,960円 → R元年度:5,223,000円）
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業農村整備事業補助金 団体営農業集落排水事業（国 1/2） 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》 ・R2年度より企業会計移行のため、R2.3.31までの支出済み額を決算額として計上

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220147 終末処理事業(特環)		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2 きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	01 自然環境保全	

所 属	■【環境水道部】 下水道課					決算書 ページ	242
会計名称	18 特定環境保全公共下水道事業会計						
予算科目	款	01	項	01	目	01	下水道管理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
220,151,331	272,685,000	248,069,905	△27,918,574	240,238,602

1.【事業目的(必要性)】

・特環7処理区の終末処理場を適切に維持管理し、自然環境及び公共用水域の水質保全や生活環境の向上を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】

【目標】

・特環7処理区終末処理場を、年間を通し適切な設備稼働します。

【効果】

・自然環境及び公共用水域の水質保全・生活環境の向上が図られます。

3.【事業概要】

・特環7処理地区の下水を処理します。
・利用者が安心して快適に利用できるよう、特環7処理区の終末処理場の維持管理を行います。

4.【今年度の事業内容】

・特環7処理区の終末処理場の維持管理及び修繕
特環処理施設の窒素・リン計修繕
苗木浄化センターの2系曝気機修繕
・汚泥運搬、処理委託（7処理区合計 994 t/年）
・処理水量（各処理区）
落合 778m³/日平均、苗木 1,480m³/日平均
まごめ 178m³/日平均、坂下 1,057m³/日平均
付知 1,438m³/日平均、福岡 785m³/日平均
蛭川 657m³/日平均

【効果】

・特環下水道処理施設の正常な稼働を保つとともに設備の延命を図り、公共用水域の水質保全や生活環境の向上を図ることができました。

5.【決算額の増減理由】

・修繕機器等の違いによる修繕料の減（H30年度:39,698,097円 → R元年度:33,170,938円）

6.【その他特記事項】

・R2年度より企業会計移行のため、R2.3.31までの支出済み額を決算額として計上

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220142		新規 継続 拡大区分
	特環下水道施設長寿命化対策事業		
	総合計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川
	政 策	2 きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	01 自然環境保全	

所 属	■【環境水道部】 下水道課			決算書 ページ	242	
会計名称	18 特定環境保全公共下水道事業会計					
予算科目	款	01 特定環境保全公共下水道事業費	項	01 特定環境保全公共下水道事業費	目	02 下水道整備費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
15,017,600	23,472,000	4,536,000	10,481,600	5,313,600

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 苗木地区のマンホールポンプで利用している無線通報装置（アナログ無線）がR4年11月で廃止されるため、デジタル無線への更新を行います。 各下水道施設は供用開始から年月が経過し老朽化が進んでいるため、施設の効率的な改築更新を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 苗木地区の無線通報装置の取替を順次行います。R3年度完了 マンホールポンプ緊急通報装置更新計画に基づき装置の更新を行います。R3年度完了 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 通報装置は管理上最重要な設備であるため、更新により緊急対応が図られ、マンホールポンプからの流出防止が図られます。 計画的に更新を行うことで、費用の平準化を図り効率的な維持管理が可能となります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> マンホールポンプの無線通報装置（アナログ無線）からデジタル無線への取替を行います。 更新時期を迎えている機器の更新を行います。（耐用年数15年）
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 苗木地区通報装置取替 6基 <ul style="list-style-type: none"> ■全体計画 R元年度：6基、R2年度：7基、R3年度：7基、R4年度：5基 全体事業費 22,900千円（合計25基） 落合20号（落合中前）制御盤取替 1基 坂下11号（西方寺）No.3ポンプ取替 1基 福岡 4号（すなしの木）No.2ポンプ取替 1基 福岡15号（山ノ田）投込式水位計取替 1基 福岡クリーンセンター雑用給水ポンプ取替No1、No2 2基 マンホールポンプ緊急通報装置更新工事 <ul style="list-style-type: none"> 付知地区 1基 福岡地区 5基 ■全体計画 R元年度：6基、R2年度：0基、R3年度：0基、R4年度：10基、R5年度：15基 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 更新時期を迎えた機器の更新によりマンホールポンプからの流出防止が図られました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ポンプ、水位系等の更新機器が増えたことによる工事請負費の増 (H30年度:0円 → R元年度:12基 9,950,400円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> R2年度より企業会計移行のため、R2.3.31までの支出済み額を決算額として計上

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220148		新規 継続 拡大区分
	特環下水道整備事業		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2 きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	01 自然環境保全	

所 属	■【環境水道部】 下水道課			決算書 ページ	242	
会計名称	18 特定環境保全公共下水道事業会計					
予算科目	款	01 特定環境保全公共下水道事業費	項	01 特定環境保全公共下水道事業費	目	02 下水道整備費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
1,628,072	168,600,000	7,115,070	△5,486,998	27,481,410

1.【事業目的(必要性)】

・豊かな自然ときれいな中津川をつくるため、生活のために必要な特定環境保全公共下水道施設の適正管理に必要な設備更新を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・老朽化している脱水施設の更新を行います。
- 【効果】
- ・安定した汚泥処理が行えます。

3.【事業概要】

・特定環境保全公共下水道施設の適正管理に必要な設備更新を図ります。

4.【令和元年度の事業内容】

- ・落合処理区：非常用自家発電機の設置 1基
- 【効果】
- ・設備更新により、安定した汚泥処理が実施できました。

5.【決算額の主な増減理由】

・非常用自家発電機設置による工事請負費の増 (H30年度:0円 → R元年度:32,450,000円)

6.【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・R2年度より企業会計移行のため、R2.3.31までの支出済み額を決算額として計上

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130125		新規 継続 拡大区分
	介護サービス給付費		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3 温かい福祉のまち	
施 策	01 高齢者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 介護保険課						決算書 ページ	260	
会計名称	19 介護保険事業会計								
予算科目	款	02	保険給付費	項	01	サービス事業費	目	01	サービス給付費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
4, 218, 762, 415	4, 233, 216, 000	4, 006, 907, 683	211, 854, 732	3, 956, 682, 564

1. 【事業目的(必要性)】

- ・高齢者がいつまでも尊厳を持ち、住み慣れた地域で、健康で、生きがいをもって、自立した暮らしができるまちづくりを行います。
- ・地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供します。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・団塊の世代が75歳以上になるR7年以降を見据え、第7期介護保険事業計画（H30年度からR2年度まで）に基づき、支援を必要とする高齢者に居宅介護サービスを提供します。

【効果】

- ・支援を必要とする高齢者が居宅サービスを受けることで、住み慣れた自宅や地域で安心した生活を継続することができます。

3. 【事業概要】

- ・介護保険法に基づき、要介護に判定された方が利用する介護サービス費用の内、所得状況によって7割～9割を給付します。

4. 【令和元年度の事業内容】

- ・要介護に判定された方が利用するデイサービス、訪問介護、訪問入浴、地域密着型サービス、特定有料老人ホーム等にかかる介護費用の給付

- ・年間利用件数 98,799件

- ・主な介護サービス利用件数

訪問介護	6,648件	デイサービス	15,330件
訪問入浴	1,270件	福祉用具貸与	17,504件
地域密着型サービス	9,518件	特定有料老人ホーム	1,187件

【効果】

- ・自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供し、支援が必要な高齢者が必要な居宅サービスを受けることで、住み慣れた自宅や地域で安心した生活を送ることができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・地域密着型施設の開設等に伴う利用件数の増加による給付費の増
(H30年度:94,025件 4,006,907,683円 → R元年度:98,799件 4,218,762,415円)

6. 【その他特記事項】

- ・介護給付費負担金 負担割合
(その他分：国25%、県12.5%、市12.5%、1号保険料23%、2号保険料27%)
(施設分：国20%、県17.5%、市12.5%、1号保険料23%、2号保険料27%)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130126 施設介護サービス給付費	新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標 1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策 3 温かい福祉のまち	
	施 策 01 高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 介護保険課	決算書 ページ	260
会計名称	19 介護保険事業会計		
予算科目	款 02 保険給付費	項 01 サービス事業費	目 01 サービス給付費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
2,577,553,285	2,577,554,000	2,456,275,097	121,278,188	2,354,723,348

1. 【事業目的(必要性)】

- ・高齢者がいつまでも尊厳を持ち、住み慣れた地域で、健康で、生きがいをもって、自立した暮らしができるまちづくりを行います。
- ・地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供します。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・団塊の世代が75歳以上になるR7年以降を見据え、第7期介護保険事業計画（H30年度からR2年度まで）に基づき、支援を必要とする高齢者に施設介護サービスを提供します。

【効果】

- ・支援を必要とする高齢者が施設介護サービスにより日常生活の介護や療養上の支援を受けることで安心した生活を送ることができます。

3. 【事業概要】

- ・介護保険法に基づき、要介護に判定された方が施設に入所して受ける介護サービス費用の内、所得状況によって7割～9割を給付します。

4. 【令和元年度の事業内容】

- ・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等にかかる介護費用の給付

年間利用件数	9,976件
介護老人福祉施設	6,522件
介護老人保健施設	3,255件
介護療養型医療施設	187件
介護医療院	12件

【効果】

- ・自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供し、支援が必要な高齢者が必要な施設介護サービスにより日常生活の介護や療養上の支援を受けることで安心した生活を送ることができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・介護老人福祉施設の増床等に伴う利用件数の増加による給付費の増
(H30年度:9,751件 2,456,275,097円 → R元年度:9,976件 2,577,553,285円)

6. 【その他特記事項】

- ・介護給付費負担金
負担割合（施設分：国20%、県17.5%、市12.5%、1号保険料23%、2号保険料27%）

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 130129 住宅改修費			新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	01	高齢者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 介護保険課				決算書 ページ	260			
会計名称	19 介護保険事業会計								
予算科目	款	02	保険給付費	項	01	サービス事業費	目	01	サービス給付費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
15,081,588	19,079,000	15,625,756	△544,168	17,944,047

1.【事業目的(必要性)】

- ・高齢者がいつまでも尊厳を持ち、住み慣れた地域で、健康で、生きがいをもって、自立した暮らしができるまちづくりを行います。
- ・地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・団塊の世代が75歳以上になるR7年以降を見据え、第7期介護保険事業計画（H30年度からR2年度まで）に基づき、支援を必要とする高齢者に住宅改修費を給付します。

【効果】

- ・住み慣れた自宅で、自立した生活を続けることができます。

3.【事業概要】

- ・介護保険法に基づき、要介護に判定された方の住宅改修費用の内、所得状況によって7割～9割を給付します。（上限20万円）

4.【令和元年度の事業内容】

- ・要介護者への住宅改修費用の給付
住宅改修件数 157件

【効果】

- ・住宅改修を行うことで、住み慣れた自宅で、自立した生活を継続することができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・住宅改修件数の減少による給付費の減
(H30年度:159件 15,625,756円 → R元年度:157件 15,081,588円)

6.【その他特記事項】

- ・介護給付費負担金
負担割合（その他分：国25%、県12.5%、市12.5%、1号保険料23%、2号保険料27%）
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・申請件数が少なかったことにより、当初の見込みよりも予算の執行が少なかったため。

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130141		新規 継続 拡大区分
	介護予防・日常生活支援総合事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	
総合 計画	政 策	3 温かい福祉のまち	継続
	施 策	01 高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	260
会計名称	19 介護保険事業会計					
予算科目	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
238,888,270	275,814,000	254,694,986	△15,806,716	251,829,600

1.【事業目的(必要性)】

- ・高齢者が住み慣れた地域で、自立した生活を送れるよう、介護予防に取り組める環境を整備します。
- ・要支援認定者等に対する訪問介護、通所介護の介護予防サービスを実施します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・従来型の訪問介護、通所介護以外に、要支援者等向けの新たな生活支援サービスについて検討、実施を目指します。
 - ・あんきなくらぶ事業等を柱として一般向け介護予防教室の体制の拡充を図ります。
 - ・65歳以上75歳未満の要介護認定率 R4年度：2.90%
- 【効果】
- ・高齢者が住み慣れたところで自立した生活が継続できることにつながります。

3.【事業概要】

- ・要支援認定者への介護予防・生活支援サービス事業を行います。
- ・地域で介護予防に取り組む機会として各種教室を開催し個別支援を行います。
- ・地域で介護予防のボランティアとして活動していただける方を育成します。

4.【令和元年度の事業内容】

- <介護予防・生活支援サービス事業>
- ・要支援等に対する訪問サービス及び通所サービスを提供 6,076件
 - ・生活支援サービスの実施調整
- <一般介護予防事業>
- ・集中型一般介護予防事業(あんきなくらぶ) 15地区31教室、実施回数1,321回、参加実人員 382人
 - ・介護予防教室 13か所 実施回数 380回、参加実人員1,122人
 - ・各地域での運動教室、水中運動教室、訪問指導等 実施回数 90回、参加実人員 93人
 - ・健康福祉まつり、出前講座等による普及啓発 実施回数 126回、延参加人員2,855人
 - ・介護予防サポーターの養成講座 実施回数 3回、養成者人員 22人
- 【効果】
- ・多くの高齢者が、地域の身近な場所で介護予防に取り組む機会を提供することで、高齢者の健康維持を図ることができました。
 - ・65歳以上75歳未満の要介護認定率 R元年度末時点：2.92%

5.【決算額の主な増減理由】

- ・介護予防・生活支援サービス利用回数減による負担金の減
(H30年度:6,417件 145,580,706円 → R元年度:6,076件 137,607,926円)

6.【その他特記事項】

- ・地域支援事業交付金
負担割合(介護予防・日常生活支援総合事業：国25%、県12.5%、市12.5%、1号保険料23%、2号保険料27%)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130142 包括的支援事業	新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標 1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策 3 温かい福祉のまち	
	施 策 01 高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課	決算書 ページ	260
会計名称	19 介護保険事業会計		
予算科目	款 03 地域支援事業費	項 02 包括的支援等事業費	目 01 包括的支援等事業費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
132,886,373	148,263,000	117,358,853	15,527,520	106,515,039

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・高齢者が住み慣れた地域で、尊厳をもって安心して生活ができるよう、地域包括支援センターが中心となって高齢者の保健、医療、福祉、介護、権利擁護の関係機関と連携した体制づくりを進め、高齢者等の相談支援に継続的に対応します。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の総合相談支援、虐待等の権利擁護について対応できる体制を強化します。 ・認知症サポーター養成講座受講者数：合計10,000人 ・認知症カフェ参加人数：600人/年 ・地域包括ネットワーク会議の設置地域数 10か所 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の総合相談、支援の体制ができることで地域で安心して過ごすことができます。
<p>3.【事業概要】</p> <p>・高齢者やその家族が安心して暮らせるよう、介護保険法に位置付けられた総合相談、権利擁護、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、家族支援などの在宅支援の事業を行います。</p>
<p>4.【令和元年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの設置運営 6か所(市直営 1か所、法人委託 5か所) 高齢者総合相談 9,533件、権利擁護関連相談 127件、高齢者虐待相談 138件 会議・研修、地域ケア会議 149回開催 ・相談協力員の設置、地域住民との連携作り及び懇話会等の実施 10地域 ・在宅医療介護連携事業 在宅医療介護連携支援センターの設置(市民病院内) 在宅歯科医療連携室の設置(中津川歯科医師会内) ・認知症地域支援推進員を設置 認知症講演会 1回開催、参加者 315人 認知症サポーター養成講座の実施 38回 受講者 907人(累計9,545人) 認知症家族の会 30回開催、若年性認知症家族の会 3回開催 認知症カフェ(あったカフェ)の開催 18回、来場者延べ 611人 ・認知症初期集中支援チームの設置(構成：医師1名、相談員2名) ・生活支援体制整備事業 第2層(市内15地区)生活支援コーディネーター及び協議体の設置 ・おむつ購入費助成事業 利用者 237人 ・介護相談員派遣事業 相談員 7名、派遣施設 55か所、面談者 3,792人 ・配食サービス事業 利用者 305人、配食数 22,329食 ・介護給付等費用適正化事業 給付状況分析、研修会2回実施 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの複数設置により、相談支援体制の強化が図れ、各種事業の推進につながりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター設置か所数の増による業務委託料の増 (H30年度:4か所 57,500,000円 → R元年度:5か所 76,463,500円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域支援事業交付金 負担割合(包括的支援事業：国38.5%、県19.25%、市19.25%、1号保険料23%)

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220151 個別排水処理事務事業			新規 継続 拡大区分
総合計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	01	自然環境保全	

所 属	■【環境水道部】 下水道課						決算書 ページ	272	
会計名称	20 個別排水処理事業会計								
予算科目	款	01	個別排水処理事業費	項	01	個別排水処理事業費	目	01	個別排水処理管理費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
134,613	5,537,000	4,908,831	△4,774,218	5,249,738

1. 【事業目的(必要性)】

・個別排水処理施設の適切な維持管理を行い、自然環境及び公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図ります。

2. 【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

・対象となる合併処理浄化槽を、年間を通し適切に維持管理します。

【効果】

・自然環境及び公共用水域の水質保全・生活環境の向上が図られます。

3. 【事業概要】

・利用者が安心して快適に利用できるよう、個別排水処理施設整備事業（福岡・川上・加子母地区）で設置した合併処理浄化槽の維持管理を行います。

4. 【令和元年度の事業内容】

・合併処理浄化槽の料金徴収
・施設維持管理 79基（福岡68基、川上6基、加子母5基）

【効果】

・自然環境及び公共用水域の水質保全・生活環境の向上が図られました。

5. 【決算額の主な増減理由】

・構造物修繕が完了した事による修繕費の減（H30年度：291,600円 → R元年度：11,693円）

6. 【その他特記事項】

・R2年度より企業会計移行のため、R2.3.31までの支出済み額を決算額として計上

令和元年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130154		新規 継続 拡大区分
	後期高齢者保健事業		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3 温かい福祉のまち	
	施 策	01 高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 保険年金課					決算書 ページ	284		
会計名称	21 後期高齢者医療事業会計								
予算科目	款	03	保健事業費	項	01	健康保持増進事業費	目	01	健康診査費

(単位：円)

令和元年度 決算額	令和元年度 予算累計	平成30年度 決算額	決算額 比較	平成29年度 決算額
10,639,045	11,675,000	8,231,106	2,407,939	6,969,227

1.【事業目的(必要性)】

- ・生活習慣病発症予防及び重症化予防を行うことにより、健康の確保と医療費の適正化に取り組みます。
- ・歯肉の状態や口腔清掃のチェックを行うことにより、健康の確保と医療費の適正化に取り組みます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※中期事業実施計画の最終年度となる令和4年度までの目標)

【目標】

- ・すこやか健診及び指導対象者の継続受診の受診率向上に取り組みます。
- ・ぎふ・すこやか健診受診率 R元年度：5.1% R4年度：5.7%
- ・ぎふ・さわやか口腔健診受診率 R元年度：2.7% R4年度：3.5%

【効果】

- ・健康の確保と医療費の適正化が図られます。

3.【事業概要】

- ・ぎふ・すこやか健診：生活習慣病の発症や重症化を予防するため、75歳以上の後期高齢者を対象とした健康診査を実施します。
- ・ぎふ・さわやか口腔健診：口腔機能の低下や肺炎等の疾病予防のため、75歳以上の後期高齢者を対象とした口腔健康診査を実施します。

4.【令和元年度の事業内容】

<ぎふ・すこやか健診>

- ・血液検査、尿検査等による生活習慣病の早期発見
対象者数 13,725人 (H30年度 13,589人)
受診者数 797人 (H30年度 651人)
受診率 5.8% (H30年度 4.8%)

<ぎふ・さわやか口腔健診>

- ・口腔内診査や口腔機能の評価による高齢者の口腔機能の維持、異常の早期発見
対象者数 13,725人 (H30年度 13,589人)
受診者数 380人 (H30年度 330人)
受診率 2.8% (H30年度 2.4%)

【効果】

- ・健康の確保と医療費の適正化につなげる取組となりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・健診(ぎふ・すこやか健診、ぎふ・さわやか口腔健診)受診者の増加による委託料の増
(H30年度:981件 7,303,122円 → R元年度:1,177件 9,608,950円)

6.【その他特記事項】

予備費の充用状況

<一般会計>

・予備費 20,000,000 円について、下記 2 案件に対し総額 3,515,000 円を充用しました。

【感染症予防事業】

・6月から始まる特定検診等で、風しん抗体検査の対象者が検査を受けるためには、それまでにクーポン券を交付する必要があるため、早急に事業を進めるため予備費を充用して対応しました。

充用額 808,000円

【市有墓地整備管理事業】

・令和元年 8 月 18 日、阿木地区の細田墓地にて倒木が発生し、参拝の妨げになる倒木の除去と、枯損木の伐倒撤去を緊急に実施する必要があるため、予備費を充用して対応しました。

充用額 2,707,000 円

<国民健康保険事業会計(事業勘定)>

・予備費 5,000,000 円について、下記 1 案件に対し総額 881,000 円を充用しました。

【保健福祉総合施設運営事業】

・坂下健康福祉会館「あおぞら」の空調設備(冷媒機器)が故障し、多くの利用者が見込まれるがん検診の期間に冷風が出ない状態となったため、予備費を充用して緊急修繕を行いました。

充用額 881,000 円

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R元決算額	H30決算額
01	議会費	01 議会費	議会運営事業	負担金	市議会議長会	721,700	839,900
01	議会費	01 議会費	議会運営事業	交付金	政務活動費	2,135,881	1,300,732
02	総務費	01 総務管理費	事務所総務事業	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	1,346,000	1,354,000
02	総務費	01 総務管理費	職員管理費	負担金	職員健康診断	10,864,938	10,635,865
02	総務費	01 総務管理費	職員管理費	負担金	人事交流	4,662,363	3,794,182
02	総務費	01 総務管理費	職員研修費	研修負担金	研修負担金	860,967	1,003,660
02	総務費	01 総務管理費	職員研修費	負担金	日本経営協会	50,000	50,000
02	総務費	01 総務管理費	契約事務事業	研修負担金	研修負担金	31,320	62,640
02	総務費	01 総務管理費	契約事務事業	負担金	岐阜県市町村共同電子入札システム運営等協議会	3,127,923	3,029,243
02	総務費	01 総務管理費	文書行政事務事業	負担金	平和首長会議メンバーシップ納付金	2,000	2,000
02	総務費	01 総務管理費	文書行政事務事業	負担金	北方領土返還要求運動岐阜県民会議	3,000	3,000
02	総務費	01 総務管理費	公平委員会事務事業	負担金	公平委員会	77,200	77,200
02	総務費	01 総務管理費	秘書費	負担金	市長会等	1,172,600	1,140,000
02	総務費	01 総務管理費	広報広聴費	負担金	広報協会	24,000	24,000
02	総務費	01 総務管理費	広報広聴費	交付金	中津川市行政相談委員協議会	25,000	25,000
02	総務費	01 総務管理費	財政管理費	負担金	東濃五市財政連絡協議会	129,349	102,054
02	総務費	01 総務管理費	財産管理費	補助金	中津川市譲渡施設等の運営費補助事業	8,701,500	7,694,900
02	総務費	01 総務管理費	財産管理費	研修負担金	研修負担金	30,600	14,000
02	総務費	01 総務管理費	財産管理費	負担金	電々ユーザー協会	4,000	4,000
02	総務費	01 総務管理費	財産管理費	負担金	用地管理組合	10,000	10,000
02	総務費	01 総務管理費	財産管理費	負担金	冷凍設備保安協会	40,000	40,000
02	総務費	01 総務管理費	財産管理費	負担金	中津川自家用車組合	190,000	190,000
02	総務費	01 総務管理費	財産管理費	負担金	中津川自家用車組合安全運転部会	156,000	156,000
02	総務費	01 総務管理費	企画振興費	補助金	子どもを増やすための事業	0	3,198,000
02	総務費	01 総務管理費	企画振興費	補助金	結婚活動支援事業	30,000	0
02	総務費	01 総務管理費	企画振興費	補助金	コミュニティ助成事業	5,000,000	2,500,000
02	総務費	01 総務管理費	企画振興費	研修負担金	研修負担金	24,200	0
02	総務費	01 総務管理費	企画振興費	研修負担金	研修負担金	39,000	52,000
02	総務費	01 総務管理費	企画振興費	補助金	自治会集会施設整備事業	5,200,000	4,000,000
02	総務費	01 総務管理費	企画振興費	交付金	区長会連合会	1,764,000	1,764,000
02	総務費	01 総務管理費	企画振興費	交付金	地区区長会	26,775,250	27,041,750
02	総務費	01 総務管理費	企画振興費	補助金	がんばる地域サポート事業(立ち上げ部門)	50,000	92,231
02	総務費	01 総務管理費	企画振興費	補助金	がんばる地域サポート事業(絆部門)	5,117,600	3,408,000
02	総務費	01 総務管理費	企画振興費	補助金	域学連携事業	1,259,000	1,300,000
02	総務費	01 総務管理費	企画振興費	負担金	かしも・白川流域連合協議会	30,000	60,000
02	総務費	01 総務管理費	企画振興費	補助金	三宿連携事業	1,000,000	1,000,000
02	総務費	01 総務管理費	企画振興費	交付金	阿木地域一括交付金	1,291,000	1,328,000
02	総務費	01 総務管理費	企画振興費	交付金	加子母地域一括交付金	1,400,000	1,480,000
02	総務費	01 総務管理費	企画振興費	交付金	坂下地域一括交付金	2,620,000	2,670,000
02	総務費	01 総務管理費	企画振興費	交付金	坂本地域一括交付金	1,400,000	1,380,000
02	総務費	01 総務管理費	企画振興費	交付金	山口地域一括交付金	730,000	1,634,000
02	総務費	01 総務管理費	企画振興費	交付金	神坂地域一括交付金	1,670,000	950,000
02	総務費	01 総務管理費	企画振興費	交付金	川上地域一括交付金	2,164,000	2,394,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R元決算額	H30決算額	
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	中津地域一括交付金	1,500,000	1,500,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	苗木地域一括交付金	1,400,000	1,480,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	蛭川地域一括交付金	2,403,000	2,660,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	付知地域一括交付金	2,940,000	3,020,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	福岡地域一括交付金	2,790,000	2,870,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	落合地域一括交付金	1,350,000	1,370,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	シティプロモーション推進事業	補助金	中津川市魅力発信事業	0	200,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	研修負担金	研修負担金	5,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	負担金	ふるさと回帰センター	50,000	50,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	ふるさとお帰り支援事業	17,200,000	15,100,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	空き家バンク物件成約奨励事業	860,000	550,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	空き家再生リフォーム事業	2,769,000	1,715,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	新婚さんいらっしやい事業	2,897,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	中津川で暮らそう家賃補助事業	1,569,000	1,816,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	中津川市魅力発信事業	28,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	東京圏からの移住支援事業	1,600,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	なかつがわ体験住宅推進事業	交付金	地域居住体験事業	200,000	1,000,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	2020年東京オリ・パラ活用地域活性化推進首長連合	100,000	100,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	岐阜県過疎地域自立促進協議会	77,530	82,850
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	岐阜県発電・ダム所在市町村協議会	18,000	18,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	全国山村振興連盟	48,000	48,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	ふるさとづくり寄附金事業	負担金	ふるさと納税自治体連合	30,000	0
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	負担金	ぎふ犯罪被害者支援センター	0	78,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	負担金	中津川地区防犯協会	3,460,000	3,460,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	負担金	暴力追放推進センター	60,000	60,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	補助金	空家解体支援事業	6,762,000	4,500,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	交付金	防犯灯設置費	1,268,627	1,499,364
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	消費生活相談事業	研修負担金	研修負担金	10,000	0
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	犯罪被害者等支援事業	負担金	ぎふ犯罪被害者支援センター	78,000	0
02	総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	負担金	交通安全指導員連絡協議会	60,000	66,000
02	総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	補助金	交通安全協会	2,500,000	2,500,000
02	総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	補助金	交通安全婦人連絡協議会	506,000	517,000
02	総務費	01 総務管理費	09 まちづくり推進費	美しいまちづくり景観整備事業	補助金	美しいまちづくり景観整備事業	474,900	1,200,000
02	総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	負担金	セキュリティクラウド運営費	2,247,421	2,067,698
02	総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	負担金	岐阜情報スーパーハイウェイ運営費	4,681,233	4,407,698
02	総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	交付金	中間サーバー・プラットフォーム利用事業	5,313,000	2,030,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	負担金	明知鉄道連絡協議会	570,572	573,482
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	岐阜県鉄道施設維持修繕事業	3,223,540	3,858,241
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	自主運行バス等運行補助事業	14,682,000	13,043,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	地方鉄道利用促進対策事業	359,750	359,750
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	539,625	433,420
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	鉄道施設老朽化対策事業	2,599,273	769,194
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	明知鉄道経営改善事業	3,402,248	3,700,391

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R元決算額	H30決算額	
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	高校生バス通学補助事業	補助金	遠距離バス通学運賃補助事業	14,391,000	14,679,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	負担金	リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会	122,000	122,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	負担金	東濃東部リニア停車駅誘致期成同盟会	0	960,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	リニア中央新幹線まちづくり推進中津川市民の会	600,000	750,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	リニア中央新幹線沿線地域対策事業	900,000	900,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	官民連携検討事業	900,000	0
02	総務費	01 総務管理費	12 会計管理費	会計管理事務費	研修負担金	研修負担金	63,800	62,640
02	総務費	01 総務管理費	12 会計管理費	会計管理事務費	負担金	岐阜県都市会計管理者会	2,000	2,000
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	負担金	東濃5市人権同和研修会	8,000	0
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	人権擁護委員協議会	395,000	395,000
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	中津川更生保護女性会	192,000	192,000
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	中津川地区保護司会	960,000	960,000
02	総務費	02 徴税费	01 税務総務費	税務総務事業	研修負担金	研修負担金	240,680	305,320
02	総務費	02 徴税费	01 税務総務費	税務総務事業	負担金	三税協議会	73,160	83,938
02	総務費	02 徴税费	01 税務総務費	税務総務事業	補助金	東濃東部納税貯蓄組合連合会	90,000	90,000
02	総務費	02 徴税费	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	軽自動車税申告特別調査費等	418,000	406,000
02	総務費	02 徴税费	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	資産評価システム研究センター	90,000	90,000
02	総務費	02 徴税费	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	地方税共同機構	1,582,893	0
02	総務費	02 徴税费	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	地方電子化協議会	0	1,482,965
02	総務費	02 徴税费	02 賦課徴収費	収入管理事業	研修負担金	研修負担金	135,000	93,960
02	総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	負担金	戸籍事務協議会	7,600	7,600
02	総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	交付金	個人番号カード交付事業	10,736,600	6,240,800
02	総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	研修負担金	研修負担金	31,320	0
02	総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	負担金	選挙管理委員会連合会	45,700	98,000
02	総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	負担金	東海支部総会	48,000	50,000
02	総務費	04 選挙費	05 中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	ポスター作成公費負担分	537,570	0
02	総務費	04 選挙費	05 中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	自動車運転手雇用公費負担分	157,500	0
02	総務費	04 選挙費	05 中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	自動車使用公費負担分	50,820	0
02	総務費	04 選挙費	05 中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	燃料供給公費負担分	58,213	0
02	総務費	04 選挙費	05 中津川市長選挙費	市長選挙費	負担金	郵便料公費負担分	478,863	0
02	総務費	04 選挙費	06 市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	ポスター作成公費負担分	4,648,658	0
02	総務費	04 選挙費	06 市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	自動車運転手雇用公費負担分	1,427,500	0
02	総務費	04 選挙費	06 市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	自動車使用公費負担分	2,019,180	0
02	総務費	04 選挙費	06 市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	燃料供給公費負担分	298,789	0
02	総務費	04 選挙費	06 市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	負担金	郵便料公費負担分	2,503,064	0
02	総務費	06 監査委員費	01 監査委員費	監査委員事務事業	研修負担金	研修負担金	23,000	62,640
02	総務費	06 監査委員費	01 監査委員費	監査委員事務事業	負担金	監査委員会	15,000	43,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	負担金	難病団体連絡協議会	110,000	110,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	補助金	遺族連合会	2,100,000	2,100,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	補助金	社会福祉施設整備事業	3,460,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	補助金	障害者雇用促進事業	120,000	115,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	補助金	社会福祉協議会	24,000,000	24,000,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	補助金	民生委員児童委員協議会連合会	4,914,000	4,185,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R元決算額	H30決算額	
03	民生費	01 社会福祉費	02 障害者総合支援給付費	障害者総合支援給付事業	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	926,000	1,663,000
03	民生費	01 社会福祉費	03 地域生活支援事業費	地域生活支援事業(障がい者)	負担金	相談支援事業	6,174,097	6,949,169
03	民生費	01 社会福祉費	03 地域生活支援事業費	地域生活支援事業(障がい者)	補助金	ボランティア事業	304,000	304,000
03	民生費	01 社会福祉費	04 身体障害者福祉費	身体障害者福祉事務事業	負担金	岐阜県障害者スポーツ協会	262,550	265,600
03	民生費	01 社会福祉費	04 身体障害者福祉費	身体障害者福祉事務事業	補助金	身体障害者福祉協会	1,500,000	1,500,000
03	民生費	01 社会福祉費	05 知的障害者福祉費	知的障害者福祉事務事業	補助金	中津川市障害児を守る会	90,000	90,000
03	民生費	01 社会福祉費	06 精神障害者福祉費	精神障害者福祉事務事業	負担金	岐阜県精神保健福祉協会	25,000	25,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	負担金	シルバー人材センター運営事業	40,000	40,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	補助金	老人クラブ活動支援事業	5,463,540	5,334,480
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	補助金	老人クラブ連合会活動支援事業	845,744	881,240
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	交付金	シルバー人材センター運営事業	6,800,000	6,800,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	交付金	老人クラブ活性化事業	4,595,000	4,565,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	負担金	恵北老人福祉施設建設費	29,282,400	29,747,200
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	施設開設準備経費助成特別対策事業	7,551,000	13,300,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	地域介護・福祉空間整備推進事業	5,047,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	特別養護老人ホーム等改修支援事業	0	49,340,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	老人福祉施設整備事業(繰越明許分)	0	35,200,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	後期高齢者医療事業	負担金	後期高齢者医療事務費	33,213,944	35,801,001
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	後期高齢者医療事業	負担金	後期高齢者療養給付費	842,629,931	828,266,056
03	民生費	01 社会福祉費	08 福祉医療費	福祉医療事務事業	負担金	医師会協力費	3,689,808	3,723,792
03	民生費	01 社会福祉費	08 福祉医療費	福祉医療事務事業	負担金	歯科医師会協力費	1,844,904	1,357,632
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	負担金	家庭相談員協議会	22,000	22,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	負担金	母子父子自立支援員協議会	6,000	11,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	高等職業訓練促進給付金等事業	2,362,500	1,928,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	母子寡婦福祉連合会	270,000	276,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	県栄養士会	14,000	14,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	県社会福祉協議会	75,000	75,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	東海北陸ブロック研修大会等	35,000	34,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	日本スポーツ振興センター	360,015	387,440
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	保育研究協議会	152,000	150,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	小規模保育事業	56,174,550	48,077,090
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	認可外施設等負担金(施設等利用給付)	761,440	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	認定こども園事業	255,856,404	114,085,730
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	民間保育所従事者共済事業	4,025,850	4,102,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	一時保育事業	5,812,000	5,535,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	延長保育対策事業	1,500,000	1,500,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	障害児保育対策事業	3,326,000	4,285,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	低年齢児保育対策事業	18,726,510	18,747,710
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育環境改善等事業	2,479,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育所等事故防止推進事業	0	112,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育所等整備事業	2,976,000	1,680,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育体制強化に係る保育士加配事業	0	3,016,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育体制強化事業	3,261,000	2,549,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R元決算額	H30決算額	
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育補助者雇上強化事業	5,116,000	4,362,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	法人保育所読み聞かせ・読書活動助成事業	965,000	875,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	未満児保育助成事業	4,354,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	療育支援体制強化事業	7,221,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	交付金	法人保育所運営費	0	18,498,720
03	民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	児童発達支援事業	負担金	障害児研究会	34,000	33,000
03	民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	障害児相談支援事業	負担金	障害児研究会	32,000	29,000
03	民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	子ども相談・支援事業	負担金	障害児研究会	4,000	4,000
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	負担金	下水道受益者	0	97,310
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	負担金	東濃地域子育て支援センター協議会	12,000	12,000
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	ファミリー・サポート・センター利用促進事業	7,000	9,450
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	子育てママ応援事業	54,500	108,000
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	子育て団体育成支援事業	274,900	252,000
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	保育所地域活動事業	2,030,000	2,335,000
03	民生費	02 児童福祉費	06 こども園費	こども園整備事業	負担金	下水道受益者	86,500	0
03	民生費	02 児童福祉費	06 こども園費	こども園整備事業	負担金	水道工事費	666,800	0
03	民生費	03 生活保護費	01 生活保護総務費	生活保護総務事業	研修負担金	研修負担金	137,800	0
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	一般不妊治療費助成事業	760,000	729,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	特定不妊治療費助成事業	4,003,959	4,075,307
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	妊婦健康診査助成事業	1,824,996	2,141,581
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	恵那公衆衛生協議会	76,000	77,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	県ジン・アイバンク協会	35,000	35,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	市町村保健活動推進協議会	25,000	25,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	補助金	骨髄移植ドナー等助成事業	140,000	0
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	研修負担金	研修負担金	16,000	3,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	負担金	東濃地域医師確保奨学基金	12,360,000	11,400,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	補助金	地域医療確保事業費	80,000	39,700
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	休日在宅当番医制運営費	12,133,152	11,651,040
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	救急医療情報システム対策事業	201,147	205,872
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	歯科休日在宅当番医制運営費	635,040	604,800
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	夜間指定当番医制運営費	1,674,000	1,714,500
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	補助金	二次・三次医療機関予防接種事業	467,121	714,248
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	歯科保健事業	負担金	中津川口腔保健協議会	179,000	179,000
04	衛生費	02 清掃費	01 清掃総務費	廃棄物対策事業	負担金	廃棄物処理事業対策協議会	3,000	3,000
04	衛生費	02 清掃費	01 清掃総務費	ごみ減量・資源化推進事業	交付金	資源回収事業	14,337,905	15,012,955
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	一般廃棄物処理施設連絡協議会	8,000	8,000
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	環境再生保全機構	127,600	127,900
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	全国都市清掃会議	92,000	92,000
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	廃棄物処理施設技術管理者協議会	10,000	20,000
04	衛生費	02 清掃費	03 し尿処理費	し尿収集処理事業	負担金	一般廃棄物処理施設連絡協議会	8,000	8,000
04	衛生費	02 清掃費	03 し尿処理費	し尿収集処理事業	交付金	大西町内会	100,000	100,000
04	衛生費	02 清掃費	03 し尿処理費	新衛生センター建設事業	負担金	水道工事費	0	194,400
04	衛生費	02 清掃費	03 し尿処理費	恵北衛生センター維持管理事業	交付金	稲荷町内会	100,000	100,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R元決算額	H30決算額	
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	公害対策事業	負担金	県環境推進協会	20,000	20,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	公害対策事業	負担金	市環境推進協会	10,000	10,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	公害対策事業	補助金	アスベスト対策事業	0	78,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	合併処理浄化槽整備事業	負担金	恵那地区浄化槽協議会	0	90,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	合併処理浄化槽整備事業	負担金	県合併処理浄化槽普及促進協議会	40,000	39,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	合併処理浄化槽整備事業	補助金	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業	32,658,000	43,568,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	地球温暖化対策推進事業	補助金	自然エネルギー活用推進事業	4,714,000	5,186,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(医師の派遣を受けることに要する経費)	41,640,000	31,350,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(医師確保対策に要する経費)	35,790,000	27,005,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(医師及び看護師等の研究研修に要する経費)	14,329,000	13,700,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(院内保育所の運営に要する経費)	14,600,000	14,342,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(企業債償還利子分)	19,919,000	25,567,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	81,597,000	78,341,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(救急医療の確保に要する経費)	118,955,000	138,977,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(共済追加費用の負担に要する経費)	38,453,000	37,738,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(公立病院改革プランに要する経費)	6,661,000	6,480,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(高度医療に要する経費)	52,269,000	50,726,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(児童手当に要する経費)	16,448,000	16,534,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(周産期医療に要する経費)	174,703,000	113,656,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(小児医療に要する経費)	72,655,000	43,074,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下診療所(リハビリテーション医療に要する経費)	19,370,000	0
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下診療所(医師確保対策に要する経費)	13,547,000	0
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下診療所(医師及び看護師等の研究研修に要する経費)	3,500,000	0
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下診療所(企業債償還利子分)	35,870,000	0
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下診療所(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	16,302,000	0
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下診療所(共済追加費用の負担に要する経費)	7,599,000	0
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下診療所(高度医療に要する経費)	8,136,000	0
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下診療所(児童手当に要する経費)	3,780,000	0
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下診療所(職員退職手当に要する経費)	28,464,009	0
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下病院(リハビリテーション医療に要する経費)	0	23,895,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下病院(医師確保対策に要する経費)	0	12,578,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下病院(医師及び看護師等の研究研修に要する経費)	0	4,000,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下病院(企業債償還利子分)	0	39,227,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下病院(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	0	23,109,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下病院(救急医療の確保に要する経費)	0	8,661,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下病院(共済追加費用の負担に要する経費)	0	10,916,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下病院(高度医療に要する経費)	0	5,024,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下病院(児童手当に要する経費)	0	4,620,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下病院(小児医療に要する経費)	0	39,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下病院(職員退職手当に要する経費)	0	55,414,606
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下診療所(不採算地区診療所の運営に要する経費)	61,937,000	0
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	坂下病院(不採算地区病院の運営に要する経費)	0	200,000,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	補助金	坂下診療所(特別分)	260,000,000	0

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R元決算額	H30決算額			
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下病院繰出金事業	補助金	坂下病院(特別分)	0	249,000,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(企業償還利子分)	894,000	894,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	7,445,000	7,442,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(共済追加費用の負担に要する経費)	2,964,000	3,340,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(児童手当に要する経費)	2,700,000	2,700,000
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(退職手当に要する経費)	34,888,146	18,710,272
04	衛生費	04	病院費	01	病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	補助金	坂下老人保健施設(特別分)	0	48,000,000
04	衛生費	05	水道費	01	上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(企業償還利子分)	21,691,000	24,060,000
04	衛生費	05	水道費	01	上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(高料金対策)	1,722,000	25,430,000
04	衛生費	05	水道費	01	上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(児童手当に要する経費)	456,000	552,000
05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸費	雇用対策事業	研修負担金	研修負担金	20,000	13,400
05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸費	若者の地元定着推進事業	補助金	キャリアカウンセラー設置支援事業	1,139,000	1,139,000
05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸費	若者の地元定着推進事業	補助金	産業事情視察促進事業	1,129,240	1,651,860
05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸費	若者の地元定着推進事業	補助金	産業人材確保促進事業	0	900,000
05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸費	勤労者福祉対策事業	補助金	中津川・恵那地域勤労者福祉サービスマスター	8,784,000	9,462,000
05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸費	勤労者福祉対策事業	補助金	労働者福祉協議会	1,300,000	1,300,000
06	農林費	01	農業費	01	農業委員会費	農業委員会事業	負担金	岐阜県女性農業委員協議会	6,000	6,000
06	農林費	01	農業費	01	農業委員会費	農業委員会事業	負担金	県農業会議	909,000	909,000
06	農林費	01	農業費	01	農業委員会費	農業委員会事業	負担金	農業委員会職員現地研究会	3,000	0
06	農林費	01	農業費	02	農業総務費	農業政策事業	負担金	ひがしみの農業祭実行委員会	500,000	500,000
06	農林費	01	農業費	02	農業総務費	農業政策事業	負担金	東濃農業共済事務組合	56,076,000	58,789,000
06	農林費	01	農業費	02	農業総務費	農業政策事業	補助金	農業制度資金助成事業	646,200	719,843
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	負担金	東美濃農業協同組合	0	56,700
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	機構集積協力金	181,500	1,648,500
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	畦畔管理省力化事業	0	640,000
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	経営体育成支援整備事業	2,663,000	10,104,000
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	就農支援協力金	637,500	94,380
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	集落営農組織等育成支援事業	5,000,000	0
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	新規就農総合支援事業	0	17,590,503
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	農業6次産業化促進支援事業	1,340,000	346,000
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	米政策改革対応支援事業	10,217,000	7,634,000
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	水田農業振興事業	交付金	経営所得安定対策推進事業	8,310,000	12,471,000
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	鳥獣害対策推進事業	補助金	対象鳥獣捕獲事業	4,762,805	4,792,555
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	鳥獣害対策推進事業	補助金	鳥獣被害防止施設設置事業	649,900	864,900
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	中山間地域等直接支払推進事業	交付金	中山間地域等直接支払事業	326,483,911	326,204,094
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	多面的機能支払推進事業	交付金	多面的機能支払推進事業	99,134,385	90,591,558
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	後継者等就農給付金事業	2,000,000	0
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	新規就農者支援事業	2,910,000	0
06	農林費	01	農業費	03	農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	農業次世代人材投資資金事業	15,750,000	0
06	農林費	01	農業費	04	農産園芸振興費	農産物ブランド化推進事業	補助金	ミネラル野菜ブランド化確立支援事業	780,000	726,000
06	農林費	01	農業費	04	農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	いちご生産施設整備事業	1,338,000	0
06	農林費	01	農業費	04	農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	トマト品質向上安定生産施設整備事業	1,622,000	2,633,000
06	農林費	01	農業費	04	農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	基幹の共同利用施設整備事業	2,709,000	1,526,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R元決算額	H30決算額	
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	栗生産基盤整備対策事業	259,000	704,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	残留農薬自主検査支援事業	32,000	0
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	地産地消推進事業	補助金	学校給食地産地消推進事業	1,233,440	1,248,300
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	地産地消推進事業	補助金	農産物販路拡大支援事業	1,801,239	1,589,830
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	環境保全型農業直接支援対策事業	交付金	環境保全型農業直接支援対策事業	196,400	216,089
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	東濃地域畜産振興会	163,000	163,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	美濃酪連乳業工場機能向上推進事業協議会	0	2,520,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	強い畜産構造改革支援事業	6,225,000	4,060,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	効率的乳用後継牛確保対策支援事業	900,000	630,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	畜舎防疫施設整備事業	0	318,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	中津川市畜産振興会	288,000	288,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	乳用初妊牛増頭対策支援事業	910,000	400,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	繁殖雌牛増頭支援事業	5,400,000	600,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	飛騨牛優良雌牛保留対策事業	702,000	1,404,000
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	負担金	獣医師会	72,000	90,000
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	補助金	家畜防疫事業	75,000	100,000
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	補助金	牛異常産子防対策事業	289,792	438,272
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	補助金	飛騨牛素牛確保推進事業	576,880	991,510
06	農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地総務事業	負担金	県土地改良事業団体連合会	1,703,600	2,168,600
06	農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地総務事業	負担金	美濃東部区域農用地総合整備事業	97,663	97,663
06	農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地総務事業	補助金	農林漁業資金償還元利補給金	916,747	916,739
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営ため池防災対策事業	18,945,820	9,016,047
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営地域ため池総合整備事業	3,869,700	12,657,382
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営中山間地域総合整備事業	45,316,259	30,682,245
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農業競争力強化基盤整備事業	15,495,672	1,749,944
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農地中間管理機構関連農地整備事業	2,865,720	0
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	補助金	中心経営体農地集積促進事業	1,999,998	0
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	岐阜県緑化推進委員会	10,000	10,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	岐阜県林業労働力確保支援センター	84,000	84,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	東濃絵振興会	45,000	45,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	日本さくらの会	10,000	10,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	日本森林技術協会	6,000	6,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	補助金	企業との森づくり事業	90,000	90,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	補助金	緑化推進事業	152,000	152,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	岐阜県産直住宅協会	280,000	280,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	中津川市産直住宅振興会	22,000	22,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	林業・木材産業連携協議会	500,000	800,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	産直住宅日本一推進事業	4,855,000	5,355,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	地域産材製材促進事業	2,805,000	2,434,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	東濃絵と飛騨の杉の家づくり事業	7,360,000	9,981,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	交付金	中津川市産直住宅振興会	200,000	200,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	研修負担金	研修負担金	0	50,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	負担金	加子母森林組合	352,000	359,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項		目	事業名称	細節	説明	R元決算額	H30決算額
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	負担金	岐阜県水源造林推進協議会	10,000	10,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	負担金	山林協会	2,612,000	2,217,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	補助金	林業グループ活性化事業	0	200,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	交付金	なかつがわ山の日イベント事業	500,000	500,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	交付金	森林整備地域活動支援事業	0	640,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	間伐促進事業	12,374,696	14,242,603
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林・山村多面的機能発揮対策事業	527,500	1,736,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林の公益的機能増進事業	63,200	0
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	美しい森林づくり基盤整備事業	1,196,871	1,152,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	千年の森磨き上げ事業	交付金	千年の森磨き上げ事業	1,000,000	1,030,069
06	農林費	03 林業費	04 林道費	林道整備事業	負担金	治山林道研究会	26,600	27,000
06	農林費	03 林業費	04 林道費	林道整備事業	負担金	森林基幹道協議会	12,000	12,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	負担金	県計量協会	1,000	1,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	負担金	中小企業団体中央会	30,000	30,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	プレミアム付商品券発行事業	44,439,000	0
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	起業支援融資利子補給金	747,990	963,660
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	元気都市づくり支援事業(全域)	3,516,860	3,314,200
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	小規模事業者経営改善資金融資利子補給金	2,962,270	2,603,080
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	小口融資保証料補給金	4,310,850	3,763,680
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	小口融資利子補給金	0	786,460
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	中津川商工会議所	4,350,000	4,350,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	中津川北商工会	18,000,000	18,000,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	まちづくり会社	4,500,000	4,500,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	元気都市づくり支援事業	2,865,440	2,326,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	中心市街地活性化協議会	1,070,000	1,070,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	特産品振興事業	研修負担金	研修負担金	0	2,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	特産品振興事業	負担金	イベント事業	442,750	378,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	特産品振興事業	負担金	恵那食品衛生協会	6,000	6,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	特産品振興事業	負担金	日本貿易振興会	270,000	270,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	工業振興事業	補助金	技術研修等派遣事業	2,559,870	4,231,360
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	工業振興事業	補助金	勤労者技能検定事業	287,700	411,300
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	工業振興事業	補助金	認証等取得支援事業	100,000	300,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	工業振興事業	交付金	産業振興事業	245,000	250,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	負担金	くらしの知恵創作展	0	372,600
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	負担金	県発明工夫展	20,000	20,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	負担金	発明協会	484,000	121,080
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	補助金	ロボットのまちづくり次世代育成事業	300,000	300,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	地場産業振興事業	補助金	中小企業支援センター	2,000,000	2,000,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	地場産業振興事業	補助金	販路拡大支援事業	1,115,200	1,031,600
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	企業立地奨励金	15,295,039	48,324,733
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	雇用促進奨励金	6,900,000	14,700,000
07	商工費	01 商工費	02 工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	事業所設置奨励金	102,825,694	70,566,544
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	ONSEN・ガストロノミー	10,000	0

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項		目	事業名称	細節	説明	R元決算額	H30決算額
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	岐阜県温泉協会	30,000	30,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	岐阜県観光連盟	341,000	190,500
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	森林浴の森日本100選	30,000	30,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	全国街道交流会議	50,000	50,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	中山道全国協議会	10,000	10,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	中津川観光協会	0	57,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	道の駅連絡協議会	400,000	400,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	美濃中山道連合	80,000	80,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	やさか観光協会	470,000	470,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	観光振興路線自主運行バス事業	0	219,533
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	根の上高原観光事業	401,000	301,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	中津川夏まつり	3,760,000	3,760,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	中津川観光協会	2,040,000	2,040,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	中津川風流おどり連合会	1,316,000	1,316,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	馬籠観光協会	1,598,000	1,598,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	蛭川観光協会	188,000	188,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	交付金	中津川ふるさとじまん祭実行委員会	5,640,000	5,640,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	下呂・中津川広域観光振興協議会	3,500,000	5,000,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	中津川・恵那観光推進協議会	1,500,000	2,300,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	東濃5市広域観光連携事業	700,000	800,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	東美濃歴史街道協議会	2,400,000	2,000,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	木曾観光連盟	2,112,000	2,112,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	木曾広域連合	94,000	94,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	萬岳荘運営協議会	600,000	600,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光施設管理事業	補助金	第三セクター清算支援費	0	13,621,823
07	商工費	01 商工費	03 観光費	体験型観光推進事業	補助金	ONSEN・ガストロノミー推進事業	255,000	0
07	商工費	01 商工費	03 観光費	外国人観光促進事業	負担金	外国人観光客誘致促進協議会	200,000	200,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	研修負担金	研修負担金	0	14,266
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	岐阜県無電柱化促進協議会	25,000	25,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	恵那蛭川東白川線・白川福岡線改修促進期成同盟会	8,000	8,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県河川協会	74,000	75,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県国道協会	55,000	55,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県砂防協会	833,000	692,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県水源地域対策協議会	10,000	10,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県道王滝加子母付知線改良促進期成同盟会	15,000	0
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県道路協会	322,000	293,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	公園緑地協会	38,000	38,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	国道256号整備促進期成同盟会	46,000	46,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	三河・東美濃地域間高規格幹線道路整備促進期成同盟会	26,000	26,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	市町村道整備促進期成同盟会	26,000	26,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	雪センター	80,000	80,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	中津地区災害対策協議会	250,000	250,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	都市公園整備促進協議会	42,000	42,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R元決算額	H30決算額	
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	土木講習会等	24,000	19,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東海環状地域整備促進協議会	10,000	10,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東濃5市東西幹線道路整備促進協議会	35,000	35,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東濃砂防協会	149,000	111,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	日本道路協会	30,000	30,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	濃飛横断自動車道期成同盟会	100,000	100,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	無電柱化を推進する市区町村長の会	3,000	3,000
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	住宅・建築物耐震化促進事業	補助金	木造住宅耐震化・リフォーム事業	12,323,000	17,500,000
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	住宅・建築物耐震化促進事業	補助金	木造住宅耐震化促進事業	0	496
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	建築指導事業	研修負担金	研修負担金	138,000	17,000
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	建築指導事業	負担金	東濃地域建築行政協議会	0	20,000
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	建築指導事業	補助金	ブロック塀等除去事業	1,286,000	1,711,000
08	土木費	01 土木管理費	03 用地監理費	用地監理事業	研修負担金	研修負担金	0	82,080
08	土木費	01 土木管理費	03 用地監理費	用地取得事務事業	研修負担金	研修負担金	193,900	181,000
08	土木費	01 土木管理費	04 国土調査費	国土調査事業	負担金	国土調査連絡協議会	121,000	88,000
08	土木費	02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	道路橋りょう設計管理事業	負担金	岐阜県建設研究センター	0	1,980,720
08	土木費	02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	道路橋りょう設計管理事業	負担金	積算システム	2,202,490	0
08	土木費	02 道路橋りょう費	03 道路新設改良費	道路新設改良事業	負担金	国営道路工事費	17,921,532	16,492,777
08	土木費	02 道路橋りょう費	03 道路新設改良費	県営事業負担金	負担金	県営道路工事費	38,843,229	50,646,747
08	土木費	02 道路橋りょう費	03 道路新設改良費	濃飛横断自動車道関連道路整備事業	負担金	県営道路工事費	5,582,969	0
08	土木費	02 道路橋りょう費	04 橋りょう新設改良費	橋りょう新設改良事業	負担金	国営橋りょう工事費	29,099,968	33,750,000
08	土木費	03 河川費	01 河川総務費	急傾斜地崩壊防止事業	負担金	県営工事費	9,357,100	10,300,000
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	都市計画総務事業	研修負担金	研修負担金	31,900	0
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	都市計画総務事業	負担金	街路事業促進協議会	43,000	43,000
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	都市計画総務事業	負担金	都市計画協会	180,000	180,000
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	景観形成推進事業	補助金	景観づくり支援事業	1,064,491	1,548,000
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	景観形成推進事業	補助金	景観重要建造物等補助金	293,415	0
08	土木費	04 都市計画費	04 土地区画整理費	リニア駅周辺土地区画整理事業	研修負担金	研修負担金	10,000	59,960
08	土木費	04 都市計画費	04 土地区画整理費	リニア駅周辺土地区画整理事業	負担金	岐阜県都市整備協会	31,000	31,000
08	土木費	05 住宅費	01 住宅管理費	住宅管理事務事業	負担金	日本住宅協会	0	18,000
08	土木費	05 住宅費	01 住宅管理費	住宅資金利子補給事業	補助金	住宅資金利子補給金	102,583	120,937
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	研修負担金	研修負担金	284,500	381,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	安全運転管理部会	24,000	24,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	会議費	1,000	1,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	教育訓練事業等	4,421,398	3,696,750
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	県高速道路消防連絡協議会	15,000	15,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	県少年消防クラブ運営指導協議会	1,500	1,500
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	消防長会	254,000	254,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	全国消防協会	57,100	57,100
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	防災ヘリコプター連絡協議会	1,934,000	1,998,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	補助金	女性防火クラブ	400,000	400,000
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	教育訓練事業等	83,568	99,914
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	県消防協会	427,436	429,110

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R元決算額	H30決算額	
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	消防団員等公務災害補償等共済基金	36,367,890	36,943,890
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	消防団員福祉共済掛金	4,488,000	4,779,000
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	消防団運営事業	9,475,000	10,590,000
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	消防団活性化事業	600,000	600,000
09	消防費	01 消防費	03 消防施設費	消防施設建設事業	負担金	水道工事費	3,527,500	3,000,000
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	防災情報システム事業	負担金	無線電波使用費	289,250	421,950
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	総合防災対策事業	負担金	県水防協会	30,000	30,000
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	災害ボランティア団体活動支援事業	負担金	恵那山山岳遭難対策協議会	50,000	50,000
10	教育費	01 教育総務費	01 教育委員会費	教育委員会運営事業	負担金	教育長会	68,033	43,000
10	教育費	01 教育総務費	01 教育委員会費	教育委員会運営事業	負担金	市町村教育委員会連合会	157,500	157,500
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	事務局費	負担金	公立学校施設整備期成会	10,000	10,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	事務局費	交付金	中津川市PTA連合会	600,000	600,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	遠距離通学事業	補助金	遠距離通学費	4,067,130	4,141,060
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	教員住宅維持管理事業	負担金	水道工事費	0	270,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	教科書採択協議会	279,000	88,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	県へき地複式教育研究会	29,500	29,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃へき地教育振興会	119,900	121,100
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃地区教育推進協議会	572,000	580,600
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃地区小中高生徒指導連絡協議会	12,000	12,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	補助金	中津川市教育研究会事業	170,000	170,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	交付金	小中学校教頭会研修事業	194,000	198,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	交付金	生きる力が育つ生徒指導推進事業	378,000	378,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	交付金	夢と創造力を育む総合的学習の推進事業	3,038,000	3,038,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	補助金	英語力向上支援事業	639,500	584,800
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	交付金	教育課題推進指定校事業	800,000	850,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	交付金	東濃地区教育推進研修校事業	80,000	80,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	交付金	魅力ある授業づくり事業	364,000	372,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	中津川市の未来を担う人材育成事業	負担金	岐阜サマー・サイエンス・スクール開催事業	3,700,000	3,700,000
10	教育費	01 教育総務費	03 教育研修所費	研修所事務事業	負担金	教育研究会等	326,600	335,400
10	教育費	01 教育総務費	03 教育研修所費	子ども自立援助事業	負担金	教育相談員協議会等	25,000	25,000
10	教育費	02 小学校費	01 学校管理費	小学校教育充実事業	交付金	ふれあい社会見学事業	1,530,000	1,530,000
10	教育費	02 小学校費	01 学校管理費	小学校教育充実事業	交付金	科学探検事業	360,000	360,000
10	教育費	02 小学校費	01 学校管理費	小学校教育充実事業	交付金	小学校校長会研修事業	210,000	215,000
10	教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	負担金	中学校体育連盟	248,790	261,220
10	教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	交付金	中学校校長会研修事業	153,000	157,000
10	教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	交付金	中学校部活動充実事業	2,000,000	2,000,000
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	研修負担金	研修負担金	12,000	39,000
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	高等学校教頭協会費	3,000	3,000
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	高等学校長会	34,810	33,950
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	水路組合費	500	500
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	定時制通信制教育振興会	60,420	64,060
10	教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	高等学校教育充実事業	交付金	高等学校部活動充実事業	400,000	400,000
10	教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	農場実習事業	交付金	農業クラブ充実事業	90,000	92,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R元決算額	H30決算額	
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	日本スポーツ振興センター	60,725	66,080
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	幼稚園研究会	207,400	95,700
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	幼稚園長会	156,500	139,140
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	補助金	資格取得支援事業	170,500	0
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	交付金	公立幼稚園記念事業	0	100,000
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	負担金	私立幼稚園利用負担金(施設等利用給付)	59,713,510	0
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園安全対策事業	0	144,000
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園就園奨励費	23,176,100	63,159,500
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園助成事業	6,228,000	5,127,000
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園読み聞かせ・読書活動助成事業	207,550	259,450
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	補足給付事業費補助金	990,820	0
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	研修負担金	研修負担金	8,000	31,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	負担金	視聴覚連絡協議会	9,000	9,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	負担金	社会教育委員連絡協議会	130,000	130,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	交付金	生活学校事業	57,000	57,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	負担金	国際交流センター	20,000	20,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	補助金	小諸市・大磯町交流事業(山口)	90,000	36,900
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	補助金	対馬市交流事業(蛭川)	536,000	536,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	補助金	中津川市姉妹都市友好推進協会	540,000	6,328,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	交付金	市民国際交流事業	4,276,000	4,307,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	負担金	テレビ共同組合	12,000	12,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	負担金	公民館連絡協議会等	102,000	102,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	交付金	婦人会育成事業	141,000	144,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	負担金	青少年育成推進指導員連絡協議会	23,000	23,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	補助金	コミュニティ助成事業	1,000,000	0
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	交付金	子ども会育成指導者連絡協議会等	630,000	644,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	交付金	青少年健全育成推進市民会議	3,477,000	3,488,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	負担金	全国芝居小屋会議	30,000	30,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	演劇フェスティバル事業	540,000	552,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	芝居小屋公演事業	180,000	184,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	明治座クラシックコンサート事業	1,600,000	1,600,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化振興事業	交付金	文化活動事業	25,000	25,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化振興事業	交付金	文芸祭事業	315,000	322,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体体育成事業	負担金	県地歌舞伎文楽等保存振興協議会	125,000	75,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体体育成事業	補助金	歌舞伎保存会等事業	1,271,000	2,800,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体体育成事業	補助金	芸能文化保存事業	567,000	580,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体体育成事業	補助金	地歌舞伎等振興支援事業	396,000	405,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体体育成事業	補助金	文化活動事業	3,183,000	3,257,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体体育成事業	交付金	伝統芸能活用支援事業	270,000	276,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	負担金	全国史跡整備市町村協議会	50,000	50,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	交付金	無形民俗文化財保護事業	1,597,000	1,635,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	図書館総務事業	研修負担金	研修負担金	40,000	40,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	図書館総務事業	負担金	公共図書館協議会	23,000	23,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R元決算額	H30決算額	
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	図書館総務事業	負担金	日本図書館協会	37,000	37,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	読書推進事業	交付金	市民協働読書活動推進事業	86,000	150,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	読書推進事業	交付金	中津川えほんジャンボリー実行委員会	400,000	400,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	読書推進事業	交付金	中津川市読書サークル連絡協議会等	190,000	190,000
10	教育費	06 社会教育費	05 博物館費	苗木遠山史料館事業	負担金	博物館協会等	15,000	133,930
10	教育費	06 社会教育費	05 博物館費	鉱物博物館事業	負担金	博物館協会等	55,000	55,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	研修負担金	研修負担金	156,700	163,300
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	負担金	スポーツ推進委員連絡協議会	107,200	107,200
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	負担金	東京2020オリンピック聖火リレー岐阜県実行委員会	3,918,000	0
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	交付金	ねんりんピック実行委員会	4,000,000	0
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	交付金	ホストタウン実行委員会	5,000,000	0
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	交付金	市民1人1スポーツ推進事業	1,350,000	1,380,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	こどもの夢推進事業	交付金	市スポーツ少年団	2,565,000	2,632,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	負担金	中山道駅伝大会	30,000	30,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	補助金	全国還暦マラソン大会	180,000	184,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	スポーツ強化プロジェクト	435,000	200,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川リレーマラソン大会	2,000,000	2,000,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川市総合体育大会	180,000	184,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川市体育協会	5,390,000	5,430,000
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	体育施設維持管理事業	負担金	県体育施設協会	12,000	12,000
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	体育施設維持管理事業	負担金	舞台峠ドーム	619,014	1,622,482
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	体育施設維持管理事業	交付金	子野ため池プール管理費	113,400	116,000
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	B&G海洋センター運営事業	研修負担金	研修負担金	10,000	0
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	B&G海洋センター運営事業	負担金	B&G海洋センター	160,000	160,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	負担金	恵那ブロック結核対策委員会	0	59,294
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	負担金	恵那ブロック腎臓判定委員会	55,878	0
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	負担金	日本スポーツ振興センター	5,765,815	5,939,335
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	交付金	学校保健会事業	300,000	300,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校給食管理事業	負担金	栄養士会	198,000	199,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校給食管理事業	負担金	学校給食センター協議会	1,000	1,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	食と文化の館運営事業	負担金	食品衛生協会	9,000	9,000

◎地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策に要する経費

令和元年度中津川市一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況については、
下記のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金	1,451,298 千円
うち社会保障財源化分	588,936 千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策経費	4,550,329 千円
----------------------------------	--------------

(単位:千円)

事業名	令和元年度 決算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	総合支援給付事業	1,529,738	1,249,313	0	64,783	215,642
	生活扶助費	349,712	304,981	0	10,601	34,130
	小計	1,879,450	1,554,294	0	75,384	249,772
社会保険	国民健康保険事業会計 (事業勘定)繰出金事業	397,487	279,130	0	26,502	91,855
	後期高齢者医療事業会計 繰出金事業	191,494	143,621	0	11,190	36,683
	後期高齢者医療事業	842,630	0	0	194,349	648,281
	介護保険事業会計繰出金事業	922,757	8,313	0	211,428	703,016
	小計	2,354,368	431,064	0	443,469	1,479,835
保健衛生	母子保健事業	66,090	0	0	15,312	50,778
	感染症予防事業	207,490	1,346	0	47,704	158,440
	救急医療対策事業	42,931	0	11,117	7,067	24,747
	小計	316,511	1,346	11,117	70,083	233,965
合計	4,550,329	1,986,704	11,117	588,936	1,963,572	

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

※ 事業費には事務費や事務職員の人件費を除外しています。

◎都市計画税の充当状況について

令和元年度中津川市一般会計決算における都市計画税の充当状況については、下記のとおりです。

令和元年度決算では、中津、坂本地区で整備中の下水道事業と過去に整備した都市計画道路や中津川公園、下水道のために借り入れた地方債の償還などを合わせた都市計画事業費約15億4千万円に対し、都市計画税約5億6千万円を充てており、その占める割合は約36%です。都市計画税だけでは都市計画事業費を賅えないため、不足分については、市税、地方交付税など使途が特定されていない市が自らの裁量で使用できる財源(一般財源等)や地方債(借金)で賅っています。

【歳入】

都市計画税 564,217 千円

【歳出】

都市計画事業費 1,542,637 千円

(単位:千円)

事業名		令和元年度 決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	都市計画税	その他
都市計画事業等	下水道事業	303,885	0	150,900	64,321	88,664
	街路事業	0	0	0	0	0
	公園事業	0	0	0	0	0
	市街地開発事業	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	小計	303,885	0	150,900	64,321	88,664
	土地区画整理事業	141,264	47,217	0	39,495	54,552
	地方債償還額	1,097,488	0	0	460,401	637,087
合計	1,542,637	47,217	150,900	564,217	780,303	

※ 都市計画税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

◎入湯税の充当状況について

令和元年度中津川市一般会計決算における入湯税の充当状況については、下記のとおりです。

環境衛生施設や消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てています。

入湯税を充てる事業には、市税等の一般財源や地方債等も充てられています。

【歳入】

入湯税 35,247 千円

【歳出】

入湯税を充てる事業 556,253 千円

(単位:千円)

事業名	令和元年度 決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	入湯税	その他
環境衛生施設整備事業	350,032	0	0	27,845	322,187
消防施設整備事業	124,756	0	98,788	2,080	23,888
観光施設整備事業	0	0	0	0	0
観光振興事業	81,465	9,972	4,611	5,322	61,560
合計	556,253	9,972	103,399	35,247	407,635

※ 入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

